

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年6月26日
【事業年度】	第18期（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド (China Telecom Corporation Limited)
【代表者の役職氏名】	執行取締役、執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役 朱 敏 (Zhu Min, Executive Director, Executive Vice President, Chief Financial Officer and Secretary of the Board)
【本店の所在の場所】	中国100033北京市西城区金融大街31号 (31 Jinrong Street, Xicheng District, Beijing, China 100033)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 松 添 聖 史
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【事務連絡者氏名】	弁護士 渡 邊 大 貴
【連絡場所】	東京都港区六本木1-9-10 アークヒルズ仙石山森タワー ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
【電話番号】	東京(03)6271-9900
【縦覧に供する場所】	該当なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「当社」はチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド及びその子会社を指す。当社の設立以前の時点に関する「当社」という用語は当社の前身である法人が従事し当社が継承した事業を指す。
別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「中国電信グループ」又は「当グループ」は、中国電信集团公司（チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション）をいい、文脈上別段の解釈が必要でない限り、そのすべての子会社を含む。
2. 本書の目的上、「中国」は中華人民共和国を指し、「政府」は中華人民共和国政府を指す。別段の記載がある場合を除き、本書に記載の中国及び中国に関する記述は香港特別行政区、マカオ特別行政区及び台湾には適用されない。
3. 「香港ドル」は香港の法定通貨を指す。本書において記載されている香港ドルから日本円への換算は、1香港ドル＝13.79円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2020年4月30日の対顧客電信売買相場の中値）の換算率により行われている。
4. 「人民元」は中国の法定通貨を指す。本書において記載されている人民元から日本円への換算は、1人民元＝15.11円（中国外国為替管理局が発表した2020年4月30日の基準為替レートに基づく）の換算率により行われている。
5. 当社の会計年度は暦年である。
6. 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

中国会社法、証券法、海外上場特別規定及び必須条款

中国において設立され、香港証券取引所及びニューヨーク証券取引所上場の株式会社として、当社は中国の以下の4つの法令に服する。

- ・「中国会社法」 1993年12月29日に全国人民代表大会常務委員会（略称：「NPC」）により公布され、1994年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新会社法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年12月28日、第12期全国人民代表大会常務委員会において、会社法の修正が可決された。これは2014年3月1日に施行された。2018年10月26日、第13期全国人民代表大会常務委員会は会社法の修正を可決し、これは同日付で施行された。
- ・「中国証券法」 1998年12月29日に全国人民代表大会常務委員会により交付され、1999年7月1日から施行された。2005年10月27日、第10期全国人民代表大会常務委員会は修正された新証券法を可決し、これは2006年1月1日から施行された。2013年6月29日、第12期全国人民代表大会常務委員会は証券法の修正を可決し、同法は同日施行された。2014年8月24日、同法は更に全国人民代表大会常務委員会の決定により、(中国証券法を含む)保険法及びその他4つの法律が改正され、同日付で施行された。2019年12月28日、第13回全国人民代表大会常務委員会は修正された新証券法を可決し、これは2020年3月1日から施行された。
- ・The Special Provisions of the State Council Concerning the Floatation and Listing Abroad of Stocks by Limited Stock Companies（略称：「海外上場特別規定」）は1994年8月4日に国務院が承認し、発効した、及び
- ・The Articles of Association of Companies Seeking a Listing Outside the PRC Prerequisite Clauses（略称：「必須条款」）は、国務院証券委員会(現中国証券監督管理委員会（略称：「CSRC」）及び中国国家経済体制改革委員会（現中国国家發展改革委員会（略称：「NDRC」）が共同で1994年8月27日に公布し、発効した。海外上場の株式会社として当社は定款にその規定を盛り込む必要がある。

以下は当社に適用される中国会社法、証券法、海外上場特別規定及び必須条款の概要である。

設立

株式会社は2名以上200名以下の発起人により設立でき、少なくとも発起人の半数は中国内に居住していなければならない。海外上場に関する特別規定に従い、国有企業又は国有資産が主要な位置を占めている企業は関連法規に従い、海外投資家に株式が発行できる株式会社に再編することができる。かかる経緯で再編され設立される会社の場合には、5名未満の発起人により設立することができ、設立後は新株式を発行できる。当社は中国会社法の下で株式会社として設立されている。これは、当社が法人であり、当社の登録資本が等額面価額の株式に分割されていることを意味する。当社の株主の義務は彼らが保有する株式の金額に限定され、当社は当社の債権者に対して当社総資産と同額の責任を負う。

中国会社法に基づき、当社は他の企業に投資をすることができるが、法が定める以外は当社の投資に対して連帯責任を負うものではない。

発行株式が全額払込まれてから30日以内に発起人は設立総会を招集し、設立総会の15日前までにその開催日につき全ての引受人へ通知をなすか公告を行う。設立総会は、会社議決権の50%超を表章する株式を所有する株主の出席をもってのみ開催される。設立総会においては、発起人が提案する定款案の採択及び会社取締役会及び監査役会の選任等の事項が議案となる。決議はすべて、議決権の過半数を有する株式引受人が出席している総会の承認を必要とする。

設立総会終了後30日以内に、取締役会は登録機関に会社設立の登記を申請する。所管する工商管理局から登記の承認が与えられ、営業許可が発行された後、会社は正式に設立され、法人としての地位を持つ。公募により設立された会社は、記録のために国務院の関連登録機関証券管理部門に株式募集記録を提出する。

株式会社の発起人には、（ ）会社が設立出来なかった場合、設立過程において発生した費用及び債務の支払につき連帯責任を負い、（ ）会社が設立出来なかった場合、預かり期間中の銀行金利での利息を含めて払込金額の引受人への払戻しにつき連帯責任を負い、さらに（ ）会社設立過程において発起人の過失の結果会社が蒙った損害につき責任を有する。1993年4月22日付けで国務院が公布した株式の発行及び取引の管理に関する暫定規定（この規制は中国内の株式の発行及び取引並びにその関連業務のみに適用される。）に従い、会社が募集により設立される場合、かかる会社の発起人及び取締役

は、目論見書に署名をし、目論見書に誤った又は深刻な誤解を招く表現が含まれないよう、また重要情報の脱落がないよう確認し、目論見書の内容の正確性につき責任を引受けることを要求される。

設立過程

国家経済貿易委員会（現中華人民共和国商務部）から承認を受けた後で、当社の取締役会は承認証書、会社定款及び資本証明報告書を含む申請書を、国家工商行政管理総局に提出した。国家工商行政管理総局は2002年9月10日に当社の事業免許を発行した。

登録資本

当社登録資本は北京工商行政管理総局に登録された払込済資本と同額である。

株式の割当て及び発行

当社株式の発行はすべて、透明、平等及び公平の原則に基づく。同種の株式は同等の権利を持たなければならない。当社株式の各発行に関し、各株式への割当て条件（引受価格を含む。）は同種の他の株式と同一でなければならない。当社は株式を額面価格又は割増価格で発行することができるが、額面以下で発行することはできない。

当社は海外の一般公衆に当社株式を売出すにはCSRCの承認を得なければならない。海外上場に関する特別規定に基づき会社は、証券委員会の承認を得て、引受けられた株式数を計上した後、発行予定の海外上場外国投資株式の総数の15%以下を留保することに、海外上場外国投資株式の発行に関する引受契約において、同意できる。

記名式又は無記名株式

発起人は現金で又は現物又は知的所有権、土地利用権若しくは評価可能かつ法的に譲渡可能なその他の資産により資本拠出をなすことができる。当社が外国投資家に発行し海外で上場されている株式は、記名式に限られ、人民元建てで外貨により引受ができる。香港、マカオ及び台湾地域からの投資家により購入され、香港で上場されている株式は、「海外上場外国投資株式」のひとつの形式として知られる。中国内において当社が国内投資家に発行する株式はすべて、海外上場特別規定に従い記名式とされる。

当社は記名式株式で発行されたすべての株式の株主名簿を維持することを求められる。株主の詳細、各株主が保有する株式数、及び株主が当該株式の所有者になった日などの情報を名簿に記載することが要求されている。

当社はまた、発行済み無記名式株式の金額、各無記名株式の通し番号、各無記名株式の発行日を記録するよう定められている。

株式資本の増加

当社は新株発行につき株主の承認を得なければならない。株主が新発行を承認した後で、当社は国务院の証券監督管理部門の承認をも得る必要がある。当社が新株式の引受けを完了した後で、当社は北京市市場监督管理局に登録株式の増加を登録し、公告をしなければならない。

株式資本の減少

当社は当社の登録資本を以下の手続きに従い減少することができる。

- ・当社は現在の貸借対照表と財産目録を作成する。
- ・当社株主は株主総会において登録資本の減少を承認する。
- ・当社は減資を承認する決議の可決後、10日以内に資本減少につき当社債権者に通知し、30日以内に新聞紙上に減資の公告を掲載する。
- ・当社債権者は法定の期間内に、当社に債務の支払又は債務に対する保証の提供を要求できる、及び
- ・当社は北京市市場监督管理局に登録資本の減少を登記する。

株式買戻し

会社は、以下のいずれかの場合以外の場合において自社株式を購入することはできない。() 自社登録資本を減少させる場合、() 自社株式を保有する他の会社との合併の場合、() 従業員による株式所有制度又は株式報奨制度を実施する場合、() 合併及び株主総会の分割決議に反対する株主が会社による株式購入を要求する場合、() 上場会社が発行した転換社債と交換する場合、() 上場会社が当該会社及びその株主の価値を維持する場合である。上記() 及び() の理由で自社株式を購入するためには、会社は株主総会の決議により承認を受けるとされる。上記()、() 及び() の理由で自社株式を購入するためには、会社の定款に定められるとおり、取締役会に出席する取締役の3分の2以上による賛成多数又は株主総会における承認が必要とされる。() の場合、会社は購入後10日以内にその購入株式分を消却しなければならず、() 及び() の場合、株式は6ヶ月以内に譲渡又は消却されなければならない。()、() 及び() の場合における自社株式の購入は、会社の発行済株式総数の10%を越えてはならず、株式は3年以内に譲渡又は消却されなければならない。

()、() 及び() の場合、上場会社は、証券取引所において株主に対する公開買付の手段により、自社株を購入しなければならない。

必須条款によると、当社は当社定款に従って行為し、関係監督当局から必要な承認を得る必要がある。当社は当社株式を株主への一般申込みにより買戻し、又は証券取引所を通じ、若しくは市場外契約により買入れることができる。

当社株式買戻し後、当社は買戻した株式を消却し、登記明細を変更し、10日以内に公告を発行することを求められている。

株式の譲渡

当社株式は、中国証券法及び海外上場特別規定のような適用法令に従い譲渡することができる。

当社設立時に中国電信集团公司(チャイナ・テレコミュニケーションズ・コーポレーション)に発行された株式は、証券取引所での募集開始後1年間は譲渡できない。上記の制限に加え、当社取締役、監査役又はマネージャーは、彼らがそれぞれの職にある間は毎年その保有株式の25%のみを譲渡することが可能であり、退職後半年間はその株式を譲渡することができない。

中国会社法は個人株主の株主比率を制限しない。

株式の譲渡は株主総会開催日前の20日間又は配当支払のための基準日前の5日間は株主名簿に記載することができない。

株主

中国会社法及び必須条款の下では、当社株主は以下の権利を有する。

- ・株主総会に本人又は本人に代わり代理人が出席し議決権を行使する。
- ・当社定款、株主総会議事録及び財務報告書を検査し、提案をし、当社業務に関する質問を行う。
- ・関連法規に従い、香港証券取引所において株式を譲渡する。
- ・当社清算の場合、剰余財産の比例按分割合を受ける。
- ・株主総会又は取締役会で可決された決議の手続きが適用法規、管理上の規制又は定款に抵触する場合、あるいは株主総会又は取締役会で可決された決議の内容が定款に抵触する場合、人民法院に訴訟手続きを提起する。
- ・取締役又はマネージャーの行為が法規、行政上の規制、又は定款に違反する場合、あるいは、かかる人員が職務の遂行の結果として会社が損害を被った場合、取締役又は上級管理者に対して訴訟を起こす。
- ・所有株式に按分比例して会社終了時の剰余財産を受ける、及び
- ・会社定款に記載のその他の株主の権利。

株主の義務には会社定款に従った義務、申込み株式に関する申込金の支払義務、株主が引受ける株式に関して支払うことを同意した申込金の範囲で会社の債務及び負債に責任を持つ義務、及び適用法、行政上の規制、又は会社定款に記載の株主のその他義務がある。

当社株主の責任はその保有する株式の金額に限定される。

株主総会

当社株主は株主総会で以下の権限を行使できる。

- ・ 当社の事業方針及び投資計画の決定。
- ・ 当社取締役及び監査役の選任及び解任並びに取締役及び監査役の報酬の決定。
- ・ 取締役会及び監査役会の報告の検討及び承認。
- ・ 当社年間予算及び財務計画の検討及び承認。
- ・ 利益分配計画及び損失回収計画の検討及び承認。
- ・ 株式資本の増減の承認。
- ・ 合併、分割、解散又は清算の承認。
- ・ 債券発行の承認。
- ・ 当社にサービスを提供する会計事務所との契約、解任又は非更新の承認。
- ・ 当社定款変更の承認、並びに
- ・ 議決権を有する当社株式の3 %を保有する株主により提出された提案の検討及び承認。
- ・ その他のいかなる項目も、適用法、行政上の規制又は定款に則り、株主総会にて株主による決議で可決される必要がある。

株主総会には年次株主総会と臨時株主総会がある。年次株主総会は毎年1回開催しなければならない。当社取締役会は、以下のいずれかの状況が発生した後2ヶ月以内に臨時株主総会を招集しなければならない。

- ・ 当社取締役の人数が当社定款記載の数の3分の2又は中国会社法に定める数を下回った場合。
- ・ 累積損失が当社払込済資本総額の3分の1に達した場合。
- ・ 当社株式の10%以上の所有者（単独又は集合として）による請求がある場合。
- ・ 当社取締役会又は監査役会が係る総会が必要であるとみなした場合、又は
- ・ 当社社外取締役の2名以上（2名を含む）が請求した場合。

当社株主総会は取締役会が招集し、取締役会会長が議長を務める。会社法に基づき、当社は、年次株主総会の場合は20日以上前まで又は臨時株主総会の場合は15日以上前までに書面による通知をなす義務があり、この通知には検討事項及び総会の日時と場所を明記しなければならない。当社が無記名株式を発行している場合、当社は株主総会開催日の遅くとも30日前までに公告をする義務がある。議決権の3 %以上を所有する当社株主は、年次株主総会で検討すべき議案を書面で提出する権利があり、当社は株主総会の議事で決定すべき権限の範囲内の決議案は含めなければならない。

株主総会に出席した各株主は、所有する各株式につき1議決権の権利がある。株主は代理人を指名して自己を代理して株主総会に出席させ、議決権を行使できる。株主総会に提案される普通決議は本人又は代理人が総会に出席している株主による投票の過半数により可決される。ただし、特別決議及び以下の決議は本人又は代理人が総会に出席している株主による投票の3分の2を超えた投票により承認されなければならない。（ ）定款の変更、（ ）合併、分割又は解散、（ ）資本の増減又は種類株式、債券及び証券の発行、及び（ ）その他、その性質から会社としての当社に大きな影響を与える可能性があるため、特別決議で採択すべきであると株主が普通決議で決議した事項。

種類株主の権利の修正又は廃棄の場合、必須条款により、当社は種類株主総会を開催することが求められる。国内株式の所有者とH株式の所有者は異なる種類の株主とみなされる。

取締役

当社の定款の規定により、当社の取締役会は12名の取締役により構成される。当社取締役の任期は定款により決定されるが、3年を超えてはならない。当社の取締役は再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社取締役会は以下の権限を行使できる。

- ・ 株主総会の招集及びかかる総会における株主への業務報告。
- ・ 総会において株主が可決した決議の実施。
- ・ 当社事業計画及び投資案の決定。
- ・ 年次予算及び年次決算書類の策定。
- ・ 当社利益処分案及び損失回復計画の策定。
- ・ 債務及び財務政策、当社登録資本の増減計画及び債券発行計画の策定。
- ・ 主要な取得、処分、合併、分割又は解散計画の策定。
- ・ 社内経営構造の決定。
- ・ 当社ゼネラル・マネージャーの選任及び解任、当社ゼネラル・マネージャーの助言に基く副マネージャー及び財務会計責任者の選任又は解任、取締役会秘書役の選任又は解任、並びにその報酬の決定。
- ・ 当社支店組織の設立。

- ・当社定款修正案の作成。
- ・当社基本管理体制の構築。
- ・その他中国会社法及び当社定款に則り株主総会で決議すると定めた以外の重要事項及び行政事項の決定並びに重要契約の締結。
- ・株主総会及び当社定款で授権されたその他の職務の執行及び権限の行使。

取締役会

当社取締役は毎年最低２回、定期取締役会を持つ。定期取締役会の通知は開催日の少なくとも10日前までになされるものとする。当社取締役は臨時取締役会の通知期限と方法につき定めることができる。

当社定款は会議招集のためには、当社取締役の過半数（当社定款に基づき、その他の取締役を代表して取締役会に参加することを任命されたいかなる取締役を含む。）が出席することを求めている。取締役は本人又は他の取締役をその代理人に指名して取締役会に出席することができる。取締役又は他の取締役（香港証券取引所上場規則で定義されている通り）が契約、取引、取決め又は取締役会の承認を必要とするその他の事項に関して実質的に利害関係を有している場合、関係取締役は取締役会で当該事項には投票せず、会議の定足数にも勘定されない。取締役会決議はすべて、取締役の過半数の賛成票により可決されなければならない。決議に対する賛成票及び反対票が同数であった場合には、取締役会長が決定投票を投じる権利を有する。取締役会で可決された決議はすべて、関連する会議の議事録に記録されなければならない、議事録は会議に出席した取締役及び議事録を記録した者により署名されなければならない。取締役会決議が適用法令又は当社定款に違反し、会社としての当社に重大な損害を及ぼす結果となった場合、議案可決に参加した取締役（決議に反対票を投じ、かかる反対票が当該議事録に記録された取締役を除く。）は、個人的に会社に対し責任を有する。

取締役会会長

当社の会長は取締役会により選任されるが、過半数の取締役の承認を得なければならない。会長は当社の法的代表者であり、以下の権限を行使できる。

- ・株主総会の議長となる、また取締役会を招集しその議長となる。
- ・取締役会決議の実施を審査する。
- ・当社発行の株券及び社債に署名する、及び
- ・取締役会に授権されたその他の義務

取締役の資格

中国会社法は、以下の者が当社取締役に就任できない旨規定している。

- ・民事責任を負うことができない又は同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者。
- ・贈収賄、買収、財産流用、又は社会経済秩序を乱した罪により有罪判決を受け、その刑の執行が終了した日より５年を経過していない者。
- ・政治的権利を剥奪され、かかる剥奪の終了時から５年を経過していない者。
- ・管理不行届きにより破産した、及び清算された会社又は企業の元取締役、工場マネージャー又はマネージャーで、かかる会社又は企業の破産及び清算に関し個人的に責任のある者で、かかる会社又は企業の清算終了日から３年を経過していない者。
- ・不法な営業により事業免許を取消された企業の法的代表者及びかかる取消しに個人的に責任のある者で、かかる取消しから３年を経過していない者、又は
- ・期限が到来しても返済をしていない比較的高額の借金を負う者。

会社が上記の規定に従わずに取締役を選出・任命する場合、かかる選出又は任命は無効とされる。上記「民事責任を負うことができない又は同責任を負うに関して限られた能力しかもたない者」に該当する現役取締役は、その職を解雇される。

取締役として行為する上でのその他の欠格事由は、当社定款及び必須條款に定められている。

監査役会

当社は、３名以上の監査役による監査役会を確立することを要求されている。監査役会は以下の事項に関し責任を持つ。

- ・当社の会計検査。
- ・当社取締役及び上級管理職の監督、同取締役及び上級管理職が関連法規及び当社定款に従い職務を遂行しているかの確認及び同取締役及び上級管理職の更迭の提案。
- ・当社利益に悪影響を及ぼす行為を修正するよう当社取締役及び上級管理職に要請する。
- ・取締役会が株主総会に提出する予定の財務諸表、事業報告書、利益分配計画及びその他財務諸表を確認し、かかる書類につき疑問がある場合、疑わしい書類の検証にあたる補佐に公認会計士及び開業会計監査人を当社の代理として任命する。

- ・臨時株主総会の招集の提案。
- ・株主総会における決議の提案。
- ・当社取締役又は上級管理職の行為が法律、行政上の規制又は当社定款に違反する場合、若しくはその職務遂行の結果当社が損害を被る場合の、当該取締役又はマネージャーに対する訴訟の提起、及び
- ・当社定款に特定されたその他の義務の遂行。

当社監査役は当社取締役会に出席する義務がある。

当社定款に基づき、監査役会決議の通過には当社監査役の3分の2超の賛成票を必要とする。

当社監査役会の構成員は、当社従業員により選任された代表者及び当社株主総会により選任された代表者を含む。当社取締役、マネージャー及び財務会計責任者は監査役に就任できない。当社監査役の任期は3年で、再選されれば何期でも連続して務めることができる。当社定款及び必須條款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、監査役にも該当する。

マネージャー及び役員

当社は、取締役会が指名し、また解任できるマネージャーを置くことを義務付けられている。当社マネージャーは取締役会に対し責任を負い、以下の権限を行使できる。

- ・当社の生産、業務及び管理を監査し、取締役会決議を実行する。
- ・業務及び投資計画の実施を手配する。
- ・当社内管理構造を確立する計画を構築する。
- ・当社基本管理体制を策定する。
- ・当社内部規程を策定する。
- ・副マネージャー及び財務会計責任者の選任又は解任を提言し、その他の管理職役員（当社取締役会から選任又は解任されることを要する者は除く。）を選任又は解任する。
- ・取締役会に出席する、及び
- ・取締役会又は当社定款により付与されたその他の権限。

海外上場特別規定は、当社に、財務会計責任者及び会社秘書役を含む他の会社役員の雇用を要件としている。

当社定款及び必須條款が定めるところの取締役として行為する上での欠格事由は、当社マネージャー及び他の役員にも該当する。

会社の定款は、当該会社の株主、取締役、監査役、マネージャー及びその他の役員に対し拘束力を持つものとする。かかる者は、定款に従いその権利を行使する権利、調停の申請をする権利、及び提訴する権利を持つものとする。会社の上級管理者に関する必須條款の規程は、当社定款に組み入れられている。

取締役、監査役、マネージャー及び役員の義務

中国会社法は、当社の取締役、監査役、マネージャー及び役員が関連法令及び当社定款に従うこと、職務を正当に果たすこと、及び当社の利益を守ることを要件としている。海外上場特別規定及び必須條款は、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員は当社に対し受託義務を負う旨を定め、職務を忠実に果たすこと、当社の企業利益を守ること及び個人的利得のためにその立場を濫用しないことを要件としている。更に、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員は、守秘義務に従うことを要請されており、また、関連法令又は当社株主が要請する場合を除き、一定の情報の漏洩を禁止されている。

当社取締役、監査役、マネージャー又は役員が、その職務の遂行において法令又は当社定款に反し、かかる行為が当社の損失を招いた場合、かかる者は個人的に当社に対し責任を負う。

財務及び経理

当社は、関連法令並びに財政部及び国务院の定めた規則に従った財務及び経理システムを設定することを要請されている。

当社は、また、各会計年度末毎の財務諸表の作成を要請されている。かかる財務諸表は当社の貸借対照表、損益計算書、財務状況及びその変化及び利益処分案が含まれる。当社は、年次株主総会の少なくとも20日前までに当社財務諸表を当社株主による検討のため当社株主に提出することが義務付けられている。また、当社はその財務諸表を公告の形式で公表しなくてはならない。

当社は中国法により、当社の税引後利益から当社株主への配当前に以下の繰入れを行うこと求められている。

- ・当社税引後利益の10%は法定準備金へ繰入れなければならない。ただし当社の累積法定準備金が当社登録資本の50%を超えている場合は、繰入れの必要はない、及び
- ・当社株主総会の承認を得ることを条件として、法定準備金への必要額の繰入れ後、当社税引後利益から任意額を任意準備金へ繰入れなくてはならない。

税引後利益から、損失を回復し、法定準備金へ繰入後、残額を当社株主に対しその株式保有比率に従って配当を行うことができる。

法定準備金の金額が過年度の損失を回復するのに足りない場合、当社現在年度の利益を法定準備金への割当前に、かかる損失の回復に充当しなければならない。

当社準備金は法定準備金、任意準備金及び資本準備金により構成されている。当社資本準備金は当社株式の額面超過金及び政府財務当局により要件とされている資本準備金として扱われる金額により構成されている。

当社準備金は以下の目的に充当しなければならない。

- ・ 損失の回復。
- ・ 当社の業務運営の拡大、及び
- ・ 株主に対するその現存の株式保有比率に従った新株発行による、又は当該株主に現在保有されている株式の額面金額を増加することによる、登記株式資本の払込み。ただし法定準備金が登録資本に変換された場合、かかる変換後の法定準備金の残額は、当社登録資本の25%未満であってはならない。

会計監査人の選任及び辞任

海外上場特別規定は、当社の財務諸表を監査し他の財務報告を検討するために、当社が中国で資格のある独立した監査法人を雇用することを要件としている。

会計監査人の任期は、年次株主総会で選任されてから次の年次株主総会の終了のときまでとする。

当社が現在の会計監査人を解任する又はその更新をしない場合、当社は海外上場特別規定により会計監査人に事前の通知を行い、会計監査人は当社株主総会において株主の面前で表明を行う権利を得る。当社会計監査人がその職を辞任する場合、かかる会計監査人は株主に対し、当社が不適切な取引を行ったか否かに関する供述を行う義務がある。会計監査人の選任、解任又は非更新は、当社株主により決議され、CSRCに記録されなければならない。

利益分配

海外上場特別規定は、当社H株式の所有者へ支払う配当及びその他の分配金は、人民元で宣言され、計算され、外貨にて支払われなくてはならない旨規定している。必須條款上、株主への外貨の支払いは受取代理人を通して行わなくてはならない。

定款変更

当社定款は株主総会において3分の2を超える当社株主の議決権の賛成票をもってのみ変更できる。当社定款の変更は、関連する規制管理当局からの必要な承認を得た後のみ実施される。必須條款の内容に関連する当社定款の変更は、当社の会社登録情報に影響を与える場合、当社は、かかる免許中の詳細変更を関連政府部門に申請しなくてはならない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

以下は定款の一部の条項の概説である。

取締役の退任、選任及び解任

取締役会会長及び取締役会の他の構成員の任期は3年とする。

取締役は株主総会において株主により選任及び解任される。取締役は当社の株式を保有する義務はない。

取締役会は12名の取締役から構成される。取締役のうち、4名は独立の非執行取締役とする。独立の非執行取締役は株主から独立した立場にあり、当社において他の役職に就いていない取締役である。取締役会は会長1名を有する。取締役会会長は取締役の過半数により選任及び解任される。

決議 - 多数決制

株主総会決議は普通決議及び特別決議に分類される。

普通決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の過半数に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

特別決議の採択には、総会における出席株主（代理人を含む。）により表章される議決権の3分の2超に相当する票が、同決議を可決するために賛成票として行使される必要がある。

議決権（一般的に、投票に関する議決権及び投票を要求する権利）

当社の普通株主は株主総会に出席し、又は出席する代理人を任命し、同総会において投票する権限を有する。株主総会での投票に際して株主（代理人を含む。）は議決権を有する株式数に従い議決権を行使することができ、1株につき1議決権を有する。

株主総会における決議は、以下の者により投票が（挙手による投票の前後に）求められる場合を除き、挙手により決定される。

（１）同総会の議長。

（２）本人又は代理人により出席する議決権を有する２名以上の株主、又は

（３）本人又は代理人により出席する１名以上の株主で同総会での議決権を有する全株式の１０％以上を表章する株主。

投票が求められる場合を除き、決議が挙手による投票の結果により、可決されたか否決されたとの議長による宣言、及びかかる結果の総会議事録への記入は、かかる決議に賛成又は反対として記録された票の数又は割合の証明のない事実の最終的な証拠とする。投票の請求は当該請求をなした者により撤回することができる。

総会議長の選任に関して又は総会の延会の議題に関して請求された投票は直ちに行われる。その他の議題に関して請求された投票は当該総会議長が指示する日時に行われ、また投票が請求されているそれ以外の議案は票決まで継続される。投票結果は当該投票が請求された総会の決議とみなされる。総会で行われた投票につき、２以上の議決権を有する株主（代理人を含む。）は自らの全議決権を同様に投票する必要はない。

挙手又は投票を問わず同票の場合は、総会の議長が決定票を有する。

年次株主総会の要件

取締役会は年１回かつ前会計年度の終了から６ヶ月以内に年次株主総会を招集する。

会計及び監査

当社は、法、行政上の規制及び国務院の財務規制部門により規定された中国の会計基準に従い、財務・会計システム及び内部監査システムを設立するものとする。

取締役会は各年次株主総会において株主の面前で管轄権を有する地域又は中央政府機関により公布された法、行政上の規制又は指示により当社が作成を求められる会計報告書を発行する。

当社の会計報告書は各年次株主総会前の２０日間当社において株主の閲覧に供される。各株主は当該会計報告書の写しを入手することができる。

当社の財務諸表は中国の会計基準及び規制に従い作成される他に、国際財務報告基準又は当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成される。２つの会計基準に従いそれぞれ作成された財務諸表に重大な相違がある場合、かかる相違は当該財務諸表に記載される。当社が税引後利益を分配する場合、かかる２つの財務諸表に表示された税引後利益のうち低い方が採用される。

また、当社が公表又は開示する中間決算又は財務情報も中国の会計基準及び規制に従い、また国際財務報告基準又は当社株式が上場される海外の報告基準に従い作成され提出される必要がある。

当社は各会計年度に２回会計報告書を公表する。中間会計報告書は各会計年度の上半期終了後６０日以内に公表され、年次報告書は各会計年度終了後１２０日以内に公表される。

総会の招集通知及び総会で審議される議案

株主総会は当社の権力機関であり、法に従いその職能及び権限を行使する。

当社は、総会における株主の事前の承認がない場合は、取締役、監査役、社長又はその他上級役員以外の者と当社事業の全部又は相当部分の管理経営がかかる者へ譲渡されるような契約を締結しない。

株主総会は年次株主総会及び臨時株主総会に分けられる。株主総会は取締役会により招集される。

以下のいずれかの場合には、取締役会は２ヶ月以内に臨時株主総会を招集する。

（１）取締役の員数が中国会社法により要求される取締役の員数に満たない場合又は定款に記載ある取締役の員数の３分の２未満になった場合。

（２）当社の未回収損失が当社の株式資本総額の３分の１に達した場合。

（３）当社の議決権を有する発行済株式の１０％以上を保有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を要求した場合。

（４）取締役会により必要とみなされた場合又は監査役会により要求された場合、又は

（５）２名以上の独立取締役が臨時株主総会の招集を要求した場合。

当社が株主総会を招集する場合、かかる総会の書面による通知が、株主名簿に記載ある全株主に対し検討される予定の事項並びに総会の日時及び場所を通知するため、年次株主総会の場合は総会開催日の２０営業日以上前又は臨時株主総会の場合は総会開催日の１０営業日以上前又は１５日以上前のいずれか長い方までに送達される。

当社が株主総会を招集する場合、当社の議決権株式総数の３％以上を有する株主は書面により新たな議案を提起する権限を有し、当社は株主総会の職能及び権限の範囲内で提起された議案の事項を議題に載せる。

株主総会は株主総会の招集通知に記載のない事項についての決議は行わない。

株主総会の招集通知は以下の要件に従う。

- (1) 書面によること。
 - (2) 当該総会の場所、日時を明記すること。
 - (3) 当該総会で討議される事項を記載すること。
 - (4) 株主が詳細な情報を得た上で提案に対して決定を下すために必要な情報及び説明を事前に提供すること。当社を別会社と合併させたり、当社株式を買戻したり、当社株式資本を再編成したり、当社をその他の方法で再編するための提案がなされた場合（ただしそれらに限定されない。）、かかる原則が適用される。提案された取引の特定の条件は、提案された契約の写し（もしあれば）とともに提供される必要があり、またかかる提案の理由及び影響について適切に説明される必要がある。
 - (5) 提案された取引における取締役、監査役、社長及びその他上級役員の重大な利益（もしあれば）の性質及び範囲並びに株主としての資格におけるそれらの者に対する提案された取引の影響が同じ種類の他の株主の利益に対する影響と異なる場合においてかかる影響の開示を含むこと。
 - (6) 当該総会で提議される予定の特別決議の全文を記載すること。
 - (7) 当該総会に出席し投票する権限を有する株主は自らの代理として当該総会に出席し投票する1名以上の代理人を任命する権限を有する旨及び当該代理人は株主である必要はない旨の記述を明確に記載すること、及び
 - (8) 関連する総会の委任状の提出のための時間及び場所を明記すること。
- 株主総会の通知は株主名簿に表示された株主の住所宛てに交付送達又は前納航空便により各株主（当該総会で当該株主が議決権を有するか否かを問わない。）に送付される。国内株式の所有者については、総会の通知は公告によっても行われる。
- 前項において言及される公告は国務院の証券当局に指定された1以上の全国新聞紙上において公表される。かかる通知の公告の後、国内株式の所有者は該当する株主総会の通知を受領したとみなされる。

以下の事項は株主総会において普通決議により決定される。

- (1) 取締役会及び監督委員会の運営報告。
 - (2) 取締役会により立てられた利益の分配計画及び損失の処理計画。
 - (3) 取締役会の構成員及び監査役会の構成員の選任及び解任、それらの者の報酬並びに支払方法。
 - (4) 当社の年間予算、最終決算、貸借対照表、損益計算書並びにその他財務諸表、及び
 - (5) 法及び行政上の規制又は当社定款により特別決議で採択されるよう求められる事項以外の事項。
- 以下の事項は株主総会において特別決議により決定される。
- (1) 株式資本の増減並びにいずれの種類の株式、ワラント及びその他類似した特性の有価証券の発行。
 - (2) 当社の社債の発行。
 - (3) 当社の分割、合併、解散及び清算。
 - (4) 当社定款の変更。
 - (5) いかなる種類の株主の権利の変更、及び
 - (6) 当社に重大な影響を及ぼす可能性があり特別決議により採択されるべきと株主総会における株主による普通決議により認められたその他事項。

株式の譲渡

全額払込済みのすべてのH株式は定款に基づき自由に譲渡することができる。

株主名簿の各部分の変更及び訂正は当該名簿が維持される場所の法律に従い行われる。

株式の譲渡による株主名簿の変更は、株主総会前の20日間又は当社の配当基準日前の5日間を行うことができない。ただし、中国法及び当社の株式が上場されている管理規則により公布及び規定される当社の株主名簿の変更の登録に適用されるその他の関連条項がある場合、当該条項が優先されるものとする。

当社の株主は、2003年6月20日に北京（中国）で開催された年次株主総会において、当社の定款の一部を改訂することを決議した。改訂済定款に基づき、H株式の譲渡は、通常若しくは標準の譲渡証書、又は当社取締役会が承認しうる書式により書面にて行うものとする。なお、かかる譲渡証書は直筆の署名に限り認められ、また、譲渡人又は譲受人が広く認められている清算済機関である場合、若しくは証券及び先物条例第37条（香港法第571章）に準拠して承認を受けたその代理人である場合は、直筆の署名又は機械で印刷した署名を付すものとする。また、全ての譲渡証書は、当社の法定の住所又は取締役会が随時指定するその他の場所に備え置くものとする。

配当及びその他の利益分配の方法

当社は以下の方法で配当を分配することができる。

- (1) 現金、又は
- (2) 株式。

当社は、国内株式の所有者に支払う現金配当及びその他支払いを人民元で公表し、支払うものとする。当社は、H株の所有者に支払う現金配当及びその他支払いを人民元で算定及び公表し、香港ドルで支払うものとする。

当社は、H株式に関して当社により公表された配当及び当社が支払うべきその他一切の金員をかかるとする株主のために受領するH株式の所持者のための受取代理人を任命する。H株式の所有者のために任命された受取代理人は受託人条例（香港法令第29章）に基づく信託会社として登録された企業とする。

（３）【H株式の概要】

以下は、当社定款、中国会社法、香港証券取引所の上場規則及びその他の選択された該当法令に基づく当社の株式資本、特にH株式及びH株式所有者に関する情報の概要である。

国内株式及びH株式は、当社株式資本中の普通株式である。国内株式は、中国（香港、マカオ及び台湾を除く。）の法人又は自然人によってのみ申し込み及び取引することができ、人民元で申し込み及び取引されなくてはならない。一切の国内株式の配当は、当社により人民元にて支払われる。

当社の定款は、H株式

を、香港証券取引所に上場を許可され、その額面金額は人民元建てで、香港ドルにて（香港、マカオ、台湾及び、中国以外の国の投資家により）申し込まれ取引されている「海外上場外国投資株式」と定義している。海外上場外国投資株式は、また、米国預託証券によって証される米国預託株式の形式で、米国の証券取引所に上場することもでき、又は他の場所においても上場できる。国内株式の所有者とH株式の所有者は、それぞれの利害に影響を持つ様々な事由から、別種の株主とみなされる。たとえば、当社が議決権株式の増加を提案した場合、H株式の所有者は同提案に関して別の種類として議決を行うことができる。

株主の権利の原典

現在、株主の権利の主要原典は当社定款、中国会社法及び香港証券取引所上場規則であり、それらは、当社、当社取締役及び当社支配株主に対し、とりわけ、行為、公平及び開示の基準を課すものである。当社定款は、CSRCの要求に従い、1994年に採択された「海外上場会社定款必須條款」（又は「必須條款」）の条項が組み込まれている。これらの条項の変更は、國務院及びCSRCに授權された適切な政府の部門による承認を得たのちにのみ有効となる。香港証券取引所上場規則は、かかる必須條款に加え、いくつかの追加的規定を、当社の定款に含めることを要件としている。

更に、H株式が香港証券取引所に上場されている限り、当社は香港証券取引所に上場する会社に適用される関連条例、規則及び規制 - とりわけ香港証券取引所上場規則、会社条例、「証券及び先物条例」及び「買収、併合及び株式買戻し規則」を含むがこれらに限定されない - に従うことを条件とする。

別段の記載がない限り、以下に記載する一切の権利、義務及び保護は当社定款及び／又は中国会社法に依拠する。

株主の権利の執行

当社の知る限り、中国では、定款又は中国会社法に基づくH株式所有者の権利のH株式の所有者による法的執行に関する公告はない。

適用される中国法は、2005年10月27日に通過した修正中国会社法が発効した2006年1月1日までは、株主が企業の代表としてその取締役、監査役、マネージャー、又は他の株主に対し、賠償請求を企業自身が執行しなかった場合にかかる当事者に対して賠償請求を執行するために訴訟を起こすことを明確に許可していなかった。修正中国会社法は、株主は一定条件下において、企業を代表して取締役、監査役及びマネージャーに対し訴訟を起こすことができ、と規定しているが、最高人民法院は、中国会社法の前述の規定に関するさらなる法的解釈（すなわち（１）中国会社法の適用における問題に関する最高人民法院の規定（一）及び（２）中国会社法の適用における若干の問題に関する最高人民法院の規定（四））を公告した。

当社定款は、当社定款に規定された権利義務から生じる範囲における全ての紛争又は賠償請求、及び当社に関連する中国会社法又は他の関連法又は行政規制により授けられた又は課された権利又は義務は、一定の例外を除き、中国国際経済貿易仲裁委員会又は香港国際仲裁センターの仲裁に付託されなければならない旨定めている。中国当局と香港の間で、中国及び香港でそれぞれの法に従い決定された仲裁裁定書を相互に執行するための取決めが成立した。かかる取決めは、2000年に発効した仲裁条例の改正（香港法第341章）により香港で履行され、2011年にはこれに代わる仲裁条例（香港法第609章）が発効した。

仲裁に付託されなければならない事項は以下の紛争又は賠償請求を含む。

- ・ H株式所有者と当社間、又は
- ・ H株式所有者と当社取締役、監査役、社長又はその他の上席役員間、又は
- ・ H株式所有者と国内株式所有者間。

当社定款は、上記仲裁は最終的かつ決定的なものである旨規定している。

当社は米国証券取引委員会に対し、中国の全ての関連法令及び（当社H株式がすでに香港証券取引所に上場されなくなるということがない限り）香港証券取引所の全ての関連規則が禁じないのであれば、かつ米国証券法第14条が要件としている

のであれば、その時点において、当社取締役会は、当社の定款の変更を提案し、当社株主、取締役、監査役又は役員の間
生じた紛争につき、株主が法的手段を使って判決を下すことを許可する。

H株式の所有者は香港証券取引所上場規則に違反した訴えを提起できないものとし、香港証券取引所規則の執行に任せな
なければならない。買収、合併及び買戻し規約は、法的強制力がなく、香港における買収、併合及び株式の買戻しに関して認
められた商業的行為の基準を提供するだけである。

さらに中国は、米国、連合王国、日本又はその他の大部分の経済協力開発機構加盟国と相互承認及び法廷判決の執行を規
定する条約に参加していない。当社株主は、H株式の保有から生じる又は基づく、日本の裁判所による判決及び米国の連邦
又は州の証券法の民事責任条項に起因する又は基づく判決を中国において執行するのに困難に直面する可能性がある。

譲渡制限及び株主名簿

H株式は中国外の法人又は自然人である投資家間でのみ取引することができ、中国内の投資家へは、中国の法規により明確に認められていない限り売却することができない。当社定款では、中国人株主がその国内株式を中国外の人（売却後にH株式を受領する）に売却するためには、かかる売却は、国内株式数の減少及びH株数の増加につながるため、それぞれ適法に開催された国内株主総会及びH株主総会、かつ適法に開催された国内及びH株式合同の株主総会において当社国内株主及びH株主の3分の2の承認を得なければならない。かかる売却は、また国有資産監督管理委員会、CSRC及び他の関係行政機関の承認を得なければならない。中国法又は当社定款上では、中国居住者でない投資家がH株式を保有することに関する制限はない。

2019年12月31日現在、既存国内株式の85.57%（発行済株式総数の70.89%に相当）は中国電信集団公司が発起人株式（中国会社法に定義されている。）として保有している。中国会社法（2018年に改正済）の下では、発起人の株式は会社の設立日から1年間は譲渡できないことになっている。

当社定款に規定されているとおり、当社取締役は、以下の要件を満たす場合を除きH株式の譲渡の登録を拒否することができる。

- ・譲渡証書及び株式の権利に関する若しくはそれに影響を及ぼすその他文書の登録のため、譲渡証書1通につき2.50香港ドルの手数料又は証券取引所が随時合意するそれより高い金額。
- ・譲渡証がH株式のみに関わる場合。
- ・譲渡証に課せられた印紙税が適法に支払われた場合。
- ・関連する株券及び譲渡人が株式を譲渡する権利を有することを示すために取締役会が合理的に要求するその他の証拠。
- ・株式が共有者に譲渡される意図がある場合にはかかる共有の人数が4名を超えない場合、及び
- ・当社が当該株式に先取特権を有さない場合。

当社は、株主名簿を維持する義務がある。かかる株主名簿は様々な部分により構成されており、その一部は香港証券取引所に上場されているH株式に関連して香港で維持されるものとする。株主は株主名簿を閲覧する権利、及び相応の料金を支払いかかる株主名簿を謄写する権利を持つ。株主総会前20日間又は配当の分配のために設定した基準日前5日間においては、普通株式の譲渡は当社株主名簿に登録されない。

当社は、当社H株式に関する登記を行う登記士として香港登記有限会社を指名した。かかる登記士は当社H株式の所有者の株主名簿を当社事務所に維持し、上記記載の書類の呈示があった場合にH株式の譲渡にかかる名簿に記入する。

配当

当社取締役会は何時でも配当の分配を提案することができる。当社取締役会は、株主総会の普通決議による一般の授権に基づき、中間及び特別配当を公表することができる。会計年度内の最終の配当は株主総会の承認を得なければならない。配当は、現金又は株式の形式で分配することができる。ただし、株式の分配は株主総会の特別決議による承認を得なくてはならない。

ある年度において税引後利益を分配するときは、当社は、その利益の10%を当社の法定準備金に充当するものとする。法定準備金の累積額が当社の登録資本金の50%以上に達した場合は、それ以上の配分は不要である。

法定準備金が前年度における当社の損失の補填に不十分な場合には、法定準備金への拠出前に当年度の利益をもって損失の補填に充てるものとする。

税引後利益から法定準備金に拠出した後、当社は、株主総会の決議により、任意準備金に拠出することができる。損失の補てん及び準備金への拠出を行った後、残余の利益は、各株主の持株比率に応じて株主に分配されるものとする。

当社定款は、当社がH株主に代り、H株式に関して当社が公表した配当にかかる株主の代りに受け取るため、香港受託者条例に基づく信託会社として登記されている受取代理人を指名することを規定している。当社定款はH株式に関する現金配当は、当社により人民元建てで公表され、香港ドル建てで支払われることを規定している。

当社が当該年度の純利益を計上しなかった場合、通常、当該年度の配当は行われず。

配当の支払いは中国の源泉徴収税を課せられる。

議決権及び株主総会

株主総会は、取締役会が招集するものとする。年次株主総会は、年1回、前年度末から6ヶ月以内に開催される。

取締役会は以下の事態が発生した場合、2ヶ月以内に臨時株主総会を開催する。

- ・取締役の人数が会社法に定める最低数又は当社定款記載の数の3分の2を下回った場合。
- ・回収不能な当社損失が当社株式資本総額の3分の1に達した場合。
- ・当社発行済未償還の議決権付株式の10%以上を合計で所有する株主が書面にて臨時株主総会の招集を請求した場合。
- ・取締役会が必要とみなした場合又は監査役会が請求した場合、又は
- ・社外取締役の2名以上が請求した場合。

当社が株主総会を招集する際、当社議決権の3%以上を有する株主は、書面をもって新たに議案を提案することができるものとし、当社は、かかる議案の提案が株主総会においてその機能及び権限の範囲内にあるときは、これを定時株主総会の議案とするものとする。

当社が株主総会を招集する場合、かかる総会の書面による通知が、株主名簿に記載ある全株主に対し検討される予定の事項並びに総会の日時及び場所を通知するため、年次株主総会の場合は総会開催日の20営業日以上以前又は臨時株主総会の場合は総会開催日の10営業日以上前又は15日以上前のいずれか長い方までに送達される。当社が株主に総会の通知を怠った場合、また株主が総会通知を受領しなかった場合でも、株主総会の議事録は無効にならない。

総会において株主は、特に利益処分案、年次予算、最終決算資本の増減、債券発行、合併、会社整理及び定款改正の承認又は否決の権限がある。加えて、特定の種類株主の権利は、株主総会において全株主の特別決議により、又はその特定種類の株主独自の総会において特別決議により承認されない限り、修正又は廃棄できない。当社定款は、特定の種類株主の権利の修正又は廃棄とみなされる各種改正を列挙する。そのうち、ある種類株式数の増減、特定通貨での配当受領権の撤廃若しくは減少、またかかる種類株式に優先する議決権又は新株引受権を持った株式の増加が挙げられたが、これらに限られていない。

各H株式の株主はすべての株主総会において当社株主の議決事項に対して1議決権がある。ただし、関連種類株主のみが、関連種類株式1株につき1議決権の基準で投票権があるH株式以外の特定の種類株主の総会を除く。

代理人が指名され、その指名人に代わり弁護士若しくはその他の権限を有する者が委任状用紙に署名する場合、公証人により作成された委任状用紙若しくはその他の書類に署名する権限を証する書類が、委任状用紙による投票が行われる総会の開催時刻又は関連決議の承認に指定された時刻の24時間前までに、当社の登記上の住所又は総会招集通知においてその目的のために定められた場所に預託されるものとする。委任状用紙は、その署名日をもって発効されるものとする。

香港証券取引所上場規則のもとで、株主が特別決議で投票を棄権するよう要求されている、又は特別決議に対する賛否投票のみに制限されている場合、かかる要求又は制限に違反してかかる株主のために又は株主の代わりに投じられた票は数えられない。

以下の決定は直接又は代理人をもって出席した株主が所有する議決権の3分の2以上により承認されなければならない。

- ・株式資本の増減又は各種株式発行、ワラント及びその他類似した特性の有価証券の発行。
- ・当社による債券発行。
- ・当社の分割、合併、解散及び清算。
- ・当社定款の改正。
- ・いかなる種類の株主の権利の変更、及び
- ・当社に重大な影響を及ぼす可能性があり特別決議により採択されるべきと株主総会における株主による普通決議により認められたその他事項。

株主が決議するその他事項はすべて、当社取締役及び監査役の選任及び解任並びに現金配当公表も含めて、株主による普通決議で決定される。

香港証券取引所の上場規則に則り、当社の定款は、とりわけ以下に関連する特定の条項を遵守しなくてはならない。

- ・株式の譲渡。
- ・配当。
- ・株主の権利。
- ・取締役の選任及び解任。
- ・当社の償還株式買入れ権限。

さらに定款の改正は、関連する中国規制当局の承認と同意が必要である。

中国の法令又は当社定款に抵触する株主決議は無効である。

取締役会

当社取締役会は、株主総会において3年間の任期で任される。任期満了において、取締役は将来の任期における再選及び再任のために立候補することができる。

取締役への推薦を記載した当社に対する書面、及び立候補者の意思の記載された当社に対する書面が受け付けられる最低期間は、少なくとも7日間である。かかる期間は、当該選挙を検討するための会議の通知の発送日以降に開始され、かかる会議の日の7日前までに終了する。

取締役会は株主総会において株主に対して説明義務があり、以下の職務と権限を行使する。

- (a) 株主総会の招集及びかかる総会における株主への業務報告。
- (b) 総会において株主が可決した決議の実施。
- (c) 当社事業計画及び投資案の決定。
- (d) 当社年次予算及び決算の策定。
- (e) 当社利益分配案及び損失回復計画の策定。
- (f) 当社債務及び資金調達方針、当社登録資本の増減提案及び当社債券の発行の策定。
- (g) 当社の大型買収及び売却案、合併、分割又は清算計画の策定。
- (h) 社内経営構造の決定。
- (i) 当社社長の選任及び解任、社長の助言に基づく当社の副社長及び財務担当副社長の選任又は解任、当社取締役会秘書役の選任又は解任並びにその報酬の決定。
- (j) 当社支店組織設立の決定。
- (k) 当社定款改正案の策定。
- (l) 当社の基本管理組織の構築。
- (m) その他会社法及び当社定款に則り株主総会で決議すると定めた以外の重要事項及び運営事項に関する決定並びにその他重要契約締結。
- (n) 総会において、また当社定款に基づき株主から付与されたその他権限の行使。

当社取締役の3分の2超の賛成を必要とする上記(f)(g)及び(k)項を除き、その他の事項に関する決議は取締役の単純多数の賛成票により承認される。

改正された中国会社法第147条は、当社取締役、監査役、マネージャー及び役員に信託義務又は忠実義務を課しており、他方海外上場に関する特別規定第23条は、会社の取締役、監査役及び上級管理職は会社に対する誠実、注意及び勤勉義務を負うと規定する。また、会社の取締役、監査役及び上級管理職はその職務を誠実に行之、会社の権利及び利益を保護し、会社内での地位を乱用して個人的利益を得るために会社資産及び会社の機会を利用してはならないことも求められている。

法令、管理規則及び当社株式が上場されている証券取引所の上場規則により課される義務に加えて、当社の各取締役、監査役、社長及びその他上級役員は、それぞれに委任された権限を行使するにあたり株主に対する義務を有する。

- ・ 当社事業免許に規定された事業範囲を当社が逸脱しないようにする。
- ・ 当社の最大の利益となるよう誠実に行動する。
- ・ いかなる場合（当社に利益となる機会の侵害を含むが、それとは限られていない。）でも、当社資産を流用しない、及び
- ・ 株主の個人の権利（分配の受領権及び議決権を含むが、それとは限られていない。）を利用しない。ただし当社定款に従い株主に承認のため提出された当社再編に従ったものは除く。

当社定款は更に当社取締役、監査役、社長、及びその他上級役員に以下を含むがそれらに限定されない義務を課している。

- ・ その権限の行使及び義務の遂行にあたり、合理的に慎重な者が同様の状況において行うような注意、勤勉、技能を行使する義務
- ・ 同人に委託された権限を行使するにあたり、当社に対する義務が自己の利益と相反するような状況に自らを置かないようにする受託者義務、及び
- ・ 定款に列挙された各種関係において取締役、監査役、社長及びその他の上級役員に関係ある者又は関連する団体に、かかる取締役、監査役、社長及び上級役員がそのような行為を禁じられている方法で行為することを指示しない義務。

関連する法令に従い、株主総会における株主は普通決議において取締役をその任期前に解任することができる。一定の条件に従い、取締役、監査役、社長又はその他の上級役員は株主総会における株主の同意を得て、特定の職務怠慢の責任により解任される。

監査役会

当社定款に従い、1名の外部監査役(以下当社において役職をもたない監査役を意味する)を含む5名の監査役で構成される。当社監督役会は下記を含む（ただしこれに限定されない）各種事項に責任がある。

- ・ 取締役が作成し、株主総会に提出される予定の財務諸表その他財務情報を確認する、及び

- ・当社取締役、社長、副社長、財務副社長及びその他の上級役員がその権限を乱用し、当社の株主、当社及び当社の従業員の合法的な権利を侵害することのないよう監督する。

監査役会の権限は、一般に当社業務に関する調査及び株主、CSRC及びその他関連政府機関への報告並びに臨時株主総会の招集に限定される。

当社監査役会の構成員のうち2人は当社の従業員が指名した従業員代表である。残りの構成員は株主総会において任命される。監査役会の構成員のうち1人が監査役会会長になる。監査役は取締役、社長、副社長、財務担当副社長又はその他上席役員であってはならない。監査役会の各構成員及び監査役会会長の任期は3年であり、どちらの任期も再選又は再任できる。任務を遂行するにあたり監査役会により要求される専門家を雇用するために発生した合理的費用は、当社が支払う。

監査役会は株主総会において説明義務がある。

清算の権利

清算の場合、H株式は国内株式と同順位であり、当社の残余資産からの債務支払は、適用法規に記載される順序で行われる。かかる基準が存在しない場合、当社又は最高人民法院が指名した清算委員会が公正かつ合理的と考える方法に従い行う。債務支払後、当社は残余資産を株式の種類及び割合に応じて株主に分配する。清算期間中は、新たな事業活動は禁じられている。

株主の義務

株主は株式引受け時において引受人により同意した条項に従うほかは、株式資本に追加の拠出を為す義務はない。

存続期間

当社は存続期限なく株式会社として設立されているが、中国の法律又は当社定款に定める理由により清算する可能性もある。

資本の増加及び先取特権

当社定款は、国内株又はH株式を発行する前に株主総会の特別決議又は独立した種類株主総会での国内株式及びH株式の所有者による特別決議による承認を得る旨を定める。国内株式及びH株式のそのときの発行数のそれぞれ20%以内を、株主総会の特別決議で承認されたとおり、12ヶ月以内に別々又は同時に当社が発行する場合に限り、かかる承認を得る必要がない。

新株式の発行は関連する中国政府機関の承認を必要とする。

減資及び当社による株式買入れ並びに株式買入れの一般権限

当社は株主総会における株主の特別決議による承認並びに別途種類株主会議国内株式保有者及びH株式保有者による特別決議による承認、また一定の場合は関係中国政府機関の承認を取得した場合のみ、登録株式資本を減資できる。H株式の買入れは、香港買収・合併及び株式買戻し規則並びに香港証券取引所上場規則に従う。

大株主又は支配株主に対する制限

法令が課す義務及び当社株式が上場されている証券取引所規則に加えて、当社定款は支配株主は以下の目的で当社株主の一部又は全ての利益に損害を与える方法で議決権を行使してはならない旨を定める。

- (a)取締役又は監査役が当社の最大利益のために誠実に行為する義務を免除する。
- (b)取締役又は監査役による（自己の利益のため又は他者の利益のための）当社資産（当社の利益となる機会を含むが、それに限られない。）の収用の承認、又は
- (c)分配金の受領権又は議決権を含む他の株主の個人の権利（当社定款に従って株主による承認のために株主総会に提出された当社再編に従う場合を除く。）の取締役又は監査役による（自己の利益のため又は他者の利益のための）収用の承認。

しかし、支配株主は当社定款又は法令若しくは行政規則又はH株式が上場される証券取引所規則によりこれら項目への投票からは除外されない。

当社定款の目的において「支配株主」とは以下のいずれかの条件を充足する者と定義される。

- (a)単独で若しくは他者と協力して行為し、取締役の過半数を選任する地位にある。
- (b)単独で若しくは他者と協力して行為し、当社議決権の30%以上を行使する権限又は行使を支配する権限を持つ。
- (c)単独で若しくは他者と協力して行為し、当社発行済未償還株式の30%以上を所有する、又は
- (d)単独で若しくは他者と協力して行為し、その他の方法で当社を事実上支配する。

中国電信集団会社が当社の唯一の支配株主である。

議事録、会計書類及び年次報告書

当社株主は株主総会議事録の写しを当社営業時間内に無料で閲覧できる。株主は議事録の写しを当社に請求することができ、当社は当該株主に請求する合理的な手数料を受領してから7日以内にこれらの写しを交付しなければならない。

当社の会計年度は12月31日に終了する暦年である。各会計年度において、当社はH株式の株主に株主総会開催日の遅くとも21日前までに、及び会計年度終了後4ヶ月（定款記載通り120日）以内に必ず、その年度の当社の監査済み財務諸表及び香港証券取引所上場規則で要求される監査報告書を、送付しなければならない。これら及び中間財務諸表は、H株式が香港証券取引所に上場されている間、香港会計基準、国際財務報告基準（IFRS）又は中国事業会社会計基準（財務諸表作成において当該基準を採用した中国企業にのみ適用される）に従い作成されなければならない。

香港証券取引所上場規則はまた、各会計年度の業績の仮発表を、会計年度終了後3ヶ月以内に作成することを定めており、会計年度が6ヶ月以下である場合を除き、各会計年度の最初の6ヶ月間につきかかる6ヶ月間の終了後2ヶ月以内に作成するように定めている。上記仮発表は可及的速やかに公表されなければならないが、いかなる場合にも、取締役会により又は取締役会を代表して行われた承認の翌営業日の前場又はプレオープニング・セッションの開始時間のいずれか早い方の時間の30分前までになされなければならない。

香港証券取引所上場規則に則り、当社は毎年株主総会において監査人を任命せねばならず、その任期を当該総会終了時から翌年の株主総会までとする。

開示

香港証券取引所上場規則及び香港証券先物条例の下では、当社は以下の内部情報（当社及びその子会社に関する一定の情報）を知るところとなった場合、開示するよう定められている。

- ・当社、当社の株主又は役員、当社の上場証券又はその金融派生商品に関する情報、及び
- ・当社の上場証券取引に慣れている又は取引をする可能性のある者に広く知られていないが、もしかかる者に広く知られていた場合、上場証券の価格に重大な影響を与える可能性がある情報。

当社はまた、かかる情報を一斉に公告するよう求められる。香港証券取引所が、当社証券の正しくない市場が存在する可能性があると判断した場合、当社は（香港証券取引所と協議の上）可及的速やかに当社証券の正しくない市場を回避するために必要な情報を公告する必要がある。

当社はまた、香港証券取引所上場規定に則り、株主に対して特定の資産取得又は処分、又はその他の取引（支配株主との取引も含むがこれに制限されない）について事前に株主の承認を得、またその詳細を株主に公開する必要がある。

2【外国為替管理制度】

中国の法定通貨は人民元である。人民元は外国為替管理を受けており、資本財を自由に外貨に換えることができない。一方で、流動項目の大半はもはや中国国家外国為替管理局（以下「国家外国為替管理局」という。）の承認の対象ではない。国家外国為替管理局は、中国人民銀行の支配下で、外国為替管理規則の施行を含む外国為替に関連する一切の事項を管理する機能を付与されている。

外国為替管理制度の主要な規則及び施行令には、（ ）1996年1月29日に国務院により公布され1996年4月1日から施行され、1997年1月14日及び2008年8月1日に国務院により改訂された中国外国為替管理条例並びに（ ）中国の国内企業、個人、経済組織及び社会組織による外国為替の決済、売却及び支払いに関する規制を詳細に規定する1996年6月20日に中国人民銀行により公布され1996年7月1日から施行された外国為替の決済、売却、支払管理暫定規定が含まれる。

中国人民銀行は、毎営業日に、他の主要外貨に対する人民元の為替相場を公表している。かかる相場は、前日の銀行間外国為替市場における人民元と主要外貨との売買相場を参照して設定される。

一般に、中国国内の組織及び個人はすべて、経常的な外国為替収益を維持するか、又は適格金融機関に売却することができる。適格金融機関により獲得又は適格金融機関に対し売却される資本項目に係る外国為替収支については、法令により承認を要しないとされている場合を除き、外国為替管理当局の承認を受けなければならない。

現在の中国外国為替管理制度のもとでは、貿易業務及び職員報酬の支払いなど経常活動のために外貨を必要とする企業は、関係書類の作成を条件として、外貨を指定銀行から購入することが可能である。

さらに、外資系企業による外国人投資家に対する利益分配など配当金の支払いのために企業が外貨を必要とする場合は、かかる配当金に課される租税の正当な支払いを条件として、指定銀行に有する外貨銀行口座における資金から必要金額を引き出すことが可能である。また、外貨資金額が不足する場合は、企業は指定銀行から外貨を追加購入することが可能である。

2015年2月13日に交付、2015年6月1日に発効された「直接投資外貨管理政策のさらなる簡素化及び改善に関する通達」に基づき、外貨建ローンの借入れ、外国為替保証、中国国外での投資又はその他の外貨購入を伴う資本勘定取引を行う企業は、2015年6月1日以降、外国為替関連の登録を設立地に置かれる銀行で行うものとする。

指定銀行は、実際に外国為替取引を行う際、中国人民銀行により設定された為替相場の上下一定の範囲内であれば、適用する為替相場を決定することが可能である。

非居住者や外国籍の所有者が、配当を送金する権利、及び普通株式を保有しないしはその議決権を保有する権利に対して、香港法、当社の定款あるいはその他の会社規定においてはいかなる為替制約も設けていない。

3【課税上の取扱い】

H株式の所有者の所得及びキャピタル・ゲインに対する課税は、中国及び、H株式の所有者が居住し又は課税される法域の法律並びに慣習に従う。以下に掲げる関連課税規定の概要は、現行の法律及び慣習に基づくもので、今後変更される可能性があり、法律上又は税務上のアドバイスを構成するものではない。以下の議論は、H株式への投資に関連するすべての税効果を扱うものではない。特に、米連邦法以外の法律など、州、地方その他の法に基づく税効果は検討していない。したがって、H株式に投資した場合の税効果に関しては、ご自分の税務アドバイザーに相談いただきたい。以下は、本書の日付に有効な法律及び関連の解釈を根拠としており、すべて変更される可能性がある。

(1) 中国における課税上の取扱い

以下は、投資家が資本資産として保有するH株式の保有及び譲渡に関わる中国の課税規定の概要である。本概要はH株式保有の重要な税効果をすべて検討することを目的とせず、特定の投資家の、特定の状況を勘案したものではない。本概要は本書の日付において有効な中国の税法及び日中二重課税免除に関する条約に基づくものであるが、いずれも変更（又は解釈上変更）される可能性があり、変更が遡及的效果を伴う場合もある。

本議論は中国税制の所得税、資本税、印紙税及び遺産税以外の側面を検討したものではない。投資を検討中の方は、H株式の所有及び譲渡に対する中国、香港及びその他の税効果に関して税務アドバイザーに相談することを勧める。

配当金に対する課税

個人投資家

「中華人民共和国個人所得税法」及びその実施条例によると、中国企業から支払われる配当には通常20.0%均一で源泉課税がかかる。中国居住者ではない外国人は、中国企業からの配当受け取りは、適用課税法又は協定により減税されない限り、通常20.0%の源泉課税対象となる。例えば、中国税務総局の規則、及び関連法規制により、香港及びマカオは10%の源泉課税対象となる（通達：Guo Shui Han[2011]第348号）。また、上海・香港株式市場の相互開放に関する中国課税政策に関する通達（通達：Cai Shui[2014]第81号）及び深圳・香港株式市場の相互開放に関する中国課税政策に関する通達（通達：Cai Shui[2016]第127号）によると、当社は、香港株売買の取引を通じて当社のH株に投資している中国本土の個人投資家から受領した配当に関して税率20%で源泉徴収するものとする。当社のH株に対して香港株売買の取引を通じて投資している中国本土の証券投資信託からの配当に対する課税は、個別の投資家に適用する規則に照らして確定される。当社は香港株売買の取引を通じる中国本土の企業投資家からの配当にかかる所得税の源泉徴収義務はなく、かかる企業は自ら収入を報告し、税金を納めるものとする。

法人

2008年1月1日付で発行し2019年4月23日付で改正された法人所得税法及び施行規則により、中国企業が「非在住」（中国以外の管轄法のもとで設立され、中国に事業所又は住所を置かず、又は中国から受取った配当が、その中国における事業所又は住居と関係を持たない）の外国企業に支払う配当は、10%の税金が課せられる。ただし、課税に関する適用条約により減税される。中国企業が中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）に支払う配当は、中国の企業によって支払われる配当については中国の源泉徴収税は課せられない。

租税条約

中国内に居住せず、中国との間に二重課税に関する条約を締結する国に居住する投資家は、中国に居住しない当社の投資家に対する配当金の支払に課せられる源泉税の軽減を受ける権利を有する。中国は現在、以下の国を含む複数国と二重課税に関する条約を締結している：オーストラリア、カナダ、フランス、ドイツ、日本、マレーシア、オランダ、シンガポール、英国及び米国。

所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための中華人民共和国と日本国との間の条約（租税条約）は1984年6月26日以降効力を生じている。この租税条約の第10条に基づけば、中華人民共和国政府は、中華人民共和国の居住者である法人のH株式を保有する適格な日本の所有者に対して当該法人が支払う配当金につき、当該配当の額に対して10%

を限度とする税率により所得税を課することができる。この規定は配当に充てられる利得についての当該法人に対する課税に影響を及ぼすものではない。「適格な日本の所有者」とは、(1) 租税条約の適用上、日本国の居住者に該当する者で、(2) 中華人民共和国内に、H株式が帰属し、又はそこを通じて配当の受益者が事業を行っている、若しくは行ってきた、恒久的施設又は固定的施設を有しておらず、(3) H株式に関連して得られる所得又は利益につき租税条約の恩典を享受する上でその他の点で不適格ではない、日本の所有者をいう。

キャピタル・ゲインに対する課税

個人投資家

H株式の個人所有者に関しては、「中華人民共和国個人所得税法及びその实施条例」に、持分株式売却によって実現した利得に20%の所得税を課すと定め、財政部に徴税のしくみに関する詳細な税務規則を策定する権限を与えた。しかし、かかる税制規則が発効され、持分株式売却によって実現した利得に対する所得税が徴税された例はない。個人が得た上場会社株式売却による利得は、1998年3月30日付の税務総局の通知により暫定的に個人所得税を免除されている。この暫定免税措置が取消され又は失効した場合、H株式の個人所有者は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減又は免除されるときを除き、20%のキャピタル・ゲインに対する税を課せられることになる。H株式の売却によるキャピタル・ゲインに対する税が適用されることとなった場合、中米条約の下で中国が売却又は譲渡からの利得に課税できるのは、H株式の「適格米国人保有者」で当社の持分を25%以上保有する場合に限られるとの主張ができるが、この見解は確定的ではなく、中国当局が別の見解を示す可能性もある。

法人

2008年1月1日付で発行し、2019年4月23日付で改正された法人所得税法及び施行規則の下では、「非在住企業」である外国企業は、関連の二重課税に関する条約によって税が軽減されるときを除き、海外で上場されている中国企業の株式の売却により実現したキャピタル・ゲインに対して10%の税金が課せられる。中国在住の法人（中国以外の管轄法のもとで設立されたが「事実上の運営機関」が中国におかれている法人を含む）が実現したキャピタル・ゲインには中国法人所得税が課せられる。

追加として考慮すべき中国税

中国の印紙税

暫定規定の下で中国の公開企業の株式譲渡に課せられる中国の印紙税は、「中華人民共和国印紙税暫定条例」により、中国人以外の投資家が中国国外でH株式を取得及び譲渡する場合には適用されない。本条例は1988年10月1日に施行されたもので、中国の印紙税が中国国内において作成又は受領され、中国国内で法的効力を有し、中国法の保護を受ける文書にのみ課せられる旨を定めている。

遺産税

中国の法律では、H株式を保有する中国国籍を持たない者に対して、いかなる遺産税の納税義務も生じない。

(2) 香港における課税上の取扱い

配当金に対する課税

香港内国歳入省の現行の慣習の下では、香港において当社が支払う配当金に関し支払うべき租税はない。

売却益

香港においては、H株式の売却によるキャピタル・ゲインに関してはいかなる租税も課せられない。香港において取引、専門的職業又は事業を営み、香港においてかかる取引、専門的職業又は事業により利益を得ている者が株式の売却により得た取引利益には、香港所得税（収益税）が課せられ、2008/2009年度以降におけるかかる税率は、法人に対しては16.5%、非法人事業に対しては15.0%である。2018/2019年度から所得税率が軽減され、法人又は非法人事業の課税対象となる所得のうち200万香港ドルについては、現在の税率の半分の税率が適用される。ただし、法人又は非法人事業の関連企業が軽減税率を適用している場合又は企業が既に半分の税率の優遇税制を選択している場合は、この限りではない。香港証券取引所で行われたH株式売却による取引利益は、香港において生じたものとみなされる。香港で証券のトレーディング又はディーリング業務に携わる者が行ったH株式の売却に基づく取引利益に関しては、香港所得税（収益税）の納税義務が発生する。

印紙税

香港印紙税は、香港において維持される株主名簿分冊に登録されたH株式購入のたびに購入者に、及び同様のH株式売却のたびに売却者に、課せられる。本税は、譲渡されるH株式の対価又は（対価より高額の場合）価額に従い0.1%が、売却者と購入者それぞれに課税されるものである。すなわち現在、H株式の通常の売却及び購入取引には合計0.2%が課税される。さらに、現在、株式の譲渡証書毎に定額租税5香港ドルを支払わなければならない。

遺産税

現在香港において遺産税は課されない。

(3) 日本における課税上の取扱い

適用ある租税条約、所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の現行の関連法令に従い、またこれら法令上の制限を受けるが、日本の個人又は日本法人の所得（及び、個人に関しては相続財産）が上記「(2) 香港における課税上の取扱い」記載の香港の租税の対象となる場合、かかる香港の租税は、当該個人又は法人が日本において支払うこととなる租税の計算上税額控除の対象となる場合がある。

「第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要 - 2. (5) 本邦における配当等に関する課税」も参照のこと。

4【法律意見】

(1) 当社の中国における法律顧問であるハイウェン＆パートナーズより、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書「第一部 第1 - 本国における法制等の概要」における記述は、かかる記述が中国法の概要を構成するものと意図する範囲において、要約されるべき事項を公正に反映しており、すべての重要な点において真正かつ正確である。

(2) 当社の香港における法律顧問であるフレッシュフィールズ ブルックハウス デリンガーより、大要下記の趣旨の法律意見書（「香港法律意見書」）が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、「第一部 - 第 1 - 1 . - (3) H株式の概要」の標題下に本書に記載されている記述及び「香港法律意見書」において抜粋されている記載は、香港の法律的事項又は香港証券取引所規則の条項の概要を記述する限りにおいて、虚偽又は不正確ではない。

(3) 当社の香港における法律顧問であるベーカー & マッケンジー法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

本書日付現在、「第一部 - 第 1 - 3 . 課税上の取扱い」の標題下に本書に記載されている記述は、香港の法律的事項の概要を記述する限りにおいて、虚偽又は不正確ではない。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等⁽¹⁾

(単位：1株当たり金額(単位：人民元)を除き百万人民元)

(下段の括弧内の数値は1株当たり金額(単位：円)を除き億円)⁽²⁾

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
営業収益	331,517 (50,092)	352,534 (53,268)	366,229 (55,337)	377,124 (56,983)	375,734 (56,773)
営業利益	26,447 (3,996)	27,220 (4,113)	27,220 (4,113)	28,714 (4,339)	29,070 (4,392)
当社株主に帰属する当期純利益	20,058 (3,031)	18,018 (2,723)	18,617 (2,813)	21,210 (3,205)	20,517 (3,100)
当社株主に帰属する資本	303,823 (45,908)	315,377 (47,653)	325,867 (49,239)	343,069 (51,838)	352,510 (53,264)
総資産額	629,747 (95,155)	652,558 (98,602)	661,194 (99,906)	663,382 (100,237)	703,131 (106,243)
1株当たり純資産額 ⁽³⁾	3.75 (56.66)	3.90 (58.93)	4.03 (60.89)	4.24 (64.07)	4.36 (65.88)
1株当たり当期純利益 ⁽⁴⁾	0.25 (3.78)	0.22 (3.32)	0.23 (3.48)	0.26 (3.93)	0.25 (3.78)
自己資本利益率 ⁽⁵⁾	6.60%	5.71%	5.71%	6.18%	5.82%
営業活動により調達されたキャッシュ純額	108,755 (16,433)	101,135 (15,281)	96,502 (14,581)	99,298 (15,004)	112,600 (17,014)
投資活動により使用されたキャッシュ純額 ⁽⁶⁾	(102,255) ((15,451))	(99,043) ((14,965))	(85,263) ((12,883))	(85,954) ((12,988))	(77,214) ((11,667))
財務活動により調達/(使用)されたキャッシュ純額	4,809 (727)	(9,555) ((1,444))	(16,147) ((2,440))	(16,283) ((2,460))	(31,288) ((4,728))
現金及び現金同等物の残高	31,869 (4,815)	24,617 (3,720)	19,410 (2,933)	16,666 (2,518)	20,791 (3,142)

注：(1) 上記の表は、当社の経営指標の抜粋を示している。2018年及び2019年の12月31日現在の財政状況並びに2017年、2018年及び2019年の各12月31日終了年度の包括利益及びキャッシュ・フローの各指標は、本書に添付される当社の監査済連結財務諸表から引用しており、それらの連結財務諸表と併せて理解される必要がある。2015年、2016年及び2017年の12月31日現在の財政状況並びに2015年及び2016年の各12月31日終了年度の包括利益及びキャッシュ・フローの各指標は、本書に添付されていない当社の連結財務諸表から引用している。当社の監査済連結財務諸表は、国際会計基準審議会が発行する国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。

上記の経営指標の抜粋は、「第2 企業の概況 2. 沿革 タワー・カンパニー設立並びに電気通信塔の処分及びリース、天翼空間の処分及び天翼資本控股有限公司の設立、チャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立、中国電信財務の設立、イーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司の設立及びイーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司の設立」並びに「第3 事業の状況 3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に述べる、2015年度のタワー資産処分、成都天翼空間科技有限公司（以下「天翼空間」という。）の処分、天翼資本控股有限公司の設立並びに2017年度の衛星通信事業の取得及び陝西省中和恒泰保険代理有限公司（旧「中和恒泰」、以下「オレンジ・インシュアランス」という。）の取得、2018年度のチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立並びに2019年度の中国電信財務有限公司（以下「中国電信財務」という。）、イーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司（以下「スマート・ホーム有限公司」という。）及びイーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司（以下「IoT有限公司」という。）の設立を反映している。

(2) 日本円は、1人民元＝15.11円（国家外国為替管理局が発表した2020年4月30日の基準為替レートを基に計算した換算レート）で換算されている。

(3) 1株当たり純資産額は、2015年、2016年、2017年、2018年及び2019年それぞれの12月31日終了年度の当社株主に帰属する資本並びに当該各年度における発行済株式数の加重平均（当該各年はいずれも80,932,368,321株）に基づいて算出されている。

- (4) 1株当たり当期純利益は、2015年、2016年、2017年、2018年及び2019年それぞれの12月31日終了年度の当社株主に帰属する当期純利益並びに当該各年度における発行済株式数の加重平均（当該各年はいずれも80,932,368,321株）に基づいて算出されている。
- (5) 自己資本利益率は、当社株主に帰属する当期純利益を期末の当社株主に帰属する資本で除して算出している。
- (6) 設備投資は投資活動に用いられた正味現金キャッシュの一部であり、投資活動に用いられた正味現金への追加分ではない。

2【沿革】

2002年度の当社の再編及び新規株式公開

当社は、中国法に基づき、2002年9月10日に有限責任の株式会社、チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドとして設立された。当社の最初の再編の一環として、上海市、広東省、江蘇省及び浙江省における中国電信グループの電気通信事業が、関連する資産及び負債とともに当社株式68,317,270,803株を対価として当社に譲渡された。

当社の再編後、当社の電気通信事業を運営するための免許は引続き中国電信グループが保有している。当社が中国電信グループの被支配子会社としての地位を有していることを根拠に、中華人民共和国工業情報化部（2008年3月までは情報産業部（MIIT）、以下「MIIT」という。）の承認により、基本電気通信事業の運営独占権及び関連する付加価値電気通信事業の運営権は当社に帰属する。また、中国電信グループは、当社事業に関連してMIITから取得した免許を当社の利益のために保有及び維持しなければならない。政府は現在、中国電信グループが保有する電気通信事業免許に関して免許料を課していない。

2002年度、当社はH株式の新規公開を成功裏に完了し、総額約10,659百万人民元の純収入を得た。当社の新規株式公開の完了に伴い、当社のH株式は香港証券取引所に、及び当社のH株式を表章する米国預託株式（以下「ADS」という。）はニューヨーク証券取引所にそれぞれ上場され取引されている。

タワー・カンパニー設立並びに電気通信塔の処分及びリース

2014年7月11日、当社は、中国聯合網絡通信股份有限公司（以下「中国聯通」という。）及び中国移动通信有限公司（以下「中国移动」という。）とともに、タワー・カンパニーの共同設立の為に中国通信設施服務股份有限公司（現在は「チャイナ・タワー有限公司」で知られる。（以下「タワー・カンパニー」という。））を發起人契約を締結した。タワー・カンパニーの登録資本は10十億人民元であった。当社、中国聯通及び中国移动は、タワー・カンパニーの株式をそれぞれ2.99十億人民元、3.01十億人民元及び4.00十億人民元分を1株当たり額面1.00人民元で現金で引受けた。保有株式の割合はそれぞれ29.9%、30.1%及び40.0%であった。タワー・カンパニーは2014年7月15日付で登録され、2014年9月2日には社名をチャイナ・タワー有限公司に変更した。当社は2014年12月31日にタワー・カンパニーの登録資本の引受金を払込んだ。

2015年10月14日、当社は(i)中国移动及び関係子会社（以下「移動」と総称する。）(ii)中国聯通及び聯通新時空通信有限公司（以下「新時空」とし、中国聯通と共に「聯通」と総称する）(iii)中国国新控股有限責任公司（以下「CRHC」）及び(iv)タワー・カンパニー、との間に譲渡契約を締結した。当該契約に則り、当社は特定の電気通信塔及び関連資産の売却（総額30,131百万人民元）を売却し、タワー・カンパニーが発行する新株33,097株（一株当たり額面価格1.00人民元）と引き換えにタワー・カンパニーに現金2,966百万人民元を投入することに合意した。当社が譲渡契約に則りタワー・カンパニーに対して投入する現金は、当社内部現金資源を用いて調達された。本契約で意図された取引の完了に先立つ条件は満たされており、2015年10月31日付で当該契約で意図された取引は完了した。その結果、当社、移動、聯通及びCRHCはそれぞれ27.9%、38.0%、28.1%及び6.0%の割合でタワー・カンパニーの株式資本を保有している。2016年1月29日、当社及びタワー・カンパニーは、タワー・カンパニーから当社に対して発行する株式数及び株価に合意する株式引受契約を締結した。

当社は上記タワー資産の処分により利益（関連費用及び税金を控除する）を得たが、これはタワー資産処分の最終対価の、完了日におけるかかる資産の帳簿価格に対する余剰金に基づき算出されている。タワー資産処分による総利益は7,231百万人民元であった。当社は、かかるタワー資産処分完了を以てタワー・カンパニーの株式資本の27.9%を保有しているため、当社の2015年度連結包括利益計算書において、上記利益の72.1%が、かかるタワー資産処分日に認識され、上記利益の残る27.9%は、タワー資産の残余耐用年数を通じて繰延られる。当社によるタワー・カンパニーへのタワー資産の処分の完了後、当社及びタワー・カンパニーは、電気通信塔及び関連資産（取得されたタワー及び新たなタワーの両方を含む。）のリースに関する価格及び関連する取決めを記したリース契約を、2016年7月8日に締結した。当社及びタワー・カンパニーは予備的理解を交わしており、当社によるタワー・カンパニー保有の特定の電気通信塔及び関連資産使用に関する取決めに関して目下協議中である。2018年2月1日、当社及びタワー・カンパニーは、主に関連する通信塔製品の価格取決めを調整する目的で、当初のリース契約に基づく補足契約を締結した。かかる調整は2018年1月1日から有効となり、2022年12月31日に終了する。2018年8月、タワー・カンパニーは、H株式のグローバル・オファリングを完了し、香港証券取引所メインボードに上場した。結果として、タワー・カンパニーにおける当社の資本持分は27.9%から20.5%に希薄化された。

タワー・カンパニーは主に通信塔及び付属設備の建設、維持管理及び運営事業を行う。タワー・カンパニー

は当社のモバイル事業及び経営成績に大きな影響をもつと見込まれる。詳細は、「第3 事業の状況 2. 事業等のリスク、 当社の事業に関するリスク 当社の事業及びさらなるモバイル事業の発展はタワー・カンパニーに依存している」を

参照。当社は、早く効果的に当社の4Gネットワークのカバー範囲及び密度を増強し、長期的に当社のネットワーク競争力を一層強化するために、タワー・カンパニーの豊富な資源を活用し、タワー・カンパニー運営により以下の点で利益を得るものと考えている：(i)現行のタワー資産及びタワー・カンパニーが可能にした長期的な協力により、収益率を向上させる(ii)タワー・カンパニーの大株主のひとつとして、当社はその今後の収益及び価値の上昇による恩恵を受けると考えられる。

天翼空間の処分及び天翼資本控股有限公司の設立

2017年9月25日、当社は、中国電信グループの子会社であるベストーン・ホールディング（以下「ベストーン」という。）との間に、当社が天翼空間の持分100%を、2017年3月31日現在における天翼空間の持分の評価に基づき決定された当初対価249百万人民元でベストーンに売却することを定めた売却契約を締結した。さらに、当初対価の調整が行われ、最終対価は、2017年3月31日から売却完了日までの期間における天翼空間の純資産の帳簿価格の変動に基づき変更された。天翼空間の持分における支配権は、2017年10月31日にベストーンに移転された。最終対価は251百万人民元であり、そのうち当初対価である249百万元は、2017年11月16日に当社により受領された。

2017年11月30日、当社は、資本投資活動及びコンサルティング・サービスの提供を行う完全子会社である天翼資本控股有限公司を設立した。同社の登録資本は、5,000百万人民元である。

チャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立

2018年11月30日、当社及びチャイナ・テレコム・グローバル・リミテッドは共同で、電気通信機器の調達、ファイナンス・リース及び関連する資金調達業務に携わるチャイナ・テレコム・リーシング有限公司を設立した。チャイナ・テレコム・リーシング有限公司の登録資本は5,000百万人民元であり、当社が75%及びチャイナ・テレコム・グローバルが25%の資本持分をそれぞれ保有する。

中国電信財務の設立

2018年6月22日、当社、中国電信集团公司及び中国通信服务有限公司（以下「CCS」という。中国電信集团公司の子会社である。）は、中国電信財務を共同で設立するための出資契約を締結した。中国銀行保険監督管理委員会の認可を受け合法に設立された非銀行金融機関である中国電信財務は、中国電信集团公司のメンバー・ユニットに資本財務管理サービスを提供する目的で、2019年1月8日に中国で設立された有限責任会社である。出資契約に基づき、中国電信財務の登録株式資本は5,000百万人民元である。当社、中国電信集团公司及びCCSは、それぞれ3,500百万人民元、750百万人民元及び750百万人民元を出資し、これらは中国電信財務の登録資本金合計のそれぞれ70%、15%及び15%にあたる。設立に際し、中国電信財務は当社の非完全子会社となった。

2019年2月1日、中国電信財務は当社、中国電信集团公司及びCCSそれぞれとの間に、金融サービス枠組契約を締結した。かかる契約に基づき、中国電信財務は、預金サービス、ローン・サービス及びその他の金融サービスを含む金融サービスを、当社とその子会社、中国電信集团公司とその関連会社及び当社及び／又はその子会社と共同で保有される事業体（当社、CCS及びそれらの子会社を除く。）並びにCCSとその子会社に対し提供することに合意した。

イーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司の設立

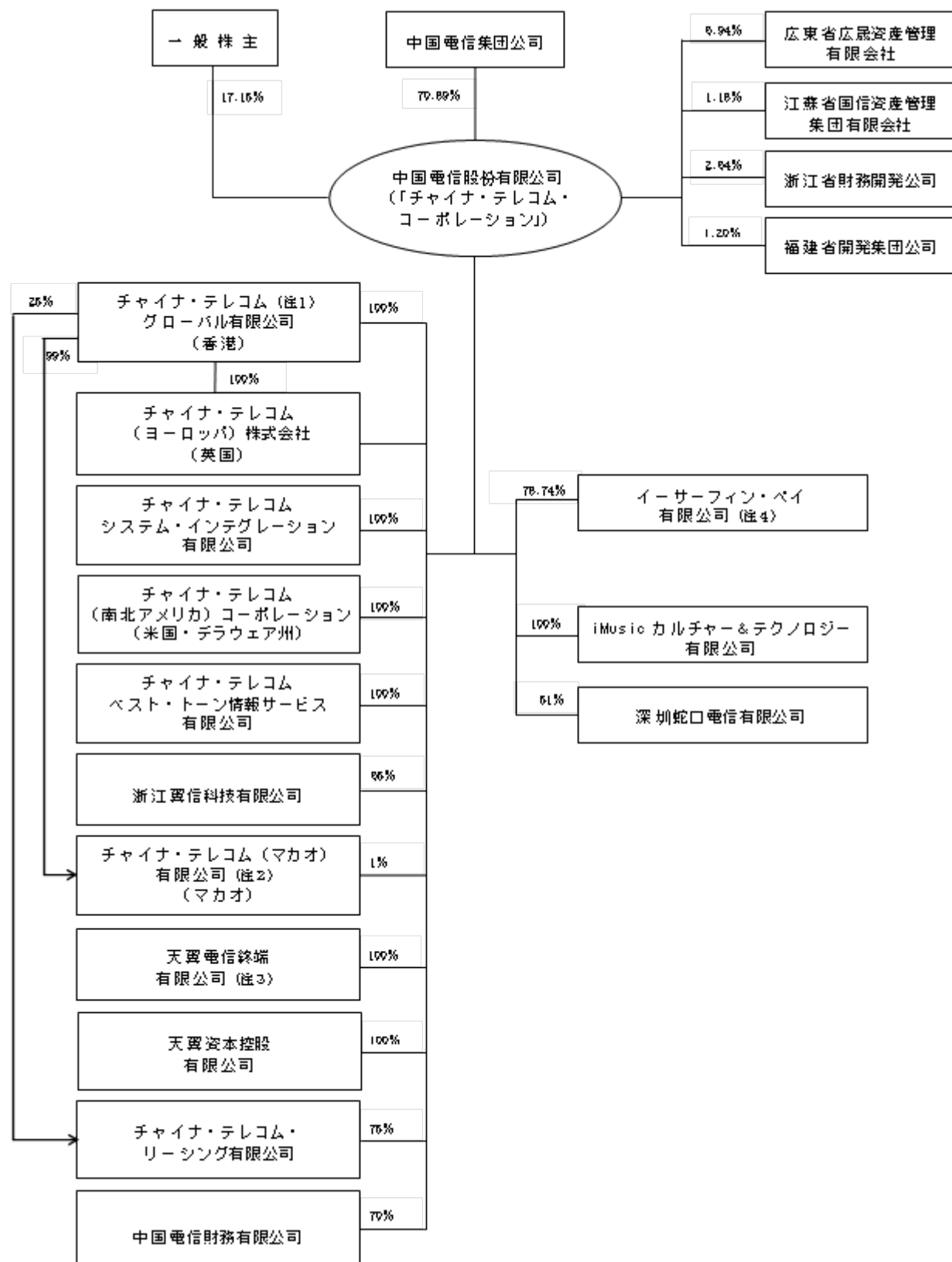
2019年2月1日、当社は、スマート・ファミリー・エコスフィアに焦点を当てたイーサーフィンHD、スマート・ホーム、ホーム・ゲートウェイ及びスマート・ホーム・ネットワークキング・サービスに関与する完全子会社であるスマート・ホーム有限公司を設立した。スマート・ホーム有限公司の登録資本は1,000百万人民元である。

イーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司の設立

2019年2月2日、当社は、IoTエコスフィアに焦点を当てたIoT及び自動車向けインターネット・サービスに関与する完全子会社であるIoT有限公司を設立した。IoT有限公司の登録資本は1,000百万人民元である。

組織構造

以下は2020年6月26日現在の当社の会社組織図を示す。



注 (1)旧チャイナ・テレコム (香港) 国際有限公司

(2)旧中国聯通(マカオ)有限公司

(3)旧有聯通華盛通信技術有限公司

(4)旧ベストベイ有限公司

その他、中国国内の22省、5自治区、4直轄市にそれぞれ当社の支店が存在する。

3【事業の内容】

概要

当社は、フルサービス能力を備えた中国の総合知的情報サービス・プロバイダである。当社は、インターネット・サービス、情報及びアプリケーション・サービス、音声サービス、電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス並びにその他関連サービスを含めた幅広い電気通信サービスを提供している。

当社の目標は、当社の総合的資源を活用することにより、顧客価値を創造する独創的で革新的なサービスを提供することである。

2013年12月及び2015年2月、MIITは当社の支配株主である中国電信グループに対し、TD-LTE技術及びLTE FDD技術に基づく全国的4G事業展開の許可をそれぞれ付与した。当社は、中国電信グループより、中国国内における4Gモバイル事業展開の権限を付与された。

2018年12月、当社の支配株主である中国電信グループは、MIITから、第5世代モバイル・コミュニケーション試験プログラムを遂行するために、全国における3400 - 3500MHz周波数帯の使用の許可を与えられた。当社は、中国電信グループから、中国における5Gシステムの大規模試験を実施する承認を受けている。

2019年6月、当社の支配株主である中国電信グループは、5Gデジタル・セルラー移動通信サービスを全国で運営するための許可をMIITから付与され、当社は中国電信グループから、全国において5G事業を開発する権限を与えられた。2019年10月、当社は全国50の都市において、個人、家庭並びに政府及び企業に向けて正式に5Gの商業サービスを開始した。

当社の営業戦略

2019年度、経済及び社会のデジタル変革並びに5Gの商業化により生まれた貴重な機会を活用し、当社は統合された情報サービスの拡大を加速し、ネットワーク、サービス及び運営における当社の能力を統合する一方で、改革及び革新を引き続き深めた。当社は、全ての段階における当社の能力を強化するよう努め、一方で全ての領域において将来の発展を計画した。主な計画は以下の通りである。

- ・ 顧客主導かつ迅速に拡大された統合情報サービス。当社は、個人顧客の情報化サービスに対する需要の高まりに着目し、5Gの商業化に伴う新たな機会を獲得した。モバイルデータ通信を推進力として、エコロジカルな連携を拡大し、「5G+特典+アプリケーション」という会員制の個人情報サービスモデルを創設し、集中型オペレーションにおける差別化された市場競争力を強化した。当社はまた、新しい世帯情報サービスを積極的に計画した。スマート・ブロードバンド、スマート・ホーム・プラットフォーム、スマート・アプリケーション、スマート・セキュリティ及びスマート・サービスを組み合わせた、5イン1スマート・ファミリー製品及びサービスポートフォリオが形成され始めた。さらに、ベンチマーク産業における顧客のニーズを徹底的に特定し、市場の潜在可能性を評価するために、新興技術の応用シナリオに対する広範な統合を加速した。
- ・ ネットワーク基盤を統合し、クラウド・ネットワーク統合の中核競争力を強化。当社は、ネットワーク体験を引き続き最適化し、広範な資源を活用し、共同構築及び共同使用の開発理念を活用することによって、5Gネットワークの急速な規模の拡大を促進した。当社は、VoLTE事業の本格的な商業化に加え、第4世代の加入者やデータ通信の規模拡大を支援するために、第4世代ネットワークの対象範囲と大幅な容量拡大を実施した。
- ・ サービスの境界の統合及び業界をリードする顧客認知度の維持。顧客の認識に基づいて、当社はエンドツーエンドのサービス体験を強化し、安全で信頼性の高い製品の評判を確立し、当社のサービスの競争上の優位性を構築した。

2019年度、当社は引き続き基幹業務の機能を明白にすることで、データの統合及び応用を強化した。次世代BSS3.0システムを立ち上げ、さらに製品管理の最適化とオペレーション・システムの開発を通じて、当社は、クラウド・ネットワーク統合サービスの迅速なローディング及び自動起動を実現した。当社はまた、管理機能を自動化するためにビッグデータ及び応用AI技術が支援するネットワークの構築及び保守を実行した。

加入者及びサービスの利用

当社の営業収益は、当社の顧客基盤の規模、利用量並びに利用料金の構成及び水準に大きく依存している。下記の表は、表示された日付現在及び表示された期間における当社の営業データに関する抜粋を示している。

	12月31日現在又は 12月31日終了年度		
	2017年	2018年	2019年
モバイル電話加入件数(単位：百万).....	250.0	303.0	335.6
モバイル音声利用分数(単位：十億分).....	769.2	827.7	820.3
携帯データ通信(単位：KTB).....	3,597.0	14,073.0	24,370.0
有線ブロードバンド加入件数(単位：百万).....	133.5	145.8	153.1
稼働中の接続回線(単位：百万).....	121.8	116.5	110.9
有線音声利用パルス(単位：十億).....	75.1	60.2	55.9
イーサーフィンHD加入件数(単位：百万).....	85.8	105.3	112.6
ベスト・ペイ平均ユーザー数/月(単位：百万).....	33.0	43.4	56.3
モノのインターネット接続サービス(単位：百万).....	44.3	106.9	157.4

当社の製品及びサービス

インターネット・サービス

当社のインターネット・サービスは、ダイヤルアップ方式及びブロードバンド方式の各サービスを含む有線インターネット・サービス並びにモバイル・インターネットサービスから構成される。インターネット・サービスは、当社の収入構造において徐々に重要性を増している。当社は、その他の様々な事業モデルと連携した総合性及びカスタマイズ性を備えたサービス・プランを通じてインターネット接続サービスを提供している。かかるプランは、インターネット、モバイル及びその他サービスに相互利益をもたらすという相乗効果を生み出している。

2019年度において、当社は顧客の認識及び要求に焦点を当て、積極的な販売及びマーケティング戦略を採用し、データ運用及び事業の集中をさらに強化した。当社は、オレンジ・インストールメント・ペイメント・サービスの開発におけるさらなる努力及び主要市場における販売及びマーケティング体制の強化を通じて、端末事業を強化した。2019年12月31日現在、モバイル端末の合計加入件数は、通年でおおよそ32.6百万件増加し335.6百万人であり、国内業界で2位となっている。

また、「5G+特典+アプリケーション」という新たな開発モードを創出し、個人の情報化サービスの領域で新たな優位性を形成した。当社は、会員制システムの運用を強化し、主要パートナーとの連携によるエコシステム特典を継続して開発し、HDコンテンツを導入し、クラウドVR/AR、クラウド・ゲーム、クラウド・コンピューターなど、数々の特長あるアプリケーションを発表した。当社は、2019年10月に全国50の都市において5Gの商業サービスを正式に開始し、2020年3月末時点では5Gパッケージの契約件数は約16.6百万件となり、今後のモバイルインターネット事業の成長に力を与えた。

当社は、積極的に家庭用情報化サービスを企画し、スマート・ファミリー製品及びサービスポートフォリオを創出し、「5G+ギガビット・ブロードバンド+スマート・ファミリー・アプリケーション」のエンドツーエンド・サービス・システムを構築した。詳細は下記「情報及びアプリケーション・サービス」を参照。市場競争が激化する中、当社は引き続き顧客ロイヤルティを維持しながらブロードバンド加入者の規模を拡大した。2019年12月31日現在、当社の有線ブロードバンド加入件数は153.1百万件に達し、2018年12月31日現在の145.8百万件から7.3百万件の増加を示している。

2019年9月には、効率的に5Gネットワークを構築し、5Gサービス能力を迅速に創出するために、中国聯通との間に5G協定を締結し、ネットワーク及びスペクトルリソースの相互補完的な利点を活用し、5Gネットワークの共同構築及び共同使用を開始した。これにより、5Gネットワーク及び事業の市場競争力を強化しつつ、ネットワーク構築、運用、保守にかかるコストを効果的に節約することができた。詳細は「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 中国聯通との5Gネットワークの共同構築及び共同使用」を参照。2019年度末までに、当社は40,000の5G基地局を構築し、中国聯通の5G基地局のうち20,000台以上を共同使用した。使用中の5G基地局の総数は60,000を超え、5Gの商業化が開始された50都市超の主要エリアをカバーしている。一方で、当社は5Gのためのネットワーク及びコアネットワークの資源及び技術の蓄積を加速した。

情報及びアプリケーション・サービス

当社の情報及びアプリケーション・サービスには、インターネット関連サービスに基づくインターネットプロトコル・テレビ（以下「IPTV（イーサーフィンHD）」という。）、スマート・ホーム・ネットワーキング・サービス、ファミリー・クラウド、イーサーフィン・ウェブカム、インターネット・データ・センター（以下「IDC」という。）、クラウド・コンピューティング、コンテンツ・デリバリー・ネットワーク（以下「CDN」という。）、ビッグデータ、デジタル・プラットフォーム及びシステム統合関連サービス並びに発信者番号通知、SMS、マルチメディア・メッセージング・サービス（以下「MMS」という。）、eメール・サービス及び音楽関連コンテンツ及びアプリケーション・サービスが含まれる。

2019年度、当社は、家庭用情報化サービスを引き続き推進し、スマート・ブロードバンド、スマート・ホーム・プラットフォーム、スマート・アプリケーション、スマート・セキュリティ及びスマート・サービスを組み合わせた5イン1スマート・ファミリー製品とサービスポートフォリオが形成され始めた。当社のイーサーフィンHD（IPTV）の契約件数は、2018年12月31日現在の105.3百万件から2019年12月31日現在には112.6百万件に達した。スマート・ファミリー・アプリケーションはますます充実し、増え続ける価値貢献をもたらしている。

当社は、クラウド・ネットワーク統合特有の利点の構築及び解放を継続し、基本的なネットワークアクセスとクラウド・コンピューティング、ビッグデータ及びIoTなどの技術との組合せを拡大した。当社は組織及び構造の革新と最適化に取り組み、プロフェッショナルな能力の向上を続けた。当社はまた、ユースケースを開拓するために主要な分野に着目し、「5G+クラウド+DICT」エコシステムの構築に向けて、産業界の力を集めた。当社のIoTオープン・プラットフォームは、主流のIoT接続プロトコルをサポートし、パートナーのアプリケーション製品の迅速な起動を可能にし、IoT接続機器の数は2019年12月31日時点で157.4百万台に達し、2018年12月31日から47.2%の増加を示した。「ベストバイ」の平均月間アクティブユーザー数は2019年度に56.3百万人に達し、昨年から29.7%の増加を示した。

音声サービス

当社の音声サービスには、モバイル音声サービス及び有線音声サービスが含まれる。

2017年9月1日以前、当社のモバイル音声サービスには地域電話、国内長距離電話、国際長距離電話、省内ローミング、省間ローミング及び国際ローミングが含まれた。2017年9月1日から、当社は、モバイル音声サービス加入者に対する国内長距離電話料金並びに省内及び省間ローミング料金の請求を廃止した。2018年、当社は、マルチモード携帯戦略を一貫して主張し、業界チェーン開発を促進し、業界初のマルチモード人工知能携帯に関する白書を出版した。「6モード」携帯のオープン・チャンネル販売における更なるマーケティング努力を通じて4Gサービスの開発をさらに進めた。

2019年の激しい市場競争の渦中で、当社のモバイル加入者の数は、2018年12月31日現在の303.0百万件から2019年12月31日現在には335.6百万件に増加した。モバイル音声利用分数は、2018年度の827.7十億分から2019年度には820.3十億分に減少した。

当社の有線音声サービスには、地域有線電話サービス、国内長距離有線電話サービス及び国際・香港・マカオ・台湾長距離有線電話サービスが含まれる。有線電話加入総数は合計で、2018年12月31日現在の116.5百万件から、2019年12月31日現在には110.9百万件に減少した。地域有線電話の総利用量は、2018年度の60.2十億パルスから2019年度には55.9十億パルスに減少した。

有線電話加入件数及び有線音声サービス利用の減少は主に、オーバー・ザ・トップ・メッセージ・サービス等のその他代替コミュニケーション手段の普及及び当社の一定の有線電話加入者のモバイル・サービスへの移行からもたらされた。

さらに、当社は政府及び企業利用者を獲得するために、産業アプリケーションの大規模な開発を引続き強化した。

電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス

当社の電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービスには、光回線及び回線の使用に関連したサービスが含まれ、かかるサービスは仮想プライベート・ネットワーク（以下「VPN」という。）及び回線容量の使用から構成される。当社は、政府機関、大企業及び大規模機関を含む大手法人顧客に対し、当社の総合的電気通信ソリューションの一環として電気通信・ネットワーク・リソース及び機器サービスを提供している。かかる顧客の多くが、さまざまな技術に基づく仮想プライベート・ネットワーク（以下「VPN」という。）を構築するために当社回線の使用を選択して遠隔地のローカル・エリア・ネットワーク（以下「LAN」という。）と接続している。当社はまた、多国籍企業向けグローバル通信サービスを提供するために、多くの国際電気通信サービス・プロバイダと協力している。これに加え、当社は大手企業顧客に対しネットワーク機器の提供も行っている。

当社は2019年度も引続き政府、金融機関及び大企業の顧客層に重点を置いた。当社は、かかる顧客に対してグローバルなワンストップ・サービス、オーダーメイド・サービス及び総合ソリューションを提供することに重点を置いたマーケティングに尽力した。当社顧客は、指定の顧客担当者に連絡するだけで、コンサルティング、テクニカル・サポート及び各サービスを網羅的に受けることができる。

その他

当社のその他サービスには主に機器の販売、レンタル、修繕、保守、モバイル・サービスの再販及び不動産リースが含まれる。

顧客管理及びブランド管理

当社は2019年度も引続き、ブランド「チャイナ・テレコム」をフルサービス・ブランド名としてプロモーションし、とりわけチャイナ・テレコム・ブロードバンド、イーサーフィン・スマート・ファミリー（スマート・ホーム・ネットワーキング、イーサーフィン・ウェブカム、ファミリー・クラウド及びその他製品を含む。）ハロー5G及びイーサーフィン・クラウド・サービス及び製品を通じて、統合知的情報サービス・オペレータとして、「チャイナ・テレコム」のブランドイメージをさらに強化した。

当社の多階層的サービスに向けたコンテンツ提供及び調和的なマーケティング努力を通じて、当社は引続き「チャイナ・テレコム」のブランド認知及び市場影響力を強化及び向上させている。

利用料金

2014年5月以前は、現行の当社の大部分の利用料金の水準及び分類は様々な政府当局の規制対象となっていた。政府による段階的利用料金の緩和に向けた努力により、MIIT及び中華人民共和国国家発展改革委員会（以下「NDRC」という。）は「電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知」を公表した。これに従い、2014年5月10日付で、電気通信業者はあらゆる電気通信サービス利用料金を費用、顧客の需要及び市況に基づいて設定することが認められるようになった。「規制及び関連事項 利用料金の設定」を参照。

有線音声サービス

当社の域内有線電話サービスでは、利用量に応じた利用料金を設定している。現在、公衆電話網（以下「PSTN」という。）を利用する国内の長距離有線サービスは全て統一料金で、オフピーク時間帯割引を設けている。

当社では、中国電信グループの国際ゲートウェイを通じて国際・香港・マカオ及び台湾長距離有線サービスを提供している。中国電信グループは電気通信産業における国際的決済基準に基づき、相互決済協定及び料金の交渉を行った上で、決済協定及び料金に順ずる。

モバイル音声サービス

通常、当社のモバイル音声サービス加入者に対して、域内利用料金、長距離電話料金及びローミング料金という料金カテゴリーの請求を行っている。しかしながら、2016年度において、当社は、新たな4G加入プランにおける国内の長距離電話の利用料金の請求及び音声サービスのローミングの利用料金の請求を延期した。2016年度末までに、当社は、長距離電話の利用料金及びローミングの利用料金を個別に請求する加入プランの提供を停止した。新たなプランは国内の音声サービスが全て統一料金である。さらに、当社は、2017年9月1日から、国内の長距離及びローミング利用料金を携帯加入者に請求することを中止した。

当社モバイル音声サービスの国際、香港、マカオ及び台湾ローミングに関して、中国電信グループと各国際、香港、マカオ及び台湾オペレータ間のローミング契約に基づき顧客へのローミング・サービスを提供し、ローミング料金の設定をしている。

インターネット・サービス並びに情報及びアプリケーション・サービス

当社では、これらのサービスの料金設定を市況に応じて行っている。さらに、ネットワーク・スピード・アップグレード及び料金設定引下げに関する中国政府の政策要件に従い、当社は2019年において、政策要件を充足するために以下を含む措置を展開した。(i) 2019年1月1日から、パッケージ外のデータ料金を引き下げた。(ii) より大きなデータ通信パッケージの促進を強化し、より多くの加入者が低いユニット料金でデータ通信を楽しめるようにした。(iii) 特定の加入者のニーズに対応するための割引通信パッケージを発表した。(iv) 2019年5月1日から、適格な中小企業加入者に対し、インターネット接続の料金を引き下げ、無料のスピード・アップグレードを実施した。

電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス

当社では、電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス料金を市況に応じて設定している。当社では、原則的に電気通信リソース・ネットワーク・サービス設置費用及び固定月額料金を請求している。当社は、広域帯へのアップグレードを望んでいる顧客に対し、様々なプロモーション割引を提供している。ここ数年において、かかるプロモーション割引により当社電気通信ネットワーク・リソース・サービスへの需要が掘り起こされた。さらに、当社はネットワーク機器サービスに関し通常割引ベースでの月額料金の請求をしており、近年においてはネットワーク機器サービス料金は全体的に値下がりしてきている。当社では、顧客に対し個別に異なる割引を提供している。

相互接続及びローミング契約

相互接続

相互接続は、当社ネットワークを他社のモバイル・ネットワーク、有線ネットワーク又はインターネット基幹ネットワークに接続するための個別の協定に従う。かかる協定により、基本使用料金の収入配分及び決済、並びにローミング料金、国内長距離通話料金及び国際長距離通話料金が発生する場合の上記料金の収入配分及び決済並びにインターネット基幹ネットワークの相互接続の取決め及び決算が規定される。

中国電信グループは、中国聯通グループ、中国移动グループ、及び中国交通⁶⁶通信信息集⁶⁸有限公司など、その他の電気通信オペレータと相互接続決済協定を交わしている。また、当社と中国電信グループは相互接続決済契約（修正された内容による。）を締結しており、同契約により当社は、中国電信グループ及び同グループと相互接続協定を交わしているその他の電気通信オペレータのネットワークに対して当社ネットワークを相互接続させることができる。また、当社が中国電信グループ及びその他の電気通信オペレータとの間で交わしている相互接続協定により、当社の加入者は他オペレータの加入者との通信、並びに域内、国内及び国際の長距離通話の発着信が可能となり、インターネット基幹ネットワークへの接続が可能となる。公共有線電話、モバイル及びインターネットのネットワーク間の中国国内相互接続決済のすべての協定は、国务院が公布した電気通信条例並びにMIITが公布した電気通信条例及び共電気通信ネットワーク相互接続管理規則に従う。下記「規制及び関連事項」を参照。

国際ローミング

音声及びデータ・サービスに関し、当社は加入者に対して、国際ローミング・サービスを提供している。同サービスにより、当社の加入者は、当社又は当社のローミングの提供者がローミング協定を交わしている海外及び域外の他オペレータのモバイル通信ネットワークのサービス提供エリア内に所在していれば、指定サービス地域外からでもモバイル通信サービスに接続することができ、並びに音声、SMS及びデータの各サービスを利用することができる。

2019年12月31日現在、当社のモバイル・サービスの加入者は、中国電信グループ及び地域オペレータ又はローミング・サービス・プロバイダとの間で交わした国際ローミング協定に基づき、200以上の国及び地域においてモバイル・ネットワーク上でのローミングが可能である。国際ローミング・サービスを利用するモバイル・サービスの加入者は、発信及び着信の双方について当社のローミング利用料金を請求され、さらに適用があれば長距離通話料金を請求される。当社は、中国電信グループ及び各国際電気通信オペレータの間で交わされたローミング協定に従い、国際オペレータとの間でローミング収入及び支出を決済する。中国電信グループは、将来交わす国際ローミング協定の交渉において当社が参加することにも合意している。

マーケティング、営業、流通及びカスタマー・サービス

マーケティング、営業及び流通

当社のマーケティング戦略は、当社の知的フルサービスを提供する電気通信サービス・プロバイダとしてのイメージを確立し、包括的なサービス基盤並びに全国的なマーケティング及び流通ネットワークを活用することにある。当社は、当社製品及びサービスの認知度及びロイヤルティの向上に向けて公告に非常に力を入れてきた。顧客を魅了し当社サービス利用を喚起するのみならず、市場競争に応じるため、当社では、ターゲット顧客に向けて、その電気通信需要に応じるために、当社は一定の音声及びデータ商品をひとつのサービス・プランに統合した。

当社はデータを活用し、業務効率の向上とデータの統合及び分析の強化を図り、精度マッチング製品戦略を採用してフロントライン販売を強化し、BSS3.0システムを本格的に立ち上げ、製品の運用効率を大幅に向上させた。当社は、販売チャンネルの配置を最適化し、コアアウトレットの運営にチェーンストア・アプローチを適用し、5G+スマート・ファミリー・サービスのシーンマーケティングを探索することで、専門的能力を一層向上させ、販売チャンネルの運用効率を着実に高めた。当社は顧客指向の製品システムを構築し、顧客のニーズに応じて製品の管理、開発及び運用を最適化し続けた。

さらに、当社は顧客経験、顧客関係管理、SMS、電話販売、販売計画、並びにインターネットのポータル会社及びソフトウェア開発会社などのビジネスパートナーとの合同プロモーションなど様々な販売及びマーケティングアプローチ及びイニシアチブをとり、とりわけ情報及びアプリケーション・サービスといった商品及びサービスの販売促進を行った。

カスタマー・サービス

当社は統合販売流通網を通じて、あらゆるチャンネルからカスタマー・サービスを提供している。当社のカスタマー・サービスは通常サービスの問い合わせ、サービス・アプリケーション、顧客のクレーム、商品及びサービスの販売促進、サービス開始及び終了、支払通知サービス及び緊急サービスが含まれる。当社の顧客へのフルサービス基準の設定及び施行を通じて、当社は基本的な顧客サービス能力を大幅に改善させた。これにはサービス所要時間、リクエストへの回答時間並びにテキスト・メッセージを介した顧客へのサービス関連及びその他情報提供が含まれる。

2019年度、当社はAI搭載スマート・サービスを継続的に推進し、スターグレード・サービスを最適化することで、顧客指向のサービス・システムの構築を推進し、より顕著なサービスの価値を実現した。具体的には、個人顧客に関しては、ユーザーの知覚に長けた5Gサービスの開始に注力した。当社は、顧客の観点から利用シナリオを明らかにし、業界をリードする慣行に従って評価をし、ユーザーから実際の体験に関する見識を収集し、顧客の質問に応え、5G認識の永続的な強化を実現した。家庭向け顧客に関しては、スマート・ファミリー・アプリケーションのサービス標準を策定及び実施し、設置、保守業務から家庭向け情報化統合ソリューションの提供に至るまでの変革を推進した。政府及び企業の顧客に関して、当社はクラウド・ネットワーク統合の連携サービスを強化し、WiFiネットワーキングのための業務専用回線及びエンドツーエンド・サービスの適時設置率及び適時修理率を向上させた。

2019年度において、MIITにより行われた評価において、当社は総合的なユーザー満足度並びに携帯インターネット接続のユーザー満足度において引続き業界首位にランクされた。

情報テクノロジーシステム

当社では音声サービス及びその他サービスをサポートするために情報テクノロジー（IT）システムを採用している。近年においては、継続的アップグレードにより、当社のITシステムは有線、モバイル及びその他サービス並びに口座開設、請求書作成及びカスタマー・サービス等その他関連業務に関する完全なサポートを提供する能力を備えている。

ネットワークシステム

当社のネットワークシステムは広範囲の提供エリア及び規模を有しており、先端技術及び最適なアーキテクチャを採用している。これは統合的な機能を提供し、安定した信頼できる方法での運用を可能にする。さらに広範囲の端末間電気通信サービスもサポートし、様々な電気通信ニーズに応じてカスタマイズ商品を提供することが可能である。当社のネットワークシステムは、当社の経験豊富なネットワーク管理チームが管理運営し、当社の強力な研究開発力に支えられている。将来のテクノロジー発展に鑑みて、当社のネットワークシステムを効率的に次世代につなげる実行可能な計画を策定した。さらに当社は、当社のネットワーク機器及び関連するメンテナンス及び技術サポートを、とりわけファーウェイ・テクノロジーズ、エリクソン、ノキア、ZTEなど、主に中国及び海外の電気通信ネットワーク機器製造会社及びサプライヤーから調達している。

ネットワーク・アーキテクチャ

当社ネットワークシステムは、アクセスネットワーク、データネットワーク、コアネットワーク、伝送ネットワーク、サービスネットワーク及びサポートネットワークがある。

- アクセスネットワーク：銅ケーブル及び光ファイバーを基にした有線アクセスネットワーク並びに無線ネットワークを含む。これらは顧客に直接接続し、有線、無線データ及び音声サービスを提供する。
- データネットワーク：インターネットネットワーク及び基本的データネットワークを含み、IPを基盤とするすべての電気通信サービスの提供及びサポートを行う。
- コアネットワーク：当社の有線電話網及びモバイルコアネットワークを含み、当社の基本的電気通信サービスをサポートしている。
- 伝送ネットワーク：アクセス・ネットワーク、データ・ネットワーク及びコア・ネットワークの様々なサービス・シグナルネットワークアクセスの伝送を行う。
- サービスネットワーク：様々な付加価値サービス及びアプリケーション商品用の基盤及び補助的システムを提供する。
- サポートネットワーク：シグナル・ネットワーク、デジタル同期型ネットワーク、及び様々なネットワーク管理システムを含む、当社ネットワーク及びサービスを全レベルにおいて安全、安定的かつ効率的に行うためのサポートを目的としている。

低周波の再構築

当社は、800MHzの周波数資源を再構築し、4Gネットワーク構築のために未使用の周波数資源を使用するための認可をMIITから受けた。当社は、800MHzの低周波に達するカバレッジの優位性を完全に活用し、農村地域における4Gネットワークの構築を迅速かつ低費用で完了し、全国における4Gネットワークの完全配備を達成し都市部におけるカバレッジも広め、4Gサービスの帯域幅も補充した。

全国における当社の4Gネットワークのカバレッジにより、当社は、高品質で幅広い全国的なカバレッジを有するNB-IoTネットワークを構築し、当社事業のエコシステムの発展を支援し、VoLTEネットワークの商業化が開始した。

中国聯通との5Gネットワークの共同構築及び共同使用

2019年9月、市場原則に基づき、当社は中国聯通との間に5G協定を締結した。5G協定に従い、当社は中国聯通と協力して、全国に1の5G接続ネットワークを共同構築し、5Gコアネットワークをそれぞれが構築する一方で、5G周波数資源を共同使用する。各当事者は、引続き独自の業務運営及びブランド戦略を行い、加入者はそれぞれの当事者に属する。5G協定に基づく和解に関しては、当事者は当該和解による利益を得ないという原則に基づき、当社及び中国聯通は、両当事者の協力の利益を最大化し、持続可能な協力を維持するために、公正かつ衡平な市場慣行に従い、合理的かつ正確な和解協定を策定する。当社は、かかる協力は5Gネットワークの効率的な構築並びにネットワーク構築及び保守費用の削減において有益である一方で、ネットワーク及び資産運用の効率を強化することができ、5Gサービス能力の迅速な創出及びネットワーク品質及びビジネス・エクスペリエンスの強化を実現し、両当事者の利益となる状況を実現できると考えている。

機材調達

当社では、ネットワーク機器のほとんどを主要な海外及び国内のサプライヤーから購入している。伝送機器、ローカル・スイッチなど、様々なネットワーク機器を国内サプライヤーから購入している。当社は、ほぼすべての購入を、主に商品及びサービスの品質、システムの互換性及び価格を基準とし、競争入札を通して行う。

当社の大手電気通信機器サプライヤーからの購入は2019年度の年間購入の約28.2%であった。当社の最大の電機通信機器サプライヤー1社からの購入は2019年度の年間購入価格の約16.8%を占めた。

競争

2008年の業界再編を受けて、中国聯通及び当社はフルサービス能力を確保し、有線及び無線の電気通信サービスにおいて互いに競合している。中国移動は中国でモバイル電気通信サービスを提供する最大手としての地位を引続き堅持しており、当社とモバイル電気通信サービスにおいて及びその他の電気通信サービスにおいて競争関係を形成する。2019年6月、MIITは中国電信グループ、中国移動グループ、中国聯通グループ及び中国広播電視網絡に5Gの認可を付与した。2013年12月及び2016年5月、中国移動及び中国広播電視網絡はそれぞれMIITより固定ライン事業の免許を取得し、この部門において競争が激化した。

世界貿易機関（以下「WTO」という。）への中国の加盟以降、海外オペレータは、中国の電気通信産業に対する投資を段階的に拡大できるようになった。海外オペレータには、国内サービス・プロバイダと同様にMIITの免許要件が適用される。また、海外オペレータによる中国の電気通信事業者への投資に関しては、その許されるべき額面及び持分比率について法律上及び規制上の制限が策定されており、海外オペレータはかかる制限を超えて投資することができない。例えば、基本電気通信サービスの海外持分比率の上限は49.0%とされており、電子商業以外の付加価値電気通信サービスの海外持分比率の上限は50%とされている（中国における自由貿易試験区を除く。）。以下「規制及び関連事項 免許」を参照。

当社はまた、とりわけ、独自の電気通信ネットワーク基盤を有さずインターネットにおいてコンテンツやサービスを提供するインターネット・サービス・プロバイダ並びにモバイル・ソフトウェア及びアプリケーション開発業者（オーバー・ザ・トップ・メッセージ又は音声サービス・プロバイダなど）など、電気通信業界以外からの競合との高まる競争にも直面している。これらの競合他社は、情報及びアプリケーション又は音声サービスにおいて当社と競合している。

近年、中国政府は、電気通信業界における競争を促すための様々な戦略を講じている。それらには、三網融合政策並びに民間資本による業界への参入を促す方針及びそれに対するガイダンスなどが含まれる。具体的には、2010年5月、中国国務院は、「民間投資の健全な発展を奨励・指導する若干の意見」を公表し、電気通信サービス等の主に政府所有の産業部門への民間投資を奨励した。2012年6月、MIITは「電気通信産業における民間投資を奨励・指導する意見」を公表し、電気通信産業における民間セクターの投資を促進した。2013年5月17日、MIITは、「移動通信転売業務試行プラン」を発表した。それに基づきMIITは、適格な企業に対し、モバイル電気通信の転売業務の認可を試験的に付与することになった。それにより、それらの企業は、モバイル・ネットワーク・オペレータからモバイル電気通信サービスをまとめて購入する、又はかかるサービスを顧客に転売することが可能になった。2016年1月6日、MIITは「移動通信転売業務の卸売価格の調整に対するガイダンス(关于移动通信转售业务批发价格调整的指导意见)」を発行した。それに基づき、MIITは、モバイル電気通信サービスを転売する際の卸売価格は、モバイル・ネットワーク・オペレータによる類似したサービスにおける単価（パッケージ価格）を下回ることを義務付けた。2018年4月28日、MIITは、「モバイル電気通信再販事業に関する回状（[93](#)于移[58](#)通信[88](#)售[14](#)[52](#)正式商用的通告）」を発行した。それに基づき、MIITは、2018年5月1日を発効日とし、モバイル通信再販事業に対し、商業運用の認可を付与した。2019年11月11日、MIITは、「携帯電話番号ポータビリティ・サービス管理規程の印刷及び公表に関する工業情報化部の告知」を交付した。携帯電話番号ポータビリティ・サービスの管理に関する規則（以下「ポータビリティ規則」という。）は、2019年12月1日に発効した。ポータビリティ規則は、セルラー移動通信の利用者（IoT利用者を除く。）が、電話番号を変更せずに、同一ローカルネットワークエリア内で契約先の事業者の変更を申請できるようにするものであり、ネットワークを変更した利用者が同一の条件に基づく平等な権利を有することができるようにするものである。

ブロードバンド・ネットワーク構築及び事業運営に対する民間部門投資をさらに奨励し、民間資本が資本投資を通じて電気通信市場に流入することを奨励するために、2013年8月1日、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策及び実施計画

を通知し、2013年8月8日には「情報消費及び国内需要喚起に関する見解」を公表した。また、2013年9月29日には「情報開発計画」、2014年12月25日には「民間資本へのブロードバンド・アクセス市場の開放に関する通知」、2015年9月23日、2016年10月13日及び2017年9月27日にはブロードバンド接続事業範囲の更なる拡大に関する3つの通知をそれぞれ公表した。2019年度末までに、ブロードバンド接続市場が中国における19の省において、またさらに32の試験的な市町の民間資本に開放された。この結果、中国の情報通信産業における市場勢力図は一層多様化し、競争は一層熾烈になる可能性がある。2018年4月、MIITは、2018年5月を発効日とし、モバイル電気通信再販事業の商業化を認可した。2019年度末までに、試験的に再販事業を行うためにMIITから承認された42のモバイル仮想ネットワーク事業者のうち、38社は商業運用免許を付与されており、当社とパイロット契約を結んでいた25社が商業免許を付与されていた。2019年12月31日現在、当社と提携する再販事業を通じたモバイル仮想ネットワークの利用者は合計約19.72百万人であった。

商標

当社は、「チャイナ・テレコム」のブランド名及びロゴのもとで当社事業を行っている。現在、中国電信グループは一定の商標を中国で所有しており、そのうちいくつかは旧中国国家工商行政管理総局商標局（以下「商標局」という。）に登録され、またいくつかは商標局への登録過程にある。中国電信グループは、当社と商標ライセンス契約を締結している。同契約に基づき、中国電信グループは、かかる登録の完了後2021年12月31日まで、商標使用権を無償で当社及び当社子会社に付与することに合意している。なお、同契約は当事者による合意に基づき3年間の自動更新が可能である。「第2 企業の概況-3 事業の内容-関連当事者間取引-当社と中国電信グループ間及び関係会社で進行中の関連当事者間取引-商標ライセンス契約」参照。

規制及び関連事項

概要

中国の電気通信産業は広範な政府規制のもとにあり、多数の中央政府当局が電気通信産業の多様な側面について規制責任を負っている。主要な当局には以下が含まれる：

- ・ MIITは、特に以下を管轄する：
 - ・ 産業政策及び規制並びに技術標準の策定及び実施
 - ・ 電気通信事業免許の付与
 - ・ 電気通信サービス・プロバイダの営業及びサービス品質の監督
 - ・ 周波数及び電話番号等の電気通信資源の割当て及び管理
 - ・ 他の関連規制当局（国家発展改革委員会を含む。）との共同管轄による電気通信サービスの料金体系の規制
 - ・ 電気通信ネットワーク間の相互接続決済協定の策定、及び
 - ・ サービス・プロバイダ間の公正かつ秩序ある市場競争の維持。
- ・ 省等の通信管理局（MIITの下部組織）は、MIITが定めた規制の実際の運用を監督し、それぞれの省、自治区及び直轄地域においてMIITから委譲された規制権限を行使する。
- ・ 国家発展改革委員会は、一定の設備投資額を超える投資及び財務プロジェクト並びに海外投資プロジェクトの承認を行う。

電気通信産業の秩序ある発展を促進する統一的な規制体系を確立するため、中国政府は現在、電気通信法案の作成途上にある。中国の最高国家機関である全国人民代表大会又はその常務委員会において電気通信法が可決された場合、同法が中国の電気通信に関する基本法となり、電気通信業界に対する規制枠組を提供するものと想定される。

2017年6月1日、サイバーセキュリティ法が施行された。同法は個人データ保護、新種のサイバー犯罪及びネットワーク・リアル・ネーム・システムに対する関連規制を定めるものであり、これにより、サイバースペースの統治、ネットワーク製品及びサービス・プロバイダの保全義務並びにネットワーク・オペレータの保全義務の原理が明確にされた。また、これにより個人情報の保護をさらに強化し、重要情報のインフラ設備保護の枠組みを構築し、重要情報のインフラ設備を通じた主要データの国境を越えた送信を規制する規則の制定を行う。さらに、同法は、中国の重要情報インフラストラクチャー機関を攻撃、破壊する海外の組織及び個人に対する罰則を定め、監視、初期警告及び緊急対応のシステムを確立するものである。電気通信オペレータは、ネットワーク運営セキュリティ及びネットワーク情報セキュリティに関し、サイバーセキュリティ法に基づく要件を遵守しなければならない。さらに、2017年6月1日、インターネット製品及びサービス安全審査弁法（試行）が施行された。サイバーセキュリティ法並びにインターネット製品及びサービス安全審査弁法（試行）は、主要産業のオペレータ及び国家の安全に関する懸案がある重要情報インフラストラクチャー機関により調達されるインターネット製品及びサービスについて、サイバーセキュリティの安全審査の対象となることを義務付けている。重要情報インフラストラクチャーの保護に関する責任を有する関連政府当局は、審査に基づきかかるインターネット製品及びサービスの調達が国家安全を脅かすものであるかを決定する。電気通信業界の安全審査はMIITにより組織され、実行される。安全審査は企業又は関連する政府当局により主導される可能性がある。安全審査は、ネットワーク製品及びサービスの安全性及び

可制御性に焦点を当てる。安全審査の対象ではない又は安全審査を通過していないネットワーク製品及びサービスを使用する重要情報インフラストラクチャー機関のオペレータは、購入額の同額以上10倍以下の罰金の対象となる。サイバーセキュリティ法に基づき、国家ネットワーク情報弁公室（以下「CAC」という。）がネットワーク・セキュリティ対策に関する計画、調整、監督及び管理において中心的役割を担っている。一方で、MIIT、公安部及びその他の関連機関は、それぞれの責務の範囲におけるネットワーク・セキュリティ保護、監督及び管理を担当している。CACが発行したネットワーク製品及びサービスのセキュリティ見直し措置（試験の実施）及びインターネット・ニュース情報サービス管理に対する規則を含む複数の関連する規定がサイバーセキュリティ法と同日に発効された。中国政府は、サイバーセキュリティ法を明確化し、同法をさらに施行するために、関連する規則を修正し、又は新たな規則を交付する可能性がある。サイバーセキュリティ法が、電気通信業界の全体的な発展に好ましい影響を及ぼし、中国における情報保護を強化するものであると期待する一方で、当社は、サイバーセキュリティ法及び関連する規則に基づき当社に課される可能性のある詳細な要件の範囲及びそれらが当社の事業にもたらす意味を、現時点で予測することができない。2018年1月1日、MIITにより公表されたインターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視及び管理対策が施行された。かかる対策は、公共インターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視及び管理に関連し、公共インターネット・サイバーセキュリティ行為、関連政府当局、動作原理及び改善策の定義を定めたものである。電気通信オペレータは公共インターネット・サイバーセキュリティ脅威の監視及び管理を強化し、サイバーセキュリティ脅威を検知した際に政府当局に即座に通知を行い、政府当局に対しIPアドレス属性及びドメイン登録名を提供するための技術的な支援を行うことを義務付けられている。

2018年5月1日、個人情報保護の国家基準である「情報安全技術個人情報安全規範（GB/T 35273-2017）（信息安全技術-个人信息安全规范）（GB/T 35273-2017）」が発効された。同規範は、個人情報及び機密の個人情報の範囲及び種類の詳細な例を定め、個人情報保護の基礎的な原則を明記し、個人情報の収集、保持、使用、共有、移行及び公開について規定するものである。同規範は、個人情報管理者並びに個人情報管理者の組織及び経営陣による個人情報セキュリティ事案の取扱いの方法及び対策に対する詳細な要件を提案するものである。さらに同規範は、インフォームド・コンセントの権利行使のための個人情報保護に関する方針の実施方法も定めている。

2019年11月28日に、CAC、MIIT、公安部及び国家市場監督管理総局は、共同で「アプリケーションによる個人情報の不正収集及び不正利用の特定方法」を策定した。当該特定方法では、データの収集及び利用に関する規則を公表しないこと、個人情報収集及び使用の目的、方法、範囲を明示しないこと、利用者の同意なく個人情報を収集及び使用すること、提供されるサービスに関係のない個人情報の不必要な収集に関する本質規則に違反すること、事前の同意なく他人に個人情報を提供すること、及び法律で要求される個人情報の削除若しくは訂正の機能を提供しないこと又は苦情若しくは内部告発の方法に関する情報を公表しないこと、の6種類の違法行為を特定する具体的な方法が明示されている。当該特定方法は、アプリケーションによる個人情報の違法な収集及び使用を規制当局が特定するための参考となり、アプリケーション・オペレータによる自己点検及び自己訂正並びに社会的監督のための指針を提供するものである。

電気通信条例

国務院は電気通信条例を公布し、2000年9月25日付でこれが発効し、2014年7月29日及び2016年2月6日にそれぞれ国務院特定行政条例修正決議により改正された。同条例は、公布当時の電気通信業界の既存規則及び既存方針に大枠において合致するものであり、その簡略化及び明確化を主な目的とするものであった。同条例は、電気通信法が採択されるまでの過渡期において、中国の電気通信業界の基本的な規制枠組を提供する。

同条例は、電気通信業界の公正かつ秩序ある競争及び発展を促進する透明かつ公正な規制環境の発展を趣旨とする。また同条例は、電気通信業界への参入、ネットワーク相互接続、電気通信資源の割当て、並びに料金基準及びサービス基準等を含む、電気通信事業のすべての主要局面を対象とする。

免許

電気通信条例は、現行規制に倣って基本電気通信サービス及び付加価値電気通信サービスを区別し、両サービスに対して異なる免許条件を設定している。2015年12月28日、MIITは、「電気通信サービス・カタログ（2015年版）」を公布し、それは2016年3月1日に発効し、2019年6月6日に修正された。基本電気通信サービスには、通信サービス、携帯移動通信サービス、衛星通信サービス、データ通信サービス、IP電話サービス、トランキング・サービス、無線ポケットベル・サービス、ネットワーク接続施設サービス、国内通信施設サービス並びにネットワーク・ホスティング・サービスが含まれる。付加価値電気通信サービスには、IDCサービス、コンテンツ配信ネットワーク・サービス、国内インターネット・仮想プライベート・ネットワーク・サービス、インターネット接続サービス、オンライン・データ・トランザクション処理サービス、国内マルチコミュニケーション・サービス、ストレージ及び転送サービス、コールセンター・サービス、情報サービス及びコード化及び手続変換サービスが含まれる。

中国の2つ以上の省、自治区及び直轄市において基本電気通信サービスを提供するプロバイダ及び付加価値サービスを提供するプロバイダは、MIITに免許を申請しなければならない。関連する電気通信事業を運営するための免許は、中国電信グループが取得している。当社が中国電信グループの被支配子会社としての地位を有していることを根拠に、MIITの承認によ

り、基本電気通信事業の運営独占権は当社に帰属する。2013年12月、中国電信グループ、中国聯通グループ及び中国移动グループはMIITから中国全域でTD-LTE技術に基づく4Gサービスを運営する許可を取得した。当社は中国電信グループよりTD-LTE技術に基づく4Gサービスを中国全土で行う権限を付与された。2015年2月27日、中国電信グループはMIITによりLTE FDD技術を基にした4Gサービスの全国供給を認可され、当社にこれを授権した。2019年6月、当社の支配株主である中国電信グループは、全国において5Gデジタル・セルラー移動通信サービスを運営するための許可をMIITから付与され、当社は、同グループから全国において5G事業を開発する権限を与えられた。

2001年12月にWTOに加盟した後、中国政府は「外資系電気通信会社に対する管理規制」を公布し（2002年1月1日付で発効し、2008年及び2016年に修正された。）、WTOに対する誓約を実行した。かかる誓約には、電気通信業界の海外資本の制限を段階的に緩和すること、及び、海外事業者に対し中国の電気通信市場を段階的に開放することが含まれる。かかる諸規則に従い、海外投資を受け入れている会社でも、MIIT及び商務部（旧・対外貿易経済合作部）の承認を条件として、基本電気通信サービス及び付加価値電気通信サービスを運営することができる。なお、かかる会社の登録資本金及び海外持分比率については、一定の制限が加えられる。しかし、免許の新規付与は投資とは別系統の規則及び規制によって統制されているため、電気通信免許の申請者に外資が導入されているか否かは、免許発行の判断に直接には関係しないものと推測される。中国は近年、WTOに対する市場開放の誓約を徐々に履行し、海外投資家及び海外のサービス・プロバイダに対する電気通信サービス関連の多くの制限を撤廃した。なお、モバイル・サービス、付加価値電気通信サービス及び固定回線サービスに関しては、以下の制限が残存している。

- ・モバイル音声サービス及びデータ・サービスについて
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は49.0%以下とする。
- ・付加価値電気通信サービスについて
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は通常50.0%以下とする。
- ・固定回線サービスについて
 - ・地理的制限は存在しないが、海外持分比率は49.0%以下とする。

MIITは、電気通信事業の営業許可証の付与管理を強化する目的の「電気通信事業経営許可証に関する行政措置」を公布し、2017年9月1日付でこれが発効した。かかる措置は、電気通信事業に対し、オンラインアプリケーションの促進、営業許可証管理及び関連情報の発行、関連情報の質問及び共有並びに営業許可証を付与されるための前提条件としての信用状態を含む信用管理に対する統合された管理基盤の確立を規定するものである。毎年の営業許可証検査システムは、年次報告書の公表によるシステムに調節された。非合法的な営業及び不誠実な電気通信オペレータのリストが作成、維持され、かかるリストのオペレータは、関連する電気通信規制機関による強化された監視の対象となる。電気通信事業のオペレータが関連する電気通信規制機関により事業を停止するよう求められた場合、その営業許可証は取消され、又はMIITにより要求される一定の状況下において、かかるオペレータは不誠実なリストに含まれることになり、電気通信事業許可証への申請ができなくなる可能性がある。

2013年9月18日付の中国国務院発表が発表した「中国(上海)自由貿易実験区」の枠組み計画の回状に則り、要件を満たした外国投資企業は中国(上海)自由貿易実験区内で一定の様式による一定の付加価値電気通信サービスの提供が許可される予定である（インターネット情報セキュリティ保護を条件とし、行政規制に基づき設定された制限を打破した場合セキュリティ保護及び国務院による認可が必要となる。）。2014年4月、中国（上海）自由貿易実験区内での付加価値電気通信事業の試験プログラムをさらに促進するため、MIITは、「中国（上海）自由貿易実験区内における外国投資家による付加価値電気通信事業の試験運営に関する行政措置」を公布した。

料金設定

2014年5月10日以前は、電気通信条例のもとでは、電気通信料金は政府設定料金、政府指針料金及び市場基準料金に分類されていた。電気通信プロバイダは、一定のサービスにつき、料金水準がMIIT及びNDRCの策定する上限額を超えない範囲で料金設定権限が認められていた。政府による段階的利用料金の緩和に向けた努力により、MIIT及びNDRCは2014年5月5日「電気通信サービスの市場に基づく利用料金施行通知」を公表した。これに従い、2014年5月10日付で、政府設定料金及び政府指導料金は廃止され、電気通信業者はあらゆる電気通信サービス利用料金を費用、顧客の需要及び市況に基づいて設定することが認められるようになった。電気通信条例はその後2014年7月29日に国務院特定行政条例修正決議によりその他の改正とともに政策変更を反映して改正された。

2015年5月20日、国務院は、「高速ブロードバンド・ネットワーク開発の促進及びスピード・アップグレード並びに利用料金引下げに関するガイダンスに関する見解」を公布し、電気通信オペレータに利用料金を引き下げようと呼びかけた。さらに、2017年政府工作報告では、スピード・アップグレード及び利用料金の引下げをさらに促進し、携帯電話利用者に対する国内長距離電話及びローミング料金を廃止し、中小企業のインターネット専門回線接続及び国際長距離電話の利用料金を引き下げようさらに呼びかけている。さらに、2018年政府工作報告は、ネットワーク速度のアップグレード及び料金引

下げのさらなる促進を提案している。当社は、中小企業利用者に対するブロードバンドの平均料金のさらなる引下げ及び2019年におけるモバイル・ネットワークの平均データ料金的大幅な引下げを促されている。

2018年8月23日、MIITは、2018年8月23日に発効した「電気通信料金スキームのマーケティング活動のさらなる規制に関する工業情報化部通知」を交付した。かかる通知は、基礎的電気通信オペレータ企業が、利用者の利用量に応じた料金プランの段階的な割引価格設定式を提供し、料金パッケージの構造を簡素化することを奨励するものである。また、一括パッケージの料金プランを策定及び実施するにあたっては、関連する各サービスの料金プランを策定し、料金開示指針を改善する必要がある。料金プランの推進にあたって、電気通信オペレータは、制限条件、有効期間及び課金原則等の留意事項について、利用者に対する注意喚起義務を果たさなければならない。同じ取引条件を有する同種の利用者は、料金プランを選択する権利が同等であることが保証されなければならない。

相互接続

電気通信条例及び2001年5月にMIITが公布し、2014年9月に修正された「公共電気通信ネットワーク相互接続管理規則」のもとでは、中国の主要電気通信オペレータは相互接続の申入れを拒否することができず、その他のサービス・プロバイダからの申入れに応じて相互接続協定を交わさなければならない。相互接続協定はMIITに報告しなければならない。電気通信オペレータは相互接続協定及び適用規制に基づき円滑な相互接続を確実にし、また、一方的に相互接続を終了させることはできない。

電気通信条例ではさらに、ネットワーク相互接続の技術標準及び決済方法はMIITが規定するとされている。中国電信グループはかかる諸規制に従い、中国移动及び中国聯通等のその他の電気通信サービス・プロバイダとの間で各種の相互接続協定を交わしている。

2013年12月30日、MIITは「新国家インターネット基幹相互接続ポイント構築に関する提言」を公表した。これにより、北京、上海及び広州における既存の3つの基幹相互接続ポイントに加え、新たに成都、武漢、西安、瀋陽、南京、重慶及び鄭州に合計7つの基幹相互接続ポイントが設置された。これらの新たな基幹相互接続ポイントの稼働により、電位通信ネットワーク間の相互接続は質、速度ともに向上した。2016年11月9日、MIITは、杭州、福州及び貴安における新たな国家インターネット基幹ネットワーク・ダイレクト・アクセス・ポイントの追加を承認し、2017年6月にかかる3つのポイントが完了し、13のインターネット基幹相互接続ポイントに到達した。2019年12月30日、MIITは、フフホトにおいて現在建設中の新たなインターネット基幹相互接続ポイントの追加を許可した。

MIITは2003年10月に、「公衆電気通信ネットワーク相互接続決算及びリレー料金割当てに関する通達」を、2006年10月及び2009年4月に「地域有線電話ネットワーク相互接続料金決済基準修正通知」をそれぞれ公表し、地域有線電話オペレータ間の域間通話及び公衆電気通信ネットワークのための相互接続決済協定基準を設けた。MIITは2009年10月に発した公衆電気通信ネットワーク相互接続料金決済基準修正に関する通達及びTD-SCDMA相互接続料金決算基準に関する通達を出し、電気通信オペレータ間のネットワーク相互接続の一部について、決済基準を設けた。

2013年12月17日付でMIITが通達した「公衆電気通信ネットワーク相互接続決算基準修正通知」に則り、2014年1月1日付で決算基準が一部再修正された。2014年1月以前は、基本電気通信オペレータの主要利用者(中国移动のTD-SCDMA「157」及び「188」の局番利用者を除く)が別の基本電気通信オペレータのモバイル利用者に電話を掛けた場合、決済額は0.06人民元/分の定額とし、受信した基本電気通信オペレータ側に対して発信した基本電気通信オペレータがこれを支払った。中国移动のTD-SCDMA「157」及び「188」局番利用者が地域ネットワーク内の当社又は中国聯通の利用者に電話を掛けた場合、中国移动は決済額として0.012人民元/分の定額を当社又は中国聯通に対して支払うものとする。2014年1月1日付で、当社又は中国聯通のモバイル利用者が中国移动のモバイル利用者(TD-SCDMA「157」及び「188」局番利用者は含まない)に電話を掛けた場合、当社又は中国聯通が中国移动に対して支払う相互通話決済額は現行の0.06人民元/分から0.04人民元/分に調整される。その他の現行の音声相互接続決済水準に変更はない。この一方、SMS相互接続決済水準は調整される。0.03人民元/通から0.01人民元/通に調整され、MMS相互接続決済水準は0.10人民元/通から0.05人民元/通に調整されている。

以下の表は、域内通話及び国内長距離通話の相互接続に関する収入配分及び決済協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
-------------	-------------	------------

モバイル・オペレータ	地域有線オペレータ又はモバイル・オペレータの長距離ネットワークを経由して域内有線オペレータへ	<ul style="list-style-type: none"> (1) モバイル・オペレータが、その加入者からセルラー利用料金を徴収する。 (2) モバイル・オペレータが、有線オペレータに0.06人民元／分を支払う。 (3) 2010年1月1日より、TD-SCDMA「157」又は「188」の局番から発信された通話については、モバイル・オペレータ（中国移动）が、域内有線オペレータに0.012人民元／分を支払う。
地域有線オペレータ	地域モバイル・オペレータ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 有線オペレータが、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) 2010年6月1日までは、収入配分又は決済を行わない。2010年6月1日より、有線オペレータが、モバイル・オペレータに0.001人民元／分を支払う。
有線オペレータ	有線オペレータの長距離ネットワーク経由でモバイル・オペレータへ	<ul style="list-style-type: none"> (1) 有線オペレータが、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) 有線オペレータが、モバイル・オペレータに0.06人民元／分を支払う。
地域有線オペレータA	地域有線オペレータB	<ul style="list-style-type: none"> (1) オペレータAが、その加入者から利用料金を徴収する。 (2) オペレータBの域際トランク回線を使用しないでオペレータAから発信された域際通話の場合は、オペレータAが、オペレータBに利用料金の50.0%を支払う。 (3) オペレータBの域際トランク回線を使用してオペレータAから発信された域際通話の場合は、オペレータAが、オペレータBに0.06人民元／分を上限として利用料金を支払う。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
モバイル・オペレータ A	モバイル・域内オペレータ B、有線オペレータ B 又はモバイル・オペレータ A の長距離ネットワーク経由でモバイルへ	<p>(1) モバイル・オペレータ A が、その加入者からセルラー利用料金を徴収する。</p> <p>(2) 2014 年 1 月 1 日より前は、モバイル・オペレータ A が、モバイル・オペレータ B に 0.06 人民元 / 分を支払った。2010 年 1 月 1 日より、TD-SCDMA「157」又は「188」の局番から発信された通話については、モバイル・オペレータ A（中国移動）がモバイル・オペレータ B に 0.012 人民元 / 分を支払う。2014 年 1 月 1 日より、オペレータ A（当社又は中国聯通）からオペレータ B（中国移動）（TD-SCDMA「157」及び「188」局番を除く）の利用者に対してモバイル・オペレータ A（当社又は中国聯通）がオペレータ B が 0.04 人民元 / 分を支払う。</p>

以下の表は、PSTNを利用した国際長距離通話（香港、マカオ及び台湾において発信又は受信された通話を含む。）のための相互接続について、収入配分及び決済に関する主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
国内地域有線又はモバイル・オペレータ A	オペレータ B の通信業者識別コードを使用せずに、オペレータ B の国内及び国際長距離ネットワークを経由して接続。	<p>(1) オペレータ A が、加入者から料金を徴収する。</p> <p>(2) オペレータ A は 0.06 人民元 / 分を留保し、オペレータ B は国際長距離料金の残額を受領する。</p>
	オペレータ B の通信業者識別コードを使用して、オペレータ B の国内及び国際長距離ネットワークを経由して接続。	<p>(1) オペレータ B が、加入者から料金を徴収する。</p> <p>(2) オペレータ B は、オペレータ A に 0.06 人民元 / 分を支払う。</p>
国際長距離オペレータ	国内オペレータ A の国際ゲートウェイ及びオペレータ C の国内長距離ネットワークを経由して接続したオペレータ B	<p>(1) オペレータ A が、オペレータ C に 0.54 人民元 / 分以下を支払い、オペレータ C はオペレータ B に 0.06 人民元 / 分を上限として支払う。この場合、オペレータ A とオペレータ C、又はオペレータ B とオペレータ C は、同一のオペレータであっても構わない。</p>

以下の表は、IP長距離通話のための相互接続について、収入配分及び決済に関する主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
有線又はモバイル・オペレータ A	オペレータ C の IP 長距離ネットワークを経由して接続した地域有線又はモバイル・オペレータ B	(1) オペレータ C が、その加入者から IP 長距離料金を徴収する。 (2) オペレータ C は、着信・受信地のオペレータ B に 0.06 人民元 / 分を支払う。 (3) オペレータ C と発信・送信地のオペレータ A との間では決済は行わない。

以下の表は、SMSのための相互接続の収入配分及び決済について、主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
有線又はモバイル・オペレータ A	有線又はモバイル・オペレータ B	(1) オペレータ A が、その加入者から料金を徴収する。 (2) 2014 年 1 月 1 日から、オペレータ A はオペレータ B に 0.01 人民元 / 通を支払う。

以下の表は、MMSのための相互接続の収入配分及び決済について、主な現行協定の抜粋を示している。

発信・送信ネットワーク	着信・受信ネットワーク	現行の主要な決済協定
モバイル・オペレータ A	モバイル・オペレータ B	(1) オペレータ A が、その加入者から料金を徴収する。 (2) 2014 年 1 月 1 日から、オペレータ A はオペレータ B に対して 0.05 人民元 / SMSを支払う。

中国におけるインターネット基幹ネットワークの相互接続決済協定は、ネットワークアクセスポイント（NAP）及び基幹相互接続ポイント経由の相互接続決済である。NAP決済の料金はMIITが定めるもので、基幹相互接続ポイントの料金は、NAP決済基準を参考に、インターネット基幹ネットワーク参加者により決定される。2013年以降、MIITはインターネットの基幹ネットワークの相互接続決済料金を毎年減額し、NAPの相互接続決済料金は2018年11月1日以降、MIITにより1ギガバイトにつき毎月80,000人民元に減額された。中国移動グループ及び中国电信グループ又は中国联通グループの間のインターネット基幹ネットワークに対する一方的な相互接続決済料金は廃止され、2020年7月1日から決済料金なしのピアツーピア相互接続取決めに置き換えられる。

2005年8月1日、MIITは同日を発効日として「公衆電気通信ネットワーク公衆電気通信ネットワークサービス品質の監督管理に関する措置」（以下「サービス品質に関する措置」）を公布した。サービス品質に関する措置は、公衆電気通信ネットワーク・サービスの監督管理を提供するもので、これには、とりわけ有線地域電話ネットワーク、国内長距離電話ネットワーク、国際電話ネットワーク、IP電話ネットワーク、陸上セルラー移动通信ネットワーク、衛星モバイル通信ネットワーク、インターネット基幹ネットワーク（接続）並びにMIITが規制するその他の電気通信ネットワークが含まれる。サービス品質に関する措置に則り、電気通信オペレータは、公共電気通信ネットワーク・サービスの品質の管理に責任を有する相互関連部署の設置が求められる。

技術水準

MIITは公衆電気通信ネットワークに使用される電気通信端末及び相互通信関連機器における産業技術標準を定めている。MIIT及びその他関連規制当局から取得するネットワーク接続免許はかかる機器全てに求められる。MIITが定める水準の大部分は国際電気通信連合及びその他の国際的電気通信水準機関の推奨水準に準拠している。

電気通信リソース

MIITは中国国内における電気通信リソース（周波数及び電気通信ネットワーク番号を含む）の管理及び割当てを管轄する。電気通信サービス・プロバイダによるこれらの資源の利用はMIIT又は関連する省の行政機関の承認が必要であり、利用料金は中国政府に支払うものとする。

2019年度において、当社は電気通信ネットワーク番号利用料金として約100百万人民元を、周波数利用料金として約1,418百万人民元をそれぞれ支払った。

サービス品質

電気通信条例に則り、MIIT及び関連する省の行政機関は中国国内における電気通信サービス・プロバイダが提供するサービス品質の監督及び監視を管轄している。電気通信条例に基づき、電気通信サービス・プロバイダの顧客はMIIT及び関連する省の行政機関又はその他関連する政府当局に対して苦情を提出する権利を有する。

2005年3月13日、MIITは「電気通信サービス水準」を公布し、2014年9月にこれを修正した。電気通信サービス水準は、電気通信サービスの顧客の権利保護及び電気通信サービス・オペレータが提供する最低品質条件の制定を目的とする。

中国の消費者保護法に則り、消費者組合は関連政府機関による商品及びサービスの検査及び調査に参加し、消費者組合に苦情の申立てをすることができ、これを受け消費者組合は苦情に関連する商品及びサービスの調査を行い、苦情の仲裁を行うことができる。

2016年12月28日、MIITは2017年2月1日を発効日とする「電気通信サービス契約を規制する事項にかかる通告」を公布した。これには、電気通信サービス契約の締結及び記録保持の基準が明記され、電気通信オペレータが、不可抗力又は国家政策の調整により電気通信サービス契約に基づく条件の一部又はすべてが遂行できない場合、利用者に対し通知を行い、復旧工事を行わなければならないことを強調している。

ユニバーサル・サービス

電気通信条例に則り、中国国内における電気通信サービス・プロバイダは、中国政府が公布する関連規制に従いユニバーサル・サービス義務の遂行が求められ、MIITは中国政府からユニバーサル・サービス義務の範囲を定める権限を付与されている。MIITは、その他の規制当局とともに、2013年8月1日、国務院は「ブロードバンド・チャイナ」政策及び施行計画を公表した。これには電気通信サービス・プロバイダのユニバーサル・サービス義務の一環として辺鄙な農村部へのブロードバンド・サービスが含まれる。また同規則は、「ブロードバンド・チャイナ」電気通信サービス・プロバイダが農村部で行ったプロジェクトにおいて既発費用の補償計画の改善にも言及している。さらに、2015年12月、中華人民共和国財政部（以下「MOF」という。）及びMIITは「電気通信ユニバーサル・サービスの試験的施行の通知」を共同発表し、電気通信ユニバーサル・サービスは、市場志向のアプローチをとるべきであり、電気通信ユニバーサル・サービス・プロバイダは、公的な入札工程を経て選定されるべきであると定めた。かかる通知は、電気通信事業者に対し、2020年までに行政村の98%にブロードバンドを整備し、また農村地帯に12Mbps超のブロードバンド・アクセス能力を備えるという一定の目標を課すものである。当該通知に則り、MOF及びMIITが指定した試験エリアに中央政府から助成金が付与され、ユニバーサル・サービス・プロバイダは公開入札を得て選定される予定である。

中国政府は、2016年におけるユニバーサル・サービス試験プロジェクトの実施以前に実施されていた「村から村へ」及び「ブロードバンド・チャイナ」プロジェクトの既発費用を補償するために、財政資源を充当した。当社は、2004年より、他の電気通信オペレータとともに「全ての村へのカバレッジ」プロジェクトを履行してきた。2016年以降、当社は、中国政府の要件に基づきユニバーサル・サービス試験プロジェクトを実施し、最初に約50,000の行政村におけるブロードバンド・ネットワーク設備の建設を引受けるための入札を勝取り、ブロードバンド・ネットワークの建設を完了した。2018年以降、中国政府は4Gネットワーク・カバレッジをユニバーサル・サービス試験プロジェクトの範囲に含めた。2019年度末までに、当社は遠隔農村地域の約12,000の行政村において4G基地局の建設を引受けるための入札を勝ち取った。当社は継続的に、農村地域及び僻村における通信ネットワークの建設を促進し、かかる地域の固定及び無線ブロードバンド・インターネット接続能力を改善するために尽力した。さらに当社は、農村地域におけるサービス拠点を設置し、農村地域におけるイーコマースの開発を積極的に促進し、様々な地域の農村部における情報のアップグレード及び再活性化に貢献するために尽力した。中国政府からの補償は、電気通信ユニバーサル・サービスの提供費用全額をカバーするには十分でない可能性がある。しかしながら、当社は、かかる運営維持の費用が当社の財務状況に重大な影響を与えないと考えている。

国有資産監督

中国の会社法、中国の企業国有資産法、企業の国有資産監督管理中間対策及び企業の国有資産管理及びその他の行政規定に則り、とりわけ国務院の国有資産監督管理委員会（以下「SASAC」という。）は法的手続きを通じて国有資産の価値の保護を監視し、国有企業の改革及び再建を導き、国有企業の経営者の業績を評価する。当社の支配株主である中国電信グループはSASACにより保有される国有企業であり、SASACの監視の対象である。

3つのネットワーク統合政策

2010年1月、中国政府は電気通信、テレビ放送及びインターネット接続のネットワーク間による相互接続の実現及び資源共有、並びに音声、データ、テレビ及びその他サービス提供の開発を目指し、これら3つのネットワークの統合を加速する意向を明らかにした。具体的には、これら3つのネットワークの統合政策は、最初は試験的に2010年～2012年にかけて限定した地理的な位置で行い、その後更に3年間に亘って全面的に実施する予定とした。2010年6月、国務院は3ネットワーク統合の試験計画を公表し、最初の試験を行う12の地域（都市）及び企業を募集した。2011年12月に最初の試験が終了した後、国務院は試験を第2段階の対象となる更に42の追加地域（都市）を公表した。2012年9月、当社は国家新聞出版ラジオ映画テレビ総局（以下「SARFT」という。旧国家ラジオ映画テレビ総局）より情報ネットワーク伝達音響映像プログラムライセンスを受領した。2015年8月、中国国務院は、「3ネットワークの更なる統合計画に関する通知」を公表し、これをもって3ネットワーク統合試験は完了したとし、3ネットワーク統合の国全体でのさらなる推進が求められた。

モバイル電気通信再販事業

2013年5月17日、MIITは、「移動通信転売業務試行プラン」を発表した。それに基づき、MIITは、適格な企業に対し、モバイル電気通信の転売業務の認可を試験的に付与することになった。それにより、それらの企業は、モバイル・ネットワーク・オペレータからモバイル電気通信サービスをまとめて購入する、又はかかるサービスを顧客に転売することが可能になった。2016年1月6日、MIITは「移動通信転売業務の卸売価格の調整に対するガイダンス（关于移动通信转售业务批发价格调整的指导意见）」を発行した。それに基づき、MIITは、モバイル電気通信サービスを転売する際の卸売価格は、モバイル・ネットワーク・オペレータによる類似したサービスにおける単価（パッケージ価格）を下回ることを義務付けた。2018年4月28日、MIITは、「モバイル電気通信再販事業に関する回状（⁵¹于移⁵²通信^{6F}售^{4E}1A⁵²正式商用的通告）」を発行した。それに基づき、MIITは、2018年5月1日を発効日とし、モバイル通信再販事業に対し、商業運用の認可を付与した。当社と競合する可能性のある民間資本による電気通信サービスへの投資を奨励するための一連の政府施策については、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 競争」を参照。

増値税改革の電気通信業界への適用

2011年11月16日、MOF及び国家税務局（以下「SAT」という。）は、中国の事業税から増値税（中国の付加価値税に当たる）に移行する試験的税制プログラムを導入した。2014年4月29日、MOF及びSATは試験的プログラム適用を電気通信業界全体に拡大すると公表した。2014年6月1日発行で、基本的電気通信サービスの試験的税率は11%、付加価値電気通信サービスの試験的税率は6%とした。2016年3月18日、国務院常務委員会において、2016年5月1日以降、増値税試験プログラムを従来は中国の事業税の対象であったその他全ての産業に拡大すると決議した。2016年3月23日、MOF及びSATは事業税の増値税への移行試験プログラムを拡大する通知を公表し、関連履行規則を公布した。2018年4月4日、MOF及びSATは、2018年5月1日より現在基本電気通信サービスに適用されている11%の増値税率を10%に引下げ、製品販売に適用されている17%の増値税率を16%に引下げることになる増値税税率調整に関する通知を発表した。2019年3月20日、MOF、SAT、税関総局は、「付加価値税に関する指針の深化に関する通知」を交付した。それに基づき、2019年4月1日から、基礎的電気通信サービスに適用される10%のVAT税率は9%に引下げられ、物品販売に適用されるVAT税率は16%から13%に引下げられる。

電気通信基盤の共有

2019年4月、MIIT及びSASACは共同で、2019年「電気通信基盤の共同構築・共同使用に関するMIIT及び国務院のSASACの実施意見」を発表した。かかる意見は、電気通信塔などの基地局の支援設備並びに公共交通機関及び建物の主要なエリアにおけるパッシブ屋内伝送システムが、一定の電気通信オペレータの希望によりかかるオペレータのによりのみ構築される設備を除き、通常タワー・カンパニーにより建設におけるニーズに関して調整され、建設及び実現されることを定めている。かかる意見はまた、ファイバー・トゥ・ザ・ホーム（FTTH）インフラストラクチャー設備の共同構築についても定めている。新たに建設された住宅及び商業施設において、通信塔、パイプライン及び機材室などの支援設備の建設は、適用ある国家規格及び地域標準を厳しく観察する必要がある。電気通信オペレータは、商業施設所有者、その代理人及び/又は物件管理会社との間に独占的な取決めを含む契約を締結することを禁じられている。さらに、既存の電気通信インフラストラクチャー（通信塔、パイプライン、基地局サイト及び機材室等）は、状況が許す場合、共同使用されなければならない、同一のオペレーションルートをカバーする新たな通信塔又はパイプは、オペレータにより共同構築されなければならない。

反不正競争法

2019年4月23日、全国人民代表大会常務委員会（以下「NPCSC」という。）は、同日に正式に施行された改正中華人民共和国不正競争防止法（以下「反不正競争法」という。）を公布した。反不正競争法の改正内容は、主に知的財産権の企業秘密に関する規定を含むものである。第一に、「技術的」又は「事業運営」の情報に限定されなくなったキャッチオール記述を盛り込むことにより企業秘密の範囲を拡大した。第二に、企業秘密侵害者の範囲が拡大された。事業オペレータとは別に、営業秘密侵害の責任主体に、その他の自然人、法人及び非法人が含まれた。第三に、侵害手段及び行為の進化の実態を踏まえ、教唆、誘引及び幫助などにより権利保有者の営業秘密を取得させる電子的侵害や間接的手段による営業秘密の不正流用が企業秘密侵害に当たることを明らかにした。第四に、企業秘密侵害に対する罰則が引き上げられた。第五に、民事裁判手続における営業秘密侵害の立証責任の配分に関連し、権利保有者が秘密保持措置を講じたことを立証でき、かつ、当該企業秘密が侵害されたことを合理的に示すことができる予備的証拠のみを提出する必要があると規定している。反不正競争法の改正により、中国における知的財産権の保護が強化され、公正な市場秩序の確立及び権利保有者の正当な利益の保護にプラスの影響を与えた。

携帯電話番号ポータビリティ

2019年11月11日、MIITは、「携帯電話番号ポータビリティ・サービス管理規程の印刷及び公表に関する工業情報化部の告知」を交付した。携帯電話番号ポータビリティ・サービスの管理に関する規則（以下「本規則」という。）は、2019年12月1日に発効した。本規則は、セルラー移動通信の利用者（IoT利用者を除く。）が、電話番号を変更せずに、同一ローカルネットワークエリア内で契約先の事業者の変更を申請できるようにするものである。電気通信オペレータは、携帯電話番号ポータビリティ・サービスの利用者の実名登録に関する関連規定を厳格に実施し、携帯電話番号が他のネットワークから移転された利用者が同じ条件で同じ権利を持つことを保証しなければならない。電気通信規制当局による監督及び検査のための重要な基礎を規定するに当たり、携帯番号ポータビリティ・サービス電気通信オペレータは、以下の9種類の禁止行為を行うべきではないことを明示的に要求している：携帯電話番号ポータビリティ利用者に対するサービスの影響を正当な理由なく拒絶、防止又は遅延させること、サービスの条件に関する契約の範囲を広げることで利用者が他のネットワークに移行するのを制限すること、妨害及び制限などの手段で携帯電話番号ポータビリティ・サービス利用者に対して提供される電気通信サービスの質に影響を及ぼすこと、携帯電話番号ポータビリティ・サービス及びその料金プランを促進するにあたり、比較による促進、虚偽若しくは誤解を招くような情報又は他の電気通信オペレータの信用を損ねるような情報を捏造若しくは流布すること、携帯電話番号ポータビリティ・サービス利用者のための特別な料金プラン及びマーケティング計画を設計すること、利用者がネットワークを移行した後に引続き携帯電話番号を占有すること、並びに利用者に代わり携帯電話番号の移行を悪意をもって処理する、利用者に代わり悪意をもって苦情を申し立てるなどにより携帯番号ポータビリティサービスの正常な運営を妨げること。

電子商取引法

2018年8月、NPCSCは、2019年1月1日に正式に施行された中国人民共和国の電子商取引法を承認した。電子商取引法は、電子商取引プラットフォーム・オペレータ（以下「電子商取引プラットフォーム」という。）を含む関係者による電子商取引活動をさらに規制する7の章と89の条文から構成される。電子商取引法は、消費者のセキュリティを保護するための電子商取引プラットフォームの義務を初めて画定し、確認するものであり、その義務が侵害された場合に対応する責任を負うことを要求する。さらに、電子商取引法は、電子商取引プラットフォームにおける知的財産権侵害の責任に関する規制を改め、電子商取引オペレータの工業及び商業登録並びに税徴収及び管理を規制し、電子商取引オペレータが自らの判断で取引を終了する際に情報を公表することを義務付け、消費者を欺き誤解を招くような取引を捏造やユーザーコメントを禁止し、電子商取引プラットフォームが競争を排除及び制限するために支配的市場地位を濫用することを禁止し、保証金の徴収及び返金の規則を規制し、入札ランキングに参加する製品についてはその結果を示すことを要求する。

関連当事者間取引

関連当事者間の契約の詳細を以下に記述する。

当社と中国電信グループ間及び関係会社で進行中の関連当事者間取引

下記の表は、当社と中国電信グループ（本項に記載のある当社を除く中国電信グループ及びその子会社）との間で進行中の関連当事者間取引の、2019年12月31日終了年度における取引額を示している。

取引	取引額 (百万人民元)
業務集約化サービスの正味取引	133
相互接続決済の正味費用	86
不動産リースによる利益	57

不動産リースに関連する費用	577
使用権資産の追加	284
リース債務の利息費用	11
中国電信グループによる情報技術サービスの提供	2,175
中国電信グループに対する情報技術サービスの提供	464
中国電信グループによる資材提供サービスの提供	3,538
中国電信グループに対する資材提供サービスの提供	1,444
中国電信グループによるエンジニアリング・サービスの提供	14,014
中国電信グループに対するエンジニアリング・サービスの提供	3,464
中国電信グループによる付属電気通信サービスの提供	18,571
中国電信グループへのインターネット・アプリケーション・チャンネルの提供	108
中国電信グループに対する借入金の金利	1,485
その他*	189
中国電信グループによる中国電信財務への正味預金	4,908
中国電信グループによる中国電信財務への預金にかかる利息費用	7

*中国電信グループによるCDMAネットワーク施設の使用、省間送光ファイバーの使用、土地使用権の使用を示す。

業務集約化サービス契約

当社及び中国電信集团公司は、2002年9月10日付で業務集約化サービス契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「業務集約化サービス契約」と総称する）。これに従い業務集約化サービスの対象に含まれるのは、重要な法人顧客、ネットワーク管理センター及びビジネス・サポート・センターに関して当社が中国電信集团公司に提供する集約的な事業管理・運営サービスである。また、中国電信集团公司の当社に対する一定施設の提供、及び両当事者による国際電気通信施設の共同使用も、業務集約化サービスの対象に含まれる。中国電信集团公司並びに当社が管理・運営サービスを提供する際に発生した総費用は、各当事者が稼得した収入額に従って按分した上で両者が負担する。

中国電信集团公司の提供施設を当社が使用する場合は、実際の使用割当に従って按分した上で当社も施設使用料金を負担する。施設使用料金は、比較可能な市場価格に基づき、両当事者が協議し決定するものとする。両当事者が第三者の提供する国際電気通信施設を使用する場合及びかかる第三者による復旧・保守等のサービス費用がかかる場合、かかる施設使用料金及び関連サービス費用の年間負担額は、各年の実際の使用量に従って按分して決定する。中国電信集团公司の国際電気通信施設を両当事者が使用する場合の関連費用は、国際地域、香港、マカオ及び台湾を着信地及び発信地とする発信音声通話量のうち各当事者分を、同対象地域を着信地及び発信地とする両当事者の発信音声通話総量で除した比率に従って按分して配分する。かかる場合の施設使用料金は、両社が第三者が提供する国際電気通信施設を利用し、復旧及び保守費用がかかる場合、かかる費用は各年の実質使用料により決定する。中国電信集团公司が提供する国際電気通信施設の供用に関する使用量は、市場価格に基づき、当事者間が協議して決定するものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を考慮する。

2018年8月20日、当社及び中国電信集团公司は、補足契約を締結し、業務集約化サービス契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、業務集約化サービス契約終了日の30日前までに中国電信集团公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

相互接続決済契約

当社及び中国電信集团公司は、2002年9月10日付で相互接続決済契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「相互接続決済契約」と総称する）。これに従い、域内の自社接続回線に受信した通話を接続する電話事業者は、かかる通話を発信した電話事業者から相互接続料金を受領することができる。かかる料金は中国MIITがその時々で定めている。なお、当社回線から中国電信集团公司の回線に発信された域内通話の相互接続料金は、現在1分当たり0.06人民元である。相互接続決済の請求は、中国MIITにより交付された「公衆回線による相互接続決済手段及び中継手数料の共同負担に関する通知（Xin Bu Dian [2003] No. 454）」に基づき計算される。中国MIITは、その時々、関連する規制規則及び市場状況を考慮し、相互接続決済に関する規制規則を改正又は新たに公布する。かかる規制規則は、MIITの公式ウェブサイト（www.miit.gov.cn.）において発表される。MIITが相互接続決済料金に関して既存の規則若しくは規制を変更し又は新規の規則若しくは規制を発した場合、かかる変更後又は新規の規則又は規制は両当事者に知れてから適用するもの

とする。接続地域は、北京市、天津市、河北省、黒竜江省、吉林省、遼寧省、山西省、河南省、山東省、内モンゴル自治区及び西藏自治区を含む。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、相互接続決済契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、相互接続決済契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

不動産リース枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付で不動産リース枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「不動産リース枠組契約」と総称する）。これに従い、当社並びに中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、営業所、事務所、機材保管施設及びネットワーク機器設置用地として使用するため、他方当事者から不動産をリース使用することができる。不動産リース枠組契約下のリース料金は、相対的な市場価格に従って決定されるものとする。リース料金は3年ごとに見直すものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類の不動産又は隣接した不動産が独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件でリースされる際の料金をいう。契約に基づくいかなる不動産のリース料金が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引のリース価格を参考にし考慮する。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、不動産リース枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、不動産リース枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

情報技術サービス枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付で情報技術サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「情報技術サービス枠組契約」と総称する）。これに従い、当社並びに中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、他方当事者にオフィス・オートメーション及びソフトウェア検査を含む情報技術サービスを提供することができる。当社並びに中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、情報技術サービス学組契約に基づき、それぞれ一定の情報技術サービスを提供するための入札について、その参加資格が認められる。かかるサービスの料金は、市場価格を参考にして決定される。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。

関連する中国の法律又は規制により、当該契約に基づき提供される特定のサービスの価格及び／又は標準料金が入札手続きで成立した料金により決定されなければならないと明確化されている場合、かかるサービスに支払われる金額は「中国入札法」及び「中国入札法施行に関する規制」又は関連する入札手続きに基づき決定される必要がある。当社は、入札手続きにおいて少なくとも3つの入札者を勧誘する。当社又は中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社の提示した取引条件が、独立した第三者プロバイダの提示条件より不利でない場合、当社又は中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社は、優先的に他方当事者に落札させることができる。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、情報技術サービス枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、情報技術サービス枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

コミュニティ・サービス枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付でコミュニティ・サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「コミュニティ・サービス枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司及び／又はその系列会社は当社に対し、文化、教育、不動産管理、車両サービス、保健・医療、会議・宿泊、コミュニティ及び公衆衛生の各サービスを含むコミュニティ・サービスを提供する。コミュニティ・サービス枠組契約下で提供されるコミュニティ・サービスは、以下の価格設定に基づき提供されるり：

- (1) 市場価格（すなわち、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格）。契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。

- (2) 市場価格が無い場合又は市場価格を決定することが不可能な場合は、サービス提供に伴う合理的な費用に関連する税金及び合理的な利幅を乗せた額に基づき当事者間の合意により決定する。このため、かかる「合理的な利幅」は、当社の社内方針に基づき交渉を経て両当事者により公平に決定される。契約に基づくいかなる取引に関連する「合理的な利幅」を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の利幅を参考にし考慮する。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、コミュニティ・サービス枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、コミュニティ・サービス枠組契約終了期日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

資材調達枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付で資材調達枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「資材調達枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司及び／又はその系列会社並びに当社は、総合調達サービス、自己所有電気通信機器の売却、第三者機器の転売、入札管理、技術仕様の検証、保管、輸送及び設置の各サービスを含む資材調達サービスを相互に提供する。

調達サービスが代理店ベースで提供される場合、かかる手数料の上限は、（1）輸入による電気通信資材の調達である場合は契約価格の1.0%を超えない範囲、又は（2）国産電気通信資材及び国産非電気通信物資の調達である場合は契約価格の3.0%を超えない範囲で算定される。代理店ベース以外の方法による資材調達枠組契約下での資材調達サービスの提供についてのサービス料金の設定基準は、コミュニティ・サービス枠組契約における記述と同一である。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、資材調達枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、資材調達枠組契約終了期日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者で協議し決定するものとする。

エンジニアリング枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付でエンジニアリング枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「エンジニアリング枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、入札を経て、当社に対して建設、設計、装置設置及び試験の各サービス並びに／又はエンジニアリング・プロジェクトの監理業務を提供する。かかるエンジニアリング・サービスの料金は、市場価格を参考に決定されるものとする。市場価格とは、同一又は類似した種類の製品又はサービスが、独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件で提供される場合の価格をいう。契約に基づくいかなる取引の取引価格が市場価格に相当するかを決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引の価格を参考にし考慮する。

エンジニアリング・プロジェクトの設計若しくは監督業務の料金が1百万人民元を超える場合、又は建設プロジェクトの料金が4百万人民元を超える場合は、かかる料金は入札価格により決定されるものとし、かかる金額は、「中国入札法」及び「中国入札法施行に関する規制」又は関連する入札手続きにおいて最終的に確認された金額に基づき決定される必要がある。当社は、入札手続きにおいて少なくとも3つの入札者を勧誘する。

契約期間中に、中国法及び規則により公布されるエンジニアリング建設プロジェクトの入札範囲及び規模に関する規則又は規制に修正がある状況において、両当事者は、かかる修正規則及び修正規制を適用し、補足契約への修正は不要とすることで合意した。当社は、中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社に対し、かかるサービス提供のいかなる優先権も付与しておらず、独立第三者が落札することもある。しかし、中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社によるサービスが他の入札者と少なくとも同程度に条件が良い場合、当社は中国電信集団公司及び／若しくはその系列会社に落札させることができる。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、エンジニアリング枠組契約を同一の条件（価格条項を除く。）で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、エンジニアリング枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

付属電気通信サービス枠組契約

当社及び中国電信集団公司是、2006年8月30日付で付属電気通信サービス枠組契約を締結し、さらに後続の関連追補契約を両当事者間で成立させている（以下「付属電気通信枠組契約」と総称する）。これに従い、中国電信集団公司及び／又はその系列会社は、当社に対し、電気通信機器の修繕、防火設備及び公衆電話の保守、並びにその他の顧客サービスを含む一

定の修繕保守サービスを提供する。かかるサービスの料金の設定基準は、コミュニティ・サービス枠組契約における記述と同一である。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、付属電気通信サービス枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社には、付属電気通信サービス枠組契約終了日の30日前までに中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

光ファイバー回線リース契約

2002年9月10日付の光ファイバー回線リース契約、及びこれに関連する追補契約（以下「光ファイバー回線リース契約」と総称する。）に基づき、当社は、上海市、広東省、江蘇省及び浙江省における中国電信グループの省間伝送光ファイバー回線をリース使用しており、当社の電気通信サービスはこれに依存している。当社が省間伝送光ファイバー回線のリースのために中国電信グループに支払うリース料金は、市場価格を参考にして両当事者間の交渉により決定する。市場価格とは、同一又は類似した種類の不動産又は隣接した不動産が独立した第三者により通常業務を通じて正常な取引条件でリースされる際の料金をいう。関連する市場価格を決定する際、可能な範囲で、当社の経営陣は、対応する期間内に独立した第三者により通常業務を通じて締結され実行されている類似した比較可能な2以上の取引のリース価格を参考にし考慮する。さらに、当社は、当社サービス地域内のかかる光ファイバー回線の保守責任を負うことについて合意している。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、光ファイバー回線リース契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社は、中国電信集団公司に対する30日前までの書面による通知をもって両当事者間に合意が形成された場合には、更新することができる。

インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約

2013年12月16日に当社及び中国電信集団公司との間で締結されたインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約及びその後2当事者間で締結された関連する追補契約（以下「インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約」と総称する。）に則り、当社はインターネット・アプリケーション・チャンネル・サービスを中国電信集団公司及び／又はその関連会社に提供する。当該チャンネル・サービスに主に含まれるのは、電気通信チャンネル及びアプリケーション・サポート・プラットフォームの提供、請求及び徴収サービス、販売促進の調整及びカスタマー・サービス開発等である。

かかるサービスに対する料金設定は、サービス枠組契約において定められる条件と同一である。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス枠組契約の満了日から30日以上前に、当社は中国電信集団公司に対し同契約を更新する旨の書面による通知を発する権利が認められ、かかる更新に関する事項については両当事者間で協議し決定するものとする。

商標ライセンス契約

中国電信集団公司是、いくつかの商標を商標局に登録済みであり、及びその他の商標の登録を同局に出願中である。2002年9月10日付商標ライセンス契約、及びこれに関連する追補商標ライセンス契約（以下「商標ライセンス契約」と総称する。）に基づき、中国電信集団公司是、登録済の商標及び出願中の商標を使用する権利を無償で当社及び当社子会社に付与している。

2018年8月20日、当社及び中国電信集団公司是、補足契約を締結し、商標ライセンス契約を当該補足契約の条件で2019年1月1日から2021年12月31日まで3年間更新する旨合意した。当社は、中国電信集団公司に対する30日前までの書面による通知をもって両当事者間に合意が形成された場合、商標ライセンス契約を更新することができる。

中国電信財務及び親会社グループ並びにCCSグループ間のそれぞれの取引

2019年2月1日、中国電信財務は、中国電信集団公司及びCCSとの間でそれぞれ金融サービス枠組契約を締結した。かかる契約に基づき、中国電信財務は、(i)当社及びCCSグループ（以下「親会社グループ」という。）を除き、中国電信集団公司及びその関連会社並びに当社との間で共有されている会社、並びに(ii)CCS及びその子会社（以下「CCSグループ」という。）に対し、預金サービス、貸付サービス及びその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。

中国電信財務及び中国電信集团公司との間で締結された中国電信集团公司金融サービス枠組契約

2019年2月1日、中国電信財務及び中国電信集团公司との間で、金融サービス枠組契約（以下「中国電信集团公司金融サービス枠組契約」という。）が締結された。かかる契約に基づき、中国電信財務は、親会社グループに対し、預金サービス、貸付サービス及びその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。中国電信集团公司金融サービス枠組契約に基づく価格設定方針は以下に記載されるとおりである。

(i) 預金業務

中国電信財務が親会社グループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及び親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに提示する預金サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の預金サービスの金利及び条件と同一とする。

(ii) 貸付サービス

中国電信財務が親会社グループに提示する貸付金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及び親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービスの貸付金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示された貸付金利は、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに提示する貸付サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の貸付サービスの金利及び条件と同一とする。

上記の中国電信財務による親会社グループに対する貸付サービスは、親会社グループが資産の担保を差入れる、又は貸付サービスの保証としてその他の取決めを行うことを要求するものではない。

(iii) その他の金融サービス

中国電信集团公司金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、保証、手形及び割引手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融本件業務（預金及び貸付サービスを除く。）を親会社グループに提供する。

中国電信財務が親会社グループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又は中国銀行業保険監督管理委員会（その指定される機関を含み、以下「CBIRC」という。）（適用ある場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、親会社グループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、親会社グループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務が親会社グループに課す手数料基準は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して課す同種のその他の金融サービスの手数料基準と同一とする。

中国電信集团公司金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、同じ条件のもと、親グループは原則として、中国電信財務が提供するサービスを選択する。親会社グループが、親会社グループにとって適切かつ有益であると考え、親会社グループは、親会社グループの1又は複数の主要な協同商業銀行を金融サービス提供者として関与させる裁量を有する。

中国電信集团公司金融サービス枠組契約は2019年2月1日に発効し、2021年12月31日に失効する。関係法令及び関連ある規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する。

中国電信財務及びCCSの間に締結されたCCS金融サービス枠組契約

2019年2月1日、中国電信財務及びCCSとの間で、金融サービス枠組契約（以下「CCS金融サービス枠組契約」という。）が締結された。かかる契約に基づき、中国電信財務は、CCSグループに対し、預金サービス、貸付サービス及びその他の金融サービスを含む金融サービスを提供することに合意した。CCS金融サービス枠組契約に基づく価格設定方針は以下に記載されるとおりである。

(i) 預金業務

中国電信財務がCCSグループに提示する預金金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する預金基準金利（もしあれば）及びCCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の預金サービスの預金金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示される預金金利は、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以上とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに提示する預金サービスの金利及び条件

は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の預金サービスの金利及び条件と同一とする。

(ii) 貸付サービス

中国電信財務がCCSグループに提示する貸付金利は、中国人民銀行の関係要件を遵守し、中国人民銀行が随時設定する貸付基準金利（もしあれば）及びCCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一期間における同種の貸付サービスの貸付金利を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。提示された貸付金利は、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利と同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに提示する貸付サービスの金利及び条件は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して提示する同一期間における同種の貸付サービスの金利及び条件と同一とする。

上記の中国電信財務によるCCSグループに対する貸付サービスは、CCSグループが資産の担保を差入れる、又は貸付サービスの保証としてその他の取決めを行うことを要求するものではない。

(iii) その他の金融サービス

CCS金融サービス枠組契約に基づき、中国電信財務は、金融及び財務アドバイス、支払能力確認、保証、手形及び割引手形の受入れ、内部資金移動及び決済、関連する決済の設計並びに清算決済の提案など、その他の金融本件業務（預金及び貸付サービスを除く。）をCCSグループに提供する。

中国電信財務がCCSグループに提示する上記のその他の金融サービスに関する料金は、中国人民銀行又はCBIRC（適用ある場合。）を含む規制部門が公布する料金基準を遵守し、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同種のその他の金融サービスの手数料基準を参照し、通常の商業条件以上で行われるものとする。手数料基準は、CCSグループの主要な協同商業銀行が課すものと同等又はそれ以下とする。同じ条件のもと、中国電信財務がCCSグループに課す手数料基準は、中国電信財務が他のメンバー組織に対して課す同種のその他の金融サービスの手数料基準と同一とする。

CSS金融サービス枠組契約に基づくそれぞれの具体的な取引については、CSS金融サービス枠組契約の条件に準拠していることを条件に、中国電信財務がCCSグループに金融サービスを提供する金融機関のひとつに指定された。CSS金融サービス枠組契約に基づく各取引に関し、中国電信財務との間で具体的な契約を締結するまでは、CCSグループは、中国電信財務が提示する金利及び条件又は手数料並びにその他関連取引条件を、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する同一の期間における同種の金融サービスに対する金利及び条件並びに提供される同種の金融サービスに対して課される手数料及びその他関連取引条件と比較する。中国電信財務が提示する金利及び条件若しくは手数料又はその他の関連取引条件が、CCSグループの主要な協同商業銀行が提示する金利及び条件若しくは手数料又はその他の関連取引条件（例えば、取引承認条件、手続き又は期限など）と同等又はそれ以上である場合にのみ、CCSグループは、中国電信財務と取引を締結する裁量権を有する。CCSグループが適切と考える場合、CCSグループは、金融サービスを提供するために、中国電信財務以外の金融機関を追加する又はその他の金融機関と契約することができる。

CCS金融サービス枠組契約は2019年2月1日に発効し、2021年12月31日に失効する。関係法令及び関連ある規制要件の遵守を条件として、両当事者は、更新契約について交渉し、合意する。

当社によるタワー・カンパニーへの資産移転及び電気通信塔リース契約

「第2 企業の概況 - 2 . 沿革 - タワー・カンパニー設立並びに電気通信塔の処分及びリース」を参照。

さらに、2016年及び2017年において、米国証券取引委員会（以下「SEC」という。）は当社が2015年及び2016年12月31日終了年度に関し過去に提出した年次報告書に関してコメント・レターを発行した。かかるレターは主に、当社による通信塔の処分及びタワー・カンパニーへのリースに関連する背景、遂行プロセス及び会計上の取扱いに関する質問であった。当社はこれらのコメントに回答し、2017年10月20日付のSECのレターにおいて、過去に提出された当社の年次報告書に関するレビューが完了した旨伝えられた。SECは、2017年10月のレターにおいてかかる過去の年次報告書に対する訂正を作成することを要求しなかった。

天翼空間のベスト・ホールディングへの処分

「第2 企業の概況 - 2 . 沿革 - 天翼空間の処分及び天翼資本控股有限公司の設立」を参照。

中国電信財務の設立

「第2 企業の概況 - 2 . 沿革 - 中国電信財務の設立」を参照。

当社による中国電信グループからの借入

当社は、必要な運転資金を補填するために、中国電信集团公司から短期無担保ローンの借入れを適宜行っている。2019年12月31日現在、かかるローンの元本残高は、6,621百万人民元で、年率3.5%の固定利率である。2017年12月25日、当社は、長期的な資金調達ニーズを充足するために、中国電信グループから長期無担保ローンを獲得した。2019年12月31日現在、かかるローンの残高の総額は23,300百万人民元であり、年率3.8%の固定利率で1年から3年以内に返済される。詳細は、財務諸表に対する注記18を参照。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

(2019年12月31日現在)

名称	所在地	資本金（人民元）	業種	株式の所有割合	備考
中国電信集团公司	中国100033北京市西城区金融大街31号	213,100,000,000.00	電気通信サービス	70.89%	中国政府による完全所有

(2) 子会社

当社の子会社に関する詳細は以下の通りである。

(2019年12月31日現在)

名称	設立地	発行済払込済株式資本 / 登録資本 (単位記載のないものは百万人民元)	所有割合	業種
チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司	中国	542	100%	システム・インテグレーション及びコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・グローバル 有限公司	香港特別行政区	168百万香港ドル	100%	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション	米国	43百万米ドル	100%	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム・ベスト・トン情報サービス有限公司	中国	350	100%	「ベスト・トン」情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(マカオ)有限公司	マカオ特別行政区	60百万マカオパタカ	100%	電気通信サービスの提供
天翼電信终端有限公司	中国	500	100%	電気通信端末機器の販売
チャイナ・テレコム(シンガポール)株式会社	シンガポール	1,000,001シンガポールドル	100%	国際付加価値ネットワークの提供
イーサーフィン・ペイ有限公司	中国	635	78.74%	電子商取引サービスの提供
深圳蛇口電信有限公司	中国	91	51%	電気通信サービスの提供

チャイナ・テレコム（オーストラリア）株式会社	オーストラリア	1百万オーストラリアドル	100%	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム（韓国）株式会社	韓国	500百万ウォン	100%	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム（マレーシア）株式会社	マレーシア	3,723,500マレーシアリングット	100%	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
チャイナ・テレコム情報通信（ベトナム）株式会社	ベトナム	10,500百万ベトナムドン	100%	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
iMUSIC カルチャー&テクノロジー有限公司	中国	250	100%	音楽制作及び関連情報サービスの提供
チャイナ・テレコム（ヨーロッパ）株式会社	グレートブリテン及び北アイルランド連合王国	16.15百万英ポンド	100%	電気通信サービスの提供
浙江翼信科技有限公司	中国	11	65%	インスタントメッセンジャー・サービスの提供
天翼資本控股有限公司	中国	5,000	100%	資本投資及びコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・リーシング有限公司	中国	5,000	100%	金融リースサービスの提供
中国電信財務有限公司	中国	5,000	70%	資本及び金融管理サービスの提供

（注）当社が51%の持分を保有する深圳蛇口電信有限公司、当社が65%の持分を保有する浙江翼信科技有限公司、当社が78.74%の持分を保有するイーサーフィン・ベイ有限公司及び当社が70%の持分を保有する中国電信財務有限公司を除いては、上記の子会社はすべて当社の直接的又は間接的完全子会社である。当グループはいかなる重要な非支配持分も有していない。年度末において、債務証券を発行している子会社はなかった。

5【従業員の状況】

2019年12月31日現在の当社従業員数は281万215人であった。下表は2017年、2018年及び2019年の12月31日現在の職域別の当社従業員数を示している。

	12月31日現在					
	2017年		2018年		2019年	
	従業員数	従業員総数に占める割合	従業員数	従業員総数に占める割合	従業員数	従業員総数に占める割合
経営、財務及び管理	44,289	15.6%	45,045	16.0%	46,521	16.5%
販売及びマーケティング	141,261	49.7%	138,001	49.2%	135,797	48.3%
業務及びメンテナンス	89,047	31.3%	87,512	31.2%	87,943	31.3%
研究開発	9,609	3.4%	10,189	3.6%	10,954	3.9%
合計	284,206	100.0%	280,747	100.0%	281,215	100.0%

従業員の報酬を構成する主な要素は、基本給、業績に応じた賞与及び勤続年数に応じた報酬である。さらに、当社は従業員に対する研修を重要視しており、主要従業員の質と能力を高めるためさまざまな方法で研修を行っている。これまで当社は営業に支障をきたす重大な労働争議を経験しておらず、当社の経営陣と労働組合の関係は良好であると考えている。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 競争」を参照。

2【事業等のリスク】

当社の事業に関するリスク

当社は熾烈化する競争に直面している。このことから、当社の事業、財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は競争の非常に激しい産業で事業を運営しており、主に中国において完全な電気通信サービスを提供している中国移动有限公司（以下「中国移动」という。）及び中国聯通(香港)有限公司（以下「中国聯通」という。）の2社と競合している。モバイル電気通信サービスにおいて、中国移动及び中国聯通は上位の2社である。2020年4月現在、中国聯通、中国移动及び当社はそれぞれ、中国全土における5Gの商業サービスを正式に開始した。2019年6月、中国廣播電視網絡有限公司（以下「中国廣播」という。）はMIITから5Gの許可を付与された。当社はその利用者の拡大するニーズにこたえるために競争力の高いサービスを提供するよう努めるが、以下の点、すなわち、（ ）当社のサービスが現在計画しているサービス水準及び品質に到達できること、（ ）当社が計画したサービスのすべてを提供できること、若しくは同サービスをスケジュール通りに提供できること、（ ）当社に利益が生じるだけの十分なモバイル電気通信サービス需要が存在すること、（ ）競争者の提供するサービスに基づくサービスが当社のサービス以上に潜在顧客の人気を集めないこと、又は（ ）5G及び次世代モバイル・サービスの開発の段階で想定外の技術的困難に直面しないことについて、当社は保証することができない。かかる潜在的な進展が1つでも現実でできなかった場合、当社の成長は鈍化する可能性があり、このことから当社の財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

固定回線電気通信サービスにおいて、当社は中国聯通、中国移动、CITIC NETWORKS Co., Ltd.及び中国廣播と競争している。2016年5月における中国廣播の固定回線電気通信市場への参入により、この分野における競争が激化しており、それにより当社の事業に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社はまた、とりわけ、独自の電気通信ネットワーク基盤を有さずインターネットにおいてコンテンツやサービスを提供するインターネット・サービス・プロバイダ及びモバイル・ソフトウェア及びアプリケーション開発業者（オーバー・ザ・トップ・メッセージ又は音声サービス・プロバイダなど）など、電気通信業界以外からの競合との高まる競争にも直面している。これらの競合他社は、情報及びアプリケーション又は音声サービスにおいて当社と競合している。ここ数年において、当社の音声サービス又はショート・メッセージ・サービス（以下「SMS」という。）などの既存の収入源の一部はマイナス成長に転じているが、これは主に利用者の間でオーバー・ザ・トップ・メッセージングにより提供される代替コミュニケーション手段の人気が高まっていることによる。高まるオーバー・ザ・トップ・メッセージングの人気により、当社のインターネット・データ送信及びインターネット・サービスの収益は増加したものの、当社のインターネット・データ送信及びインターネット・サービスの収益が将来において引続き増加する、又はかかる増加がオーバー・ザ・トップ・メッセージング及び音声サービス又はSNSによるマイナスな影響を完全に相殺できるとは断言できない。さらに、当社は電気通信業界外からの競争が激化し、これらの競合他社及び電気通信オペレータの間の戦略的協力が、当社が事業を行う電気通信業界における競争の形勢を再形成するものと予想している。当社は、統合された変革及び改良戦略を通じて当社の競争力を維持することに尽力するものの、変化する顧客のニーズに対応し、進化する競争の形勢に対処する上で困難や挑戦に直面する可能性がある。

さらに、中国政府は、民間資本の業界参入を促す政策など、電気通信産業における競争を促すような様々なイニシアチブをとってきた。当社サービスと競合する可能性のある民間資本による電気通信サービスへの投資を促進するための複数の政策については、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 競争」を参照。さらに、中国政府は、一定の自治体及び省において、携帯電話番号ポータビリティの試験プログラムを開始した。2019年11月11日、MIITは、「携帯電話番号ポータビリティ・サービス管理規程の印刷及び公表に関する工業情報化部の告知」を交付した。携帯電話番号ポータビリティ・サービスの管理に関する規則は、2019年12月1日に発効した。2019年11月末までに、携帯番号ポータビリティ・サービスは全国で実施された。結果として、中国国内の電気通信業界における競争勢力図は一層多様化し、より競争が激化する可能性がある。

中国移動及び中国聯通等の既存電気通信サービス・プロバイダとの熾烈な競争、並びに新たな競争者との競争により、当社の事業及び展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。かかる悪影響は特に、料金引下げを迫られること、当社顧客基盤の成長が鈍化又は減少すること、及びサービス利用が減少することから生じる可能性がある。いずれの展開においても、当社の収入及び収益性は重大な悪影響を受ける可能性がある。中国で競争環境が熾烈化すること、及び電気通信産業の競争勢力図が変わることにより、当社の事業、財政状態又は業績が重大な悪影響を受けないと保証することはできない。

当社は、5G事業の開発及び運営における不確実性に直面しており、かかる不確実性に対処できない場合、当社の事業、見通し及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

2019年6月、MIITは、中国電信グループ、中国移動通信集团有限公司（旧中国移動通信集团公司、以下「中国移動グループ」という。）、中国連合網絡通信集团有限公司（以下「中国聯通グループ」という。）及び中国広播に対して、5Gの許可を与えた。MIITは、全国向けの5Gプログラムに、3400から3500MHzの周波数帯を中国電信グループに、2515MHzから2675MHz及び4800MHzから4900MHzの周波数帯を中国移動グループに、3500から3600MHzの周波数帯を中国聯通グループに、そして4900MHzから5000MHzを中国広播による5G試験のためにそれぞれ割り当てた。2020年2月、MIITは、中国電信グループ、中国聯通グループ及び中国広播が、屋内5Gを構築するために3300から3400MHzの周波数帯を共同使用することを承認した。2020年3月、MIITは、700MHz周波数帯の利用計画の目的をモバイル通信に変更した。当社は、中国電信グループから5G事業の全国展開を認可されている。

2019年9月、5Gネットワークを効率的に構築し、当社の5Gサービス能力を迅速に創出するため、当社は、中国聯通との間に5Gネットワーク共同構築及び共同使用の枠組協定（以下「5G協定」という。）を締結した。詳細は、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 ネットワークシステム 中国聯通との5Gネットワークの共同構築及び共同使用」を参照。かかる5G協定に基づき、両当事者は区域を線引き及び指定し、全国において5G接続ネットワークを共同構築する。当社は、中国聯通の担当地域における当社の5Gサービスの提供にあたり、中国聯通のネットワークに依存する。5Gネットワークの共同構築及び共同使用工事の進捗が、相互に合意した計画より遅れた場合又は当社の利用者が当該地域のネットワーク品質に満足せず、競合他社に移行した場合、当社の事業及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

5G商業化の条件が徐々に成熟する中、2019年10月31日、当社は、市場志向の判断に基づき、全国50都市で5Gの商業サービスを正式に開始し、個人向けの「5G+特典+アプリケーション」及び家庭向けの「5G+ギガビット・ブロードバンド+スマートファミリー・アプリケーション」を組合わせた会員制の5Gサービスという革新的なサービスモデルを構築した。2020年3月31日現在、5Gパッケージの利用者は約16.6百万人であった。詳細は、「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要」を参照。

5Gのネットワーク配備、インフラ建設工事及び商業化には、多大な資金と運営努力が必要であり、当社は5G事業に対する最適な業務モデルを模索してきた。しかしながら、5G製品及びサービスの競争力、5Gターミナルの供給及び価格設定、5Gスタンドアローン若しくは5G SA産業チェーンの開発、5G基地局の建設に伴う設備投資、5G機器を供給する当社のサプライヤーの能力並びに将来の5G技術応用シナリオなど、5G開発及び運営の見通しには大きな不確実性がある。当社がそのような不確実性に適切に対処できない場合、当社の5G事業の将来の利益に悪影響が及ぶ可能性があり、その結果、当社事業、見通し及び業績に重大かつ悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のモバイル事業の運営及びさらなる発展はタワー・カンパニーに依存している。

2014年度、当社、中国聯通及び中国移動は共同で、中国通信設施服務股份有限公司（現在は「チャイナ・タワー有限公司」で知られる。（以下「タワー・カンパニー」という。）を共同で設立する決定をし、タワー・カンパニーの設立を遂行し、一定のタワー資産を移行した。当社によるタワー・カンパニーへのタワー資産の移転の完了において、当社及びタワー・カンパニーは2016年7月8日に電気通信塔及び関連資産（取得したタワー及び新たなタワーを含む。）のリースに関連する価格及び関連する取決めを定めたリース契約を締結した。2018年2月1日、当社及びタワー・カンパニーは、主に関連する通信塔製品の価格取決めを調整する目的で、当初のリース契約に基づく補足契約を締結した。かかる調整は2018年1月1日から有効となった。「第2 企業の概況 2. 沿革 タワー・カンパニーの設立及び処分並びに電気通信塔のリース」を参照。

タワー・カンパニーはこれまでの当社のモバイル事業の成長及び営業成績に非常に重要であり、今後も重要であると考えられている。タワー資産の移転の完了から、新たなタワー資産の建設はタワー・カンパニーにより遂行されており、タワー・カンパニーが将来における新たなタワー資産の建設も遂行するものと当社は予想している。従って、当社のモバイル事業は、当社及びタワー・カンパニーの間のリース契約に依存しており、今後も依存することになる。しかしながら、当社はタワー・カンパニーを支配していないため、タワー・カンパニーが当社の最大の利益のために行動する、又はタ

ワー・カンパニーのサービスが当社の事業ニーズ及び将来の計画を十分に支援するものであると保証することはできない。

将来において補足、修正される可能性のあるリース契約は、インフレの影響、不動産市場又は鉄鋼価格の著しい変動など、当社の支配が及ばない要素を考慮した上でのさらなる手数料の交渉又は合意に関する価格調整メカニズムを定めており、かかる価格調整メカニズムによりタワー・カンパニーが将来当社に請求する手数料の金額が調整される可能性がある。さらに、個別タワーのリース期間の終了以前に、当社は、かかるタワーの新たなリースに関してタワー・カンパニーと交渉する必要があり、かかる新たなリースについて当社にとって好条件での契約を締結できるという保証はない。タワー資産に関するタワー・カンパニーへの依存により、当社がモバイル・ネットワーク・エリアを維持又は拡大するために関連タワー資産を望ましい条件で使用できなければ、又は当社がタワー・カンパニーから時宜を得た、経済的に持続可能な、高品質かつ安定したサービスを受けることができなければ、当社のモバイル事業の運営及びさらなる成長、財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は引続き中国電信グループの支配下にある。このことから、当社はその他の当社株主の最大利益と相反し得る行動をとらざるを得なくなる可能性がある。

2020年4月23日現在、国有企業である中国電信グループは、当社発行済株式の約70.89%を保有している。従って、当社定款及び適用法令に基づき、当社の配株主である中国電信グループは以下の点において、引続き当社の経営及び方針に重大な影響力を行使することができる。

- ・ 取締役の選任管理、及び経営陣の間接的な選任管理
- ・ 配当支払いの時期及び金額の決定
- ・ 年度予算の承認
- ・ 株式資本の増減の決定
- ・ 新規有価証券の発行の決定
- ・ 合併及び買収の承認、並びに
- ・ 定款の変更

支配株主としての中国電信グループの利益は、当社の利益又はその他の当社株主の利益と相反する可能性がある。その結果、中国電信グループは当社事業に関して、当社又はその他の当社株主の最大利益と必ずしも一致しない行動をとる可能性がある。

当社は現在、代替的供給源を探すことが難しい一定のサービス及び設備の提供を、中国電信グループ及び同グループのその他の子会社に依存している。

中国電信グループは、当社の支配株主の地位を有すると同時に、単独で及び同グループのその他の子会社を通じて当社の事業活動に必要な以下のサービス及び設備の提供を行っている（なお、以下に限定されない。）

- ・ 国際ゲートウェイ設備の使用
- ・ 当社顧客に対するエンド・ツー・エンド・サービスの提供を可能とするための、当社の営業エリア外における必要なサービスの提供
- ・ 中国全土における省際光ファイバー回線の使用、並びに
- ・ 不動産及び資産のリース

かかるサービス及び設備の供給者としての地位に基づき、中国電信グループ及び同グループのその他の子会社の利益は、当社の利益と相反する可能性がある。現在、かかるサービス等に関する代替的供給源は限定されている。そのため、かかるサービス等の提供条件について、当社は中国電信グループ及び同グループのその他の子会社に対して限られた交渉力しか持たない。かかるサービス等の提供の終了又は不利な条件変更により、当社の事業、業績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。中国電信グループ及び同グループのその他の子会社から提供されるサービス及び設備に関する詳細は、「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容 - 関連当事者間取引」を参照。

当社のサービスはその他のオペレータのネットワークとの相互接続を必要とするため、かかるネットワークとの相互接続に障害が生じた場合、当社の事業及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

関連する電気通信規制に基づき、電気通信オペレータは、他のオペレータのネットワークとの相互接続義務を課されている。中国電信グループは、中国聯通グループ及び中国移动グループ等のその他の電気通信オペレータと相互接続決済協定を交わしている。また、当社と中国電信グループは相互接続決済契約（修正された内容による。）を締結しており、同契約により当社は、中国電信グループ及び同グループと相互接続協定を交わしているその他の電気通信オペレータのネットワークに対して、当社ネットワークを相互接続させることができる。音声サービス、インターネット・サービス及びその他のサービスを効果的に提供するためには、当社のネットワークを中国電信グループ、中国聯通グループ、中国移动グループ及びその他国内外並びに香港、マカオ及び台湾の電気通信オペレータのネットワークと相互接続させる必要がある。しかし、技術的な理由及び競争上の理由でかかるオペレータ又はその他の国際通信事業者との相互接続が遮断された場合、当社の事業、サービス品質及び顧客満足度は影響を受ける可能性がある。このことから、当社の事業及び業績も影響を受ける可能性がある。また、自然事象、事故、若しくは規制上、技術上若しくは競争上の理由等により既存の相互接続協定及び専用回線契約に問題が生じ、又は約定が変更された場合、一時的にサービスが中断し、費用が増加する可能性がある。このことから、当社の事業に支障が生じ、当社の収益性及び成長が悪影響を受ける可能性がある。

当社が自己資本比率を満たすための十分な資金調達を行えない場合、当社の成長可能性及び展望が制限される可能性がある。

当社は、事業から稼得する現金及び必要な借入により、予定資本及びその他の費用を満たす十分な財政資源を提供できると確信している。しかし、当社が自己資本比率を過小評価し、又は事業から稼得する将来の現金を過大評価していた場合、その範囲で追加資金が必要になる可能性がある。当社事業戦略の主眼は、革新的な総合的情報サービス・プロバイダへの転換を図る点にあり、このためには追加的資本源が必要となる。すなわち、新技術の実地運用、ネットワーク拡張能力の向上又は事業若しくは資産の取得のために多額の費用が必要になる可能性がある。また、技術革新及び競争の熾烈化に効果的に対応するために、当社は将来的に相当な設備投資を行わなければならない可能性がある。

当社は、妥当な条件において資金調達を行うことができない可能性、又はまったく資金調達を行うことができない可能性がある。さらに、株式を受取る権利に転換又は交換が可能な証券、又はかかる権利を表彰する証券を含む持分証券の将来の発行は、関係政府当局の承認を必要とする可能性がある。追加的資金調達を行う当社の能力は、以下のような多くの要素に依存する。

- ・ 当社の将来の財政状態、業績及びキャッシュ・フロー
- ・ 電気通信会社の資金調達活動に関する一般的市況、並びに
- ・ 当社が現在又は将来において事業を行う市場の経済的、政治的及びその他の状態

当社は、商業的に適切な条件において、又はいかなる条件においても、十分な資金調達を行うことができると保証することはできない。十分な資本が確保できない場合、当社の成長可能性及び展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。また、持分証券の追加発行が当社株主の希薄化を招来する可能性がある。負債が発生した場合、支払利息が増加し、当社は事業制限及び財務制限の受諾を強いられる可能性がある。

当社が技術又は業界の進歩に適切かつ費用効率的に対応することができない場合、当社事業は重大な悪影響を受ける可能性がある。

電気通信市場は、急速な技術進歩、進化する業界標準及び顧客ニーズの変化により特徴づけられる。当社は、これらの展開に適切に対応できると保証することはできない。また、クラウド・コンピューティング、IoT、人工知能及びブロックチェーンなどの新たなサービス又は技術は当社の既存サービス及び技術に対する新たな挑戦である。当社が技術の進歩及び業界標準の変化に対応しようとする場合、新しい技術若しくは業界標準の取込み又は当社ネットワークのアップグレードには相当な時間、努力及び資本投資が必要となる可能性がある。さらに、かかる最新鋭技術の展開及び適用の成功は、既存のネットワークの統合やクラウド・セキュリティに関連する問題などを含む複数の要因に依存している。当社が新しい技術及び業界標準を適切に組込めるか、又はこれらを適時にかつ費用効率的に当社ネットワーク及びシステムに適応させることができるかについて、当社は保証することができない。当社が技術又は業界の進歩に適切かつ費用効率的に対応できない場合、当社の事業、業績及び競争力は重大な悪影響を受ける可能性がある。

費用効率のいい方法で技術の進歩に対応する当社の能力は、外的要因によって悪影響を受ける可能性があり、その外的要因の中には当社の支配が及ばないものがある。例えば、5G技術開発は、当社のサービスに重大な影響を及ぼすものと思われる。本項における「当社は、5G事業の開発及び運営における不確実性に直面しており、かかる不確実性に対処できない場合、当社の事業、見通し及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。」を参照。さらに、5G及び4Gの協力的開発

の実現可能性に関する調査についてのイニシアチブも取ってきた。当社の努力が成功しない場合、当社が利用者を獲得し、維持する能力は悪影響を受ける可能性がある。

複数の管轄区域における制限、制裁又はその他の法的若しくは規制上の措置は、当社に悪影響を及ぼす可能性があり、それにより当社の事業運営は直接的及び間接的に重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社は、ネットワーク機器及び関連するメンテナンス及び技術サポートを、一定の中国及び海外の電気通信機器サプライヤーから調達している。「第2 企業の概況 3. 事業の内容 概要 ネットワークシステム」を参照。当社はまた、海外支店及び世界的に運営を行う事業パートナーと事業取引を行っている。したがって、当社及び当社の事業パートナーの双方は様々な管轄区域及び国際組織の法規制の対象となっており、輸出入活動に対する制限などの制限、制裁又はその他の法的若しくは規制上の措置は、当社のサプライヤー及び当社の事業活動において混乱又はその他の重大な問題を起こす可能性がある。関連する管轄区域又は国際組織には、とりわけ米国、EU及び国連が含まれる。さらに、当社の電気通信機器の供給は世界的なサプライチェーンに依存しているため、当社は関連する製造活動に必要な部品やその他製品の供給における重大な混乱に対して脆弱である。例えば、一部の電気通信機器メーカーは、2019年5月に米国商務省産業安全保障局によってエンティティ・リストに追加され、その結果、かかるメーカーの商品、サービス及び技術の輸出、再輸出及び移転に対して追加的なライセンス要件が課された。米国商務省は、限られた種類の取引について上記のライセンス要件の一部に一時的な一般許可を発布し、有効期限を複数回延長したものの、米国商務省が一時的な許可の有効期限をさらに延長したり、許可要件を完全に撤回したりする保証はない。かかる混乱により影響を受けるメーカーは、供給に関して合意した条件にしたがって当社に機器及びサービスを納品できなくなる可能性があり、それにより当社の事業運営に悪影響が及ぶ可能性がある。当社は影響を受けた機器に関して適した代替的なサプライヤーを適時に見つけることができない可能性がある。仮に当社が代替的なサプライヤーを見つけることができて、取引条件が同等であるとは限らず、当社はより高額な調達費用を支払わなければならない可能性がある。さらに、当社のサプライヤーのいずれかが、貿易関税の増税に伴い価格を上げた場合、当社は関連する製品に関しより高い調達費用を支払わなければならない可能性がある。影響を受けるネットワーク機器の納品に異存する当社の事業計画の一部の実施は著しく遅延する可能性があり、当社のネットワーク並びに関連するソフトウェア及びアプリケーションのアップグレードのためにサプライヤーに異存している当社のサービスの適時の改善は難しくなる可能性がある。これら及びその他の結果は、当社の事業、業績、財政状態及び展望に重大な悪影響を及ぼす可能性があり、当社の株価の著しい乱高下及び下落を引起す可能性がある。

当社の事業は、COVID-19のパンデミック又は将来の流行病、パンデミック若しくは感染症の発生により、重大な悪影響を受ける可能性がある。

世界保健機関は2020年3月13日、COVID-19のパンデミックを宣言した。COVID-19のパンデミックは、世界中で著しい経済的及び財政的影響を引起している。現時点では、COVID-19のパンデミックが当社の事業に及ぼす長期的な影響を推測することはできない。COVID-19のパンデミックが当社の事業、財政状態、経営成績にどの程度の影響を与えるかは、COVID-19のパンデミックの具体的な深刻度及びその影響を抑制又は解消するために取られる若しくは取られるべき措置を含む、不確実性が高く予測することができない将来の展開次第である。当社は引き続き、COVID-19の流行及び関連するリスクについて観察を行っている。

COVID-19の発生により、中国政府は2020年1月下旬から国内における一時的な抑制措置を実施し、2020年3月以降、その抑制措置を徐々に緩和している。中国政府は、中国経済の回復に向けた多くの努力を行っているにもかかわらず、中国経済は明らかに減速し、パンデミックの拡大、国外からの流入のリスクの増大及び世界経済の不安定性及び不確実性の高まりにより、新たな困難と課題に直面し続けるであろう。

加えて、COVID-19のパンデミックは世界的に急速に進展しており、その拡大を遅らせるために多くの国が検疫、社会的距離の確保及びその他の緩和措置を実施している。COVID-19のパンデミックの発生は、世界経済活動に深刻な影響を与え、金融市場に大きな脆弱性及びマイナスの圧力をもたらした。

COVID-19の発生及びその他の公衆衛生に関する悪影響は、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる悪影響には、法人顧客に提供する国際ローミング・サービスなどの一部のサービス及び製品の需要の混乱、オンライン利用量の増加によるネットワーク・サービス品質の低下、当社の販売店舗の一時閉鎖及びかかる閉鎖に伴う新規利用者登録の減少、サービス又は供給品の配送の中断、移動その他の制限によるネットワーク構築の進捗の遅延、労働力の減少並びに特定の法人顧客の財政状態の悪化による貸倒リスクの増大などが含まれる可能性が高い。さらに当社は、COVID-19の拡大の緩和の一環として、当社の従業員の一部をリモートワーク環境に移行し、特定のサプライヤーが遠隔でサービスを提供できるようにしたが、これが情報技術資源に対する需要の増加を含む、当社の事業及び運営に対する特定の費用及びリスクを増大する可能性がある。

当社は、将来の流行病、パンデミック又は当社の支配を超えた感染症の発生により悪影響を受ける可能性がある。これらの事象はすべて予測不可能であり、緩和することは困難である。これらの事象が発生した場合、当社の経営成績及び財政状態は重大な悪影響を受ける可能性がある。「中国に関するリスク-中国の経済、政治及び社会状況並びに政府の方針により、当社事業は影響を受ける可能性がある。」をご参照ください。

サイバーセキュリティ侵害は、当社の運営に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、電子情報の処理、送信、保存及び保護のために情報技術に依存している。電気通信オペレータとして、当社は、関連する中国法に基づく重要な情報インフラストラクチャー・オペレータと認識されており、重要な情報インフラストラクチャーを保護するために設計された規制の対象となっており、それによりサイバー攻撃活動の対象となりやすい可能性がある。当社の情報技術システムは、サイバー攻撃、コンピュータ・ウィルス、ハッカー、電気通信障害、自然災害、テロ攻撃及びその他のセキュリティ問題などを含むがこれらに限定されない、当社の管理の及ばない事象による様々な障害に対して脆弱である可能性がある。当社は、これらの脆弱性に対するリスクを緩和するための技術及び情報セキュリティ・プロセス及び障害復旧プランを整備している。しかしながら、これらの措置は、かかる事象が発生した際に当社の運営が中断されないことを確保するには不十分である可能性がある。

個人情報保護に対する規制の強化は、当社の事業に影響を及ぼし、当社の負う責任を増大させる可能性がある。

様々な管轄区域における規制機関は、企業がどのように個人情報を収集、処理、使用、保存、共有及び送信しているかをより厳しく精査している。2018年5月25日にEUにおいて施行された一般データ保護規則（以下「GDPR」という。）などの最近の規制は、EU諸国の居住者の個人を特定できる情報の収集、使用、保持、保護、処理及び送信に適用される。GDPRにより、幅広い新たな遵守要件が作り出され、違反に対しては高額な罰金及び制裁が課される。当社はGDPRのいかなる制裁の対象にもなっておらず利用者の個人情報保護方針を整えているが、GDPR又はその他の新たな規制が、当社に不利になる形で解釈又は適用される可能性がある。当社が適用ある規制要件又は命令（プライバシー、データ保護、情報セキュリティ又は消費者保護関連のプライバシー法規制を含むがこれらに限定されない。）を遵守していない又は遵守していないとみなされる場合、政府事業体又は個人による当社に対する訴訟又は法的行為が引き起こされる可能性があり、当社は罰金、刑罰及び／又は判決の対象となる可能性があり、さもなければ当社の評判が損なわれ、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。

当社は、インターネット関連サービスに関して多くのリスクに直面している。

当社は現在、ダイヤルアップ及びブロードバンドによるインターネット接続並びにインターネット関連アプリケーションを含む、広範なインターネット関連サービスを提供している。かかるサービスを提供するにあたり、当社は多くのリスクに直面している。

当社のネットワークは、とりわけ不正アクセス、サービス利用の拒否及び悪質ソフトウェアの使用を含むサイバー攻撃に対して脆弱である可能性がある。さらに、サイバー攻撃は、機器の不具合、顧客のコンピューター・システム及び携帯電話システムに保存された秘密の又は保護された情報を含む情報の喪失、適用あるプライバシー、セキュリティ若しくはデータ保護に関する法規制の不遵守若しくは不遵守の認識及び当社の事業又は顧客の事業の妨害につながる可能性がある。当社は、ネットワーク・セキュリティ及びデータ・セキュリティ並びに当社のシステム及びデータを保護するためのその他のセキュリティ対策に多大な資源を費やしているが、当社の実施するセキュリティ対策が迂回されないこと、又はその他の要因でモバイル・ネットワークを含む当社ネットワークの完全性確保に支障が生じないことを、当社は保証することができない。さらに、通常特定が困難なプログラマー又はハッカーの身元若しくは動機により損失の額が異なるため、潜在的なサイバーセキュリティ事案による経済費用を予想又は算出し、それらに関する十分な保険を取引上合理的な料金及び条件で維持するのは難しい。したがって、サイバー攻撃を除去又は緩和するための経済費用は多額になる可能性がある。また、コンピューター・ウィルス及びその他のセキュリティ上の問題を除去するために、当社のサービスを中断、遅延及び中止する必要が生じ、顧客満足が低下し、並びに当社に費用負担が生じる可能性がある。サイバー攻撃はまた、当社を訴訟及び情報喪失による法的責任、私的情報の守秘義務違反及び／又は評判の失墜にさらす可能性がある。今日までに、当社は、事業又は財政状態に重大な影響を及ぼす個別の又は総合的なサイバー攻撃の対象となっていないものの、そのようなことが将来発生しないと保証することはできない。進化するサイバー攻撃の脅威により、将来起こる事象の範囲及びその影響は予測不可能である。当社は継続的にシステムの保護及び潜在的リスクの削減に尽力しているが、かかる行為が、当社のシステム又はネットワークを操作する若しくは不正に使用する、機密又は保護された情報に不正アクセスする、データを破壊又は破損する又は当社の事業を妨害するサイバー攻撃又はセキュリティ違反を防ぐのに十分であるという保証はない。かかる事象の発生は、当社の財政状態及び業績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、当社は当社顧客のためにインターネット及びホスト・ウェブサイトへの接続を提供し、並びにインターネット情報及びアプリケーションを開発している。このことから、当社のネットワーク上で伝送され、又は当社がホスティングしているウェブサイトに表示されるコンテンツについて、当社と結び付けて認識される可能性がある。当社はかかるすべてのコンテンツを審査することはできず、また実際にそれを行っていないが、かかるコンテンツと当社が結び付けて認識される結果として訴訟請求に直面する可能性がある。この種の請求訴訟は、過去に他のオンライン・サービス・プロバイダに対して提起された例がある。訴訟の利点にかかわらず、この種の訴訟においては、自己弁護のために高額のコストが発生し、経営資源及び経営陣の注意が分散する可能性があり、並びに当社の評判が損なわれる可能性がある。さらに、当社は当社の機器の適切な稼働及び保守に依存している。当社の機器の機能不全、容量制限又は稼働における混乱は、当社の事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

効果的な内部統制を達成、維持できない場合、当社の評判、事業、業績及び当社の株式の市場価格に悪影響が及ぶ可能性がある。

当社の財務報告に合理的保証を与え、不正を防止するために、効果的な内部統制は当社にとって不可欠である。当社は、2002年サーベンス・オクスリー法を含み、内部統制に関する中国、米国、香港の様々な法規制を遵守しなければならない。特に、2002年サーベンス・オクスリー法第404条により、当社は、様式20-Fによる年次報告書に、当社の財務報告に対する内部統制の有効性に関する当社の経営陣による評価を記載した財務報告に対する内部統制管理報告を含まなければならない。さらに、当社の独立登録公認会計事務所は、当社の財務報告に対する内部統制の有効性について、監査報告書を発行しなければならない。

内部統制は、人的ミス、統制の回避又は不正の可能性を含む固有の限界により、虚偽表示を阻止する又は検知することはできない可能性がある。結果として、有効的な内部統制であっても財務書類の作成及び公正な表示について合理的な保証を与えることしかできない。財務報告に対する有効的な内部統制の維持ができない場合、当社の連結財務書類に対する投資家の信頼を失い、それにより当社の普通株式の市場価格の乱高下を引起す可能性がある。

音声サービスからの収益は縮減し続ける可能性があり、当社の業績、財政状態及び展望は重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の音声サービスからの収益は、過去数年において継続して減少している。音声サービスからの収益は2017年度の61,678百万人民元から17.6%減少して2018年度には50,811百万人民元となり、2019年度にはさらに11.1%減少して45,146百万人民元となった。当社の営業収益全体に占める音声サービスからの収益の割合もまた継続的に減少し、2017年度の16.8%から2018年度には13.5%となり、2019年度には12.0%となった。

音声サービスからの収益のうち、有線音声サービスからの収益は、2017年度から2018年度には11.4%減少し、2019年度にはさらに6.6%減少し、当社の営業収益全体に占める有線音声サービスからの収益の割合は、2017年度の6.1%から2018年度には5.2%に減少し、2019年度には4.9%であった。これは主に、オーバー・ザ・トップ・メッセージング・サービス等のその他代替コミュニケーション手段が人気を集めていることにより有線電話加入者を失い続けたことに起因する。有線電話加入者の数は、2017年度末と比較し2018年度末には4.4%減少し、2019年度末にはさらに4.8%減少した。

モバイル音声サービスからの収益は、2017年度と比較し2018年度には21.1%減少し、2019年度にはさらに14.0%減少し、営業収益全体に占めるモバイル音声サービスからの収益の割合は、2017年度は10.7%、2018年度は8.3%及び2019年度は7.1%であった。近年、当社のモバイル・サービス利用者は継続的に成長しているものの、代替コミュニケーション手段の人気及び当社のモバイル音声サービスの利用料の継続的な引下げにより、モバイル音声サービスからの収益は継続的に減少している。

当社は、音声サービスの収入減少を適切に抑制できると保証することはできない。当社のサービスからその他代替コミュニケーション手段への乗換えは、今後さらに急速に進む可能性があり、音声サービスの利用料はさらに低下する可能性がある。このことから当社の音声サービスの財務実績が影響を受け、さらに当社の事業、財政状態及び将来展望が一体的に悪影響を受ける可能性がある。

当社の有線ブロードバンド・サービスから得られる収益は減少を続ける可能性があり、その場合、当社の経営成績、財政状態及び見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の有線ブロードバンド・サービスによる収益は、ここ数年減少傾向が続いている。当社の有線ブロードバンド・サービスによる収益は、2017年の76,744百万人民元から2018年には74,262百万人民元へと3.2%減少し、2019年にはさらに7.9%減少して68,413百万人民元になった。当社の営業収益全体に占める有線ブロードバンド・サービスからの収益の割合

も、2017年の21.0%から2018年には19.7%、2019年には18.2%へと引続き減少した。これは、ブロードバンドの普及率が高まっていること及び市場競争が激化していることが主な要因である。

当社は、有線ブロードバンド・サービスによる収益の減少を減速させることに成功すると保証することはできない。有線ブロードバンド市場における競争が一層激化し、将来、有線ブロードバンドの料金がさらに低下する可能性があり、それにより当社の業績、財政状態及び見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社のネットワークにおける通信詐欺行為により、その評判を損なう可能性がある。

SMS、電話、インターネットを含む通信技術手段を用いて他人に詐欺を行う通信詐欺は、当社にリスクを課すものである。当社のネットワークにおいて通信詐欺が行われた場合、かかる詐欺行為の防止策の不備の結果、当社は法的責任を負う可能性がある。2016年9月23日、最高人民法院、最高人民検察院、公安部、MIIT、中国人民銀行及び中国銀行監督管理委員会を含む6つの組織が共同でネットワーク詐欺の予防・取り締まりに関する通告(关于防范和打击电信网络诈骗犯罪的通告)を発表し、2016年12月19日、最高人民法院、最高人民検察院及び公安部は共同で、「電気通信及びインターネット詐欺に関する刑事事件の取扱いに対する法律の適用に関する通告(关于防范和打击电信网络诈骗犯罪的通告)」を公表し、2019年10月25日、最高人民法院及び最高人民検察院は、「情報ネットワークの不法利用及び情報ネットワークに関する犯罪活動の援助の提供に関する刑事事件の取扱いにおける法律の適用における複数の問題の解釈(最高人民法院、最高人民検察院关于非法利用信息网络、帮助信息网络犯罪活动等刑事案件适用法律若干问题的解释)」を公表した。

当社は、通信詐欺の防止及び取締りのために、とりわけ、本名での登録を厳しく求め、事業管理を強化するなど様々な措置を講じた。しかしながら、かかる対策が効率的に通信詐欺を予防するという確証はない。当社が本名登録の実施を怠った結果の通信詐欺は、当社に対する訴訟を引起す可能性があり、それにより当社の評判が損なわれ、当社の事業及び業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

米国において電気通信サービスを提供する当社のライセンスは、米国の関係当局による措置の対象となる可能性があり、当社が将来そのライセンスを維持できるかどうかを保証することはできない。

当社の完全子会社であるチャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーションは、米国連邦通信委員会(以下「FCC」という。)が以前に発行した、1934年通信法第214条(以下「国際214ライセンス」という。)に基づくライセンスに従い、米国で電気通信サービスを提供している。

2020年4月4日、米国大統領は、米国における電気通信サービスに対する外国の参入を検討する委員会の設置に関する大統領令を発令した。2020年4月9日、米国司法省及びその他の連邦政府機関は、FCCに対し、チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーションの国際214ライセンスを取り消すよう求めた。2020年4月24日、FCCは、30日以内にチャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーションが米国で事業を行う権限をFCCが取り消すための手続きを開始すべきでない理由を説明するための理由提示命令を発行した。当社は、当社の立場を支援し、いかなる懸念にも対処するための追加的な詳細を提供することにより、規制当局との協力を続けるが、当社が米国で提供する電気通信サービス及び当社の国際214ライセンスが悪影響を受けないことを保証することはできない。近年、米国で提供している電気通信サービスからの収益は、当社の全体的な事業及び財務結果に対して重大ではないが、国際214ライセンスを失うことは、当社の北米事業に悪影響を及ぼし、また当社の信用を失墜させる可能性がある。

当社の成功は、当社の経営陣チーム及びその他の有資格従業員による継続的な役務に依存している。

当社の継続的な成功及び成長は、経営陣を含み、関連のある職業技能とともに適切な能力と資格を有する従業員を特定、採用、教育及び保持する当社の能力に依存している。当社の取締役及び経営陣による役務は将来における当社の成功に不可欠である。当社は中国において、経営、販売、管理、研究開発及び運営人員など、適切な能力と経験を有する限られた有資格従業員の獲得のために競争しなければならないため、必要とされる人員を惹きつけ、獲得し、又は保持することができない可能性がある。当社はまた、主要な人員を惹きつけ獲得するために、より高額な報酬及びその他の給付金を提供しなければならない可能性があるため、必要とされる人員確保を完全に達成するための資源を十分に有することを保証することはできない。中国本土の電気通信業界における経営陣及びその他人員並びに有資格従業員獲得のための激しい競争により、必要とされる経営陣及びその他の有資格従業員を獲得できない場合、当社の事業及び展望に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、当社の評判を悪化させ、当社の財政状態及び経営成績並びに当社の有価証券の売買価格に悪影響を及ぼす可能性がある役員及びその他の従業員の不正行為を効果的に発見及び防止することができない可能性がある。

当社は、役員及びその他の従業員による不正行為のリスクにさらされており、過去に役員による不正行為の発生を経験している。2017年5月、中国電信グループの会長であった常小浜氏が、汚職容疑に関し6年の禁固刑を言い渡された。常氏は2015年9月1日付で当社の最高執行役員に任命されており、2015年10月23日付で当社取締役兼会長に任命されていた。2015年12月30日、常氏は当社の執行取締役、会長及び最高執行役員の職を辞任し、辞任は同日を以て有効となった。辞任まで常氏は当社において4か月間勤務した。2017年9月、当社の前執行副社長であった真才基氏は重大な規律違反により中国共产党から除名され、公職を罷免され、疑われる犯罪行為の調査を受けた。真氏は2016年11月4日に当社の執行副社長に任命され、2017年5月22日にかかる役職を退任した。退任前、同氏は当社で7か月間役務を提供していた。役員による不祥事を受けて、当社は、従業員の不正行為を把握及び抑止するための諸施策を講じ、従業員の行動規範及び倫理規範を制定している。しかし、これらの措置が、すべての従業員の不正行為を検出又は防止する上で有効であることを保証することはできない。当社の従業員又は元従業員に対する調査及び/又はは告発の公表は、当社の評判を害し、当社の財政状態及び経営成績並びに当社有価証券の売買価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

中国の電気通信業界に関するリスク

電気通信業界を広範に統制する現在及び将来の政府規制及び政策は、市況及び競争に対応するための当社のフレキシビリティを制限し、当社の収益性及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

当事業は広範な政府規制に服している。中国国务院直属の電気通信業界主要規制当局であるMIITは、特に以下を規制している。

- ・ 産業政策及び規制
- ・ 免許の付与
- ・ 競争
- ・ 電気通信資源の配分
- ・ サービス水準
- ・ 技術標準
- ・ 料金方針
- ・ 相互接続決済取決め
- ・ 産業規制の執行
- ・ ユニバーサル・サービス義務
- ・ ネットワーク情報セキュリティ
- ・ 電気通信機器及び終端端末のネットワーク接続免許の承認、並びに
- ・ ネットワーク敷設計画

その他の中国政府機関も、電気通信業界における料金政策規制、資本投資規制及び外国投資規制に関与している。当社の事業を取り巻く規制枠組みは、事業戦略を遂行実行する当社の能力を制約し、市場環境の変化に対応する当社のフレキシビリティを制限する可能性がある。例えば、中国政府当局は、ネットワーク速度のアップグレード及び料金削減に関し様々な規制、規則、指針意見及びその他指令を公布してきた。2015年5月20日、国务院は「高速ブロードバンド・ネットワーク構築の加速、通信速度向上及び料金引き下げ推進に関する指導意見」を発表し、電気通信事業者に対し、データ通信料金の値下げを求めた。結果として、当社は、2015年10月に当社の月極データパッケージに加入している携帯データ加入者に対し、パッケージの中で月内に未使用のデータを翌月に繰り越すことが可能となるアップグレード・サービスを行う等、様々な手段を講じている。さらに、当社は携帯加入者に対し国内長距離通話及びローミング料金の請求を2017年10月1日から中止した。一方で、当社は2017年5月1日から国際長距離通話並びに香港、マカオ及び台湾への長距離通話の料金を著しく引下げ、中小企業のインターネット専門回線接続及び国際長距離電話の利用料金を引下げた。

2018年3月5日、第13回全国人民代表大会の第一本会議において報告された政府工作報告には、ネットワーク速度アップグレード及び利用料金の引下げに関する一定の政策要件が含まれていた。それらには、()ネットワーク速度アップグレード及び利用料金の引下げの実施努力の向上、()都市部及び農村地域における高速ブロードバンドの完全配備の達成、()公共エリアにおけるWifiインターネット接続の拡大、()家庭向けブロードバンド、企業向けブロードバンド及び専用リース回線の利用料金の著しい引下げ、()ローミング料金の廃止及び()2018年度におけるモバイル・データ利用料金の最低30%の引下げ、が含まれる。2018年度、当社はこれらの政策要件を遵守するための対応策を実施した。それらには、()2018年7月1日以降の、中国本土におけるデータ・ローミング料金の廃止、()データ通信製品の単価を下げるための「大容量送信パッケージ」の発表、()複数の国及び地域における国際ローミング料金のさらなる引下げ、

ド・チャイナ」プロジェクトにおける電気通信サービス提供にかかる費用全額をカバーするには十分でない可能性がある。

電気通信条例は、中国の電気通信事業者に例外なくユニバーサル・サービスの提供を義務付けた。これに従い、当社も同義務を履行していくことになる。潜在的に割高な設備投資要件、顧客による低調な利用及び料金設定における柔軟性の欠如のため、経済未発達地域に対するネットワークの拡張及びかかる地域における電気通信サービス提供のための投資について、当社は適切な利益を回収できない可能性がある。政府による適切な補償なしに特定義務を伴うユニバーサル・サービスの提供を当社が求められた場合、当社事業及び収益性は悪影響を受ける可能性がある。

モバイル機器の使用による実際の又は認識された健康リスクは、当社がモバイル・サービスの顧客を獲得し、惹きつける能力を損ね、モバイル使用量を減少させ、訴訟を引き起す可能性がある。

一部の国においては、無線電話機及び基地局から放射される電磁信号が、現在の既存指針レベル未満の暴露レベルにおいても健康リスクを引き起し、電気機器の作動を妨げる可能性があると懸念が示されている。当社は適用ある高周波放出の基準に準拠し、かかる健康リスクが立証されたとの認識がない一方で、電磁信号の送信に関連する実際の又は認識されたリスクが、当社が顧客を保持し、新たな顧客を惹きつける能力を損ねない、またモバイル・サービス及び無線通信使用を著しく減少させることがない、そして訴訟を引き起さないという確証は持てない。

中国に関するリスク

当社のほぼすべての資産は中国国内に所在し、及び当社はほぼすべての収入を中国国内での営業から稼得している。従って、当社の営業成績及び展望は、中国の経済、政治及び法整備に大きく左右される。

中国の経済、政治及び社会状況並びに政府の方針により、当社事業は影響を受ける可能性がある。

当社の事業、資産及び営業のほぼすべてが中国国内に所在している。中国の経済は、大半の先進諸国の経済とは以下の多くの面で異なっている（なお、以下に限定されない。）。

- ・ 政府の関与
- ・ 発展の水準
- ・ 成長率
- ・ 外国為替管理、及び
- ・ 資源の配分

中国経済は過去40年にわたり著しい成長を経験しているが、地域別及び経済分野別に見た成長は不均等である。中国政府は経済成長を促進するため、及び資源配分を誘導するために、さまざまな政策を実施している。かかる政策には、中国経済全体の利益になるものもあるが、一方で、当社に対して悪影響を与えかねないものもある。

中国における経済発展は当社の財政状態及び営業成績に多大な影響を与える。中国は過去40年間にわたりGDP成長率において世界で最も急速に成長を遂げているが、ここ数年において中国の経済成長は著しく減速しており、今後も減速が続く可能性がある。例えば、中国のGDP成長率は2010年には10.6%だったが2019年には6.1%となっている。中国の経済が同様の速度で成長するという保証はない。

また、COVID-19の流行とその影響は、世界的な景気後退と、多くの国で明らかな経済発展の減速を引き起こす可能性がある。中国はその影響を避けることができないかもしれない。世界経済は今後も悪化する可能性があり、中国経済にも重大な悪影響を及ぼす可能性がある。中国が海外経済との関連性を強めていることから、輸出の減少、個人消費の減少、失業率の上昇、景況感の低下及び金融市場の不安定性の継続など、様々な面で中国経済に悪影響が及ぶ可能性がある。中国経済の大幅な減速又は縮小は、中国の電気通信業界並びに特に付加価値サービス若しくはプレミアムサービスなどの不可欠ではないものについては、当社のサービス及び製品の需要の減少又は購入の遅延を含み、当社の事業及び運営に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社は、政府機関及び規制当局による査察及び調査の対象である。

特定の中国規制当局は、関連する法規制に基づき当社に対するコンプライアンス検査を行う可能性がある。これらは、当社の事業及び運営に関する幅広い側面に対する視察及び調査となる可能性がある。当社はこれらの査察及び調査による

指摘事項の影響を予測することができず、かかる査察又は調査の結果が当社の事業、財政状態、業績及び展望に重大な悪影響を及ぼさないとの確証は持てない。

政府による外国為替制限により、当社の財政状態は悪影響を受ける可能性がある。

当社は現在、その収入の大半を、自由に両替することのできない人民元で受領している。かかる収入の一部は、当社の外貨建て債務支払のため他通貨に転換する必要がある。かかる外貨建て債務には、以下が含まれる。

- ・ 外貨建て債務の元利金及び利息の支払
- ・ 海外で購入した機器及び原材料の支払、並びに
- ・ （存在する場合は）H株式に関して宣言された配当の支払

中国の既存の外国為替規制に基づき、当社は一定の手続き上の要件を充足することにより、国家外国為替管理局（以下「SAFE」という。）からの事前承認なしに外国通貨での配当支払いをなすことが可能になる。ただし、中国政府は今後、自らの裁量で経常勘定取引及び資本勘定取引の双方に関して外国通貨の利用を制限する政策をとる可能性がある。中国政府が経常勘定取引に関して外国通貨の利用を制限する場合、当社は、当社株主に対し外国通貨で配当を支払うことができなくなる可能性がある。

外国の銀行からの外貨建て借入、外貨建て負債証券の発行（もしあれば）、及び外貨建て債務の元本支払を含むがそれらに限られない当社の資本勘定における外貨取引は、引続き外国為替管理の制限下に置かれており、SAFE又は適用ある場合SAFEが指定する一定の銀行による承認又はそれらへの登録を必要とする。かかる制限により、債券若しくは株式発行により外貨を獲得する当社の能力、負債証券に基づく当社の支払債務を充足するために外貨を獲得する当社の能力、又は設備投資のために外貨を獲得する当社の能力は、悪影響を受ける可能性がある。

人民元の変動により、当社の財政状態、業績及びキャッシュ・フローは重大な影響を受ける可能性がある。

当社は収入のほぼすべてを人民元建てで受領しており、また当社の財務諸表も人民元建てで表示されている。米ドル及びその他の外国通貨に対する人民元の価値は、特に中国及び世界の政治経済情勢の変化により影響を受ける。例えば、最近のCOVID-19のパンデミックは、世界的な金融市場の混乱及び不安定性を招き、それにより為替市場の不確実性が増し人民元の価値変動が増大する可能性がある。2005年7月21日、中国人民銀行は管理フロート制を導入し、これにより人民元の価値は、市場の需給に基づき、通貨バスケットを基準として規制された変動幅の中で変動することとなった。2012年4月、中国人民銀行は人民元対米ドル取引価格の1日当たりの変動幅を、外国為替市場の銀行間直物レート基準で0.5%から1.0%に拡大し、更に2014年3月には2.0%に拡大した。2015年4月11日、中国人民銀行は、人民元対米ドル中心レートを、銀行間外国為替市場における前日終値、需要と供給の力学及びその他の主要通貨を考慮するマーケットメーカーの報告に基づき決定することを発表した。外国為替市場の発展及び金利の自由化に向けた進展並びに人民元の国際化とともに、中国人民銀行は将来において、外国為替レートシステムのさらなる変更を発表する可能性があり、米ドルに対する人民元の価値が今後高騰又は下落するという確証はない。将来における人民元対米ドルレートには不確実性がある。

為替レートの変動により、当社の純資産、収益及びH株式について支払われる外国通貨建てで宣言された配当の米ドル又は香港ドルに換算された又は転換された価値は、悪影響を受ける可能性がある。また、当社の財政状態及び営業実績も、当社の債務の表示通貨である人民元以外の通貨の価値変動によって影響を受ける可能性がある。外国為替リスク及び一定の為替レートについての詳細は、「市場リスクの質的及び量的開示 - 外国為替レートに関するリスク」を参照。当社は、米ドル又はその他の通貨に対する人民元為替レートの今後の変動により、当社の業績及び財政状態が悪影響を受けることがないと保証することはできない。当社は現在、いかなる外国為替ヘッジ活動に関与していない。

中国の法制度には、投資家に適用されるべき法的保護が制限され得る不確実性が内在している。

当社は中国法のもとで法人化されており、定款により統制される。中国の法制度は成文法に基づく。判例は参考として引用される可能性があるが、限定的な先例価値を有するにすぎない。中国経済の継続的な発展とともに、中国政府は、事業に関する包括的な法律制度を形成する目的で、有価証券の発行及び売買、外国投資、会社組織及び統治、商業、税制並びに貿易等の経済事象を扱う法令を公布してきた。しかし、関連する多くの法令は比較的新しく、また中国電気通信業界の急速な発展により、関係者の権利及び義務に関して、これらの法令の影響には不確実性が伴う。

企業統治手続違反に対して株主権を行使する当社株主の能力も、制限される可能性がある。この点について当社定款は、H株式所有者と当社、当社取締役、監査役、役員又は国内株式所有者との間における、当社定款又は中国会社法及び当社事業に関する関連法規に起因する紛争のほとんどは、裁判所よりも、むしろ香港又は中国の仲裁機関の仲裁を通して

解決されるものと規定している。香港仲裁条例に基づき承認された中国仲裁機関作成の裁定書は、香港において執行可能である。香港仲裁裁定書も中国において執行可能である。ただし、当社が知る限りにおいて、仲裁裁定書の執行を求める訴訟が中国においてH株式所有者により提起された例はなく、中国においてH株式所有者に有利な仲裁裁定書を執行するよう求めた場合、訴訟の結果については不確定である。

また当社の知る限りにおいて、H株式の所有者による、中国企業の定款又は中国会社法に基づくH株式の株主権の中国における強制執行につき、公表された報告は存在しない。

米国の法制とは異なり、2005年10月27日に可決された改正中国会社法が2006年1月1日に発効する以前の中国法制では、会社が取締役、役員及び上級管理職に対して権利を行使しない場合、株主が会社に代わってかかる取締役等に訴訟を起こすことは明示的には許されていなかった。改正会社法では、株主は一定の条件のもとで、取締役、役員及び上級管理職に対して会社に代わって訴訟を起こすことができる旨の規定が置かれた。さらに、最高人民法院は、上記の中国会社法の解釈指針「中国会社法の適用における問題に関する最高人民法院の規定（一）及び（四）（最高人民法院⁵³于适用《中⁴³人民共和国公司法》若干⁹⁵98⁸的⁸⁴定（一）和（四））」をそれぞれ2006年4月及び2017年8月に発行した。しかしながら、当社の少数株主は、米国の法制のもとで法人格を取得した企業の株主が行使できる少数株主保護権を、同等の範囲で行使することができない可能性がある。

当社は香港証券取引所上場規則並びに買収・合併及び自社株買いに関する香港条令（以下「買収条例」という。）に従うが、H株式所有者は香港証券取引所上場規則違反及び買収条例違反のみを理由に訴訟を起こすことはできず、場合に依りて、香港証券取引所上場規則及び買収条例の執行を香港証券取引所及び香港証券先物委員会に委ねなければならない。

当社及び当社経営陣に対して訴状の送達及び判決の執行を行おうとする投資家は、困難に直面する可能性があり、米国当局が中国において訴訟を提起する能力は制限される可能性がある。

当社は中国法のもとで設立された企業であり、当社の資産及び子会社のほぼすべては中国内に所在する。また、当社取締役及び役員の大部分は中国内に居住しており、当社の取締役及び役員の資産のほぼすべては中国内に所在する。従って、当社取締役又は役員の大部分に対し、米国及び中国外のいずれかの国において適用される法律及び規制のもとで生じた問題に関して、訴状送達を執行することができない可能性がある。また、当社の中国における法律顧問は、中国が米国、英国又はその他多くの西側諸国との間で判決の相互承認及び相互執行を定める条約を締結していない旨を当社へ助言している。当社の香港における法律顧問も、香港が合衆国又は日本との判決の相互執行に関する協定を結んでいない旨を当社へ助言している。

そのため、株主は、私的な原告として、米国の裁判所に一定の法的救済を求める能力がない可能性がある。米国の裁判所又は上記のその他の管轄区域で訴訟が提起できたとしても、当該判決について、当社又は当社の取締役及び役員に不利な取立てをすることができない場合がある。また、中国で入手可能な国内の法的救済に頼らざるを得ない可能性もある。（拘束力ある仲裁条項に従わない）何らかの事項に関連する上述の米国及びその他管轄での判決を中国において承認及び執行することは困難であり、又は不可能である可能性がある。さらに、SEC、米国司法省及びその他の当局は当社又は当社の取締役に対し、中国において強制措置を実施することが困難な可能性がある。

H株式の所有者は、中国税制の適用を受ける可能性がある。

中国企業所得税法（以下「EIT法」という。）及びこれを施行するための諸規制に基づき、H株式の所有者が同法の目的上「非居住者企業」とされる場合、H株式にかかる配当及び譲渡所得について（適用されるべき租税条約により軽減されない限り）10%の企業所得税が課される。当社が居住者企業（いわゆる「事実上の経営主体」が中国に所在する外国企業を含む。）に支払う配当に関しては、中国の所得税が課されることはない。なお、かかる居住者企業が資本利得を実現した場合には、中国の企業所得税が課されることになる。特に、2008年11月に公布された「非居住者外国企業が中国居住者企業から受領するH株式配当の企業所得税源泉課税に関する国家税務管理通達」及び2009年7月に公布された「非居住者企業から受領したB株式配当の企業所得税徴収に関する国家税務管理認定」に従い、H株主である非居住者外国企業に対して中国居住者企業が2008年度以降に配当を行う場合には10.0%の源泉課税が適用される。当社がH株主である非居住者企業に対して配当する場合も、10.0%の源泉課税を行うことになる。

当社がH株式の所有者に配当を支払う場合、かかる所有者が国外の個人であれば、（適用されるべき租税条約により軽減されない限り）かかる配当には20.0%の源泉課税が適用される。例えば、香港及びマカオの住民個人は支払配当につき10.0%の源泉課税が課される。なお、個人がH株式を譲渡等により処分する場合については、かかる実現利益についての資本利得税は一時的に免除されている。しかし、今後かかる免除が廃止された場合、H株式の個人所有者がこれらを譲渡等により処分する際には中国の資本利得税の支払義務が生じる可能性がある。

中国の自然災害及び健康被害により、当社の事業運営に支障が生じる可能性がある。また、当社の財政状態及び業績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

中国本土は近年いくつかの自然災害及び健康被害に見舞われている。「当社の事業は、COVID-19のパンデミック又は将来の流行病、パンデミック若しくは感染症の発生により、重大な悪影響を受ける可能性がある。」を参照。2019年、中国本土の一部の地域において、四川省長寧県におけるマグニチュード6.0の地震、複数の省及び都市を襲ったレキーマ台風、四川省汶川県及び雲南省塩津県における複数の地滑りなど、自然災害が発生し、被災地の電気通信機器は深刻な被害を受けた。当社は過去数年においても同様の自然災害の被害を受けている。当社は、自然災害及び健康被害が将来生じた場合の当社の事業に与える影響を予測することはできない。かかる事象が発生した場合、特に当社の事業に必要な人材を適切に配置することができない場合には、当社の事業に著しい支障が生じる可能性がある。また、かかる自然災害及び健康被害により被災地の経済活動が大幅に制限される可能性があり、このことから当社の事業及び業績見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。その結果、深刻な自然災害又は健康被害が生じた場合、当社の財政状態及び業績は重大な悪影響を受ける可能性がある。

本報告書に含まれる監査報告書は、公開会社会計監査委員会による十分な調査を受けていない当社の独立登録公認会計事務所が作成しているため、投資家は、かかる調査の利益を受けることができない可能性がある。

米国証券取引委員会に提出される当社の年次報告書に記載される監査報告書を公表する当社の独立登録公認会計事務所は、米国における上場企業の監査人として、また、米国の公開会社会計監査委員会（以下「PCAOB」という。）登録事務所として、米国の法律によりPCAOBの定期的な監査を受け米国の法律及び専門的基準に準拠することが求められる。

当社は事業の大部分を中国国内で行っており、当社の独立公認会計事務所はそうした業務に関連しているため、PCAOBは現在中国当局の許可無しにその業務の調査ができないため、当社の独立公認会計事務所は現在PCAOBによる完全な調査を受けていない。このように中国においてPCAOBによる調査が行われていないために、PCAOBは当社の独立登録公認会計事務所の監査及びその品質管理手続きを定期的に評価することができない。その結果、投資家はPCAOBによる調査の利益を受けられない可能性がある。

2018年12月7日、SEC及びPCAOBは共同で、中国において事業の大部分を行う米国の上場企業の関する財務書類の監視に関して米国規制機関が直面している継続的な課題に焦点を当てた声明を発表した。SECは、2019年11月4日に、SEC及びPCAOBが「4大」会計事務所と対話したことを発表し、中国で活動する事務所を含むメンバーファームによる世界的企業に対する効果的で一貫性のある監督の必要性を強調した。2020年2月19日に、SEC及びPCAOBはさらに、中国における監査の質に関する「4大」会計事務所との継続的な対話に関する共同声明を発表し、中国におけるPCAOB登録監査事務所の監査業務及び慣行を、他の米国以外の管轄区域との比較可能な基準に基づき検査することをPCAOBが引き続き妨げられていることを強調した。しかしながら、SEC及びPCAOBがそれらの問題に取り組むために今後更なる措置を講じるかは定かではない。

PCAOBがその他の事務所に対して中国国外で行った調査では、かかる事務所の監査手続き及び品質管理手続きに欠陥が認められており、これは今後の監査品質の向上の為に調査手続きの一環として取り組む可能性がある。

PCAOBが中国において独立登録公認会計事務所の完全な調査を行うことができないために、中国以外でPCAOBの調査を受ける監査人と比較して当社の監査人の監査手続き又は品質管理手続きの有効性を測ることが難しくなっている。投資家は当社の財務情報及び当社の財務諸表の手続き及び品質に対する信頼を失う可能性がある。国内法令、特に中国法によって現在保護されている監査及びその他の情報へのアクセスに対する米国での継続的な規制上の取組みの一環として、2019年6月、超党派の議員グループが、米国連邦議会の両院に、PCAOBが外国の公認会計士会社によって発行された監査報告書の検査や調査ができない発行者リストの維持を求める、米国取引所における上場外国企業の信用形成と透明性の確保のための法案（以下「EQUITABLE Act」という。）を発表した。EQUITABLE Actは、これらの発行者に対する開示要件の増加を規定しており、2025年以降、3年連続でSECのリストに含まれる発行者の米国の全国的な証券取引所（ニューヨーク証券取引所を含む。）からの上場廃止が含まれている。かかる提案された法律が制定されるかどうか、またいつ制定されるかは不明である。かかる法律の制定又は米国の規制当局が監査情報にアクセスできるようにするためのその他の取組みは、当社を含み影響を受ける発行者に対する投資家に対する不確実性をもたらす可能性がある。

SECが中国における米国上場企業の監査調書の閲覧を求める方法に関して証券取引所と中国に拠点を置く4大会計事務所（当社の独立登録公認会計事務所の中国関係会社を含む）との間で締結した和解が、中国及び米国における当局が認める方法で履行されない又は履行できない場合、当社は将来において証券取引法の要件に沿った財務諸表を時宜を得て提出することができなくなる可能性がある。

2012年後半、SECは、施行規則の102(e)項及び2002年サーベンス・オクスリー法に基づき、いわゆる「4大会計事務所」の中国における関連事務所（当社の独立登録公認会計事務所の中国本土の関連事務所を含む）に対する行政手続きに入っ

た。2013年7月にSECの内部行政裁判所で行われた第一審は当該事務所にとって不利な判決が下った。行政法審判官は当該の中国の会計事務所に対し、SECの権利の一時停止を含む罰則を提案した。ただ、提案罰則はSECの委員による検討がなされるまで効力を生じるものではなかった。2015年2月6日、委員による検討が行われる前に、当該の中国の会計事務所はSECと和解に達し、これにより法的手続きは停止となった。和解に基づき、SECは、将来においてSECが書類提出を要求する場合は、通常は中国証券監督管理委員会（以下「CSRC」という。）に対して要求することに合意した。当該の中国の会計事務所は、2002年サーベンス・オクスリー法第106条に基づく要求に合致した要求を受領し、かかる要求に関しては一連の詳細な手続きに従うことが求められるが、これは実質的にはCSRCを通して円滑に提出することが求められる。規定の基準に満たない場合、SECは当該中国会計事務所に対し、不履行の性質に応じて、様々な追加的正措置を科する権限を保持する。将来におおて何らかの違反がある場合は是正措置には、適宜、会計事務所による特定の監査業務の6か月間自動的禁止、事務所に対する新たな法的手続きの開始、又は極端な場合は4つの当該事務所すべてに対して先日停止された法的手続きの再開も含まれる。SECはまた、会計事務所が和解合意の手続きに準拠しているかに関わらず、SECが十分であると考える書類の提出がなされない（例えば中国当局による作為又は不作為を理由として）場合、かかる法的手続きを再開する権利を保持する。和解の条件に基づき、中国を拠点とする4大会計事務所に対する内在する訴訟は、和解日から4年目の最終日（2019年2月6日）をもって、確定力のある決定として取下げられたものとみなされた。当社は、監査業務書類の米国の規制要件に関連し、SECが中国を拠点とする4大会計事務所による米国の準拠について今後さらなる異議を申し立て、かかる異議申し立てが、SECによる業務停止などの処罰を引き起こすかを予想することはできない。仮に新たな異議申し立てが「4大」会計事務所の中国の関連会社に対して行われた場合、当社は、証券取引法に準拠して将来の財務書類を適時に提出できることができなくなる可能性がある。

SECが行政手続きを再開した場合、最終的な結果次第では、米国に上場しており、中国本土で主に事業を行っている企業は、中国国内における事業活動に関して監査人を保持することが困難又は不可能となり、その結果、財務諸表が、証券取引法の要件を満たしていないと判断される可能性がある。さらに、当社の独立登録公認会計事務所の中国における関連事務所が一時的であれSECで活動ができないとされ、当社が当社の財務諸表を監査し意見書を発行する他の登録公認会計事務所を時宜を得て見つけることができない場合、当社の財務諸表は証券取引法の要件に準拠していないと判断される可能性がある。かかる判断がなされれば、当社の普通株式はニューヨーク証券取引所からの上場廃止、又はSECからの登録抹消、あるいはその両方を被り、米国における当社のADS取引の大幅な減少又は事実上の取引停止につながる可能性がある。さらに、今後かかる会計事務所に対する手続きに関する何らかの否定的なニュースがあれば、投資家は米国に上場している中国を拠点とする企業に対して不安を抱き、当社のADS価格が悪影響を受ける可能性がある。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察及び分析は、本書にそれぞれ記している当社の監査済み連結財務諸表及び財政状態と併せて参照のこと。当社の連結財務諸表は国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して作成されている。以下の記載に含まれる情報及び分析は、2019年12月31日終了年度及び2018年12月31日終了年度の情報に関する詳細を提供するものである。2017年12月31日終了年度に関する情報は、当社が過去に提出した2018年12月31日終了年度にかかるForm 20-Fに含まれている。

本書に記載される当社の監査済み連結財務諸表は、2017年度における天翼空間の処分、天翼資本控股有限公司の設立並びに衛星通信事業及びオレンジ・インシュアランスの取得、2018年度におけるチャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立並びに2019年度における中国電信財務、スマート・ホーム有限公司及びIoT有限公司の設立を反映している。「第2 企業の概況 - 2. 沿革 天翼空間の処分及び天翼資本控股有限公司の設立、チャイナ・テレコム・リーシング有限公司の設立、中国電信財務の設立、イーサーフィン・スマート・ホーム・テクノロジー有限公司の設立、及びイーサーフィン・インターネット・オブ・シングス・テクノロジー有限公司の設立」を参照。

概要

当社は中国における知的総合情報サービス・プロバイダである。当社は、インターネット・サービス、情報及びアプリケーション・サービス、音声サービス、電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス並びにその他関連サービス等の電気通信サービスを幅広く提供している。当社は、有線、モバイル及びインターネットの各サービスにおける総合的で独創的な事業開発をさらに強化するために、並びに事業の安定した成長を達成するために、フルサービス能力を活用し続けている。

財務業績の概要

当社の営業収益は、2018年度の377,124百万人民元から0.4%減少し、2019年度は375,734百万人民元であった。かかる営業収益の減少は主に、音声サービス及びその他からの収益が減少したためである。当社の営業費用は、2018年度の348,410百万人民元から0.5%減少し、2019年度は346,664百万人民元であった。営業費用の減少は主に、その他の営業費用の減少、ネッ

トワーク事業及びサポート費用並びに販売費及び一般管理費の減少からもたらされた。当社の営業利益は、2018年度は28,714百万人民元及び2019年度は29,070百万人民元であった。当社株主に帰属する当期純利益は、2018年度の21,210百万人民元から3.3%減少し、2019年度には20,517百万人民元になった。かかる減少は主に、2018年度に当社が認識した約1.1十億人民元のタワーカンパニーの上場による一時の税引後利益によるものであった。

下表は、表示期間における当社の営業収益の内訳を、その金額及び営業収益合計に占める比率によって示している。

	12月31日終了年度			
	2018年		2019年	
営業収益	金額	営業収益に 占める比率	金額	営業収益に 占める比率
	(単位：構成比を除き、百万人民元)			
音声サービス ⁽¹⁾	50,811	13.5%	45,146	12.0%
インターネット サービス ⁽²⁾	190,871	50.6%	197,244	52.5%
情報及びアプリケーション・ サービス ⁽³⁾	83,478	22.1%	87,623	23.3%
電気通信ネットワーク及び機 器サービス ⁽⁴⁾	20,211	5.4%	21,978	5.9%
その他 ⁽⁵⁾	31,753	8.4%	23,743	6.3%
営業収益合計	377,124	100.0%	375,734	100.0%

(1) 電話サービスの提供に対して顧客に請求する音声サービス使用料金、接続費用及び相互接続料金の合計金額。

(2) インターネット接続サービス提供に対する顧客への請求額。

(3) 主にIDCサービス、システム統合サービス、イーサーフィンHDサービス、発信者番号通知サービス及びショート・メッセージ・サービスの提供に対する顧客への合計請求額。

(4) 電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービスの提供に対するその他の国内電気通信事業者及び法人顧客への請求額。

(5) 主に機器の販売、修繕、保守及びモバイルサービス再販からの収益並びに、主に不動産リース及びその他からの収益を含むその他の収益。

下表は、表示期間における当社の営業費用の内訳を、その金額及び営業収益合計に占める比率によって示している。

	12月31日終了年度			
	2018年		2019年	
		営業収益に		営業収益に
	金額	占める比率	金額	占める比率
	(単位：構成比を除き、百万人民元)			
営業費用				
減価償却費及び償却費	75,493	20.0%	88,145	23.5%
ネットワーク運営・サポート費用	116,062	30.8%	109,799	29.2%
販売及び一般管理費	59,422	15.8%	57,361	15.3%
人件費	59,736	15.8%	63,567	16.9%
その他の営業費用	37,697	10.0%	27,792	7.4%
営業費用合計	348,410	92.4%	346,664	92.3%

下表は、表示期間における営業収益合計、営業費用、営業利益、当社株主に帰属する当期純利益、及び営業活動によるキャッシュ・フローを、その金額及び営業収益合計に占める比率によって示している。

12月31日終了年度

	2018年		2019年	
	金額	営業収益に 占める比率	金額	営業収益に 占める比率
(単位：構成比を除き、百万人民元)				
営業収益	377,124	100.0%	375,734	100.0%
営業費用	348,410	92.4%	346,664	92.3%
営業利益	28,714	7.6%	29,070	7.7%
当社株主に帰属する当期純利益	21,210	5.6%	20,517	5.5%
営業活動によるキャッシュ・				
フロー	99,298	-	112,600	

重要な会計方針

本書に含まれる当社の財政状態及び業績の検討及び分析は、本書に含まれる国際財務報告基準（IFRS）に基づいて作成された当社の連結財務諸表に基づいている。報告された当社の財政状態及び業績は、当社の連結財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定及び見積りに左右される。当社は、当社が合理的であると思料し、他の根拠からでは容易に判断がつかない事柄について判断を下す際の根拠となる過去の経験及びその他さまざまな仮定を、当社の仮定及び見積りの根拠としている。当社経営陣は、見積りを継続的に評価している。事実、状況及び条件の変更により、実績がかかる見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、かかる会計方針の適用に影響を及ぼす判断及びその他の不確実性、並びに条件及び仮定の変更によってもたらされる報告される業績のぶれは、当社の財務諸表を検討する場合に考慮されるべき要因である。当社の重要な会計方針は、本書に含まれる当社の連結財務諸表に対する注記2に詳細を示している。以下の重要な会計方針には、当社の財務諸表の作成に使用される最も重要な判断及び見積りが含まれていると当社は考える。

顧客との契約から生じる収益（IFRS第15号の適用後）

当社は、IFRS第15号に従い、履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）、すなわち、特定の履行義務の基礎となる財またはサービスに対する「支配」が顧客に移転した時点で、収益を認識している。

履行義務とは、別個の財もしくはサービス（あるいは財もしくはサービスの束）、またはほぼ同一の一連の別個の財もしくはサービスである。

次の要件のいずれかに該当する場合、支配は一定の期間にわたり移転するため、関連履行義務の完全な充足に向けての進捗度を参照して、一定の期間にわたり収益を認識する。

- ・顧客が、当社の履行によって提供される便益を、当社が履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・当社の履行が、資産を創出および増価させ、当社が履行するにつれて顧客がそれを支配する。
- ・当社の履行が、当社が他に転用できる資産を創出せず、当社が現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

このため、電気通信サービス（通話、インターネット、情報アプリケーション、ならびに電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービスを含む。）、モバイル・サービスの再販売（MVNO）、ならびに機器の修理およびメンテナンスに関する顧客との契約から生じる収益は、通常、顧客にサービスを提供する期間にわたり認識している。

それ以外の場合、収益は、顧客が別個の財またはサービスに対する支配を獲得した時に一時点で認識している。このため、機器の販売による収益は、機器を顧客に引き渡し、機器に対する支配が顧客に移転した時に一時点で認識している。

契約資産とは、当社が顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する当社の権利で、当該権利が当社の将来の履行を条件としているものである。契約資産は、権利が無条件となった時に、売掛金に振り替える。契約資産の減損はIFRS第9号に従って評価する。一方、債権とは、対価に対する当社の無条件の権利、すなわち、対価の支払の期限が到来する前に時の経過のみが要求されるものである。

契約負債とは、顧客に財またはサービスを移転する当社の義務のうち、当社が顧客から対価を受け取っている（または対価の金額の期限が到来している）ものである。当社が履行義務の充足前に前受金を受領する場合、関連契約に関して認識する営業収益が当該前受金の額を超過するまで契約負債を認識する。

同一の契約に関連した契約資産と契約負債は、純額で会計処理および表示を行っている。

複数の履行義務のある契約（取引価格の配分を含む。）

複数の履行義務を含む契約（端末機器（例えば、携帯電話）と電気通信サービスをセットにした販売促進パッケージの当社による直接販売等）の場合、当社は取引価格を、相対的な独立販売価格を基に各履行義務に配分している。

各履行義務の基礎となる別個の財またはサービスの独立販売価格は、契約開始時に算定する。独立販売価格とは、当社が約束した財またはサービスを独立に顧客に販売するであろう価格である。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、当社は、適切な技法を使用し、最終的に履行義務に配分される取引価格が、当社が約束した財またはサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映する金額となるよう当該価格を見積る。

一定期間にわたる収益認識：履行義務の完全な充足に向けての進捗度の測定

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、通常、アウトプット法に基づいて測定する。アウトプット法では、収益の認識を、現在までに顧客に移転した財またはサービスの価値の直接的な測定と、契約で約束した残りの財またはサービスとの比率に基づいて行う。

本人か代理人か

他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合には、当社は、自らの約束の性質が、特定された財またはサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、当社が本人）であるのか、それらの財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、当社が代理人）であるかを判断する。

当社が、特定された財またはサービスを当該財またはサービスが顧客に移転される前に支配している場合には、当社は本人である。

当社の履行義務が、他の当事者による特定された財またはサービスの提供を手配することである場合には、当社は代理人である。この場合、当社は、他の当事者が提供する特定された財またはサービスを当該財またはサービスが顧客に移転される前に支配していない。当社が代理人である場合、当社は、特定された財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると当社が見込んでいる報酬または手数料の金額で収益の認識を行う。

顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価には、当社が顧客に対して支払うかまたは支払うと見込んでいる現金金額が含まれ、当社に対する債務金額に充当できるクレジットまたは他の項目も含まれる。当社は、この顧客に支払われる対価を、取引価格（したがって、収益）の減額として会計処理している。ただし、顧客への支払が、顧客が当社に移転する別個の財またはサービスとの交換によるもので、顧客から受け取った財またはサービスの公正価値が合理的に見積可能である場合を除く。

顧客との契約に関連して当社が負担し第三者である代理店に支払われる一定の補助金（最終的には最終顧客が享受）、および当社が負担し顧客に直接支払われるその他の補助金は、顧客に支払われる対価に該当し、営業収益の減額として会計処理している。

契約獲得の増分コスト

契約獲得の増分コストとは、顧客との契約を獲得するために当社に発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものである。

当社に発生し、第三者である代理店に支払ったまたは支払う一定の手数料で、当該代理店の販売活動の結果顧客が当社の電気通信サービス販売契約の締結に至ったものは、増分コストに該当する。当社は、増分コストを回収すると見込んでいる場合に当該コストを資産として認識し、その他の資産に計上している。このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却し、償却費を純損益に認識する。

当社は、実務上の便法を適用し、契約獲得の増分コストの償却期間が1年以内である場合には、その全額を発生時に費用計上している。

契約を履行するためのコスト

契約を履行するためのコストが当社に発生した場合、当社はまず、当該コストが他の関連基準に照らして資産として認識するための条件を満たしているか判断する。他の基準の条件を満たさない場合、当社は、次の要件のすべてに該当するときだけ、当該コストに関する資産を認識する。

- ・ 当該コストが、契約または当社が具体的に特定できる予想される契約に直接関連している。
- ・ 当該コストが、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される当社の資源を創出するかまたは増価する。
- ・ 当該コストの回収が見込まれている。

このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却し、償却費を純損益に認識する。この資産は減損検討の対象となる。

収益認識（2018年1月1日より前）

IFRS第15号適用前の当社の収益認識方法は以下の通りである。

- ・ 通話、インターネット、情報アプリケーション・サービスならびに電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービスを含む電気通信サービス、モバイル・サービスの再販売（MVNO）、ならびに機器の修理およびメンテナンスによる収益は、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

発信者番号通知サービスおよびインターネット・データ・センター・サービスのような、第三者のサービス提供者が関与しない情報アプリケーション・サービスによる収益は総額で表示されている。その他のすべての情報アプリケーション・サービスによる収益は、第三者との個別の契約内容の評価に基づき総額または純額で表示されている。以下の要因は、当社が第三者との契約における本人として行動していることを示している。

- 当社には主に顧客の希望に応じてアプリケーションまたはサービスを提供する責任があり、顧客からのアプリケーションまたはサービスの注文もしくは購入に対する受入可能性を含め、アプリケーションまたはサービスに関する注文を履行する責任がある。
- 当社は顧客から注文を受ける前にアプリケーションの棚卸資産に対する権利を有している。
- 当社は顧客に対しアプリケーションまたはサービスを提供した後の顧客からの回収に関する損失リスク等の所有に伴うリスクと経済価値を有している。
- 当社は顧客への販売価格の設定に関して自由裁量を有している。
- 当社はアプリケーションの変更またはサービスの部分的な提供が可能である。
- 当社は注文を履行するために使用する仕入先を選定する裁量権を有する。
- 当社はアプリケーションまたはサービスの性質、形式、特性、または仕様を決定する。

第三者との契約に、リスクと責任に関するこれらの指標の多くが存在する場合には、当社は本人として行動し、サービスの提供またはアプリケーションの販売に伴う重要なリスクと経済価値に対するエクスポージャーを有しており、それらサービスによる収益は総額で認識される。第三者との契約に、リスクと責任に関するこれらの指標の多くが存在しない場合、当社は代理人として行動し、それらサービスによる収益は純額で認識される。

- ・ 機器の売上高は、機器の顧客への引渡時、および所有に伴う重要なリスクおよび経済価値ならびに権利が顧客に移転した時に認識される。

当社は、顧客への端末機器（すなわち、携帯電話）の販売および電気通信サービスを合わせた販売促進パッケージを提供している。販売促進パッケージの契約の対価合計額は残余法を用いて、電気通信サービスの提供による収益と端末機器の売上高に配分される。残余法の下では、契約の対価合計額は次のように配分される。未引渡しの要素（電気通信サービスの提供）は公正価値により測定され、引渡済みの要素（端末機器の販売）に契約対価の残額が割り当てられる。当社は端末機器の権利が顧客に移転した時に端末機器の納入および販売による収益を認識するのに対し、電気通信サービスの提供から発生する収益はサービスの実際の使用状況に基づき認識する。

のれんおよび長期性資産の会計処理

原価償却。 有形固定資産は、各資産の見積耐用年数にわたり見積残存価額を考慮した上で定額法を用いて原価償却される。原価償却の目的において以下の見積耐用年数が用いられる。これらの見積耐用年数は、類似の資産に関する当社の過去の経験に基づくものであり、予想される技術革新を考慮している。

	主に以下の範囲の減価償却期間
建物および建物附属設備	8 ～ 30年
電気通信ネットワーク設備および機器	5 ～ 10年
什器、備品、車両およびその他の機器	5 ～ 10年

当社は、報告期間中に計上される減価償却費の金額を決定するために、定期的に資産の見積耐用年数を見直している。過去の期間における見積りから重大な変更があった場合、将来の期間における減価償却費は調整される。

減損。 当社の有形固定資産、使用権資産、耐用年数を確定できる無形資産、建設仮勘定および契約コスト（その他の資産に計上されている。）を含む長期性資産の帳簿価額は定期的に見直し、減損の兆候の有無を判断している。これらの資産は、計上している帳簿価額の回収可能性に疑義を示す事象または状況の変化が生じた場合に減損テストを実施する。のれんに関しては、毎年期末日に減損テストを実施している。

当社は、IFRS第15号に基づき契約コストとして資産計上した資産につき減損損失を認識する前に、当該契約に関連するその他の資産について減損損失があればすべて該当する基準に従い評価、認識している。その後に、契約コストとして資産計上した資産に減損損失があれば、当該資産の帳簿価額が、関連する財またはサービスと交換に当社が受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から当該財またはサービスの提供に直接関連しまだ費用として認識していないコストを差し引いた金額を超過する範囲で認識する。契約コストとして資産計上した資産は、当該資産が属する資金生成単位の減損評価を行う際に、当該資金生成単位の帳簿価額に含めている。

資産または資金生成単位の回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。有形固定資産および無形資産の回収可能価額は、個別に見積る。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合には、独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）で回収可能価額を算定する。使用価値の算定に際しては、当該資産より生成される将来予想キャッシュ・フローは、税引前の割引率（貨幣の時間価値と、当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していない現在における市場評価を反映した利率）により現在価値に割り引いている。企業結合により生じたのれんは、減損テストの際に、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分している。

資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、減損損失を認識する。減損損失は費用として純損益に認識する。資金生成単位について認識した減損損失は、当該資金生成単位に配分したのれんがある場合には最初にのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位（単位グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例按分で減額するように配分する。

当社は、各報告期間の末日に、過年度に資産に認識した減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候の有無を検討している。減損損失の戻入は、回収可能価額の算定に用いた見積りに有利な変化があった場合に行う。評価減をもたらした状況および事象が消滅した場合の資産の回収可能価額のその後の増額は、収益として純損益に認識する。当該戻入は、評価減がなかったとした場合の減価償却費および償却費認識後の金額までとする。のれんに関する減損損失の戻入は行わない。

2019年12月31日終了年度において、長期性資産の帳簿価額に対する減損損失引当金は計上されなかった。2018年12月31日終了年度において、長期性資産の帳簿価額に対する減損損失引当金は計上されなかった。2017年12月31日終了年度において、長期性資産の帳簿価額に対して10百万人民元の減損損失引当金が計上された。

売掛金の予想信用損失（ECL）に対する引当金

当社は、売掛金のECLを算定するために引当マトリクスを使用している。引当率は、損失パターンが類似するさまざまな債務者をグルーピングした、期日到来時の顧客の過去の支払実績および現在の支払能力に基づいている。引当マトリクスは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、合理的で裏付け可能な将来予測的情報を考慮した、当社の過去の債務不履行率に基づいている。過去に観察された債務不履行率は年次で再検討され、将来予測的な情報における変動が考慮される。さらに、重要な残高を伴う信用減損売掛金は、ECLに関して個別に評価される。

最近公表された国際会計報告基準

IASBIは、当社の2019年度財務諸表の公表日までに、以下の新基準および修正基準を公表している。これらの新基準および修正基準は、2019年12月31日終了年度では未発効であり、早期適用もしていない。

	以下の日以後に開始 する会計年度に発効
IFRS第3号の修正「事業の定義」	2020年1月1日
IAS第1号およびIAS第8号の修正「『重要性がある』の定義」	2020年1月1日
IFRS第9号、IAS第39号、およびIFRS第7号の修正「主要な金利指標の改革」	2020年1月1日
IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日
IAS第1号の修正「負債の流動または非流動への分類」	2022年1月1日
IFRS第10号及およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社または共同支配企業の間 での資産の売却または拠出」	後日決定

上記の新基準および修正基準に加え、改訂版「財務報告に関する概念フレームワーク」が2018年に公表されている。この結果の修正である「IFRS基準における『概念フレームワーク』への参照の修正」は、2020年1月1日以後開始事業年度から適用される。

当社は、IASBが公表済みだが2019年12月31日終了年度では未発効の新基準および修正基準の適用による影響について評価している最中である。現在、当社は、これらの新基準および修正基準の適用が財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性は低いと考えている。

業績

2019年12月31日終了年度の業績（2018年12月31日終了年度との比較）

営業収益

当社の営業収益は、2018年度の377,124百万人民元から0.4%、すなわち1,390百万人民元減少し、2019年度は375,734百万人民元であった。かかる減少は主に、音声サービス及びその他からの収益の減少によるものであり、インターネット・サービス、情報及びアプリケーション・サービス並びに電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービスの収益の増加により一部相殺された。

音声サービス。 音声サービスの収益は、2018年度の50,811百万人民元から11.1%減少し、2019年度は45,146百万人民元であり、当社の営業利益の12.0%を占めた。かかる収益のうち、有線音声サービスの収益は、2018年度の19,723百万人民元から6.6%減少し、2019年度は18,425百万人民元となった。当社のモバイル音声サービスの収益は、2018年度の31,088百万人民元から14.0%減少し、2019年度は26,721百万人民元であった。音声サービスからの収益における減少は主に、通信手段の代替としてオーバー・ザ・トップ・メッセージ・サービスなどのモバイル・インターネット・サービスへの移行の影響がある。

インターネットサービス。 インターネットサービスの収益は、2018年度の190,871百万人民元から3.3%増加し、2019年度は197,244百万人民元であり、当社の営業収益の52.5%を占めた。かかる増加は主に、エコロジカルな運営を強化する当社の努力及びモバイル・インターネット通信による利用者基盤を継続的に拡大するためのオペレーションの集中化によ

る市場競争力の差別化によるものである。当社のモバイル利用者は継続的に増加している。2019年12月31日現在、当社のモバイル利用者は335.6百万人に増加し、中国の電気通信業界で2位にランクされた。携帯インターネット接続による収益は2018年度から10.8%増加して2019年度には123,203百万人民元となった。また、当社の有線ブロードバンド加入件数は2018年12月31日現在の145.8百万件から約7.3百万件(5.0%)増加して、2019年12月31日現在には153.1百万件となった。激化する市場競争により、有線ブロードバンド収益は、2018年度の74,262百万人民元から7.9%減少して、2019年度は68,413百万人民元となった。

情報及びアプリケーション・サービス。 情報及びアプリケーション・サービスの収益は、2018年度の83,478百万人民元から5.0%増加し、2019年度は87,623百万人民元となり、当社の営業収益の23.3%を占めた。かかる増加は主に、IDC、クラウド、IoT及びインターネット金融サービスなど、当社の新興事業の急速な成長による。

電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービス。 電気通信ネットワーク・リソース及び機器サービスの収益は、2018年度の20,211百万人民元から8.7%増加し、2019年度は21,978百万人民元であり、当社の2019年度における営業収益の5.9%を占めた。かかる増加は主にデジタル回路サービス及びIP-VPNサービスの収益の成長によるものである。

その他。 その他の収益は、2018年度の31,753百万人民元から25.2%減少し、2019年度は23,743百万人民元であり、2019年度の当社の営業収益の6.3%を占めた。その他の収益の減少は主に、販売されたモバイル端末機器の台数の減少による。

営業費用

当社の営業費用合計は、2018年度の348,410百万人民元から0.5%減少し、2019年度は346,664百万人民元であった。かかる減少は主に、ネットワーク運営、サポート費用、販売及び一般管理費並びにその他の費用の減少による(減価償却費及び人件費の増加により一部相殺された。)。

減価償却費及び償却費。 減価償却費及び償却費は2018年度の75,493百万人民元から16.8%増加し、2019年度は88,145百万人民元であった。減価償却費及び償却費の当社の営業収益に占める割合は、2018年度の20.0%から2019年度は23.5%に上昇した。かかる上昇は主に、借入地を除く使用権資産の11,611百万人民元の減価償却によるものであり、2019年度においてIFRS第16号(新リース基準)の適用に基づき認識された。当社の設備投資は相対的に高い水準を適切に維持し、近年における当社のネットワークの競争上の優位性を強化した。

ネットワーク運営・サポート費用。 ネットワーク運営・サポート費用は、2018年度の116,062百万人民元から5.4%減少し、2019年度は109,799百万人民元となった。かかる減少は主に、2019年度におけるリースの新基準の適用によるオペレーティング・リースの取決めに関連する費用の減少による。オペレーティング・リースの取決めに関連する費用は、新リース基準に基づき、使用権資産の減価償却及びリース債務の支払利息の形により認識される。運営・維持費用の減少は、新興事業の急速な発展を支援するためのネットワーク品質を維持する当社の一貫した努力による費用の増加により一部相殺され、それにより運営・維持費用は適切に増加した。

販売及び一般管理費。 販売及び一般管理費は、2018年度の59,422百万人民元から3.5%減少し、2019年度は57,361百万人民元であった。2019年度の販売費用は48,472百万人民元であり、2018年度から4.6%減少した。かかる減少は主に、販売及びマーケティング・モデルを最適化するための継続的な努力並びに販売及びマーケティング資源の綿密な管理によるものであり、販売及びマーケティング資源の効果的な強化をもたらした。2019年度の一般管理費は8,889百万人民元であり、主に高品質の開発を促進し、コア能力の確立を強化するための研究開発費用の増加により、2018年度から3.0%の増加を示した。

人件費。 人件費は、主に高技術人材及び第一線の従業員に対するインセンティブの増加により、2018年度の59,736百万人民元から6.4%増加し、2019年度は63,567百万人民元となった。営業収益に対する人件費の割合は、2018年度の15.8%から2019年度には16.9%に上昇した。

その他の営業費用。 その他営業費用は主に、相互接続料金、売上原価、寄付等の費用から構成される。その他営業費用は、2018年度の37,697百万人民元から26.3%減少し、2019年度は27,792百万人民元であった。かかる減少は主に、販売されたモバイル端末商品の原価の低下によるものであり、かかる製品の売上も同等に減少した。

正味財務費用

当社の正味財務費用は、2018年度の2,708百万人民元から34.4%増加し、2019年度には3,639百万人民元となった。これは主に、2019年度の新リース基準の適用時に認識されたリース債務の支払利息1,607百万人民元によるものであり、有利な費用による債券商品の適切な配分の増加並びに内部資本集中化の能力向上の継続、負債規模及び資金調達費用の効果的な統制並びに資本回転率及び利用効率のさらなる向上によって一部相殺されている。

2018年度に79百万人民元の為替差益が生じたのに対し、2019年度は米国ドルに対する人民元の変動を主な理由として41百万人民元の為替差損が生じた。中国人民銀行から発表された2019年12月31日の為替レートによると、人民元の対米国ドルの為替レートは2018年12月28日から1.6%低下した。

法人所得税

2019年度の当社の法人所得税費用は6,322百万人民元であり、実効税率は23.4%であった。25.0%の法定税率で算出した2019年度の当社の法人所得税費用予測額は6,759百万人民元であった。実効税率と法定税率の差分は主に、中国西部における一部の子会社及び支店が恩恵を受けた低い税率及び当社が実施した積極的な研究開発の費用に対する追加的な課税控除など、当社が恩恵を受けた優遇法人所得税によるものであった。さらに、当社の関連会社であるタワーカンパニーに対する投資による利益は、当年度における課税の対象ではない。当社の税金費用の見積りと実際の税金費用の調整に関する詳細については、本書に含まれる連結財務諸表に対する注記31を参照。

当社株主に帰属する当期純利益

上記の結果として、当社株主に帰属する2019年度の当期純利益は20,517百万人民元であり、2018年度の当社株主に帰属する純利益は21,210百万人民元から3.3%減少した。

流動性及び資本の源泉

キャッシュ・フロー及び運転資本

下表は、表示期間に関する当社のキャッシュ・フローを要約している。

	12月31日終了年度	
	2018年	2019年
	(単位：百万人民元)	
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	99,298	112,600
投資活動により使用されたキャッシュ純額	(85,954)	(77,214)
財務活動により使用されたキャッシュ純額	(16,283)	(31,288)
現金及び現金同等物の純(減少)/増加額	(2,939)	4,098

現金及び現金同等物は、2018年12月31日現在の16,666百万人民元から24.8%増加し、2019年12月31日現在は20,791百万人民元であった。このうち人民元建てのものが2018年度は64.0%及び2019年度は78.0%を占めた。2018年度は2,939百万人民元の正味キャッシュ・アウトフローがあったのに対し、2019年度は4,098百万人民元のキャッシュ・インフローがあった。

当社の主要な流動資金源は営業活動による正味キャッシュ・インフローであり、これは2018年度の99,298百万人民元から13,302百万人民元増加し、2019年度は112,600百万人民元であった。かかる増加は主に支払われた賃借料の大部分が、新リース基準の適用による構造的調整により営業活動から財務活動に分類されたためである。

投資活動に使用した正味キャッシュ・アウトフローは、2018年度の85,954百万人民元から8,740百万人民元減少し、2019年度は77,214百万人民元であった。これは主に当社の一定の銀行預金投資が満期を迎えたことによる。

財務活動に使用した正味キャッシュ・アウトフローは、2018年度の16,283百万人民元に対し、2019年度31,288百万人民元であった。これは主に、営業活動によるキャッシュ・アウトフローの一部が、新リース基準の適用において財務活動に反映されたこと及び当社が2019年度において有利子負債を返済したことによる。

当社の運転資本（流動資産から流動負債を控除したものと定義される。）は、2018年12月31日現在の185,915百万人民元の不足に対し、不足が5,564百万人民元増加し、2019年12月31日現在は191,479百万人民元の不足であった。これは主に、新リース基準の適用によるリース負債の認識によるものである。

現在の現金及び現金同等物は、国内商業銀行からの既存の与信供与、営業活動からのキャッシュ・フロー、並びに短期及び長期の銀行借入金並びにデット資金調達によって入手可能な資金も合わせ、2020年度末までの当社の将来的な運転資本及び設備投資を充足させるに十分であるものと当社は想定している。当社は国内の主要金融市場において高い信用格付を確立及び維持しており、このことは当社が資金調達必要額を充足するために有利な条件で短期及び長期の融資を受けることを容

易にしている。2019年12月31日現在で当社が未使用の国内主要商業銀行の与信枠は245,847百万人民元であった。当社はモバイル・ネットワーク買収の資金拠出を内部資金及び関連する負債金融により行う意向である。

債 務

表示日現在の当社の債務は以下の通りであった。

	12月31日現在	
	2018年	2019年
	(単位：百万人民元)	
短期債務	49,537	42,527
長期債務（１年以内の満期分）	1,139	4,444
長期債務	44,852	32,051
ファイナンス・リース債務（１年以内の返済分を含む）	216	
債務合計 ⁽¹⁾	95,744	79,022

(1)新リース基準の適用により、42,146百万人民元のリース債務（１年以内の返済分を含む）は2019年12月31日現在の負債には含まれていない。

当社の債務合計は、2018年12月31日現在の95,744百万人民元から16,722百万人民元減少し、2019年12月31日現在は79,022百万人民元であった。かかる減少は主に、当社が有利子負債の徹底した管理の強化を継続し、日々の管理及び統制を改善し、設備投資の効率性を効果的に改善し、有利子負債の残高を減少させたことによる。当社の対資産債務比率（債務合計を資産合計で除した比率と定義される。）は、2018年12月31日現在の14.4%から2019年12月31日現在に11.2%に低下した。当社は安定した資本構成を維持しているものと確信している。

当社の債務合計に占める短期債務の比率は、2019年12月31日現在で53.8%であった。当社の短期債務の加重平均金利は、2018年12月31日現在から0.3パーセンテージ・ポイント低下し、2019年12月31日現在は2.9%であった。

当社の長期債務及び買掛金（１年以内に満期を迎える債務を含む。）は、2018年12月31日現在の45,991百万人民元から2019年12月31日現在は36,495百万人民元に減少した。

2019年12月31日現在の当社の債務合計のうち、99.4%が人民元建て、0.4%が米ドル建て及び0.2%がユーロ建てであり、82.9%が固定利付及び17.1%が変動利付であった。

当社の短期債務及び長期債務に、当社事業を著しく制限する内容の財務条項は含まれていない。

設備投資

下表は、表示期間についての当社の設備投資要件の実績及び予定を示している。2019年12月31日以降の期間についての将来の設備投資の実績は、以下に掲げる金額とは異なる可能性がある。

	12月31日終了年度		
	2018年	2019年	2020年(予定)
	(単位：百万人民元)		
設備投資合計	74,940	77,557	85,000

当社は、2019年度もネットワーク体験の最適化を継続し、ターゲットカバレッジ及び4Gネットワークの力強い容量拡大を展開し、ネットワークの包括的な競争優位性を強化した。当社は同時に、5Gの将来における配備の可能性を見据え、5Gネットワークの構築を推進した。2019年度、当社の設備投資は77,557百万人民元であり、2018年度の74,940百万人民元から3.5%増加した。2020年度の当社の設備投資額は、約85,000百万人民元と見込まれている。当社は、5Gネットワークの開発に45,300百万人民元を投資する予定であり、140,000の基地局を独自に建設することを目標にしている。2020年度末までには、さらに110,000の中国聯通との共同基地局が設置され、全ての県レベルの都市、一定の主要郡及び先進都市における全国5Gカバレッジの実現を予定している。残りの予算は、主にクラウド・コンピューティング、データセンター、情報化アプリケーション並びに既存ネットワーク設備の拡張及び更新などに使用される予定である。

資本の源泉

当社の資本資源の主要な源泉は、営業活動から稼得する現金、銀行借入金及びその他の負債である。当社は、将来にわたって資本資源要件を充足させるに十分な資金調達源を確保できるものと想定している。

動向情報

上記「業績」の記載内容を参照。

簿外取引

2019年12月31日現在、当社は簿外取引又は簿外保証を一切行っていない。

契約上の債務及び商業貸出予約

下表は、2019年12月31日現在の当社の契約上の債務を示したものである。

	支払満期年						
	合計	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	それ以降

(単位：百万人民元)

契約上の債務⁽¹⁾

短期債務	42,527	42,527	-	-	-	-	-
長期債務	36,495	4,444	1,078	26,032	965	940	3,036
リース債務	42,146	11,569	10,887	10,345	3,658	2,252	3,435
未払利息	8,855	2,628	1,013	2,980	479	439	1,316
資本契約	20,941	20,941	-	-	-	-	-
契約上の債務合計	150,964	82,109	12,978	39,357	5,102	3,631	7,787

(1) 支払利息に関する契約上の債務は、下記「市場リスクの質的及び量的開示」を参照。

市場リスクの質的及び量的開示

当社の主要な市場リスクは、外国為替レート及び金利の変動である。

外国為替レートに関するリスク

当社は、当社の機能通貨及び報告通貨でもある人民元建てで大部分の事業を行っている。人民元は完全に交換可能な通貨ではない。米ドル及びその他の外国通貨に対する人民元の価値は不安定であり、特に中国及び世界の政治及び経済情勢の変化により影響を受ける。為替レートの変動により、当社の純資産、収益及び公表された配当の米ドル又は香港ドルへの換算価値は重大な影響を受ける可能性がある。当社は、人民元の対米ドル又はその他外国通貨に対する為替レートの今後の変動が当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼさないと保証することはできない。「第3 事業の状況 2. 事業等のリスク - 中国に関するリスク 政府による外国為替制限により、当社の財政状態は悪影響を受ける可能性がある。及び人民元の変動により、当社の財政状態、業績及びキャッシュ・フローは重大な影響を受ける可能性がある。」を参照。当社は、主に一部の海外事業からの収益を外国通貨で受領し、関連する費用を外国通貨で支払っていることから、外国為替リスクにさらされている。結果として、当社の外国為替エクスポージャーは、外国通貨建ての負債に関連し、一部においては外国通貨建ての現金及び現金同等物に関連する。

下表は、2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在における外国為替レートの変動に敏感な金融商品に関する情報をそれぞれ提供している。債務については、主要なキャッシュ・フロー及び関連する加重平均金利を予定満期日ごとに示している。

2019年12月31日現在	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	それ以降	合計	公正価額
---------------	-------	-------	-------	-------	-------	------	----	------

(金利を除き、単位：百万人民元相当額)

資産：								
現金及び現金同等物								
米ドル	3,055	-	-	-	-	-	3,055	3,055
日本円	27	-	-	-	-	-	27	27
ユーロ	75	-	-	-	-	-	75	75
香港ドル	327	-	-	-	-	-	327	327
その他の通貨	1,092	-	-	-	-	-	1,092	1,092
短期銀行預金								
米ドル	2,724	-	-	-	-	-	2,724	2,724
負債：								
米ドル建債務								
固定金利	48	37	24	20	18	141	288	235
平均金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%		
ユーロ建債務								
固定金利	25	25	25	25	11	62	173	157
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		

2018年12月31日現在	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降	合計	公正価額
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
資産：								
現金及び現金同等物								
米ドル	4,909	-	-	-	-	-	4,909	4,909
日本円	20	-	-	-	-	-	20	20
ユーロ	76	-	-	-	-	-	76	76
香港ドル	251	-	-	-	-	-	251	251
その他の通貨	751	-	-	-	-	-	751	751
短期銀行預金								
米ドル	69	-	-	-	-	-	69	69
負債：								
米ドル建債務								
固定金利	52	47	36	22	22	157	336	272
平均金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%		
ユーロ建債務								
固定金利	25	25	25	25	25	74	199	176
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		

金利リスク

中国人民銀行は、中国において人民元建て貸付金の公的金利を設定する独占的権限を有する。中国の金融機関は、中国人民銀行が設定した範囲内で自らの実効金利を設定する。外国通貨建貸付金の金利及び支払方法は、国際金融市場における金利変動、資金調達原価、リスク水準及びその他要因に基づき金融機関により設定される。

当社は、短期及び長期債務の金利変動に起因する金利リスクにさらされている。金利の上昇は、新規借入金の費用及び未返済の変動金利負債に関連する支払利息を増加させる。当社の負債は、2018年12月31日現在のものは2019年から2048年までの間に満期を迎える固定金利負債及び変動金利負債で構成され、並びに2019年12月31日現在のものは2020年から2036年までの間に満期を迎える固定金利負債及び変動金利債務で構成された。

下表は、2019年12月31日現在及び2018年12月31日現在のそれぞれの金利変動に敏感な金融商品につき、キャッシュ・フロー及び関連する加重平均金利を予定満期期日ごとに示している。

2019年12月31日現在	予定満期						合計	公正価額
	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	それ以降		
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
負債：								
人民元建債務								
固定金利	33,393	1,016	25,983	920	911	2,833	65,056	64,410
平均金利	2.8%	2.8%	2.8%	1.2%	1.2%	1.2%		
変動金利	13,505	-	-	-	-	-	13,505	13,505
平均金利 ⁽¹⁾	3.8%	-	-	-	-	-		
米ドル建債務								
固定金利	48	37	24	20	18	141	288	235
平均金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%		
ユーロ建債務								
固定金利	25	25	25	25	11	62	173	157
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		

注：(1) 変動金利貸付金の平均金利は2019年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

2018年12月31日現在	予定満期						合計	公正価額
	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	それ以降		
	(金利を除き、単位：百万人民元相当額)							
負債：								
人民元建債務								
固定金利	50,409	18,019	968	20,945	876	3,586	94,803	93,867
平均金利	3.3%	3.3%	3.3%	3.3%	1.2%	1.2%		
変動金利	190	-	-	-	-	-	190	190
平均金利 ⁽¹⁾	4.2%	-	-	-	-	-		
米ドル建債務								
固定金利	52	47	36	22	22	157	336	272
平均金利	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%	1.7%		
ユーロ建債務								
固定金利	25	25	25	25	25	74	199	176
平均金利	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%	2.3%		

注：(1) 変動金利貸付金の平均金利は2018年12月31日付で報告された金利に基づき算出されている。

4【経営上の重要な契約等】

当社が中国電信グループ及び/又はその他の事業者と締結した一定の契約については、「第2 企業の概況 - 2 . 沿革」を参照。

2019年9月9日、当社は、中国聯通との間に5Gネットワークの共同構築及び共同使用に関する契約を締結した。「第2 企業の概況 - 3 . 事業の内容 - 概要 - ネットワークシステム - 中国聯通との5Gネットワークの共同構築及び共同使用」を参照。

5【研究開発活動】

当社は研究開発を重視してきたため、当社の高度なネットワークシステムを開発し、並びに新たなアプリケーション及びサービスを投入することができた。当社の研究職員は、ネットワークの計画及びサポート、新技術の試験、市場の評価、投資関連財務分析並びにその他の重要分野に、重点的に取り組んでいる。特定の研究分野には、5Gモバイル通信技術、超高速光ファイバー伝送技術、クラウド・コンピューティング、ビッグデータ、AI（人工知能）技術、IoT、ブロードバンド接続、オペレーション及びサービスのサポート・システム並びに付加価値サービスの開発が含まれる。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第3 事業の状況 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 設備投資」を参照。

2【主要な設備の状況】

業務執行事務所

当社の主たる業務執行事務所は北京に所在し、当社は、当社が2002年9月に中国電信グループと締結した契約、並びに2003年10月26日付、2004年4月13日付、2005年12月15日付、2007年3月26日、2010年8月25日、2012年8月22日、2015年9月23日及び2018年8月20日付追補契約に従って、これらの事務所の占有権及び使用権を取得した。

不動産

当社が所有する、又は中国電信グループ及び/又はその関連企業及び第三者からリースした土地及び不動産において当社は事業を行っている。当社が所有する大部分の不動産に関しては、不動産の土地及び建物の所有権は、再編の一環として当社が獲得した後当社の名義で登記されている。しかし、それ以外の不動産の土地及び建物の所有権は、未だ中国電信グループの名義で登記されている。中国電信グループは、当社のこれらの不動産の使用権の問題若しくは妨害により引き起こされ又はそれらから生じ、当社が被った損失又は損害に対して、当社を補償することに合意した。当社がリースした不動産に関して、中国電信グループは、かかる権利の問題若しくは妨害により引き起こされ又はそれらから生じた損失又は損害に対して、当社を補償することを約束した。

3【設備の新設、除却等の計画】

「第3 事業の状況 - 3 . 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 - 設備投資」を参照。

第 5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

2019年12月31日現在

	授權株数	発行済株式総数	未発行株式数
国内株式	N/A	67,054,958,321株	N/A
H 株式	N/A	13,877,410,000株	N/A

【発行済株式】

2019年12月31日現在

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発行数	上場証券取引所又は登録証券業協会名
記名式額面株式 (額面 1 人民元)	国内株式	67,054,958,321株	該当なし
記名式額面株式 (額面 1 人民元)	H 株式	13,877,410,000株	香港証券取引所 ニューヨーク証券取引所 ^(注)
計	-	80,932,368,321株	-

(注) ニューヨーク証券取引所には、H 株式のADSが上場されている。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数、資本金の推移】

2019年12月31日現在

年月日	発行済株式総数増減数	発行済株式総数残高	資本金増減額 (人民元)	資本金残高 (人民元)
2002年 9 月10日	68,317,270,803 ⁽¹⁾	68,317,270,803	68,317,270,803	68,317,270,803
2002年11月15日	6,868,767,600 ⁽²⁾	75,186,038,403	6,868,767,600	75,186,038,403
2002年12月18日	428,148,100 ⁽³⁾	75,614,186,503	428,148,100	75,614,186,503
2004年 5 月19日	5,318,181,818 ⁽⁴⁾	80,932,368,321	5,318,181,818	80,932,368,321

注(1) 会社設立に伴う発起人への発行

(2) 当社H株式のグローバル・オファリングによる

(3) さらに当社H株式を発行

(4) さらに当社H株式を発行

(4) 【所有者別状況】

2019年12月31日現在

区 分	株主数	株式数	発行済株式数に対する割合
政府及び地方公共団体	0		
金融機関	0		
証券会社	0		
その他の法人	5	67,054,958,321株	82.85%
外国投資家（個人及び法人） ⁽¹⁾	1,720	13,877,410,000株	17.15%
個人その他	0		
合 計	1,725	80,932,368,321株	100.00%

注(1) 当社のH株式を所有する中国以外のすべての国及び香港、マカオ、台湾の投資家を指す。

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	株式の種類	発行済各種類の株式数に対する所有株式の割合	発行済株式総数に対する所有株式数の割合	地位
中国電信集团公司	中国100133北京市西城区金融大街31号	57,377,053,317株 (ロングポジション)	国内株式	85.57%	70.89%	受益者
広東省広晟資産管理有限公司	中国広東省広州市天河区珠江新城珠江西路17号	5,614,082,653株 (ロングポジション)	国内株式	8.37%	6.94%	受益者
Citigroup Inc.	388 Greenwich Street, New York, 10013, USA	1,437,045,756株 (ロングポジション)	H株式	10.35%	1.77%	1,652,200株 (株式担保権所有者) 34,318,810株 (子会社持分) 1,401,074,746株 (認定貸付業者)
		3,954,000株 (ショートポジション)	H株式	0.02%	0.00%	子会社持分
		1,401,074,746株 (貸付可能株式)	H株式	10.09%	1.73%	認定貸付業者
BlackRock, Inc.	1209 Orange Street, Wilmington DE 19801, United States	1,266,251,025株 (ロングポジション)	H株式	9.12%	1.56%	子会社持分
JPMorgan Chase & Co.	383 Madison Ave., New York 10179, United States	1,248,678,064株 (ロングポジション)	H株式	8.99%	1.54%	203,732,692株 (子会社持分) 81,673,300株 (投資顧問) 26,242,500株 (株式担保権所有者) 937,029,572株 (認定貸付業者)
		72,237,399株 (ショートポジション)	H株式	0.52%	0.08%	子会社持分
		937,029,572株 (貸付可能株式)	H株式	6.75%	1.15%	認定貸付業者
The Bank of New York Mellon Corporation	Corporate Trust Center, 1209 Orange Street Wilmington, Delaware, 19801 USA	1,037,754,265株 (ロングポジション)	H株式	7.48%	1.28%	子会社持分
		496,031,000株 (ショートポジション)	H株式	3.57%	0.61%	子会社持分
		511,240,181株 (貸付可能株式)	H株式	3.68%	0.63%	子会社持分

GIC Private Limited	168, Robinson Road, Capital Tower #37-01, Singapore 068912	971,432,320株 (ロングポジション)	H株式	7.00%	1.20%	投資顧問
Templeton Global Advisors Limited	Box N-7759, Lyford Cay, Nassau, Bahamas	965,225,382株 (ロングポジション)	H株式	6.96%	1.19%	投資顧問

2【配当政策】

2019年5月29日に開催された年次株主総会での株主の承認に従い、2018年12月31日終了年度の最終配当8,891百万人民元（1株当たり0.109851人民元又は0.125香港ドル（税引前））の最終配当が宣言され、その全額が支払われた。2020年5月26日に開催された年次株主総会（以下「2019年度年次株主総会」という。）での株主の承認に従い、2019年12月31日終了年度の最終配当約9,262百万人民元（1株当たり0.114441人民元又は0.125香港ドル（税引前））の最終配当が宣言された。最終配当は、2020年7月31日に支払われる予定である。

当社は、株主の投資利益を重要視しており、当社の長期的な利益及び持続可能な発展を考慮して、配当政策の継続性と安定性の維持に努めている。配当分配計画を策定する際に、当社は以下の要因を考慮する。

- ・ 当社の業績及びキャッシュ・フローの水準
- ・ 当社の将来的な事業の発展の状況及び設備投資要件
- ・ 資金需要及びギアリング比率
- ・ 株主及び投資家からの期待
- ・ 取締役会が適切とみなすその他の要因

当社取締役会は、配当分配計画の策定に対する責任を有し、関連する法律、規則及び当社定款に従い、分配手続きの前に、関連する承認手続きを行う。将来において当社は、収益性の改善に努め、同時に、引続き好ましい配当利益を株主に対して提供していく。当社取締役会は、当社のH株式及び国内株式に対して1株あたりの配当（もしあれば）を公表し、かかる配当をそれぞれ香港ドル又は人民元で支払う。ある事業年度の最終的な配当は株主の承認を必要とする。中国会社法及び当社定款に基づき、当社の株主は全員、配当及び分配につき同等の権利を有する。当社H株式の所有者は、当社が公表したすべての配当及びその他分配につき、1株あたりをベースに比例按分で分配を受ける。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの概要】

概説

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。2020年5月26日、取締役会の選出が行われ、12名の取締役（7名の執行取締役、1名の非執行取締役及び4名の独立非執行取締役）から構成される第7期取締役会が発足した。当社は、取締役の報酬を、当社における各取締役の責任及び職務並びに各取締役の経験及び関連する時点における市場の状況を鑑みて決定している。当社取締役とのサービス契約は、当社の取締役が辞任した際にいかなる手当も認めていない。

取締役会は、少なくとも年4回の取締役会を開催し、追加の取締役会は実際の必要に応じて開催される。2019年、取締役会は当社の経営、監督、内部統制、リスク管理及びその他の重要な意思決定及びコーポレート・ガバナンスにおいて重大な役割を果たした。具体的に、取締役会は、中国電信財務及び当社並びに中国電信集团公司及び中国通信服務股份有限公司との間でそれぞれ締結された一定の金融サービス枠組契約、それらに基づき予期される継続的な関係者当事者間取引及びそれらに適用される年間限度額、当社の年次及び中間期財務諸表、四半期財務結果、リスク管理並びに内部統制実施及び評価報告、期末利益分配提案、取締役会の構成及び運営の見直し、2回にわたる定款の修正、債務証書を発行するために当社に付与される権限の承認、取締役及び上級役員の法的責任に対する保険、香港における主たる事業所、継続関連当事者取引の実施、取締役会構成員、及び上級役員の変更、新たに指名された取締役の報酬提案、監査人の再任及び報酬、中国聯通との5G協定並びに環境・社会・ガバナンス報告書作成の進捗報告を含むがそれらに限定されない重要事項を検討した。年度中、当社は4回の取締役会を招集し、様々な書面による決議を行った。2019年、議長は独立非執行取締役が自由に意見を述べ、取締役会に対する異なる視点の交換を促進するために、その他の取締役不在の会議を開催した。

会計監査委員会

会計監査委員会は2002年度に設立された。現在、謝孝衍氏（委員長）、徐二明氏、王学明氏及び楊志威氏の4名で構成され、全員が独立非執行取締役である。会計監査委員会は取締役会に対し説明責任を持ち、取締役会に定期的に報告する。委員会は少なくとも年2回招集される。会計監査委員会の憲章は2005年3月に取締役会で承認され、2009年3月、2011年12月、2015年3月及び2018年12月にそれぞれ改訂された。これに従い、会計監査委員会の主な責任は、当社の財務諸表の正確性及び完全性、並びに内部統制及びリスク管理制度の実効性及び完全性を確実にするための当社に対する監督を含む。同委員会はまた、当社の内部会計監査部を監督し、独立会計監査法人の適格性、独立性、選考及び指名の検討及び監督、並びに独立会計監査法人が行う業務の承認に責任を持つ。加えて、会計監査委員会は資源の適正、会計を行う人員の資格及び実績、当社の財務報告機能並びに人員の研修プログラム及び関連予算の適正を含む有効なリスク管理及び内部統制制度を確立維持するために経営陣にその義務を確実に遂行させる責任を持つ。会計監査委員会は、当社の会計、内部財務管理及び会計監査事項に関する苦情や無記名での報告を受け、対応する機関を設立した。

2019年度、会計監査委員会は5回招集され、書面による2つの決議を可決した。同委員会は、中国電信財務及び当社並びに中国電信集团公司及び中国通信服務股份有限公司との間でそれぞれ締結された一定の財務サービス枠組契約、それらに基づき予期される継続的な関係者当事者間取引及びそれらに適用される年間限度額、当社の年次及び中間期財務諸表及び四半期財務結果、社外会計監査法人の適格性・独立性・業績・指名及び報酬の評価、リスク管理及び内部統制システム、内部監査の有効性、継続関連当事者取引の実施、会計監査委員会の2018年の運営及び憲章の見直し並びに環境・社会・ガバナンス報告書作成の進捗報告を含むがそれらに限定されない重要事項につき検討を行った。会計監査委員会は社外会計監査法人が作成した年次監査報告、中間レビュー報告書及び四半期の合意された手続き報告書の検討を行い、経営陣及び社外会計監査法人と通常財務報告書に関して協議を行い、検討及び承認後に取締役会の承認を受けるよう提言をした。会計監査委員会は、定期的に内部監査及び継続関連当事者取引に関する4半期ごとの報告書を受領し、内部監査部門に対し指示を行った。さらに、会計監査委員は内部統制評価及び認証報告を見直し、当社の社外会計監査法人による提案を検討し、米国年次報告書を見直し、年2回社外会計監査人と個別にコンタクトをとる。

報酬委員会

報酬委員会は2003年度に設立され、現在、徐二明氏（委員長）、謝孝衍氏及び王学明氏の3名の会員で構成され、全員が独立非執行取締役である。報酬委員会は取締役会に対して説明責任を持ち、その業務に関して取締役会に定期的に報告する。報酬委員会は必要に応じ招集される。報酬委員会の憲章は2005年3月に取締役会で承認され、2011年12月及び2018年12月に修正された。これに従い、報酬委員会の主な責任は、当社の全体の報酬方針並びに取締役及び上級役員の報酬に関する構造、報酬制度策定における正式かつ透明な手順の構築についての取締役会に対する勧告、並びに、取締役会による責任の委譲による、現物給付、年金受領権及び（失職、免職、指名の取消に対する補償を含む）補償支払を含む、各執行取締役及び上級役員の報酬パッケージの決定を含む。2019年度、報酬委員会は1度招集され、新たに指名された取締役の報酬提案を検討、議論した。

指名委員会

指名委員会は2005年度に設立された。現在、同委員会は王学明氏（委員長）、謝孝衍氏及び徐二明氏の3名の委員で構成され、全員が独立非執行取締役である。指名委員会は取締役会に対して説明責任を持ち、その業務に関して取締役会に定期的に報告する。指名委員会は年に1度以上招集される。指名委員会の憲章は2005年9月に取締役会で承認され、2011年12月及び2013年8月にそれぞれ修正された。これに従い、指名委員会の主な責任は、取締役会の構造、規模、構成及び多様性の定期的な検討、候補者の特定及び取締役として適切な資格に関する取締役会への助言、取締役会多様性政策の有効性を確保するための適切な見直し、独立非執行取締役の独立性の査定、並びに取締役（特に会長兼最高執行役員）の指名又は再任及び取締役の後継者育成についての取締役会に対する勧告を含む。2019年度、指名委員会は1度招集され、書面による決議を3件可決し、取締役の構造及び運営を検討し、会長兼最高執行役員、取締役候補者及びその他関連事項についての提案検討を行った。

独立取締役委員会

独立取締役委員会は、4名の独立非執行取締役で構成される。独立取締役委員会の会合は、香港証券取引所上場規則にしたがって、一部の関連当事者取引を個別に検討するために招集される。

2019年度において、独立取締役委員会は1度招集され、2019年2月1日に当社及び中国電信財務の間で締結された金融サービス枠組契約に基づき予想される預金サービス及び適用される年間上限額に関連する事項を検討、確認し、これらの事項に関する株主に対する投票の推奨を提出した。

（２）【役員の状況】

取締役、監査役及び上級役員

取締役及び上級役員

当社の取締役は、当社定款に基づき、株主総会で株主によって選出される必要がある。選出された取締役の任期は一般的に3年であり、再選により継続することもできる。

2020年6月26日現在、10名の男性取締役（うち5名は上級役員）、1名の男性上級役員及び2名の女性取締役（うち1名は上級役員）があり、女性の割合は約15%であった。

2020年6月26日現在、当社のいずれの取締役、監査役又はその他の上級役員も、当社の株式の法的所有者又は受益者ではなかった。

当社第7期取締役会の任期は2020年5月26日から2023年に開催される2022年度年次株主総会開催日までの3年間であり、かかる年次総会開催日に第8期取締役の選任が行われる。

2019年3月4日、楊杰氏が就労形態の変更を理由に当社の執行取締役、会長兼最高執行役員を辞任した。

2019年3月8日、取締役会は、執行取締役及び当時の社長兼最高業務役員であった柯瑞文氏が、当社の会長兼最高執行役員の機能を遂行することを承認した。

2019年3月11日、王國權氏が当社の執行副社長に指名された。

2019年5月22日、執行取締役及び当時の社長兼最高業務役員であった柯瑞文氏が当社の会長兼最高執行役員に指名された。

2019年8月19日、当社の執行副社長である劉桂清氏及び王國權氏が、臨時株主総会において執行取締役に指名された。

2020年1月17日、高同慶氏は、就労形態の変更を理由に当社の執行取締役兼執行副社長を辞任した。

2020年3月23日、李正茂氏が当社の社長兼最高業務役員に指名され、同日に、当社の執行取締役、会長兼最高執行役員である柯瑞文氏は、社長兼最高業務役員としての役割を終了した。

2020年5月26日、第6期取締役会の任期が終了した。2019年度年次株主総会において、第6期取締役会の構成員（すなわち柯瑞文氏、陳忠岳氏、劉桂清氏、朱敏及び王國權氏、陳勝光氏、謝孝衍氏、徐二明氏、王学明氏及び楊志威氏）が第7期取締役会の構成員に再任されることが承認され、李正茂氏及び邵廣祿氏が第7期取締役会の構成員に任命されることが承認された。

以下の表は当社の取締役及び執行役員に関する一定の情報である。各取締役及び上級役員の業務上の住所は、中国100033北京市西城区金融大街31号である。

役名及び職名	氏名	略 歴	所有株式数
執行取締役、会長兼最高執行役員	柯 瑞文 (カ・ルイウェン)	56歳。当社の執行取締役、取締役会会長兼最高執行役員であり、2012年5月に当社の取締役に就任した。同氏はレンヌ商科大学で経営管理学博士号を取得した。柯氏は江西省郵電管理局の副局長、江西省電信会社の副社長、当社及び中国電信集团公司の市場部部长、江西省電信会社の社長、当社及び中国電信集团公司の人事部主任、当社の執行副社長、社長兼最高業務役員、中国電信集团公司の副社長兼社長及びチャイナ・タワー有限公司の監査役会会長を歴任した。同氏はまた、中国電信集团公司の会長である。同氏は、長年にわたる電気通信産業及び経営の経験を有する。	0 株
執行取締役、社長兼最高業務役員	李 正茂 (リ・ツェンマオ)	58歳。当社の執行取締役、社長兼最高業務役員であり、2020年5月に当社の取締役に就任した。同氏は無線電子工学を専攻した四川大学を卒業し、成都電訊工程学院で無線技術工学の修士号を取得し、東南大学で無線工学の通信電子システムの博士号を取得した。同氏は、中国聯通股份有限公司の執行取締役兼副社長、中国聯通の取締役兼副社長、香港証券取引所メインボードに上場する中国移动有限公司の副社長、中国移动グループの副社長兼ゼネラル・カウンセル並びに中国移动通信有限公司の取締役兼副社長、香港証券取引所メインボードに上場する中国通信服務股份有限公司の非執行取締役及びタイ証券取引所に上場するTrue Corporation Public Company Limitedの副会長を務めた。同氏はまた、中国電信集团公司の取締役兼社長である。同氏は、電気通土業界において豊富な経験を有する。	0 株

執行取締役	邵 廣祿 (シャオ・グァングル)	56歳。当社の執行取締役であり、2020年5月に当社の取締役に就任した。同氏は教授相当の高級技師である。同氏はハルビン工業大学の工学及び経済学の修士号並びに南開大学の経営学博士号を取得している。同氏は、中国聯通グループのゼネラルマネージャー代理、香港証券取引所メインボードに上場する中国聯通(香港)有限公司の執行取締役兼上級副社長、上海証券取引所に上場する中国通信服務股份有限公司の上級副社長、中国聯通の取締役兼上級副社長、いずれも香港証券取引所のメインボードに上場する中国通信服務股份有限公司、チャイナ・タワー有限公司及び電訊盈科有限公司の非執行取締役並びにオープン・ネットワーク基金の取締役に務める。邵氏は現在、中国電信集团公司の取締役、GSMアソシエーションの戦略委員会のメンバー、中国情報技術産業連合の副社長及び中国工業情報化部の通信科学及び技術委員会の副主任を務める。同氏は、経営及び電気通信業界における豊富な経験を有する。	0株
執行取締役兼執行副社長	陳 忠岳 (チェン・ゾンユエ)	49歳。当社の執行取締役兼副社長であり、2017年5月に当社の取締役に就任した。陳氏は、上海外国語大学で学士号を取得、浙江大學で修士号、及び廈門大学の経営学修士号(executive master degree of business administration (EMBA))を取得した。同氏は当社浙江省支部の副部長、当社及び中国電信集团公司の公共部門顧客部部長、当社山西省支部の部長を歴任した。陳氏は経営及び電気通信業界で長い経験を有する。	0株
執行副社長	張 志勇 (ツァン・ジヨン)	55歳。張氏は、2018年7月10日に当社の執行副社長に指名された。同氏は高級技師である。同氏は長春郵電学院を卒業し、無線工学の学士号を取得した。同氏はまた、燕山大学の制御工学の修士号及びノルウェー経営大学の経営学修士号を取得している。同氏は、中国電信集团公司においてサイドライン業務管理部長、香港証券取引所のメインボードに上場する中国通信服務股份有限公司の社長兼執行取締役、中国電信股份有限公司の新疆及び北京支部にける部長を務めた。同氏はまた、中国電信集团公司の副社長、香港証券取引所のメインボードに上場する中国通信服務股份有限公司の取締役会長兼執行取締役及び香港証券取引所のメインボードに上場するチャイナ・タワー有限公司の非執行取締役でもある。同氏は長年にわたる経営及び電気通信産業の経験を有している。	0株
執行取締役兼執行副社長	劉 桂清 (リウ・ギキン)	53歳。執行取締役兼執行副社長である劉氏は、2019年8月に当社取締役に就任した。同氏は教授相当の高級技師である。同氏は国防科技大学の理工学部で博士号を取得している。同氏は中国聯合通信有限公司湖南支部の部長代理及び部長並びに江蘇州支部の部長を務めた。同氏はまた、中国電信集团公司の副社長でもある。同氏は長年にわたる経営及び電気通信産業の経験を有している。	0株

執行取締役、執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役	朱 敏 (シュ・ミン)	55歳。当社の執行取締役、執行副社長、最高財務役員兼取締役会秘書役であり、2018年10月に当社の取締役に就任した。朱氏は上級会計士である。同氏は北京郵電大学の管理工学部の修士号及び香港理工大学の経営管理学の博士号を取得している。同氏は中国電信（香港）有限公司の財務部長、中国移动（香港）集团有限公司の財務部長、香港証券取引所のメインボードに上場する中国移动有限公司の最高財務責任者代理兼財務部長、中国移动通信集团有限公司の財務部長、中国移动通信集团有限公司の主任会計士代理兼財務部長及び上海証券取引所に上場する上海浦東發展銀行股份有限公司の取締役を務めた。同氏は現在中国電信集団公司の主任会計士である。同氏は長年にわたる財務、経営及び電気通信産業の経験を有している。	0 株
執行取締役兼執行副社長	王 國權 (ワン・グオクァン)	48歳。執行取締役兼執行副社長である王氏は、2019年8月に当社の取締役に就任した。同氏は中国人民大学の経営学修士号(executive master degree of business administration (EMBA))を取得した。同氏は、当社四川省支部の副部長及び部長、中国電信集团公司の市場部の部長並びに上海証券取引所に上場するベスト・ホールディングの取締役を務めた。同氏はまた、中国電信集团公司の副社長でもある。同氏は長年にわたる経営及び電気通信産業の経験を有している。	0 株
非執行取締役	陳 勝光 (チェン・シェングァン)	56歳。当社の非執行取締役であり、2017年5月に当社の取締役に就任した。陳氏は中南財經政法大学（財務会計専攻）を卒業し、広東社会科学院の大学院の学位及び中山大学嶺南大学のMBAを取得した。同氏は現在、当社の国内株主のひとつである広東ライジング・アセット・マネージメントの取締役及び社長である。同氏は、広東省外貿開発有限公司の財務部マネージャー及び部長代理、広東省広新貿易發展有限公司の財務部長、部長補佐及び会計主任、深圳証券取引所に上場する佛山佛塑科技集团股份有限公司の取締役、香港証券取引所のメインボードに上場する興發アルミニウム・ホールディングスの非執行取締役、広東シルクテックス・グループの取締役、広東省広新控股集团の会計主任及び部長代理を務めた。同氏は財務及び企業管理において豊富な経験を有する。	0 株

独立非執行取締役	謝 孝衍 (ツェー・ハウ・イン・アロイシウス)	72歳。当社の独立非執行取締役であり、2005年9月に当社の取締役に就任した。謝氏は現在、中国海洋石油(CNOC)有限公司、中化化肥控股有限公司、SJMホールディングス及び中国華融資産管理股份有限公司の独立非執行取締役である。上記企業は全て香港証券取引所メインボードに上場している。同氏は2014年10月まで香港証券取引所メインボードに上場していたOCBC華僑永亨銀行有限公司(旧永亨銀行有限公司)の独立非執行取締役である。同氏は、2004年から2010年まで、香港証券取引所メインボードに上場している中国建設銀行有限公司の独立非執行取締役を務めた。謝氏はまた、2005年から2016年まで香港証券取引所メインボードに上場している道和環球集團有限公司(旧稱林麥集團有限公司)の独立非執行取締役でもあった。2013年3月、同氏は中国建設銀行有限公司の完全子会社である建銀国際(控股)有限公司の独立非執行取締役に指名された。同氏はまた、武漢市人民政府国際諮問委員会委員でもある。英国及びウェールズの公認会計士協会及び香港会計士協会会員である。同氏は、香港会計士協会(HKICPA)の元社長であり、同団体の元監査委員長である。同氏は1976年にKPMGに入社し、1984年にパートナーとなり、2003年3月に退職した。同氏は、1997年から2000年まで中国におけるKPMG事業の非執行会長及びKPMG中国の諮問機関構成員であった。同氏は香港大学の卒業生である。	0株
独立非執行取締役	徐 二明 (ス・アーミン)	70歳。当社の独立非執行取締役であり、2005年9月に当社の取締役に就任した。徐氏は、汕頭大学の教授及び学長であり、中国企業管理研究会の副会長及び北京現代企業研究会の会長である。同氏は、國務院の政府特別手当を受給する権利を有しており、香港証券取引所のメインボードに上場するコムテック・ソーラー・システムズ・グループ・リミテッドの独立非執行取締役である。同氏は、中国人民大学の大学院の教授であり、博士課程の監督者兼学長であった。また、香港証券取引所のメインボードに上場するハルビン・エレクトリックの独立監督者である。徐氏は、戦略的経営、革新及び企業家精神管理の分野で研究を行ってきた。同氏は、中国国家自然科学基金や中国国家社会科学基金その他省及び地方自治体レベルの機関が資金提供する研究プロジェクトに数多く携わってきた。全国普通高等学校優秀教材同氏は、教育部から全国普通高等学校優秀教材で一等賞、国家教学成果で二等賞など多数受賞している。同氏は2度の米国フルブライト奨学生であり、カナダのマギル大学の客員研究員でもある。これまで、ニューヨーク州立大学バッファロー校、米国州立大学スクラントン校、シドニー工科大学、九州大学、タイのパンヤピワット経営大学及び香港理工大学の講師も務めた。	0株

独立非執行取締役	王 学明 (ワン・シュエミン)	70歳。当社の独立非執行取締役であり、2014年5月に当社の取締役に就任した。王氏はマサチューセッツ大学の文学士号を取得し、コロンビア大学に学んだ。同氏はBlackRock中国のシニア・アドバイザーであり前会長であった。同氏はゴールドマン・サックス・アセットマネジメントの中国における前会長でもある。1994年ゴールドマン・サックスに入社、2000年にパートナーとなり、2010年から2011年まで顧問ディレクターを務めた。王氏は金融サービスにおいて30年近い経験を有し、中国の経済改革及び開発の前線で尽力した。同氏は、中華人民共和国工業情報化部のモバイル及び固定回線事業の民営化及び上場に対する助言において重要な役割を担った。同氏はまた適切なオペレーターに対しても、国際的電気通信企業による戦略的投資に関する助言を行った。過去30年間にわたる中国の航空部門における初期のクロスボーダー金融取引、その他の資本設備並びに国際航空会社の個別上場並びに省及び地域の重要な信用再編においても、中国経済成長に関する王氏の理解が一部をなした。	0 株
独立非執行取締役	楊 志威 (ユン・チワイ・ジェイソン)	65歳。当社の独立非執行取締役であり、2018年10月に当社取締役に就任した。楊氏は、現在ファング・ホールディングス（1937）リミテッド及びその香港上場会社のグループ最高コンプライアンス責任者兼リスク管理責任者であり、香港証券取引所のメインボード及び上海証券取引所に上場する交通銀行の独立非執行取締役並びに香港医院管理局の構成員である。同氏は、香港証券取引所のメインボードに上場する中国航空科技工業股份有限公司の独立非執行取締役を務めた。同氏は法務、コンプライアンス及び規制事案を取り扱う幅広い経験を有しており、以前は香港の証券先物委員会、会社法、商法及び証券法を取り扱う法律事務所及び企業に勤めていた。同氏は香港証券取引所のメインボードに上場する中国光大控股有限公司の取締役及びゼネラル・カウンセルを務め、胡関李羅弁護士事務所のパートナーを務めた。同氏は、2001年から2011年まで香港証券取引所のメインボードに上場する中国銀行(香港)有限公司の取締役会秘書役を務め、同時に2005年から2008年の間は香港証券取引所のメインボード及び上海証券取引所に上場する中国銀行の取締役会秘書役を務めた。同氏はまた、2011年4月から2015年2月まで中国銀行(香港)有限公司の副総裁（個人銀行業務）を務めた。楊氏は香港大学の社会科学の学士号を取得している。また同氏は英国法律学院を卒業し、法律学の学士号を取得し、カナダのウエスタンオンタリオ大学の経営管理学修士号を取得している。	0 株

当社の取締役及び執行役員には家族関係はない。

監査役

中国会社法は有限責任の株式会社に監査役会の設立を義務付けている。当社の監査役は5名である。このうち2名は当社の従業員により選出される当社従業員の代表である。残りの役員は、株主総会で株主により指名される。当社の監査役は通常3年間の任期により選任され、再任された場合は連続して役務を提供することが可能である。

当社第7期監査役会の任期は2020年5月26日から2023年に開催される2022年度年次株主総会開催日までの3年間であり、かかる年次総会開催日に第8期監査役の選任が行われる。

以下の表は当社監査役に関する一定の情報である。

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式数
--------	-----	-----	-------

株主代表監査役 (監査役会会長)	隋 以勛 (スイ・イーシュン)	56歳。当社の株主代表監査役兼監査役会会長であり、2015年5月に当社の監査役に就任した。隋氏は現在、香港証券取引所メインボードに上場する天翼電信终端有限公司の監査役及びチャイナ・タワー有限公司の監査役である。隋氏は北京郵電大学で学士号を、また清華大学で経営管理学修士号を取得した。隋氏は、当社山東省支部の副部長、中国電信集团公司北方電信副社長、当社の内モンゴル自治区支部の部長及び当社監査部門の責任担当者を歴任した。隋氏は、シニアエコノミストとして、電気通信産業における運営管理及び財務管理の豊富な経験を有する。	0株
従業員代表監査役	張 建斌 (ジャン・ジェピン)	55歳。当社の従業員代表監査役であり、2012年10月に当社の監査役に就任した。張氏は現在当社の企業戦略部(法務部)副責任者及び中国電信集团公司の副法律顧問である。張氏は1989年北京大學法学院を卒業、修士号及び法学士号を取得している。また、2006年に北京大学光華管理学院でEMBAを取得した。張氏は郵電部政策規制部門に所属、また、郵電部の電気通信総局に在籍した。張氏は、企業法務において長年にわたり経験を有する。	0株
従業員代表監査役	戴 斌 (ダイ・ピン)	52歳。戴氏は、当社の従業員代表監査役であり、2020年5月に当社の監査役に就任した。同氏は、中国電信集团公司の労働組合の副会長を務める。同氏は、シニアエコノミストである。同氏は厦門大学を卒業し、中国語及び文学の学士号を取得しており、北京大学光華管理学院のEMBAも取得している。戴氏は、当社の取締役会室の副室長及び中国電信集团公司の総務部(取締役会室及び保安部)副部長を務めた。同氏は、電気通信業界における運営管理の豊富な経験を有する。	0株
株主代表監査役	徐 世光 (シュ・シグワン)	41歳。当社の株主代表監査役であり、2018年10月に当社の会計監査委員会の委員に就任した。同氏は現在、当社の会計監査室の室長である。同氏は、南開大学の会計監査学の学士号及び会計学の修士号を取得している。同氏は長年にわたり中国電信集团有限公司で様々な内部統制及び会計監査に関わる役職を務めた。同氏は中国公認会計士協会の構成員であると同時に認定内部監査人であり、内部統制及び会計監査に関する幅広い経験を有する。	0株
株主代表監査役	尤 敏強 (ユウ・ミンキアン)	46歳。尤氏は当社の株主代表監査役であり、2020年5月に当社の監査役に就任した。同氏は当社の国内株主のひとつであるZhejiang Provincial Financial Development Co., Ltd.の組織部(人事部)の副部長及びZhejiang Nongdu Agricultural Products Co., Ltd.の監査委員会の会長を務める。同氏はシニアエコノミストである。同氏は浙江大學を卒業し、教育学の学士号を取得している。同氏は、Armed Police Hangzhou Command School及びZhejiang Provincial Financial Holdings Co., Ltd.に勤めていた。同氏は人事分野において豊富な経験を有する。	0株

報酬

主要経営幹部の報酬

主要経営幹部とは、当社及びその子会社の計画、取締役及び活動の統制を、直接的又は間接的に、行う権限を有する者で、当社及びその子会社の取締役、監査役及び執行副社長をいう。2019年12月31日終了年度において主要経営陣に支払った報酬総額は約10.802百万人民元であった。

当社取締役及び監査役は、手数料、給与、手当及び現物給付（当社取締役及び監査役のための当社による年金制度への拠出を含む。）という形で報酬を受ける。2019年12月31日に終了した年度について、当社の執行取締役及び監査役全体に当社が支払った報酬の総額は約9.203百万人民元であった。下表は、当社の執行取締役及び監査役が受領した又は受領する予定の報酬を示す⁽¹⁾⁽²⁾。

	取締役・ 監査役報酬	給与・手当・ 現物給付	裁量的賞与 ⁽³⁾	株式報酬	退職制度 拠出金	合計
(単位：千人民元)						
2019年度						
<u>執行取締役</u>						
柯 端文	-	221	648	-	113	982
陳 忠岳	-	199	603	-	111	913
劉 桂清 ⁽⁴⁾	-	66	399	-	43	508
朱 敏	-	197	458	-	106	761
王 國權 ⁽⁵⁾	-	66	98	-	41	205
楊 杰 ⁽⁶⁾	-	37	399	-	32	468
高 同慶 ⁽⁷⁾	-	199	603	-	112	914
<u>非執行取締役</u>						
陳 勝光	-	-	-	-	-	-
<u>独立非執行取締役⁽²⁾</u>						
謝 孝衍	487	-	-	-	-	487
徐 二明	250	-	-	-	-	250
王 学明	266	-	-	-	-	266
楊 志威	266	-	-	-	-	266
<u>監査役</u>						
隋 以勛	-	265	494	-	107	866
張 建斌	-	253	494	-	107	854
楊 建青 ⁽⁸⁾	-	309	458	-	111	878
徐 世光	-	145	356	-	84	585
葉 忠 ⁽⁹⁾	-	-	-	-	-	-
合計	1,269	1,957	5,010	-	967	9,203

- (1) 全ての取締役及び監査役の報酬は各人の当該年度における実質在任期間に基づき算出された。本年度中、当社に加わる際に金銭的誘引を受けた取締役又は監査役はならず、役職の喪失に対する報酬を受けた又はいかなる報酬を放棄又は放棄することに合意した取締役又は監査役はいなかった。
- (2) 独立非執行取締役の報酬は、当社の取締役としての役務に対する報酬である。
- (3) 執行取締役及び監査役の裁量的賞与は、本年度における当社及びその子会社の業績に基づき決定された。さらに、国务院の国有資産監督管理委員会の関連ある規定に基づき、2016年度から2018年度に関し、一部の取締役は繰延報酬の対象となっている。本年度中に柯端文氏、陳忠岳氏、劉桂清氏、朱敏氏、楊杰氏及び高同慶氏に対して支払われた繰延報酬はそれぞれ583千人民元、578千人民元、206千人民元、111千人民元、642千人民元及び578千人民元であった。
- (4) 劉桂清は2019年8月19日に執行取締役に指名された。
- (5) 王國權氏は2019年8月19日に執行取締役に指名された。
- (6) 楊杰氏2019年3月4日に執行取締役に辞任した。
- (7) 高同慶氏は2020年1月17日に執行取締役に辞任した。
- (8) 楊建青氏は2020年5月26日に任期満了により従業員代表監査役を退任した。

(9) 葉忠氏は2020年5月26日に任期満了により株主代表監査役を退任した。

執行取締役に対する裁量的賞与

執行取締役に対する報酬は、取締役会及び報酬委員会において承認及び採用された当社の役員報酬計画により決定する。役員報酬計画に則り、執行取締役は、特定の業績目標達成に応じて裁量賞与を受領する。裁量賞与の額は、過年度における特定の財務指標を参照し、毎年見直し及び決定がなされる。独立非執行取締役及び非執行取締役はいかなる裁量賞与も受領しない。

従業員監査役に対する裁量的賞与

当社の監査役の一部は、当社の従業員である。2020年5月26日に任期満了により株主代表監査役を退任した葉忠氏は、非従業員監査役であった。かかる従業員監査役は、基本的に全従業員に適用される報酬政策に則り裁量賞与受領権を有する。かかる裁量的賞与の額は、従業員が勤務する部門の業績及び個々人の業績を参照の上決定される。裁量的賞与の額は、過年度における業績見直しに基づき、毎年見直し及び決定がなされる。従業員でない監査役は当社からいかなる裁量賞与も受領していない。

株式評価受益権

当社管理職に報奨制度を提供するために、当社は管理職のために株式評価受益権制度を採用した。かかる制度のもとでは、株式評価受益権はユニット単位で付与され、各ユニットはH株式1株を表章した。株式評価受益権制度のもとでは株式は発行されない。株式評価受益権の行使により、受益者は、源泉徴収税の適用に従い、人民元で支払われる現金を受領する。これは、行使された株式評価受益権数の結果、及び行使日現在の人民元と香港ドルに適用される為替レートに基づく行使日現在の当社のH株式の行使価格と市場価格との差異に等しい香港ドル額から転換される。当社は権利確定期間にわたり、株式評価受益権の報酬費用を認識している。

2018年11月、当社は2,394百万ユニットの株式評価受益権を適格従業員に付与することを承認した。かかる付与条件の下では、全ての株式評価受益権は付与日から5年間の契約上の期間を有し、1ユニット当たりの行使価格は3.81香港ドルである。株式評価受益権の受権者は、2020年11月から段階的にかかる権利を行使できる。付与日から3年目、4年目及び5年目の応当日において、行使される株式評価受益権の総数は、その者に付与された総株式評価受益権数のそれぞれ33.3%、66.7%及び100%を超えてはならない。2019年及び2018年12月31日終了年度においては、いかなる株式評価受益権も行使されなかった。2019年12月31日終了年度では、株式評価受益権に関する報酬費用136百万人民元が認識された。2018年12月31日終了年度では、株式評価受益権に関する報酬費用30百万人民元が認識された。2019年12月31日現在、株式評価受益権により発生した負債の帳簿価額は166百万人民元であった。2018年12月31日現在、株式評価受益権により発生した負債の帳簿価額は30百万人民元であった。

(3) 【監査の状況】

会計監査委員会

上記「(1) コーポレート・ガバナンスの概要 会計監査委員会」を参照のこと。

会計監査

- ・ 業務を執行した公認会計士の指名及び当社にかかる継続監査年数
デロイト・トウシュ・トーマツ 7年間(2013年より)
担当者：叶 勤⁵³
- ・ 監査業務に係る補助者の構成
公認会計士： 109名
その他： 240名

外国監査公認会計士等に対する報酬の内容

(百万人民元(百万円))

	2018年		2019年	
	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬	監査証明業務 に基づく報酬	非監査業務 に基づく報酬
当 社	70.57 (1,066.31)	1.51 (22.82)	72.31 (1,092.60)	0.54 (8.16)
連結子会社	6.23 (94.14)	1.90 (28.71)	9.15 (138.26)	2.68 (40.49)
計	76.80 (1,160.45)	3.41 (51.53)	81.46 (1,230.86)	3.22 (48.65)

その他重要な報酬の内容

該当なし

外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

主な非監査業務は、内部統制顧問業務である。

監査報酬の決定方針

当社は、年次株主総会を招集し、当社の国際及び国内監査公認会計士の指名につき検討及び承認し、取締役会に監査公認会計士の報酬を決定する権限を付与する。かかる権限付与に基づき、当社は監査役会及び取締役会を招集し、社外監査公認会計士の監査及び非監査業務に対する報酬について検討及び決定する。

(4) 【役員の報酬等】

該当なし

(5) 【株式の保有状況】

該当なし

第6【経理の状況】

a. 本書記載のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド(以下「当社」という。)および子会社(以下、総称して「当グループ」という。)の邦文の財務書類(以下「邦文の財務書類」という。)は、国際財務報告基準に準拠して作成された本書記載の原文の財務書類(以下「原文の財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の財務書類は、米国証券取引委員会に対して2020年4月28日付で提出された様式20-Fに掲載された財務書類と同じものである。当社の財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第131条第2項の規定が適用されている。

邦文の財務書類には、財務諸表等規則に基づき、原文の財務書類中の人民元表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、中国の外国為替管理当局が発表した2020年4月30日現在の「人民元基準為替レート」である1人民元=15.11円が使用されている。

なお、財務諸表等規則に基づき、IFRSと日本の会計処理の原則及び手続並びに表示方法の主要な相違については、第6の「4 国際会計基準と日本の会計原則の相違」に記載されている。

円換算額及び第6の「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 国際会計基準と日本の会計原則の相違」までの事項は原文の財務書類には記載されておらず、当該事項における原文の財務書類への参照事項を除き、下記bの監査証明に相当すると認められる証明の対象になっていない。

b. 原文の財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)であるデロイト・トウシュ・トーマツ(香港における公認会計士事務所)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けている。その監査報告書の原文及び訳文は、本書に掲載されている。

1【財務書類】

(1)連結財政状態計算書

		2018年12月31日		2019年12月31日	
	注記	百万人民元	億円	百万人民元	億円
資産					
流動資産					
現金および現金同等物	4	16,666	2,518	20,791	3,142
短期銀行預金		6,814	1,030	3,628	548
売掛金、純額	5	20,475	3,094	21,489	3,247
契約資産	6	478	72	474	72
棚卸資産	7	4,832	730	2,880	435
前払金およびその他の流動資産	8	23,619	3,569	22,219	3,357
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		－	－	39	6
未収法人所得税		121	18	1,662	251
流動資産合計		73,005	11,031	73,182	11,058
非流動資産					
有形固定資産、純額	9	407,795	61,618	410,008	61,952
建設仮勘定	10	66,644	10,070	59,206	8,946
使用権資産	11	－	－	61,549	9,300
前払リース料		21,568	3,259	－	－
のれん	12	29,922	4,521	29,923	4,521
無形資産	13	14,161	2,140	16,349	2,470
関連会社持分	14	38,051	5,750	39,192	5,922
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	15	852	129	1,458	220
繰延税金資産	16	6,544	989	7,577	1,145
その他の資産	17	4,840	731	4,687	708
非流動資産合計		590,377	89,206	629,949	95,185
資産合計		663,382	100,237	703,131	106,243
負債および資本					
流動負債					
短期債務	18	49,537	7,485	42,527	6,426
1年以内返済予定の長期債務	18	1,139	172	4,444	671
買掛金	19	107,887	16,302	102,616	15,505
未払費用およびその他の未払金	20	43,497	6,572	48,516	7,331
契約負債	21	55,783	8,429	54,388	8,218
未払法人所得税		601	91	243	37
1年以内返済予定のファイナンス・リース債務/リース負債	22	101	15	11,569	1,748
1年以内収益計上予定の繰延収益	23	375	57	358	54
流動負債合計		258,920	39,123	264,661	39,990
非流動負債					
長期債務	18	44,852	6,777	32,051	4,843
ファイナンス・リース債務/リース負債	22	115	17	30,577	4,620
繰延収益	23	1,454	220	1,097	166
繰延税金負債	16	13,138	1,985	19,078	2,883
その他の非流動負債		804	121	627	95
非流動負債合計		60,363	9,121	83,430	12,606
負債合計		319,283	48,244	348,091	52,597
資本					
資本金	24	80,932	12,229	80,932	12,229
剰余金	25	262,137	39,609	271,578	41,035
当社株主に帰属する資本合計		343,069	51,838	352,510	53,264
非支配持分		1,030	156	2,530	382
資本合計		344,099	51,993	355,040	53,647
負債および資本合計		663,382	100,237	703,131	106,243

添付の連結財務諸表注記を参照。

(2)連結包括利益計算書

		12月31日に終了した年度					
		2017年		2018年		2019年	
	注記	百万人民元	億円	百万人民元	億円	百万人民元	億円
営業収益	26	366,229	55,337	377,124	56,983	375,734	56,773
営業費用							
減価償却費および償却費		(74,951)	(11,325)	(75,493)	(11,407)	(88,145)	(13,319)
ネットワーク運営・サポート費用	27	(103,969)	(15,710)	(116,062)	(17,537)	(109,799)	(16,591)
販売費および一般管理費		(58,434)	(8,829)	(59,422)	(8,979)	(57,361)	(8,667)
人件費	28	(56,043)	(8,468)	(59,736)	(9,026)	(63,567)	(9,605)
その他の営業費用	29	(45,612)	(6,892)	(37,697)	(5,696)	(27,792)	(4,199)
営業費用合計		(339,009)	(51,224)	(348,410)	(52,645)	(346,664)	(52,381)
営業利益		27,220	4,113	28,714	4,339	29,070	4,392
正味財務費用	30	(3,291)	(497)	(2,708)	(409)	(3,639)	(550)
投資利益		147	22	38	6	30	5
関連会社持分利益		877	133	2,104	318	1,573	238
税引前利益		24,953	3,770	28,148	4,253	27,034	4,085
法人所得税	31	(6,192)	(936)	(6,810)	(1,029)	(6,322)	(955)
当期純利益		18,761	2,835	21,338	3,224	20,712	3,130
当期その他の包括利益							
後に純損益に振り替えられない項目：							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動							
		-	-	(324)	(49)	604	91
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動に係る繰延税金							
		-	-	82	12	(147)	(22)
		-	-	(242)	(37)	457	69
後に純損益に振り替えられる可能性のある項目：							
売却可能資本性証券の公正価値の変動							
		(400)	(60)	-	-	-	-
売却可能資本性証券の公正価値の変動に係る繰延税金							
		100	15	-	-	-	-
中国本土外子会社の財務諸表の為替換算差額							
		(259)	(39)	154	23	102	15
関連会社のその他の包括利益に対する持分							
		7	1	(7)	(1)	(2)	(0)
		(552)	(83)	147	22	100	15
当期その他の包括利益、税引後		(552)	(83)	(95)	(14)	557	84
当期包括利益合計		18,209	2,751	21,243	3,210	21,269	3,214
以下に帰属する当期純利益：							
当社株主		18,617	2,813	21,210	3,205	20,517	3,100
非支配持分		144	22	128	19	195	29
当期純利益		18,761	2,835	21,338	3,224	20,712	3,130
以下に帰属する包括利益合計：							
当社株主		18,065	2,730	21,115	3,190	21,074	3,184
非支配持分		144	22	128	19	195	29
当期包括利益合計		18,209	2,751	21,243	3,210	21,269	3,214

		<div></div>	<div></div>	<div></div>	<div></div>	<div></div>	<div></div>
基本的 1 株当たり利益(人民元/円)	33	<div>0.23</div>	<div>3.48</div>	<div>0.26</div>	<div>3.93</div>	<div>0.25</div>	<div>3.78</div>
発行済株式数(百万株)	33	<div>80,932</div>		<div>80,932</div>		<div>80,932</div>	

添付の連結財務諸表注記を参照。

[次へ](#)

(3)連結持分変動計算書

		当社株主に帰属										
(単位：百万人 民元)	注記	資本金	資本 準備金	株式払込 剰余金	利益 準備金	一般リ スク 準備金	その他の 準備金	為替換算 準備金	利益 剰余金	合計	非支配持 分	資本合計
2017年1月1日												
現在残高		80,932	17,160	10,746	72,611	－	711	(622)	133,839	315,377	971	316,348
当期純利益		－	－	－	－	－	－	－	18,617	18,617	144	18,761
当期その他の包 括利益		－	－	－	－	－	(293)	(259)	－	(552)	－	(552)
当期包括利益合 計		－	－	－	－	－	(293)	(259)	18,617	18,065	144	18,209
第8次買収グ ループの取得	1	－	(80)	－	－	－	－	－	(7)	(87)	－	(87)
非支配持分の取 得		－	46	－	－	－	－	－	－	46	(196)	(150)
非支配持分への 分配		－	－	－	－	－	－	－	－	－	(89)	(89)
配当	32	－	－	－	－	－	－	－	(7,530)	(7,530)	－	(7,530)
法定利益準備金 への繰入	25	－	－	－	1,686	－	－	－	(1,686)	－	－	－
その他		－	－	－	－	－	(4)	－	－	(4)	－	(4)
2017年12月31日												
現在残高		80,932	17,126	10,746	74,297	－	414	(881)	143,233	325,867	830	326,697
会計方針の変更		－	－	－	302	－	－	－	2,673	2,975	(1)	2,974
2018年1月1日												
現在残高		80,932	17,126	10,746	74,599	－	414	(881)	145,906	328,842	829	329,671
当期純利益		－	－	－	－	－	－	－	21,210	21,210	128	21,338
当期その他の包 括利益		－	－	－	－	－	(249)	154	－	(95)	－	(95)
当期包括利益合 計		－	－	－	－	－	(249)	154	21,210	21,115	128	21,243
その他の包括利 益を通じて公 正価値で測定 する資本性金 融商品に対す る投資の処分		－	－	－	－	－	(5)	－	5	－	－	－
子会社の処分		－	－	－	－	－	－	－	－	－	5	5
非支配持分から の出資		－	680	－	－	－	－	－	－	680	265	945
非支配持分によ る減資		－	－	－	－	－	－	－	－	－	(20)	(20)
非支配持分への 分配		－	－	－	－	－	－	－	－	－	(177)	(177)
配当	32	－	－	－	－	－	－	－	(7,568)	(7,568)	－	(7,568)
法定利益準備金 への繰入	25	－	－	－	1,875	－	－	－	(1,875)	－	－	－
2018年12月31日												
現在残高		80,932	17,806	10,746	76,474	－	160	(727)	157,678	343,069	1,030	344,099
会計方針の変更	2	－	－	－	(243)	－	－	－	(2,197)	(2,440)	(3)	(2,443)
2019年1月1日												
現在残高(修 正再表示後)		80,932	17,806	10,746	76,231	－	160	(727)	155,481	340,629	1,027	341,656
当期純利益		－	－	－	－	－	－	－	20,517	20,517	195	20,712
当期その他の包 括利益		－	－	－	－	－	455	102	－	557	－	557
当期包括利益合 計		－	－	－	－	－	455	102	20,517	21,074	195	21,269
非支配持分から の出資		－	－	－	－	－	－	－	－	－	1,500	1,500
非支配持分の取 得		－	3	－	－	－	－	－	－	3	(11)	(8)
非支配持分への 分配		－	－	－	－	－	－	－	－	－	(181)	(181)

関連会社のその 他の準備金の 変動に対する 持分		-	(305)	-	-	-	-	-	-	(305)	-	(305)
配当	32	-	-	-	-	-	-	-	(8,891)	(8,891)	-	(8,891)
法定利益準備金 への繰入	25	-	-	-	1,812	-	-	-	(1,812)	-	-	-
財務公司による 一般リスク準 備金への繰入	25	-	-	-	-	23	-	-	(23)	-	-	-
2019年12月31日 現在残高		80,932	17,504	10,746	78,043	23	615	(625)	165,272	352,510	2,530	355,040

添付の連結財務諸表注記を参照。

当社株主に帰属

(単位：億円)	注記	当社株主に帰属									非支配持分	資本合計
		資本金	資本準備金	株式払込剰余金	利益準備金	一般リスク準備金	その他の準備金	為替換算準備金	利益剰余金	合計		
2017年1月1日現在残高		12,229	2,593	1,624	10,972	-	107	(94)	20,223	47,653	147	47,800
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	2,813	2,813	22	2,835
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	(44)	(39)	-	(83)	-	(83)
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	(44)	(39)	2,813	2,730	22	2,751
第8次買収グループの取得	1	-	(12)	-	-	-	-	-	(1)	(13)	-	(13)
非支配持分の取得		-	7	-	-	-	-	-	-	7	(30)	(23)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(13)	(13)
配当	32	-	-	-	-	-	-	-	(1,138)	(1,138)	-	(1,138)
法定利益準備金への繰入	25	-	-	-	255	-	-	-	(255)	-	-	-
その他		-	-	-	-	-	(1)	-	-	(1)	-	(1)
2017年12月31日現在残高		12,229	2,588	1,624	11,226	-	63	(133)	21,643	49,239	125	49,364
会計方針の変更		-	-	-	46	-	-	-	404	450	(0)	449
2018年1月1日現在残高		12,229	2,588	1,624	11,272	-	63	(133)	22,046	49,688	125	49,813
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	3,205	3,205	19	3,224
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	(38)	23	-	(14)	-	(14)
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	(38)	23	3,205	3,190	19	3,210
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の処分		-	-	-	-	-	(1)	-	1	-	-	-
子会社の処分		-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	1
非支配持分からの出資		-	103	-	-	-	-	-	-	103	40	143
非支配持分による減資		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)	(3)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(27)	(27)
配当	32	-	-	-	-	-	-	-	(1,144)	(1,144)	-	(1,144)
法定利益準備金への繰入	25	-	-	-	283	-	-	-	(283)	-	-	-
2018年12月31日現在残高		12,229	2,690	1,624	11,555	-	24	(110)	23,825	51,838	156	51,993
会計方針の変更	2	-	-	-	(37)	-	-	-	(332)	(369)	(0)	(369)
2019年1月1日現在残高(修正再表示後)		12,229	2,690	1,624	11,519	-	24	(110)	23,493	51,469	155	51,624
当期純利益		-	-	-	-	-	-	-	3,100	3,100	29	3,130
当期その他の包括利益		-	-	-	-	-	69	15	-	84	-	84
当期包括利益合計		-	-	-	-	-	69	15	3,100	3,184	29	3,214
非支配持分からの出資		-	-	-	-	-	-	-	-	-	227	227
非支配持分の取得		-	0	-	-	-	-	-	-	0	(2)	(1)
非支配持分への分配		-	-	-	-	-	-	-	-	-	(27)	(27)
関連会社のその他の準備金の変動に対する持分		-	(46)	-	-	-	-	-	-	(46)	-	(46)
配当	32	-	-	-	-	-	-	-	(1,343)	(1,343)	-	(1,343)
法定利益準備金への繰入	25	-	-	-	274	-	-	-	(274)	-	-	-

財務公司による一 般リスク準備金 への繰入	25	-	-	-	-	3	-	-	(3)	-	-	-
2019年12月31日現 在残高		12,229	2,645	1,624	11,792	3	93	(94)	24,973	53,264	382	53,647

添付の連結財務諸表注記を参照。

[次へ](#)

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

		12月31日に終了した年度					
注記		2017年		2018年		2019年	
		百万人民元	億円	百万人民元	億円	百万人民元	億円
	営業活動によるキャッシュ純額	(a)					
		96,502	14,581	99,298	15,004	112,600	17,014
	投資活動により使用されたキャッシュ・フロー						
	資本的支出	(87,334)	(13,196)	(83,835)	(12,667)	(82,853)	(12,519)
	前払リース料/使用権資産に関する支払	(89)	(13)	(20)	(3)	(310)	(47)
	投資の購入	(443)	(67)	(328)	(50)	(478)	(72)
	有形固定資産の処分による収入	2,066	312	1,866	282	2,514	380
	前払リース料/使用権資産の処分による収入	72	11	45	7	115	17
	投資の処分による収入	－	－	96	15	296	45
	子会社の処分による正味キャッシュ・インフロー/(アウトフロー)	184	28	(1)	(0)	－	－
	短期銀行預金の増加額	(2,815)	(425)	(7,726)	(1,167)	(5,119)	(773)
	短期銀行預金の満期到来額	3,096	468	3,949	597	8,621	1,303
	投資活動により使用されたキャッシュ純額	(85,263)	(12,883)	(85,954)	(12,988)	(77,214)	(11,667)
	財務活動により使用されたキャッシュ・フロー						
	ファイナンス・リース債務/リース負債の元本部分の返済	(84)	(13)	(73)	(11)	(10,699)	(1,617)
	銀行およびその他の借入による収入	123,250	18,623	97,829	14,782	103,315	15,611
	銀行およびその他の借入金の返済	(69,953)	(10,570)	(106,923)	(16,156)	(120,107)	(18,148)
	モバイル・ネットワークの取得に係る繰延対価の返済	(61,710)	(9,324)	－	－	－	－
	第8次買収の取得価格の支払(注記1)	－	－	(87)	(13)	－	－
	配当金の支払	(7,530)	(1,138)	(7,568)	(1,144)	(8,891)	(1,343)
	非支配持分への現金の分配	(89)	(13)	(177)	(27)	(181)	(27)
	非支配持分の取得に対する支払	(31)	(5)	(119)	(18)	(8)	(1)
	非支配持分からの出資	－	－	855	129	1,590	240
	財務会社への預入(純額)	(b)	－	－	－	4,098	619
	財務会社による法定預金準備金の預入の増加	(b)	－	－	－	(405)	(61)
	非支配持分による減資	－	－	(20)	(3)	－	－
	財務活動により使用されたキャッシュ純額	(16,147)	(2,440)	(16,283)	(2,460)	(31,288)	(4,728)
	現金および現金同等物の純(減少)/増加額	(4,908)	(742)	(2,939)	(444)	4,098	619
	現金および現金同等物の期首残高	24,617	3,720	19,410	2,933	16,666	2,518
	為替レートの変動による影響額	(299)	(45)	195	29	27	4
	現金および現金同等物の期末残高	19,410	2,933	16,666	2,518	20,791	3,142

添付の連結財務諸表注記を参照。

連結キャッシュ・フロー計算書注記

(a) 税引前利益から営業活動によるキャッシュ純額への調整

	12月31日に終了した年度					
	2017年		2018年		2019年	
	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円	百万 人民元	億円
税引前利益	24,953	3,770	28,148	4,253	27,034	4,085
調整項目：						
減価償却費および償却費	74,951	11,325	75,493	11,407	88,145	13,319
金融資産およびその他の項目に係る減損損失(戻入 控除後)	2,036	308	2,050	310	1,695	256
長期性資産に係る減損損失	10	2	－	－	－	－
棚卸資産評価損(戻入控除後)	178	27	66	10	61	9
投資利益	(147)	(22)	(38)	(6)	(30)	(5)
関連会社に対する投資からの利益	(877)	(133)	(2,104)	(318)	(1,573)	(238)
受取利息	(429)	(65)	(306)	(46)	(492)	(74)
支払利息	3,586	542	3,093	467	4,090	618
為替換算差損/(差益)、純額	134	20	(79)	(12)	41	6
長期性資産の除却および処分に係る損失、純額	1,841	278	1,757	265	2,710	409
売掛金の増加	(2,770)	(419)	(1,848)	(279)	(2,601)	(393)
契約資産の減少	－	－	170	26	4	1
棚卸資産の減少/(増加)	905	137	(622)	(94)	1,891	286
前払金およびその他の流動資産の(増加)/減少	(2,618)	(396)	(1,349)	(204)	1,134	171
その他の資産の(増加)/減少	(231)	(35)	271	41	414	63
買掛金の減少	(4,213)	(637)	(3,181)	(481)	(2,657)	(401)
未払費用およびその他の未払金の増加	7,232	1,093	9,842	1,487	614	93
契約負債の減少	－	－	(6,414)	(969)	(1,412)	(213)
繰延収益の減少	(202)	(31)	(138)	(21)	(90)	(14)
営業により調達されたキャッシュ	104,339	15,766	104,811	15,837	118,978	17,978
利息の受取額	433	65	306	46	474	72
利息の支払額	(3,707)	(560)	(3,094)	(468)	(4,200)	(635)
投資利益の受取額	63	10	34	5	133	20
税金の支払額	(4,626)	(699)	(2,759)	(417)	(2,785)	(421)
営業活動によるキャッシュ純額	96,502	14,581	99,298	15,004	112,600	17,014

(b) 「財務公司」とは、中国電信財務有限公司のことである。同社は、2019年1月8日に設立した当社の子会社であり、中国電信公司のメンバー・ユニットに資金および財務管理サービスを提供している。

添付の連結財務諸表注記を参照。

[次へ](#)

(5)連結財務諸表注記

１．主要事業、組織および表示の基礎

主要事業

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド（以下「当社」という。）およびその子会社（以下、総称して「当グループ」という。）は、通話、インターネット、電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービス、情報アプリケーション・サービスならびにその他の関連サービスを含む総合的な固定およびモバイル通信サービスを提供している。当グループは、中華人民共和国（以下「中国」という。）の北京市、上海市、広東省、江蘇省、浙江省、安徽省、福建省、江西省、広西壮族自治区、重慶市、四川省、湖北省、湖南省、海南省、貴州省、雲南省、陝西省、甘肅省、青海省、寧夏回族自治区および新疆ウイグル自治区において、固定回線電気通信サービスおよびその関連サービスを提供している。また、当グループは、中国本土およびマカオ特別行政区（以下「マカオ」という。）でモバイル通信および関連サービスの提供を行っている。当グループは、他にも、アジア太平洋、欧州、アフリカ、南米および北米の一定の国々および地域で、ネットワーク機器サービス、国際インターネット接続およびトランジットを含めた国際電気通信サービス、インターネット・データ・センター・サービスならびにモバイル仮想ネットワーク・サービスを提供している。当グループの中国本土での経営は、中国政府および関連当局の監督を受けている。

組織

当社は、2002年9月10日に中国において、中国電信集团公司の事業再編（以下「当リストラクチャリング」という。）の一環として設立された。当リストラクチャリングに関連して、中国電信集团公司は、当社の国内普通株式68,317百万株を対価に当社に対して、上海市、広東省、江蘇省および浙江省における固定回線電気通信事業および関連事業、ならびに関連資産および負債を譲渡した。中国電信集团公司に発行した当該株式の1株当たり額面金額は1.00人民元であり、同日現在の当社の登録済および発行済株式資本の全額に相当する。

2003年12月31日に、当社は中国電信集团公司から、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司、および四川省電信有限公司（以下、総称して「第1次買収グループ」という。）に対するすべての持分、ならびに一部のネットワーク管理事業および研究開発施設を、総購入価格46,000百万人民元で取得した（以下「第1次買収」という。）。

2004年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、湖北省電信有限公司、湖南省電信有限公司、海南省電信有限公司、貴州省電信有限公司、雲南省電信有限公司、陝西省電信有限公司、甘肅省電信有限公司、青海省電信有限公司、寧夏回族自治区電信有限公司、および新疆ウイグル自治区電信有限公司（以下、総称して「第2次買収グループ」という。）に対するすべての持分を、総購入価格27,800百万人民元で取得した（以下「第2次買収」という。）。

2007年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司（以下「CTSI」という。）、チャイナ・テレコム・グローバル有限公司（以下「CTグローバル」という。）、およびチャイナ・テレコム（南北アメリカ）コーポレーション（以下「CT南北アメリカ」という。）（以下、総称して「第3次買収グループ」という。）に対するすべての持分を、総購入価格1,408百万人民元で取得した（以下「第3次買収」という。）。

2008年6月30日に、当社は中国電信集团公司から、中国電信グループ北京コーポレーション（以下「北京電信」または「第4次買収会社」という。）に対するすべての持分を、総購入価格5,557百万人民元で取得した（以下「第4次買収」という。）。

2011年8月1日および2011年12月1日に、当社子会社のイーサーフィン・ペイ有限公司（以下「イーサーフィン・ペイ」という。）およびイーサーフィン・メディア有限公司（以下「イーサーフィン・メディア」という。）は、中国電信集团公司およびその子会社から、電子商取引事業および映像メディア事業（以下、総称して「第5次買収グループ」という。）を、総購入価格61百万人民元で取得した（以下「第5次買収」という。）。当社は2013年にイーサーフィン・メディアに対する持分を中国電信集团公司に売却している。

2012年4月30日に、当社は中国電信集团公司の子会社であるベストトン・ホールディング有限公司（以下「ベストトン・ホールディング」という。）から、デジタル・トランキング事業（以下「第6次買収事業」という。）を、購入価格48百万人民元で取得した（以下「第6次買収」という。）。

2013年12月31日に、当社子会社のCTグローバルは中国電信集团公司から、同社の完全所有子会社のチャイナ・テレコム（ヨーロッパ）リミテッド（以下「CTヨーロッパ」または「第7次買収会社」という。）に対する持分の100%を、総購入価格278百万人民元で取得した（以下「第7次買収」という。）。

2017年10月31日に、当社は、当社子会社の成都天翼空間科技有限公司（以下「天翼空間」という。）に対する持分の100%をベストトン・ホールディングに売却した。天翼空間に対する持分売却の最終対価は251百万人民元となり、このうち249百万人民元を2017年11月16日に受領し、残りの2百万人民元を2018年度に受領した。

子会社の処分に係る利得：

（単位：百万人民元）	
	2017年
処分に係る対価	251
処分した純資産	(143)
処分に係る利得	108

天翼空間の処分に係る利得は、連結包括利益計算書の投資利益に計上した。

子会社の処分による正味キャッシュ・インフロー：

（単位：百万人民元）	
	2017年
現金および現金同等物で受領した対価	249
控除：処分した現金および現金同等物	(65)
子会社の処分による正味キャッシュ・インフロー	184

2017年12月、当社は、中国電信集团公司の完全所有子会社である中国電信集团衛星通信有限公司から、衛星通信事業（以下「衛星通信事業」という。）を購入価格70百万人民元で取得した。同月、イーサーフィン・ペイは、陝西省通信服務有限公司（以下「陝西省通信服務」という。最終所有者は中国電信集团公司）の完全所有子会社である陝西省中和恒泰保険代理有限公司（現名称は甜橙保険代理有限公司（以下「甜橙保険」という。））に対する持分100%を、購入価格17百万人民元で陝西省通信服務から取得した。衛星通信事業および甜橙保険（以下、総称して「第8次買収グループ」という。）の取得は2件の別個の取引である（以下、総称して「第8次買収」という。）。第8次買収に係る最終対価の総額は、2018年6月30日までに支払った。

第1次買収グループ、第2次買収グループ、第3次買収グループ、第4次買収会社、第5次買収グループ、第6次買収事業、第7次買収会社、および第8次買収グループを以下、総称して「買収グループ」という。

表示の基礎

当グループおよび買収グループは中国電信集团公司の共通支配下にあるため、当グループによる買収グループの取得は、持分ブライリング法に類似した方法により、共通支配下の企業結合として会計処理している。このため、これらの企業の資産および負債は取得原価で会計処理し、取得前の当グループの連結財務諸表と買収グループの財務諸表とを合算している。買収グループの取得対価は、連結持分変動計算書上、資本取引として会計処理している。

子会社との合併

2008年2月25日開催の臨時株主総会における当社株主の決議に従い、当社は以下の各子会社と合併契約を締結した。上海市電信有限公司、広東省電信有限公司、江蘇省電信有限公司、浙江省電信有限公司、安徽省電信有限公司、福建省電信有限公司、江西省電信有限公司、広西壮族自治区電信有限公司、重慶市電信有限公司、四川省電信有限公司、湖北省電信有限公司、湖南省電信有限公司、海南省電信有限公司、貴州省電信有限公司、雲南省電信有限公司、陝西省電信有限公司、甘肅省電信有限公司、青海省電信有限公司、寧夏回族自治区電信有限公司、新疆ウイグル自治区電信有限公司。加えて、2008年7月1日

に、当社は北京電信と合併契約を締結した。当該合併契約に従い当社はこれらの子会社と合併し、子会社の資産、負債、および営業活動は当社の各地域の支店に移管している。

２．国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）および解釈指針の新基準および修正の適用

当年度において、当グループは、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が公表し当年度に強制発効した以下のIFRSおよび解釈指針の新基準および修正を初めて適用している。

IFRS第16号「リース」
IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」
IFRS第9号の修正「負の補償を伴う期限前償還要素」
IAS第19号の修正「制度改訂、縮小又は清算」
IAS第28号の修正「関連会社及び共同支配企業に対する長期持分」
IFRSの修正「IFRSの年次改善 2015-2017年サイクル」

IFRS第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を除き、上記のIFRSの修正および解釈指針の適用による当グループの連結財務諸表に対する重要な影響はない。

当グループは、当年度では未発効の新規および改訂基準または解釈指針を適用していない（注記43）。

IFRS第16号「リース」

当グループは、IFRS第16号を当年度から初めて適用している。IFRS第16号は、IAS第17号「リース」（以下「IAS第17号」という。）および関連解釈指針を置き換えるものである。

リースの定義

当グループは、契約がリースを含んだものであるかの判定に、IFRS第16号が規定する要求事項に従いリースの定義を適用している。新たなリースの定義を適用すると、IAS第17号のオペレーティング・リースの一部は、IFRS第16号のリースの定義に該当しない。これは、オペレーティング・リース契約に基づく一部の資産が特定された資産ではないためである。

借手として

当グループは、IFRS第16号を遡及適用し、累積的影響を適用開始日の2019年1月1日に認識している。

当グループは2019年1月1日時点で、追加のリース負債を認識するとともに、使用权資産をIFRS第16号を開始日から適用していたかのように帳簿価額で測定している。ただし、IFRS第16号の経過措置を適用し、適用開始日現在の関連する借手の追加借入利率を用いて割り引いている。適用開始日現在の累積的影響は利益剰余金に認識し、比較情報の修正再表示は行っていない。

移行にあたり、IFRS第16号に従い修正遡及方式を適用する際に、以下の実務上の便法をすべてのリース契約に、リース1件ごとに、各リース契約に関連する範囲で適用している。

適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについては、使用权資産およびリース負債を認識しないことを選択

類似した経済環境における類似したクラスの前資産の、残存リース期間が類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用。具体的には、中国本土における通信塔、建物、機器およびその他の資産のリースの一部の割引率は、ポートフォリオ単位で算定

延長または解約オプションのある当グループのリース契約のリース期間の算定に、適用開始日現在の事実および状況に基づき事後的判断を使用

オペレーティング・リースのリース負債の認識にあたっては、適用開始日現在の関連する借手の追加借入利率を適用している。適用した借手の追加借入利率の加重平均は、3.6%である。

(単位:百万人民元)
 2019年1月1日現在

2018年12月31日現在のオペレーティング・リース・コミットメントの開示額	65,805
控除：認識の免除 - 短期リース	(684)
認識の免除 - 少額資産	(85)
変動リース料(指数またはレートに応じて決まらないもの)	(12,265)
リースの定義に基づく見直しおよびリース構成部分と非リース構成部分の配分の変更	(2,852)
	49,919
控除：将来の支払利息合計	(4,271)
IFRS第16号の適用時に認識したオペレーティング・リースに関するリース負債	45,648
加算：2018年12月31日現在認識していたファイナンス・リース債務	216
2019年1月1日現在のリース負債	45,864
内訳：	
流動	10,260
非流動	35,604

2019年1月1日現在の使用権資産の帳簿価額の構成は、以下の通りである。

	注記	(単位:百万人民元) 使用権資産
IFRS第16号の適用時に認識したオペレーティング・リースに関する使用権資産		43,956
前払リース料からの分類変更	(a)	21,568
		65,524

注：

(a) IFRS第16号の適用に際して、前払リース料21,568百万人民元は、適用開始日に使用権資産に分類変更している。

貸手として

IFRS第16号の経過措置に従い、当グループが貸手であるリースには移行時の修正が要求されない。当グループは、貸手であるリースを適用開始日からIFRS第16号に従い会計処理しており、比較情報の修正再表示は行っていない。

当グループは、2019年1月1日から、契約における対価をリース構成部分と非リース構成部分にそれぞれ配分する際に、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（以下「IFRS第15号」という。）を適用している。この配分の基準の変更による当年度の当グループの連結財務諸表に対する重要な影響はない。

関連会社持分

IFRS第16号の適用開始による正味の影響により、関連会社持分の帳簿価額は263百万人民元減少しており、対応する修正を利益剰余金に計上している。

2019年1月1日現在の連結財政状態計算書の認識額に対して、以下の修正を行っている。当該変更による影響を受けなかった勘定科目については、下表に含めていない。

	注記	2018年12月31日現在 帳簿価額の前期報告額	修正	(単位:百万人民元) 2019年1月1日現在 IFRS第16号に基づく帳簿価額
非流動資産				
使用権資産		-	65,524	65,524
前払リース料	(a)	21,568	(21,568)	-
関連会社持分		38,051	(263)	37,788
繰延税金資産		6,544	676	7,220

その他の資産	4,840	(746)	4,094
流動資産			
前払金およびその他の流動資産	23,619	(518)	23,101
流動負債			
買掛金	107,887	(100)	107,787
1年以内返済予定のリース負債	-	10,260	10,260
1年以内返済予定のファイナンス・リース債務	101	(101)	-
非流動負債			
リース負債	-	35,604	35,604
ファイナンス・リース債務	115	(115)	-
資本			
当社株主に帰属する資本合計	343,069	(2,440)	340,629
非支配持分	1,030	(3)	1,027

３．重要な会計方針

(a) 作成の基礎

添付の連結財務諸表はIASBが公表したIFRSに準拠して作成されている。当グループの連結財務諸表は、継続企業の前提に基づいて作成されている。当該連結財務諸表は2020年３月24日に取締役会の承認を受けている。

当連結財務諸表は、取得原価基準で作成されており、公正価値で測定する一定の金融商品に関しては再評価による修正が行われている（注記３(j)）。

IFRSに準拠した連結財務諸表を作成する際、経営者は判断、見積りおよび仮定を行う必要があり、これは会計方針の適用、決算日の資産および負債の報告金額ならびに偶発資産および負債の開示、報告期間の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす。見積りおよび関連する仮定は、過去の経験および状況に応じて経営者が合理的であると考え他の様々な要因に基づいており、その結果は、他の情報源から直ちに明らかにならない資産および負債の帳簿価額について判断を行う際の基礎となる。実際の結果はこれらの見積りとは異なる場合がある。

見積りおよび基礎となる仮定は、継続的に見直される。会計上の見積りの修正は、修正が行われた期間のみに影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間に認識され、当期間および将来の期間の両方に影響を及ぼす場合はその修正が行われた期間および将来の期間に認識される。

連結財務諸表に重要な影響を及ぼすIFRSの適用に際して経営者が行った判断および見積りの不確実性の主な要因については、注記42に記述されている。

(b) 連結の基礎

連結財務諸表は、当社およびその子会社ならびに当グループの関連会社持分より構成されている。

子会社とは、当社が支配する企業である。次の条件、すなわち(a) 投資先に対するパワーを有している、(b) 投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有している、および(c) 投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している、を満たしている場合、当社は企業の支配を有している。

当社が企業に対するパワーを有しているかどうかを評価する際には、実質的な権利（当社およびその他の当事者が保有する。）のみが考慮される。

子会社の経営成績は支配開始日から支配終了日までが連結財務諸表に含まれており、非支配持分に帰属する当期純利益は連結包括利益計算書上当期純損益を非支配持分と当社株主に配分の上区分表示している。非支配持分とは、子会社に対する持分のうち、当社に直接または間接に帰属しないものである。当グループは、個々の企業結合（共通支配下の企業の結合を除く。）ごとに、非支配持分を子会社の識別可能純資産の公正価値に対する取得日の比例的な取り分で測定している。報告期間末日現在の非支配持分は、連結財政状態計算書の資本の部および連結持分変動計算上、当社株主の持分とは区分表示している。支配の喪失とならない当グループの子会社に対する持分の変動は資本取引として会計処理する。この場合、連結上の資本に対する支配持分と非支配持分の額を調整することで、関連する持分の変動を反映させる。ただし、のれんの調整は行わず、利得も損失も認識しない。また、当グループが子会社に対する支配を喪失した場合には、子会社に対する持分全体の処分として会計処理し、これによる利得または損失は純損益に認識する。旧子会社に対する残りの持分がある場合には支配喪失日の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値、または適宜関連会社もしくは共同支配企業に対する投資の当初認識時の取得原価としている。

関連会社とは、当グループがその経営に対して重要な影響力を行使しているが支配していない子会社以外の企業をいう。重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものをいう。

関連会社に対する投資は、連結財務諸表上持分法により会計処理しており、当初取得原価で計上し、投資先の識別可能純資産の取得日現在の公正価値に対する当グループの持分が投資の取得原価（再評価後（該当ある場合））を超過する額につき

調整する。その後、取得後の当該関連会社の純資産の変動のうち当グループの持分、および当該投資に関連する減損損失に関して投資額の調整を行う。当グループが関連会社に対する重要な影響力を喪失した場合には、投資先に対する持分全体の処分として会計処理し、これによる利得または損失は純損益に認識する。旧投資先に対する残りの持分がある場合は、重要な影響力を喪失した日の公正価値で認識し、当該金額は金融資産の当初認識時の公正価値としている。

重要な連結会社間の残高および取引、ならびに連結会社間取引から生じる未実現利得はすべて、連結上相殺消去している。関連会社との取引から生じる未実現利得は、当該企業に対する当グループの持分の範囲で消去する。未実現損失も未実現利得と同様に消去するが、減損の証拠がない場合に限られる。

(c) 外貨

添付の連結財務諸表は人民元により表示されている。当社および中国本土にある子会社の機能通貨は人民元である。当グループの在外営業活動体の機能通貨は、その在外営業活動体が営業活動を行う主たる経済環境の通貨である。当年度の機能通貨以外の通貨での取引は、取引日現在の適切な為替レートで機能通貨に換算している。外貨建貨幣性資産および負債は、報告期間の末日における適切な為替レートを用いて機能通貨に換算している。これによる為替換算差額は、建設仮勘定に資産計上したもの（注記3(e)）を除き、収益または費用として純損益に認識している。表示期間においては、資産に計上した為替換算差額はなかった。

当グループの連結財務諸表の作成にあたり、当グループの在外営業活動体の経営成績は期中平均レートで人民元に換算している。当グループの在外営業活動体の資産および負債は、報告期間の末日現在の為替レートで人民元に換算している。これによる為替換算差額はその他の包括利益に認識し、資本の部の為替換算準備金に別個に累積する。

(d) 有形固定資産

有形固定資産は、当初取得原価で計上し、その後減価償却累計額および減損損失累計額控除後の金額で計上する（注記3(h)）。資産の取得原価は購入価格、当該資産を意図した使用に適合した状況および場所に設置するための直接コスト、および建設期間中の借入資金に係るコストから構成される。当該資産を事業の用に供した後に発生した支出（当該項目の部分的な取替費用を含む。）は、有形固定資産項目の将来の経済的便益を増加させ、かつそのコストが信頼性をもって測定できる場合のみ、資産計上する。その他の支出はすべて、発生時に費用計上する。

有形固定資産の除却または処分から生じる利得または損失は、当該資産の処分による収入純額と帳簿価額の差額として算定し、処分した日の収益または費用として純損益に認識する。

減価償却は、各資産の取得原価について、見積残存価額を考慮した上で、以下の見積耐用年数にわたり定額法で実施している。

主に以下の範囲の減価償却期間

建物および建物附属設備	8 ～ 30年
電気通信ネットワーク設備および機器	5 ～ 10年
什器、備品、車両およびその他の機器	5 ～ 10年

有形固定資産項目の一部が異なる耐用年数である場合、当該項目の取得原価を合理的な基準に基づいて配分し、各部分を個別に減価償却している。資産の耐用年数および残存価額は毎年見直しを行っている。

(e) 建設仮勘定

建設仮勘定は、建設中および未設置の建物、電気通信ネットワーク設備および機器、ならびにその他の機器や無形資産であり、減損損失控除後の取得原価で計上する（注記3(h)）。資産項目の取得原価には、建設期間における、直接建設費、資産化された利息費用、および利息費用の調整として認められる範囲での関連借入金に係る為替換算差額が含まれている。当該資産が意図された使用に実質的に供せるようになった時、これらの費用の資産化は終了し、建設仮勘定は有形固定資産や無形資産に振り替える。

建設仮勘定の減価償却は行わない

(f) のれん

のれんは、CDMA事業（注記12で定義）の取得において取得した純資産の取得原価がその公正価値に対する当グループの持分を超過する額である。

のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上する。のれんは資金生成単位に配分し、毎年減損テストの対象となる（注記3(h)）。当年度に資金生成単位を処分した場合には、当該単位に帰属するのれんを処分利得または損失の算定に含める。

(g) 無形資産

当グループの無形資産は、主にソフトウェアである。

有形固定資産の不可欠の一部でないソフトウェアは、取得原価から事後の償却累計額および減損損失累計額を控除した金額で計上している（注記3(h)）。ソフトウェアは見積耐用年数(3年から5年)にわたり、主に定額法で償却している。

(h) のれんおよび長期性資産の減損

当グループの有形固定資産、使用権資産、耐用年数を確定できる無形資産、建設仮勘定および契約コスト（その他の資産に計上されている。）を含む長期性資産の帳簿価額は定期的に見直し、減損の兆候の有無を判断している。これらの資産は、計上している帳簿価額の回収可能性に疑義を示す事象または状況の変化が生じた場合に減損テストを実施する。のれんに関しては、毎年期末日に減損テストを実施している。

当グループは、IFRS第15号に基づき契約コストとして資産計上した資産につき減損損失を認識する前に、当該契約に関連するその他の資産について減損損失があればすべて該当する基準に従い評価、認識している。その後、契約コストとして資産計上した資産に減損損失があれば、当該資産の帳簿価額が、関連する財またはサービスと交換に当グループが受け取ると見込んでいる対価の残りの金額から当該財またはサービスの提供に直接関連しまだ費用として認識していないコストを差し引いた金額を超過する範囲で認識する。契約コストとして資産計上した資産は、当該資産が属する資金生成単位の減損評価を行う際に、当該資金生成単位の帳簿価額に含めている。

資産または資金生成単位の回収可能価額とは、処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い金額である。有形固定資産および無形資産の回収可能価額は、個別に見積る。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合には、独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）で回収可能価額を算定する。使用価値の算定に際しては、当該資産より生成される将来予想キャッシュ・フローは、税引前の割引率（貨幣の時間価値と、当該資産に固有のリスクのうち、それについて将来キャッシュ・フローの見積りを調整していない現在における市場評価を反映した利率）により現在価値に割り引いている。企業結合により生じたのれんは、減損テストの際に、企業結合のシナジーから便益を得ると見込まれる資金生成単位に配分している。

資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、減損損失を認識する。減損損失は費用として純損益に認識する。資金生成単位について認識した減損損失は、当該資金生成単位に配分したのれんがある場合には最初にのれんの帳簿価額を減額し、次に当該資金生成単位（単位グループ）内のその他の資産の帳簿価額を比例按分で減額するように配分する。

当グループは、各報告期間の末日に、過年度に資産に認識した減損損失がもはや存在しない可能性を示す兆候の有無を検討している。減損損失の戻入は、回収可能価額の算定に用いた見積りに有利な変化があった場合に行う。評価減をもたらした状況および事象が消滅した場合の資産の回収可能価額のその後の増額は、収益として純損益に認識する。当該戻入は、評価減がなかったとした場合の減価償却費および償却費認識後の金額までとする。のれんに関する減損損失の戻入は行わない。表示年度において、減損損失の戻入の純損益への認識は行っていない。

(i) 棚卸資産

棚卸資産は電気通信ネットワークの維持に使用される原材料および貯蔵品ならびに再販売用商品から構成されている。棚卸資産は、個別法または加重平均原価法による取得原価（陳腐化引当金控除後）で評価している。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い額で計上している。正味実現可能価額とは、通常の事業の過程における見積販売価格から、完成までに要する原価の見積額、販売に要するコストの見積額および関連する税金費用を控除した額である。

(j) 金融商品

当グループは、2018年1月1日以降、IFRS第9号「金融商品」（以下「IFRS第9号」という。）および関連する他のIFRSを適用している。IFRS第9号は、（１）金融資産および金融負債の分類および測定、（２）金融資産および他の項目（例えば、契約資産）に係る予想信用損失（以下「ECL」という。）、ならびに（３）一般ヘッジ会計に関する新たな要求事項を導入している。

当グループは、IFRS第9号が定める経過措置に従い同基準を適用している。すなわち、分類および測定に関する要求事項（ECLモデルに基づく減損を含む。）を、2018年1月1日（適用開始日）現在認識を中止していない金融商品に遡及適用し、2018年1月1日現在既に認識を中止していた金融商品には適用していない。2017年12月31日現在の帳簿価額と2018年1月1日現在の帳簿価額との差額は、2018年1月1日時点の期首剰余金に認識し、これにより716百万人民元の減額となっている。比較情報の修正再表示は行っていない。このように、比較情報はIAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従い作成していることから、一部の比較情報は比較可能でない場合がある。

金融資産および金融負債は、当グループが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識する。金融資産の通常の方法による売買はすべて、決済日基準で認識および認識の中止を行う。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求される金融資産の購入または売却のことである。

金融資産および金融負債は、公正価値で当初測定する。ただし、顧客との契約から生じる売掛金は、IFRS第15号に従い当初測定している。純損益を通じて公正価値（以下「FVTPL」という。）で測定する金融資産および金融負債以外の、金融資産および金融負債の取得または発行に直接起因する取引コストは、当初認識時に金融資産または金融負債の公正価値に適宜加算または減算する。FVTPLで測定する金融資産および金融負債の取得に直接起因する取引コストは、純損益に直ちに認識している。

実効金利法とは、金融資産または金融負債の償却原価を計算し、関連する期間にわたり受取利息および支払利息を配分する方法である。実効金利とは、金融資産または金融負債の予想存続期間またはそれが適切な場合にはより短い期間を通じて見積った将来の現金の受取または支払（実効金利の不可分な一部であるすべての支払または受取手数料およびポイント、取引コストならびにその他のプレミアムまたはディスカウントを含む。）を、当初認識時の正味帳簿価額まで正確に割り引く率である。

金融資産

金融資産の分類および事後測定（IFRS第9号の適用後）

（ ）償却原価で事後測定する金融資産

次の条件を満たす金融資産は、償却原価で事後測定する。

- ・当該金融資産が、契約上のキャッシュ・フローを回収することを目的とする事業モデルの中で保有されている。
- ・契約条件により、元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

償却原価で事後測定する金融資産の受取利息は、実効金利法により認識する。受取利息は、その後に信用減損となった金融資産（下記参照）を除き、金融資産の総額での帳簿価額に実効金利を適用して計算する。その後に信用減損となった金融資産については、受取利息は、翌報告期間から、当該金融資産の償却原価に実効金利を適用して認識する。信用減損金融商品の信用リスクが改善し、当該金融資産が信用減損金融資産ではなくなった場合受取利息は、当該資産が信用減損ではなくなったと判断した翌報告期間の期首から、総額での帳簿価額に実効金利を適用して認識する。

（ ）その他の包括利益を通じて公正価値（以下「FVTOCI」という。）で測定するものとして指定した資本性金融商品

当グループは、IFRS第9号の当初適用日／金融資産の当初認識時に、資本性投資について、売買目的保有でもIFRS第3号「企業結合」が適用される企業結合における取得企業が認識した条件付対価でもない場合には、公正価値の事後の変動をOCIに

表示し、その他の剰余金に累積するという取消不能の選択を行う場合がある。これらの資本性金融商品は、減損評価の対象とはならない。当該資本性投資の処分時に、利得または損失累計額を純損益には振り替えず、利益剰余金に振り替える。

この資本性金融商品に対する投資の配当金は、明らかに投資原価の一部回収である場合を除き、配当を受領する当グループの権利が確定した時点で純損益に認識する。配当金は、純損益の「投資利益」の科目に計上している。

() FVTPLで測定する金融資産

金融資産のうち、償却原価で測定、FVTOCIで測定、またはFVTOCIで測定するものとして指定の基準を満たさないものは、FVTPLで測定する。

FVTPLで測定する金融資産は各報告期間の末日の公正価値で測定し、公正価値利得または損失は純損益に認識する。純損益に認識した当該利得または損失純額は、当該金融資産につき稼得した配当または利息も含め、「投資利益」の科目に計上している。

金融資産および減損評価の対象となるその他の科目の減損（IFRS第9号の適用後）

当グループは、IFRS第9号の減損の対象となる金融資産（売掛金、前払金およびその他の流動資産に計上している金融資産を含む。）およびその他の科目（契約資産）に対して、ECLモデルによる減損評価を実施している。ECLの金額は各報告日に見直し、当初認識以降の信用リスクの変動を反映させている。

全期間のECLとは、関連する金融商品の予想期間にわたり発生する可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECLをいう。一方、12ヶ月のECLとは、全期間のECLのうち、報告日後12ヶ月以内に生じ得る債務不履行事象からの発生が見込まれるECLをいう。この評価は、当グループの過去の信用損失の実績を基に、債務者固有の要因、一般的経済状況、ならびに報告日における直近の状況および将来の状況の見通しの双方に関する評価を調整して行う。

当グループは、売掛金および契約資産については、常に全期間のECLを認識している。これらの資産のECLは、重要な残高を有する債務者または信用減損している債務者については個別に、また共通の信用リスク特性、提供するサービスの性質および顧客の種類に基づいた適切なグルーピング（電話およびインターネットサービス加入者に対する売掛金、企業顧客に対する売掛金等）を行った上で引当マトリクスを使用して集散的に評価している。

他のすべての金融商品に関して、当グループは、12ヶ月のECLに等しい額で損失評価引当金を測定している。ただし、当初認識以降に信用リスクの著しい増大があった場合には、全期間のECLを認識する。全期間のECLの認識の必要性の評価は、当初認識以降の債務不履行の発生可能性またはリスクの著しい増大に基づき行う。

() 信用リスクの著しい増大

当初認識以降、信用リスクが著しく増大したかどうかの評価において、当グループは、報告日の金融商品に係る債務不履行発生リスクを、当初認識日の金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較する。この評価にあたり、過去の実績および過大なコストや労力を掛けずに利用可能な将来予測的な情報等、合理的で裏付け可能な定性的・定量的両方の情報を考慮する。

信用リスクが著しく増大したかどうかを評価する際、以下の情報を特に考慮する。

- ・契約上の期日に元本または利息の支払が行われないこと
- ・金融商品の外部または内部の信用格付け（入手可能な場合）の実際のまたは予想される著しい低下
- ・債務者の営業成績の実際のまたは予想される著しい悪化
- ・技術環境、市場環境、経済環境または法的環境の既存のまたは予想される変化のうち、当グループに対する債務を履行する債務者の能力に重要な悪影響を及ぼすもの

() 債務不履行の定義

内部の信用リスク管理上、当グループは、内部で作成した情報または外部ソースから入手した情報が、債務者が債権者（当グループを含む。）に対して全額（当グループが保有する担保を考慮しない。）を支払う可能性が低いことを示唆している場合に、債務不履行事象が発生したとみなしている。

() 信用減損金融資産

金融資産は、当該金融資産の見積将来キャッシュ・フローに不利な影響を与える１つまたは複数の債務不履行事象が発生している場合には、信用減損している。金融資産が信用減損している証拠には、次の事象に関する観察可能なデータが含まれる。

- ・発行者または債務者の重大な財政的困難
- ・契約違反（債務不履行または期日経過事象など）
- ・債務者に対する融資者が、債務者の財政上の困難に関連した経済上または契約上の理由により、そうでなければ当該融資者が考慮しないであろう譲歩を債務者に与えたこと
- ・債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・当該金融資産についての活発な市場が財政上の困難により消滅したこと

（ ）直接償却の方針

当グループは、相手方が財政上著しく困難な状況にあることを示唆する情報があり、かつ、回収の現実的な見込みがない場合、例えば、相手方が清算手続中であるかまたは破産手続を開始している場合に、金融資産を直接償却する。直接償却は、認識の中止となる事象である。直接償却した金融資産は、必要に応じて法的助言を考慮し、当グループの回収手続の下で引き続き履行強制活動の対象となる場合がある。直接償却後の回収額は、純損益に認識する。

（ ）ECLの測定および認識

ECLの測定は、デフォルト率、デフォルト時損失率（すなわち、債務不履行が発生した場合の損失の大きさ）およびデフォルト時エクスポージャーの関数により行う。デフォルト率およびデフォルト時損失率の評価は、将来予測的情を調整した過去のデータを基に行う。

通常、ECLは、契約に従って当グループに支払われるべきすべての契約上のキャッシュ・フローと、当グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額を、当初認識時に算定した実効金利で割り引いた額である。

ECLを集散的に測定する場合、または証拠が個々の金融商品のレベルでは利用可能でない場合には、金融商品は以下の基準に基づきグルーピングする。

- ・金融商品の性質（すなわち、当グループの売掛金と、前払金およびその他の流動資産に計上される金融資産は、それぞれ別個のグループとして評価）
- ・期日経過の状況
- ・債務者の特性、規模および業種
- ・外部の信用格付け（入手可能な場合）

経営者は、各グループの構成要素が引き続き類似の信用リスク特性を有するものとなるよう、グルーピングを定期的に見直している。

当グループは、減損利得または減損損失を、償却原価で測定するすべての金融商品について帳簿価額の修正により純損益に認識している。ただし、売掛金およびその他の債権については、対応する修正を損失評価引当金を通じて認識している。

金融資産の分類および事後測定（2018年1月1日より前）

当グループの金融資産は、以下の特定の区分、すなわち、AFS金融資産ならびに貸付金および債権に分類される。この分類は、金融資産の性質および目的に応じて、当初認識時に決定される。金融資産の通常の方法による売買はすべて、決済日基準で認識および認識の中止を行う。通常の方法による売買とは、市場における規則または慣行により設定されている期間内での資産の引渡しが要求される、金融資産の購入または売却のことである。

（ ）AFS金融資産

売却可能上場持分証券に対する投資は、公正価値で計上され、公正価値の変動はその他の包括利益として認識され、資本において別個に累積される。売却可能上場持分証券に対する投資に関して、投資の公正価値が著しくまたは長期間にわたって原価を下回っていることは、減損の客観的証拠であると考えられる。これらの投資について認識の中止または減損処理を行った場合、以前にその他の包括利益に認識していた利得または損失の累計額は純損益に認識される。活発な市場における市場相場

価格がなく公正価値を信頼性をもって測定できない非上場の持分証券に対する投資は、減損損失控除後の取得原価で計上される(下記参照)。

() 貸付金および債権

売掛金およびその他の債権は、当初は公正価値で認識され、その後は実効金利法を用いて貸倒引当金控除後の償却原価で計上されている(下記参照)。ただし、割引の影響が重要でない場合には、貸倒引当金控除後の取得原価で計上される。

金融資産の減損(2018年1月1日より前)

売掛金およびその他の債権ならびに取得原価で計上される持分証券に対する投資は、各報告期間の末日に見直され、減損の客観的な証拠の有無を確認される。減損の客観的な証拠には、1つ以上の次の損失事象に関して当グループが知ることとなった観察可能なデータが含まれる。

- ・ 債務者または発行者の重大な財政的困難
- ・ 契約違反(利息もしくは元本の支払の不履行または遅滞など)
- ・ 債務者が破産または他の財務上の再編を行う可能性が高くなったこと
- ・ 債務者/発行者に対し不利な影響をもたらす、技術環境、市場環境、経済的または法的環境の重要な変化

売掛金およびその他の債権の減損損失は、割引の影響が重要な場合、当該資産の帳簿価額と金融資産の当初の実効金利で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの差額として測定され、純損益に費用として認識される。

取得原価で測定される持分証券に対する投資の減損損失は、割引の影響が重要な場合、資産の帳簿価額と類似の金融資産に対する現在の市場収益率で割り引かれた見積将来キャッシュ・フローの差額として測定され、純損益に費用として認識される。

売掛金およびその他の債権の減損損失は、その後の期間において減損損失が減少した場合、純損益を通じて戻入れを行う。取得原価で計上される持分証券の減損損失の戻入れは行わない。

金融資産の認識の中止

当グループは、資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、または金融資産を譲渡し当該資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の企業に移転した場合にのみ、金融資産の認識を中止する。

償却原価で測定する金融資産の認識の中止時には、当該資産の帳簿価額と、受け取ったおよび受け取る予定の対価の合計との差額が、純損益に認識される。

IFRS第9号の適用にあたって当グループが当初認識時/適用開始時にFVTOCIで測定することを選択した資本性金融商品に対する投資の認識の中止時には、以前にその他の剰余金に累積していた利得または損失の累計額を純損益には振り替えず、利益剰余金に振り替える。

AFS金融資産の認識の中止時には、以前にその他の剰余金に累積していた利得または損失の累計額を純損益に振り替える。

金融負債および資本

債務または資本の分類

負債性および資本性金融商品は、契約上の取決めの実質と金融負債および資本性金融商品の定義に従い、金融負債または資本のいずれかに分類する。

資本性金融商品

資本性金融商品とは、企業のすべての負債を控除後の資産に対する残余持分を証する契約である。当グループ発行の資本性金融商品は、直接発行コスト控除後の収入額で認識している。

金融負債

すべての金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定している。

短期債務や長期債務等の金融負債、買掛金、ならびに未払費用およびその他の未払金に計上している金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定している。

金融資産と金融負債の相殺

当グループは、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ、純額で決済するかまたは資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ、金融資産と金融負債とを相殺し、純額を財政状態計算書に表示している。

(k) 現金および現金同等物

現金および現金同等物は、銀行預金、手許現金、および当初の満期が購入から3ヶ月以内の定期預金により構成されている。現金同等物は取得原価で計上している。取得原価は公正価値に近似している。当グループの現金および現金同等物に引出制限のあるものはない。

(l) 顧客との契約から生じる収益（IFRS第15号の適用後）

当グループは、2018年1月1日以降、IFRS第15号および関連する修正を適用している。IFRS第15号は、IAS第18号「収益」、IAS第11号「工事契約」、および関連解釈指針に置き換わるものである。当グループは、IFRS第15号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響額を当初適用日である2018年1月1日に認識している。当初適用日における当該差額は2018年1月1日時点の期首剰余金に認識し、これにより3,691百万人民元の増額となっている。比較情報の修正再表示は行っていない。また、IFRS第15号の経過措置に従い、2018年1月1日現在完了していない契約のみへの当該基準の遡及適用を選択している。このように、比較情報はIAS第18号「収益」および関連解釈指針に従い作成していることから、一部の比較情報は比較可能でない場合がある。

当グループは、IFRS第15号に従い、履行義務を充足した時に（または充足するにつれて）、すなわち、特定の履行義務の基礎となる財またはサービスに対する「支配」が顧客に移転した時点で、収益を認識している。

履行義務とは、別個の財もしくはサービス（あるいは財もしくはサービスの束）、またはほぼ同一の一連の別個の財もしくはサービスである。

次の要件のいずれかに該当する場合、支配は一定の期間にわたり移転するため、関連履行義務の完全な充足に向けての進捗度を参照して、一定の期間にわたり収益を認識する。

- ・顧客が、当グループの履行によって提供される便益を、当グループが履行するにつれて同時に受け取って消費する。
- ・当グループの履行が、資産を創出および増価させ、当グループが履行するにつれて顧客がそれを支配する。
- ・当グループの履行が、当グループが他に転用できる資産を創出せず、当グループが現在までに完了した履行に対する支払を受ける強制可能な権利を有している。

このため、電気通信サービス（通話、インターネット、情報アプリケーション、ならびに電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービスを含む。）、モバイルサービスの再販売（MVNO）、ならびに機器の修理およびメンテナンスに関する顧客との契約から生じる収益は、通常、顧客にサービスを提供する期間にわたり認識している。

それ以外の場合、収益は、顧客が別個の財またはサービスに対する支配を獲得した時に一時点で認識している。このため、機器の販売による収益は、機器を顧客に引き渡し、機器に対する支配が顧客に移転した時に一時点で認識している。

契約資産とは、当グループが顧客に移転した財またはサービスと交換に受け取る対価に対する当グループの権利で、当該権利が当グループの将来の履行を条件としているものである。契約資産は、権利が無条件となった時に、売掛金に振り替える。契約資産の減損はIFRS第9号に従って評価する。一方、債権とは、対価に対する当グループの無条件の権利、すなわち、対価の支払の期限が到来する前に時の経過のみが要求されるものである。

契約負債とは、顧客に財またはサービスを移転する当グループの義務のうち、当グループが顧客から対価を受け取っている（または対価の金額の期限が到来している）ものである。当グループが履行義務の充足前に前受金を受領する場合、関連契約に関して認識する営業収益が当該前受金の額を超過するまで契約負債を認識する。

同一の契約に関連した契約資産と契約負債は、純額で会計処理および表示を行っている。

複数の履行義務のある契約（取引価格の配分を含む。）

複数の履行義務を含む契約（端末機器（例えば、携帯電話）と電気通信サービスをセットにした販売促進パッケージの当グループによる直接販売等）の場合、当グループは取引価格を、相対的な独立販売価格を基に各履行義務に配分している。

各履行義務の基礎となる別個の財またはサービスの独立販売価格は、契約開始時に算定する。独立販売価格とは、当グループが約束した財またはサービスを独立に顧客に販売するであろう価格である。独立販売価格が直接的に観察可能でない場合には、当グループは、適切な技法を使用し、最終的に履行義務に配分される取引価格が、当グループが約束した財またはサービスを顧客に移転するのと交換に権利を得ると見込んでいる対価の金額を反映する金額となるよう当該価格を見積る。

一定期間にわたる収益認識：履行義務の完全な充足に向けての進捗度の測定

履行義務の完全な充足に向けての進捗度は、通常、アウトプット法に基づいて測定する。アウトプット法では、収益の認識を、現在までに顧客に移転した財またはサービスの価値の直接的な測定と、契約で約束した残りの財またはサービスとの比率に基づいて行う。

本人か代理人か

他の当事者が顧客への財またはサービスの提供に関与している場合には、当グループは、自らの約束の性質が、特定された財またはサービスを自ら提供する履行義務（すなわち、当グループが本人）であるのか、それらの財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配する履行義務（すなわち、当グループが代理人）であるかを判断する。

当グループが、特定された財またはサービスを当該財またはサービスが顧客に移転される前に支配している場合には、当グループは本人である。

当グループの履行義務が、他の当事者による特定された財またはサービスの提供を手配することである場合には、当グループは代理人である。この場合、当グループは、他の当事者が提供する特定された財またはサービスを当該財またはサービスが顧客に移転される前に支配していない。当グループが代理人である場合、当グループは、特定された財またはサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると当グループが見込んでいる報酬または手数料の金額で収益の認識を行う。

顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価には、当グループが顧客に対して支払うかまたは支払うと見込んでいる現金金額が含まれ、当グループに対する債務金額に充当できるクレジットまたは他の項目も含まれる。当グループは、この顧客に支払われる対価を、取引価格（したがって、収益）の減額として会計処理している。ただし、顧客への支払が、顧客が当グループに移転する別個の財またはサービスとの交換によるもので、顧客から受け取った財またはサービスの公正価値が合理的に見積可能である場合を除く。

顧客との契約に関連して当グループが負担し第三者である代理店に支払われる一定の補助金（最終的には最終顧客が享受）、および当グループが負担し顧客に直接支払われるその他の補助金は、顧客に支払われる対価に該当し、営業収益の減額として会計処理している。

契約獲得の増分コスト

契約獲得の増分コストとは、顧客との契約を獲得するために当グループに発生したコストで、当該契約を獲得しなければ発生しなかったであろうものである。

当グループに発生し、第三者である代理店に支払ったまたは支払う一定の手数料で、当該代理店の販売活動の結果顧客が当グループの電気通信サービス販売契約の締結に至ったものは、増分コストに該当する。当グループは、増分コストを回収すると見込んでいる場合に当該コストを資産として認識し、その他の資産に計上している。このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却し、償却費を純損益に認識する。

当グループは、実務上の便法を適用し、契約獲得の増分コストの償却期間が1年以内である場合には、その全額を発生時に費用計上している。

契約を履行するためのコスト

契約を履行するためのコストが当グループに発生した場合、当グループはまず、当該コストが他の関連基準に照らして資産として認識するための条件を満たしているか判断する。他の基準の条件を満たさない場合、当グループは、次の要件のすべてに該当するときだけに、当該コストに関する資産を認識する。

- ・ 当該コストが、契約または当グループが具体的に特定できる予想される契約に直接関連している。
- ・ 当該コストが、将来において履行義務の充足（または継続的な充足）に使用される当グループの資源を創出するかまたは増価する。
- ・ 当該コストの回収が見込まれている。

このように認識した資産は、その後、当該資産が関連する財またはサービスの顧客への移転と整合的で規則的な基礎で償却し、償却費を純損益に認識する。この資産は減損検討の対象となる。

(m) 収益認識（2018年1月1日より前）

IFRS第15号適用前の当グループの収益認識方法は以下の通りである。

- ・ 通話、インターネット、情報アプリケーション・サービスならびに電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービスを含む電気通信サービス、モバイルサービスの再販売（MVNO）、ならびに機器の修理およびメンテナンスによる収益は、顧客へのサービス提供期間にわたり認識される。

発信者番号通知サービスおよびインターネット・データ・センター・サービスのような、第三者のサービス提供者が関与しない情報アプリケーション・サービスによる収益は総額で表示されている。その他のすべての情報アプリケーション・サービスによる収益は、第三者との個別の契約内容の評価に基づき総額または純額で表示されている。以下の要因は、当グループが第三者との契約における本人として行動していることを示している。

- 当グループには主に顧客の希望に応じてアプリケーションまたはサービスを提供する責任があり、顧客からのアプリケーションまたはサービスの注文もしくは購入に対する受入可能性を含め、アプリケーションまたはサービスに関する注文を履行する責任がある。
- 当グループは顧客から注文を受ける前にアプリケーションの棚卸資産に対する権利を有している。
- 当グループは顧客に対しアプリケーションまたはサービスを提供した後の顧客からの回収に関する損失リスク等の所有に伴うリスクと経済価値を有している。
- 当グループは顧客への販売価格の設定に関して自由裁量を有している。
- 当グループはアプリケーションの変更またはサービスの部分的な提供が可能である。
- 当グループは注文を履行するために使用する仕入先を選定する裁量権を有する。
- 当グループはアプリケーションまたはサービスの性質、形式、特性、または仕様を決定する。

第三者との契約に、リスクと責任に関するこれらの指標の多くが存在する場合には、当グループは本人として行動し、サービスの提供またはアプリケーションの販売に伴う重要なリスクと経済価値に対するエクスポージャーを有しており、それらサービスによる収益は総額で認識される。第三者との契約に、リスクと責任に関するこれらの指標の多くが存在しない場合、当グループは代理人として行動し、それらサービスによる収益は純額で認識される。

- ・ 機器の売上高は、機器の顧客への引渡時、および所有に伴う重要なリスクおよび経済価値ならびに権利が顧客に移転した時に認識される。

当グループは、顧客への端末機器（すなわち、携帯電話）の販売および電気通信サービスを合わせた販売促進パッケージを提供している。販売促進パッケージの契約の対価合計額は残余法を用いて、電気通信サービスの提供による収益と端末機器の売上高に配分される。残余法の下では、契約の対価合計額は次のように配分される。未引渡しの要素（電気通信サービスの提供）は公正価値により測定され、引渡済みの要素（端末機器の販売）に契約対価の残額が割り当てられる。当グループは端末機器の権利が顧客に移転した時に端末機器の納入および販売による収益を認識するのに対し、電気通信サービスの提供から発生する収益はサービスの実際の使用状況に基づき認識する。

(n) リース

リースの定義（注記2に記載の経過措置に準拠したIFRS第16号の適用後）

契約が特定された資産を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する場合、当該契約はリースであるか、またはリースを含んでいる。

当グループは契約日または条件変更日に、IFRS第16号の定義に基づき、契約がリースであるか、またはリースを含んだものであるかの判定を行っている。契約条件がその後変更されない限り、再判定は行わない。

当グループが借手の場合（注記2に記載の経過措置に準拠したIFRS第16号の適用後）

実務上の便法として、特性の類似したリースをポートフォリオごとに会計処理している。これは、ポートフォリオごとに会計処理することによる財務諸表に与える影響が、当該ポートフォリオ内の個々のリースごとに会計処理した場合と重要な相違がないと当グループが合理的に見込む場合である。

契約対価の構成部分への配分

当グループは、リース構成部分と1つまたは複数の追加的なリース構成部分または非リース構成部分とを含んだ契約について、契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分している。

短期リースおよび少額資産のリース

当グループは、リース期間が開始日から12ヶ月以内かつ購入オプションを含まない建物、機器およびその他の資産のリースに、短期リースの認識の免除を適用している。また、少額資産のリースにも認識の免除を適用している。短期リースおよび少額資産のリースに係るリース料は、リース期間にわたり定額法により費用に認識している。

使用権資産

使用権資産の取得原価には、以下が含まれている。

- ・ リース負債の当初測定額
- ・ 開始日以前に支払ったリース料から、受け取ったリース・インセンティブを控除した金額
- ・ 借手に発生した当初直接コスト
- ・ リースの契約条件で要求されている原資産の解体および除去、原資産の敷地の原状回復または原資産の原状回復の際に借手に生じるコストの見積り

使用権資産の測定は、取得原価（減価償却累計額および減損損失累計額控除後）にリース負債の再測定を調整した金額で行っている。

使用権資産のうち、当グループがリースの原資産の所有権をリース期間の終了時に取得することが合理的に確実な場合には、使用権資産の減価償却を開始日から耐用年数の終了時まで行っている。それ以外の場合、使用権資産の減価償却は、開始日から見積耐用年数とリース期間のいずれか早い方まで行っている。

使用権資産は、連結財政状態計算書上、区分表示している。

リース負債

当グループは、リース開始日にリース負債を、同日現在支払っていないリース料の現在価値で認識・測定している。リース料の現在価値の計算にあたり、リースの計算利子率が容易に算定できない場合には、リース開始日における追加借入利子率を使用している。

リース料には、以下が含まれている。

- ・ 固定リース料
- ・ 変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額
- ・ 購入オプションを当グループが行使することが合理的に確実である場合の、当該オプションの行使価格
- ・ リースの解約に対するペナルティの支払額(リース期間が当グループによるリース解約オプションの行使を反映している場合)

変動リース料のうち、指数またはレートに応じて決まる金額の当初測定には、開始日現在の指数またはレートを用いる。指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、リース負債および使用権資産の測定には算入せず、当該リース料が発生する契機となった事象または状況が生じた期間の費用として認識している。

開始日後、リース負債について金利の上昇およびリース料の支払に伴う調整を行う。

当グループは、以下の場合に、リース負債の再測定(および関連使用権資産に対する同様の調整)を行っている。

- ・ リース期間の変化、または購入オプションの行使に関する判定に変化があった場合。この場合、関連リース負債は、改訂後のリース料を評価日現在の改訂後の割引率で割り引くことにより再測定する。
- ・ 市場賃料の調査後に市場賃料率の変動に伴いリース料が変更された場合。この場合、関連リース負債は、改訂後のリース料を当初の割引率で割り引くことにより再測定する。

リースの条件変更

当グループは、下記の場合には、リースの条件変更を独立したリースとして会計処理している。

- ・ その条件変更が、1つまたは複数の原資産を使用する権利を追加することにより、リースの範囲を増大させており、かつ、
- ・ 当該リースの対価が、範囲の増大分に対する独立価格およびその特定の契約の状況を反映するための当該独立価格の適切な修正に見合った金額だけ増加している。

リースの条件変更のうち独立したリースとして会計処理を行わない場合には、リースの条件変更の発効日に、リース負債を、条件変更後のリース期間に基づき、改訂後のリース料を改訂後の割引率で割り引くことにより再測定している。

当グループは、このリース負債の再測定を、関連する使用権資産に対して対応する修正を行うことにより会計処理している。条件変更後の契約にリース構成部分と1つまたは複数の追加的なリース構成部分または非リース構成部分が含まれている場合には、条件変更後の契約における対価を、リース構成部分の独立価格と非リース構成部分の独立価格の総額との比率に基づいて各リース構成部分に配分している。

当グループが借手の場合(2019年1月1日より前)

ファイナンス・リースに基づいて取得した資産は、リース開始日のリース資産の公正価値または最低リース料総額の現在価値(リースの計算利率を用いて計算される。)のいずれか低い金額で当初計上されている。これに対応して、将来の最低リース料総額の正味現在価値はファイナンス・リース債務として計上されている。

当グループがオペレーティング・リースに基づいて資産の使用権を有する場合、リースに基づく支払は、他の基準がリース資産から得られる便益のパターンをより適切に表す場合を除き、リース期間にわたり定額法によって純損益に費用として認識される。受取リース・インセンティブは正味支払リース料の総額の不可分の一部として純損益に認識する。変動リース料は発生した会計期間において純損益に費用として認識する。

前払リース料は、支払済みの土地利用権に相当する。土地利用権は当初、取得原価またはみなし原価で計上し、その後それぞれの権利期間(20年から70年)にわたり定額法で純損益に計上する。

当グループが貸手の場合

リースの分類および測定

当グループが貸手であるリースは、ファイナンス・リースまたはオペレーティング・リースに分類する。リースの条件が原資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転するものである場合、当該契約はファイナンス・リースに分類する。その他のリースはすべて、オペレーティング・リースに分類する。

ファイナンス・リースによる借手からの入金予定額は、リース開始日に、正味リース投資未回収額に等しい金額で債権として認識する。正味リース投資未回収額の測定には、各リースの計算利率を使用する。当初直接コスト（製造業者または販売業者である貸手に生じたものを除く。）は、正味リース投資未回収額の当初測定に含める。受取利息は、当該リースに関する当グループの正味リース投資未回収残高に対する一定の期間リターン率を反映するよう会計期間に配分する。

オペレーティング・リースによるリース収益は、関連するリース期間にわたり定額法により認識している。当初直接コスト（オペレーティング・リースに関する交渉および手配の際に生じたもの。）はリース資産の帳簿価額に加算し、リース期間にわたり定額法により費用に認識している。2019年1月1日のIFRS第16号の適用時に、オペレーティング・リースの変動リース料のうち指数またはレートに応じて決まる金額は、リース料総額に含め、リース期間にわたり定額法により認識している。指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料は、発生時に収益に認識している。

当グループが貸手の場合（注記2に記載の経過措置に準拠したIFRS第16号の適用後）

契約対価の構成部分への配分

契約にリース構成部分と非リース構成部分が含まれている場合、当グループは、契約における対価をリース構成部分と非リース構成部分に配分する際にIFRS第15号を適用している。非リース構成部分は、独立販売価格の比率に基づき、リース構成部分から分離している。

保証金

受領した保証金の会計処理は、IFRS第9号「金融商品」に従い、公正価値で当初測定を行っている。当初認識時の公正価値の修正は、借手からの追加のリース料としている。

サブリース

当グループが中間の貸手である場合、ヘッドリースとサブリースの2つは別個の契約として会計処理を行っている。サブリースは、原資産ではなくヘッドリースから生じる使用权資産を参照して分類している

リースの条件変更

当グループは、オペレーティング・リースの条件変更を当該条件変更の発効日から新たなリースとして会計処理を行っている。当初のリースに係る前払リース料または未払リース料は、新たなリースに係るリース料の一部としている。

(o) 正味財務費用

正味財務費用は、銀行預金の受取利息、借入金の利息費用、リース負債に係る金利、および為替換算差損益から構成されている。銀行預金の受取利息は、実効金利法により発生時に認識している。

借入金に関して発生した利息費用は、実効金利法により計算し、発生時に費用計上している。ただし、意図した使用に供するまで相当な期間を要する資産の建設に直接起因するものとして資産化した場合を除く。

(p) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用計上している。2017年、2018年、および2019年12月31日終了年度の研究開発関連の人件費はそれぞれ1,134百万人民元、1,327百万人民元、および1,950百万人民元、研究開発関連の減価償却費はそれぞれ108百万人民元、110百万人民元、および141百万人民元である。また、2017年、2018年、および2019年12月31日終了年度のその他の研究開発費はそれぞれ1,088百万人民元、1,341百万人民元、および2,105百万人民元である。

(q) 従業員給付

中国政府が管理している確定拠出退職制度および、独立の外部機関が管理している確定拠出退職制度への当グループの拠出額は、発生時に純損益に認識している。詳細は注記39に記載している。

付与した株式増価受益権に係る報酬費用は、株式増価受益権の公正価値を基に、適用される権利確定期間にわたり純損益に計上している。発生した報酬費用に係る負債は各報告期間の末日の公正価値で再測定し、当該負債の公正価値の変動による影響額は純損益に費用または収益計上している。当グループの株式増価受益権制度の詳細については注記40に記載している。

(r) 政府補助金

当グループの政府補助金は、主に市場金利よりも低利の政府からの借入金に関連したものである。

政府補助金は、以下について合理的な保証が得られる場合にのみ認識する。

() 当グループが補助金の付帯条件をすべて遵守すること

() 補助金が受領されること

発生した費用を補償する政府補助金は、費用が発生する期間と同一の期間に連結包括利益計算書に認識する。

資産に関連する政府補助金は、繰延収益に認識し、関連資産の見積耐用年数にわたり定額法で連結包括利益計算書に収益計上する。

(s) 引当金および偶発負債

引当金は、当グループが過去の事象の結果として法的義務または推定的義務を有しており、当該義務を決済するために経済的便益の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該義務の金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、連結財政状態計算書上認識する。貨幣の時間価値に重要性がある場合、引当金は、当該義務を決済するために見込まれる支出の現在価値で計上する。

経済的便益の流出が必要となる可能性が高くない場合、またはその金額を信頼性をもって見積ることができない場合、当該義務は、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発負債として開示する。また、発生し得る義務のうち、その存在が確認されるのが将来の1つまたは複数の事象の発生または不発生によってのみである義務も、経済的便益の流出の可能性がほとんどない場合を除き、偶発負債として開示する。

(t) 増値税（以下「VAT」という。）

中国の現行税制では、基本電気通信サービス（音声通信、ネットワーク・リソースのリースまたは販売を含む。）の売上VAT税率は、2019年4月1日以降9%、2018年5月1日から2019年4月1日より前は10%、2018年5月1日より前は11%となっている。一方、付加価値電気通信サービス（インターネット接続サービス、ショートメッセージ・サービスおよびマルチメディアメッセージ・サービス、電子データおよび情報の伝送およびアプリケーション・サービスを含む。）の売上VAT税率は6%である。電気通信用端末および機器の販売に対する売上VAT税率は、2019年4月1日以降13%、2018年5月1日から2019年4月1日より前は16%、2018年5月1日より前は17%である。また、仕入VAT税率は、受領したサービスおよび購入した資産の種類に加え、特定の業種に適用されるVAT税率により異なり、その範囲は2019年4月1日以降3%から13%、2018年5月1日から2019年4月1日より前は3%から16%、2018年5月1日より前は3%から17%となっている。

売上VATは営業収益から控除し、仕入VATは、当社によるサービスの受領ならびに電気通信機器および資材の購入によって発生し、営業費用または購入した機器の取得原価から控除する。また、仕入VATは売上VATと相殺可能であり、その純額が還付されるまたは納付すべきVAT額となる。VATの納付義務は当社の支店および子会社が負うため、仕入VATおよび売上VATは支店レベルおよび子会社レベルで相殺し、支店および子会社の未収または未払VAT純額は連結レベルでは相殺しない。未収または未払VAT純額は、連結財政状態計算書の前払金およびその他の流動資産、未払費用およびその他の未払金の科目に計上している。

(u) 法人所得税

当年度の法人所得税は、当期税金および繰延税金資産・負債の変動から構成されている。法人所得税は純損益に認識する。ただし、その他の包括利益または直接資本に認識される項目に関連する場合には、関連する税額はその他の包括利益または直接資本にそれぞれ認識する。当期税金は、当年度の課税所得に対する予定納付額であり、報告期間の末日に施行または実質的に施行されている税率により算定し、これに過年度の未払法人所得税の修正分を含めた額となっている。繰延税金は、貸借対照表負債法により、財務報告上の資産および負債の帳簿価額と資産および負債の税務基準額のすべての一時差異について計上している。繰延税金は、繰延税金資産の実現または繰延税金負債の決済が行われる年度に適用が見込まれる施行または実質的に施行されている税率により計算している。税率変更による繰延税金への影響は、純損益に費用または収益計上する。ただし、これまでその他の包括利益に計上していた繰延税金資産および負債の帳簿価額に対する税率変更による影響額は除く。この場合、税率変更による影響額もその他の包括利益に認識する。

繰延税金資産は、繰延税金資産の実現の際に将来の課税所得が利用可能となる可能性が高い範囲に限り認識し、関連する税務上の便益を実現させる可能性が高くなった範囲で減額している。

繰延税金負債は、通常すべての将来加算一時差異について認識している。当グループが一時差異の解消をコントロールできる場合や一時差異が予測可能な将来に解消しない可能性が高い場合を除き、子会社および関連会社に対する投資に関する将来加算一時差異に関して繰延税金負債を認識している。

当グループは、使用权資産および関連リース負債を認識しているリース取引に関する繰延税金の測定にあたり、最初に当該使用权資産またはリース負債により税額の減少が生じるかを判断している。

当グループのリース取引により税額の減少が生じるのは、リース負債についてである。当グループは、IAS第12号「法人所得税」を当該リース取引にまとめて適用している。使用权資産およびリース負債に関する一時差異は、純額で評価している。使用权資産の減価償却額がリース料のうちリース負債の元本部分を超過する場合、将来減算一時差異が生じる。

(v) 配当金

配当金は、配当が宣言された年度に負債に認識している。

(w) 関連当事者

(a) 個人または当該個人の近親者は、当該個人が次のいずれかに該当する場合には、当グループと関連がある。

- () 当グループに対する支配または共同支配を有している。
- () 当グループに対する重要な影響力を有している。
- () 当グループまたは当グループの親会社の経営幹部の一員である。

(b) 企業は、次のいずれかの条件に該当する場合には、当グループと関連がある。

- () 当該企業と当グループが同一のグループの一員である(これは、親会社、子会社および兄弟会社は互いに関連があることを意味している。)。
- () 企業が当グループの関連会社または共同支配企業である(または、当グループが一員となっているグループの一員の関連会社または共同支配企業である。)。または、当グループが企業の関連会社または共同支配企業である(または、企業が一員となっているグループの一員の関連会社または共同支配企業である。)。
- () 企業および当グループが同一の第三者の共同支配企業である。
- () 企業が第三者の共同支配企業であり、当グループが当該第三者の関連会社である。または、当グループが第三者の共同支配企業であり、企業が当該第三者の関連会社である。
- () 当該企業が(a)に示した個人に支配または共同支配されている。

() (a) ()に示した個人が当該企業に対する重要な影響力を有しているか、または当該企業(もしくは当該企業の親会社)の経営幹部の一員である。

個人の近親者とは、企業との取引において当該個人に影響を与えるかまたは影響されると予想される親族の一員をいう。

(x) セグメント別報告

事業セグメントとは、収益を稼得し費用が発生する源泉となる事業活動を行っている企業の構成単位であり、資源の配分や当該セグメントの業績の評価を実施するために最高経営意思決定者により定期的に検討される内部財務報告を基礎として識別される。表示期間において、経営者は、当グループは総合電気通信事業のみを行っているため1つの事業セグメントしか有しないと判断している。中国本土外に所在する当グループの資産および中国本土外での事業活動から生じた営業収益は、それぞれ当グループの資産および営業収益の10%未満である。当該金額に重要性はないため、地域別情報は表示していない。単独で当グループの営業収益の10%以上を占める外部顧客はない。

[次へ](#)

４．現金および現金同等物

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
銀行預金および手許現金	14,937	20,006
当初の満期が３ヶ月以内の定期預金	1,729	785
	16,666	20,791

５．売掛金、純額

売掛金、純額の内訳は以下の通りである。

	注	(単位:百万人民元)	
		12月31日	
		2018年	2019年
第三者		23,308	24,438
中国電信グループ	()	1,327	1,188
チャイナ・タワー（注記14の定義を参照のこと）		10	5
中国の他の電気通信会社		510	550
		25,155	26,181
差引：貸倒引当金		(4,680)	(4,692)
		20,475	21,489

注：

() 中国電信集团公司と当グループ以外の中国電信集团公司の子会社を併せて「中国電信グループ」としている。2018年1月1日現在、顧客との契約からの売掛金の帳簿価額の総額は25,342百万人民元であった。

電話およびインターネットサービス加入者に対する売掛金の請求日ごとの年齢別分析は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
1ヶ月以内	8,376	7,545
1 - 3ヶ月	2,117	1,777
4 - 12ヶ月	1,932	1,822
12ヶ月超	943	1,002
	13,368	12,146
差引：貸倒引当金	(2,898)	(2,803)
	10,470	9,343

その他の電気通信会社および企業顧客に対する売掛金のサービス提供日に基づく年齢分析は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
1ヶ月以内	3,318	4,701
1 - 3ヶ月	2,300	2,964
4 - 12ヶ月	3,994	3,768
12ヶ月超	2,175	2,602
	11,787	14,035
差引：貸倒引当金	(1,782)	(1,889)
	10,005	12,146

2018年および2019年12月31日現在、当グループの売掛金残高（純額）には、報告日現在期日経過となっている債権（総額での帳簿価額は、それぞれ2,503百万人民元および1,936百万人民元）が含まれている。

以下の表は2017年度における貸倒引当金の増減を要約したものである。

	(単位:百万人民元) 2017年
期首残高	3,402
不良債権に関する減損損失	1,962
直接償却	(1,522)
期末残高	3,842

2018年および2019年12月31日終了年度の売掛金の減損評価に関する詳細は、注記35に記載している。

6. 契約資産

	(単位:百万人民元) 12月31日	
	2018年	2019年
第三者	454	447
中国電信グループ	24	27
	478	474

当グループの情報アプリケーション・サービスに関する契約には、所定の目標が達成されるとサービス期間にわたる段階的な支払いを要求する支払予定が含まれている。当グループは、正常な営業サイクル内での実現を見込んでいるため、これらの契約資産を流動に分類している。

7. 棚卸資産

	(単位:百万人民元) 12月31日	
	2018年	2019年
原材料および貯蔵品	1,012	577
再販売用商品	3,820	2,303
	4,832	2,880

8. 前払金およびその他の流動資産

	(単位:百万人民元) 12月31日	
注	2018年	2019年
中国電信グループに対する債権	1,035	1,233
チャイナ・タワーに対する債権（注記14の定義を参照のこと）	293	192

中国の他の電気通信会社に対する債権	333	352
建設作業および機器購入に関する前払金	2,752	3,352
前払費用および預け金	3,628	2,993
未収増値税	8,618	8,803
その他の債権	()	6,960
	23,619	22,219

注：

() 2018年12月31日現在のその他の債権には、当グループの子会社の非支配持分からの出資に係る対価の未収残高90百万人民元が含まれており、当グループは当該残高を2019年1月に受領している。

9．有形固定資産、純額

	(単位:百万人民元)			
	建物および 建物附属設備	電気通信 ネットワーク 設備および機器	什器、備品、 車両および その他の機器	合計
取得原価 / みなし取得原価:				
2018年1月1日現在残高	101,332	842,473	30,585	974,390
取得	712	512	306	1,530
建設仮勘定からの振替	1,454	71,704	1,721	74,879
除却および処分	(860)	(59,822)	(1,636)	(62,318)
分類変更	(97)	(485)	582	-
2018年12月31日現在残高	102,541	854,382	31,558	988,481
取得	554	274	277	1,105
建設仮勘定からの振替	2,060	74,157	1,644	77,861
除却および処分	(751)	(62,560)	(2,419)	(65,730)
分類変更	(39)	(536)	575	-
2019年12月31日現在残高	104,365	865,717	31,635	1,001,717
減価償却累計額および減損損失累計額:				
2018年1月1日現在残高	(54,706)	(491,066)	(22,361)	(568,133)
当期減価償却費	(4,370)	(63,878)	(2,135)	(70,383)
除却および処分による戻入れ	750	55,519	1,561	57,830
分類変更	26	439	(465)	-
2018年12月31日現在残高	(58,300)	(498,986)	(23,400)	(580,686)
当期減価償却費	(4,185)	(64,672)	(2,101)	(70,958)
除却および処分による戻入れ	681	56,943	2,311	59,935
分類変更	19	358	(377)	-
2019年12月31日現在残高	(61,785)	(506,357)	(23,567)	(591,709)
2019年12月31日現在の正味帳簿価額	42,580	359,360	8,068	410,008
2018年12月31日現在の正味帳簿価額	44,241	355,396	8,158	407,795

10．建設仮勘定

	(単位:百万人民元)
2018年1月1日現在残高	73,106
増加	74,457
有形固定資産への振替	(74,879)
無形資産への振替	(6,040)
2018年12月31日現在残高	66,644
増加	76,870
有形固定資産への振替	(77,861)

無形資産への振替	(6,447)
2019年12月31日現在残高	59,206

11. 使用権資産

	(単位：百万人民元)					
	土地	建物	通信塔および 関連資産	機器	その他	合計
2019年1月1日現在						
帳簿価額	21,568	7,079	27,354	9,311	212	65,524
2019年12月31日現在						
帳簿価額	20,952	8,289	23,740	8,361	207	61,549
2019年12月31日終了年度						
減価償却費	732	2,968	6,966	1,612	65	12,343

2019年12月31日終了年度に、IFRS第16号の適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了する短期リースおよびその他のリースに係る費用939百万人民元、少額資産のリースに係る費用（少額資産の短期リースを除く。）45百万人民元、およびリース負債の測定に含めていない変動リース料4,640百万人民元を、純損益に認識している。

2019年12月31日終了年度のリースに係るキャッシュ・アウトフロー合計は18,240百万人民元で、うち使用権資産の増加額は9,172百万人民元である。

当グループは、通信塔および関連資産、土地および建物、機器およびその他の資産を、当グループの事業用にリースしている。リースの条件は個別に交渉しており、様々な条件が含まれている。リース期間の決定およびリースの解約不能期間の長さの評価にあたり、当グループは、契約の定義を適用して、契約に強制力がある期間を決定している。

2019年12月31日現在の短期リースのポートフォリオは、この注記において上記の通り開示している短期リース費用が関連している短期リースのポートフォリオと類似している。

12. のれん

	(単位：百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
取得原価：		
CDMA事業の取得により発生したのれん	29,922	29,923

2008年10月1日に、当グループは、中国聯通股份有限公司および中国聯通有限公司（以下、総称して「中国聯通」という。）から中国聯通（マカオ）有限公司（現社名：チャイナ・テレコム（マカオ）有限公司）および聯通華盛通信技術有限公司（現社名：天翼電信終端有限公司）のそれぞれの100%および99.5%の資本持分を含む、CDMAモバイル・コミュニケーション事業ならびに当該事業に関連する資産および負債（以下、これらを総称して「CDMA事業」という。）を取得した。当該企業結合の購入価格は43,800百万人民元であり、2010年12月31日現在全額決済している。さらに、当該取得契約に従い、当グループはCDMA事業の顧客に関連する資産を取得し、顧客に関連する負債を引き受け、対価として中国聯通より純決済額3,471百万人民元を受け取る予定であった。当該金額はその後2009年に中国聯通により決済された。当該企業結合は、パーチェス法に従って会計処理を行った。

この企業結合から生じたのれんは、取得した事業の人材が有する技能・技術的手腕、およびCDMAモバイル・コミュニケーション事業を当グループの電気通信事業と統合・一体化することによって得られるであろうシナジー効果に起因している。

のれんの減損テストを行うにあたり、CDMA事業の取得により認識したのれんは、当グループの適切な資金生成単位である電気通信事業に配分している。当グループの電気通信事業の回収可能価額は使用価値モデルにより見積り、当該使用価値モデルでは当グループの5年度分の財務予算と税引前割引率9.2%（2018年：9.4%）を考慮している。5年を超えるキャッシュ・フローについては、安定成長率1.5%（2018年：1.5%）を用いて見積っている。経営者は当報告期間の末日にのれんの減損テ

トを行い、のれんは減損していないと判断している。経営者は、この回収可能価額の基礎とした主要な仮定に合理的に考え得る変化が生じて、回収可能価額は帳簿価額を下回らないと考えている。

使用価値の計算モデルの主要な仮定は、契約者数、契約者一人当たりの平均収益および売上総利益である。経営者は、過去の趨勢、財務情報および事業情報に基づき、契約者数、契約者一人当たりの平均収益および売上総利益を算定している。

13. 無形資産

	(単位:百万人民元) ソフトウェア
取得原価:	
2018年1月1日現在残高	34,550
取得	269
建設仮勘定からの振替	6,040
処分	(3,545)
2018年12月31日現在残高	37,314
取得	624
建設仮勘定からの振替	6,447
処分	(591)
2019年12月31日現在残高	43,794
償却累計額および減損損失累計額:	
2018年1月1日現在残高	(22,159)
当期償却費	(4,366)
処分による戻入れ	3,372
2018年12月31日現在残高	(23,153)
当期償却費	(4,844)
処分による戻入れ	552
2019年12月31日現在残高	(27,445)
2019年12月31日現在の正味帳簿価額	16,349
2018年12月31日現在の正味帳簿価額	14,161

14. 関連会社持分

	(単位:百万人民元) 12月31日	
	2018年	2019年
関連会社投資の取得原価	36,933	37,173
取得後の純資産の変動に対する持分	1,118	2,019
	38,051	39,192
上場投資の公正価値	46,797	55,601

当グループの関連会社持分は、持分法で会計処理している。当グループの主要な関連会社の内訳は以下の通りである。

会社名	帰属する持分比率	主要事業
チャイナ・タワー有限公司(注())	20.5%	通信塔および付随設備の建設、メンテナンス および運営
上海市情報投資株式会社(注())	24.0%	情報技術コンサルティング・サービスの提供

注:

() チャイナ・タワー有限公司(以下「チャイナ・タワー」という。)は、中国において設立および運営されており、2018年8月8日に香港証券取引所メインボードに上場した。2018年12月31日終了年度の関連会社に対する投資からの利益に

は（a）チャイナ・タワーの上場に伴う当社のチャイナ・タワーに対する持分の希薄化から生じた1回限りの利得（通信塔および関連資産の処分による繰延利得の利得計上分を含む。）1,170百万人民元、および（b）関連会社の純利益に対する持分が含まれている。

（ ） 上海市情報投資株式会社は、中国において設立および運営されている非上場会社である

当グループの主要な関連会社の要約財務情報および当グループの連結財務諸表上の関連会社持分の帳簿価額との調整は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	チャイナ・タワー	
	12月31日	
	2018年	2019年
流動資産	31,799	40,995
非流動資産	283,565	297,072
流動負債	114,759	128,364
非流動負債	20,103	27,142

	(単位:百万人民元)	
	2018年	2019年
営業収益	71,819	76,428
当期純利益	2,650	5,221
当期その他の包括利益	—	—
当期包括利益合計	2,650	5,221
関連会社から受け取った配当金	—	81

当グループの関連会社持分への調整

(単位:百万人民元)

	12月31日	
	2018年	2019年
関連会社の純資産	180,502	182,561
関連会社の非支配持分	—	(2)
当グループの関連会社に対する有効な持分	20.5%	20.5%
当グループの関連会社の純資産に対する持分	37,003	37,425
通信塔資産処分による繰延利得の残高に対する調整	(1,013)	(865)
当グループの連結財務諸表上の関連会社持分の帳簿価額	35,990	36,560

(単位:百万人民元)

上海市情報投資
 12月31日

	12月31日	
	2018年	2019年
流動資産	7,181	4,292
非流動資産	8,592	5,203
流動負債	6,615	2,494
非流動負債	1,985	787

(単位:百万人民元)

	2018年	2019年
営業収益	4,337	3,214

当期純利益	586	1,158
当期その他の包括利益	(29)	(7)
当期包括利益合計	557	1,151
関連会社から受け取った配当金	9	9

当グループの関連会社持分への調整

(単位:百万人民元)

	12月31日	
	2018年	2019年
関連会社の純資産	7,173	6,214
関連会社の非支配持分	(2,180)	(144)
当グループの関連会社に対する有効な持分	24.0%	24.0%
当グループの関連会社の純資産に対する持分	1,198	1,457
当グループの連結財務諸表上の関連会社持分の帳簿価額	1,198	1,457

当グループの個別に重要でない関連会社の合計の財務情報は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	2018年	2019年
当グループのこれらの関連会社のその他の包括利益に対する持分	14	85
当グループのこれらの関連会社の包括利益合計に対する持分	14	85

(単位:百万人民元)

	12月31日	
	2018年	2019年
当グループの連結財務諸表におけるこれらの関連会社持分の帳簿価額の合計額	863	1,175

15. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

	注	(単位:百万人民元) 12月31日	
		2018年	2019年
中国本土で上場している資本性証券	(i)	638	1,228
非上場資本性証券	(ii)	214	230
		852	1,458

- 注:
- () 上記の上場資本性金融商品は、中国本土で上場している企業の普通株式である。これらの投資は、売買目的ではなく、長期の戦略的な目的で保有している。当社の取締役は、これらの資本性金融商品に対する投資をFVTOCIで測定するものとして指定する選択をしている。これは、当該投資の公正価値の短期的な変動を純損益に認識することは、当該投資を長期的目的で保有し、長期にわたってその潜在的なパフォーマンスを実現するという当社の戦略と整合しないと考えているためである。
- () 上記の非上場持分証券は、中国で設立されたさまざまな民営企業に対する当グループの資本持分である。当社の取締役は、当グループがこれらの資本性金融商品に対する投資を長期の戦略的な目的で保有すると考えているため、当該投資をFVTOCIで測定するものとして指定する選択をしている。

16. 繰延税金資産および負債

連結財政状態計算書に認識された繰延税金資産および繰延税金負債の内訳およびその増減は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)					
	資産		負債		純額	
	2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年
引当金および減損損失（主に信用損失）	1,925	1,953	-	-	1,925	1,953
有形固定資産およびその他	4,580	4,862	(13,022)	(18,831)	(8,442)	(13,969)
使用権資産およびリース負債	-	744	-	-	-	744
繰延収益および設置費用	39	18	(29)	(13)	10	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	-	(87)	(234)	(87)	(234)
繰延税金資産/(負債)	6,544	7,577	(13,138)	(19,078)	(6,594)	(11,501)

	(単位:百万人民元)		
	2017年 1月1日現在 残高	連結包括利益計 算書計上額	2017年 12月31日現在 残高
引当金および減損損失（主に不良債権）	1,531	95	1,626
有形固定資産およびその他	(1,006)	(3,001)	(4,007)
繰延収益および設置費用	35	(16)	19
売却可能資本性証券	(269)	100	(169)
繰延税金資産/(負債)純額	291	(2,822)	(2,531)

	(単位:百万人民元)			
	2017年 12月31日現在 残高	会計方針の変更	連結包括利益計 算書計上額	2018年 12月31日現在 残高
引当金および減損損失（主に信用損失）	1,626	203	96	1,925

有形固定資産およびその他	(4,007)	(1,066)	(3,369)	(8,442)
繰延収益および設置費用	19	-	(9)	10
売却可能資本性証券	(169)	169	-	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	-	(169)	82	(87)
繰延税金負債純額	(2,531)	(863)	(3,200)	(6,594)

(単位:百万人民元)

	2018年 12月31日現在 残高	会計方針の変更	連結包括利益計 算書計上額	2019年 12月31日現在 残高
引当金および減損損失（主に信用損失）	1,925	-	28	1,953
有形固定資産およびその他	(8,442)	-	(5,527)	(13,969)
使用权資産およびリース負債	-	676	68	744
繰延収益および設置費用	10	-	(5)	5
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品	(87)	-	(147)	(234)
繰延税金負債純額	(6,594)	676	(5,583)	(11,501)

17. その他の資産

(単位:百万人民元)

	注	12月31日 2018年	2019年
契約コスト	()	1,287	988
設置手数料		124	56
その他の長期前払費用		3,429	3,643
		4,840	4,687

注：

- () 2018年および2019年12月31日現在資産計上している契約コストは、第三者である代理店に支払った増分販売手数料であり、当該代理店の販売活動の結果、加入者が当グループとの電気通信サービス契約の締結に至ったものに主に関連している。資産計上しているコストのうち2018年および2019年12月31日終了年度に純損益に認識した金額は、それぞれ1,744百万人民元および1,367百万人民元であった。資産計上している当該コストの期首残高および当年度中に資産計上したコストの減損はなかった。

18. 短期債務および長期債務

短期債務の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日 2018年	2019年
銀行からの借入金 - 無担保	12,881	15,831
超短期コマーシャル・ペーパー - 無担保	27,992	19,995
その他の借入金 - 無担保	80	80
中国電信グループからの借入金 - 無担保	8,584	6,621
短期債務合計	49,537	42,527

2018年および2019年12月31日現在の当グループの短期債務合計の加重平均利率は、それぞれ年利3.2%および2.9%であった。2019年12月31日現在の銀行からの借入金およびその他の借入金は、年利3.5%から4.4%（2018年12月31日：3.5%から4.6%）で、1年以内に返済予定である。また、2019年12月31日現在の超短期コマーシャル・ペーパーは年利1.9%から2.2%

(2018年12月31日：2.1%から3.3%)で、2020年6月19日までに返済予定である。中国電信グループからの借入金は年利3.5%
(2018年12月31日：3.5%)で、1年以内に返済予定である。

長期債務の内訳は、以下の通りである。

	利率および最終期日	(単位:百万人民元)	
		12月31日	
		2018年	2019年
銀行借入金 - 無担保			
人民元建て(注())	年 利： 1.08%～1.20% 最終期日： 2036年	8,455	7,738
米ドル建て	年 利： 1.25%～2.00% 最終期日： 2028年	336	288
ユーロ建て	年 利： 2.30% 最終期日： 2032年	199	173
		8,990	8,199
その他の借入金 - 無担保			
人民元建て		1	1
メディアム・ターム・ノート - 無担保(注())		-	4,995
中国電信グループからの借入金 - 無担保			
人民元建て(注())		37,000	23,300
長期債務合計		45,991	36,495
差引：1年以内返済予定分		(1,139)	(4,444)
非流動部分		44,852	32,051

注：

- () 当グループは、銀行を通じて、市場金利より低利（年利1.08%から1.20%）で政府から人民元建ての長期借入を行っている（以下「低利借入金」という。）。当グループは、この低利借入金を当初認識時に公正価値で認識し、割引分を実効金利法により純損益に認識している。低利借入金の公正価値と額面価額との差額は、政府補助金として当初認識時に繰延収益に認識している（注記23）。
- () 2019年1月22日、当グループは、年利3.42%、期間3年の人民元建てメディアム・ターム・ノート3十億人民元を発行し、発行コスト3百万人民元が発生した。当該メディアム・ターム・ノートは無担保であり、2022年1月21日に返済予定である。2019年3月19日、当グループは、年利3.41%、期間3年の人民元建てメディアム・ターム・ノート2十億人民元発行し、発行コスト3百万人民元が発生した。当該メディアム・ターム・ノートは無担保であり、2022年3月18日に返済予定である。
- () 2017年12月25日、当グループは、中国電信集团公司から年利3.8%で人民元建て長期借入を行っている。当該借入金は、3年から5年以内に返済予定である。当グループは当該借入金のうち3,000百万人民元および13,700百万人民元をそれぞれ2018年度および2019年度に一部返済している。

2019年12月31日より後に到来する当グループの長期債務合計の返済期限は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)
2020年	4,444
2021年	1,078
2022年	26,032
2023年	965
2024年	940
以降	3,036
	36,495

当グループの短期債務および長期債務には財務制限条項は付されていない。2018年および2019年12月31日現在の当グループの未使用のコミットメントラインは、それぞれ150,693百万人民元および245,847百万人民元である。

19. 買掛金

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
第三者	83,418	78,123
中国電信グループ	20,983	19,531
チャイナ・タワー	2,850	4,312
中国の他の電気通信会社	636	650
	107,887	102,616

中国電信グループおよびチャイナ・タワーに対する買掛金は、第三者から提示される条件と類似の契約条件に従い支払を行っている。

20. 未払費用およびその他の未払金

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
中国電信グループに対する未払金	2,171	6,069
チャイナ・タワーに対する未払金	1,246	1,261
中国の他の電気通信会社に対する未払金	46	32
未払費用	33,811	34,628
未払増値税	484	564
顧客からの預り金および前受金	5,739	5,962
	43,497	48,516

21. 契約負債

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
第三者	55,638	54,225
中国電信グループ	145	162
チャイナ・タワー	—	1
	55,783	54,388

2018年1月1日現在の契約負債は62,175百万人民元であった。2018年12月31日現在の契約負債の大部分は、2019年12月31日終了年度の営業収益に認識している。

22. リース負債

	(単位:百万人民元)
	2019年12月31日
1年以内	11,569
1年超2年以内	10,887
2年超5年以内	16,255

5 年超	3,435
	42,146
差引：1 年以内返済予定分	11,569
非流動部分	30,577

23. 繰延収益

2019年12月31日現在の繰延収益は主に、顧客から受取った固定回線サービス設置手数料の前受分（注記17）および政府補助金の未償却残高（注記18）である。

	(単位:百万人民元)	
	2018年	2019年
期首残高	2,274	1,829
減少		
- 設置手数料償却額	(138)	(90)
- 政府補助金の償却額	(307)	(284)
期末残高	1,829	1,455
内訳：		
- 1 年以内	375	358
- 1 年超	1,454	1,097
	1,829	1,455

24. 資本金

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
登録済、発行済、払込済		
額面 1 株当たり1.00人民元の国内普通株式67,054,958,321株	67,055	67,055
額面 1 株当たり1.00人民元の海外上場H株式13,877,410,000株	13,877	13,877
	80,932	80,932

すべての国内普通株式およびH株はすべての重要な点において同順位である。

25. 剰余金

(単位：百万人民元)

	資本 準備金	株式払込 剰余金	利益 準備金	一般 リスク 準備金	その他の 準備金	為替換算 準備金	利益 剰余金	合計
	(注())		(注())	(注(v))	(注())			
2017年1月1日現在残高	17,160	10,746	72,611	-	711	(622)	133,839	234,445
当期包括利益合計	-	-	-	-	(293)	(259)	18,617	18,065
第8次買収グループの取得(注記1)	(80)	-	-	-	-	-	(7)	(87)
非支配持分の取得	46	-	-	-	-	-	-	46
配当(注記32)	-	-	-	-	-	-	(7,530)	(7,530)
法定利益準備金への繰入(注記())	-	-	1,686	-	-	-	(1,686)	-
その他	-	-	-	-	(4)	-	-	(4)
2017年12月31日現在残高	17,126	10,746	74,297	-	414	(881)	143,233	244,935
会計方針の変更	-	-	302	-	-	-	2,673	2,975
2018年1月1日現在残高	17,126	10,746	74,599	-	414	(881)	145,906	247,910
当期包括利益合計	-	-	-	-	(249)	154	21,210	21,115
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の処分	-	-	-	-	(5)	-	5	-
非支配持分からの出資	680	-	-	-	-	-	-	680
配当(注記32)	-	-	-	-	-	-	(7,568)	(7,568)
法定利益準備金への繰入(注記())	-	-	1,875	-	-	-	(1,875)	-
2018年12月31日現在残高	17,806	10,746	76,474	-	160	(727)	157,678	262,137
会計方針の変更(注記2)	-	-	(243)	-	-	-	(2,197)	(2,440)
2019年1月1日現在残高(修正再表示後)	17,806	10,746	76,231	-	160	(727)	155,481	259,697
当期包括利益合計	-	-	-	-	455	102	20,517	21,074
非支配持分の取得	3	-	-	-	-	-	-	3
関連会社のその他の準備金の変動に対する持分	(305)	-	-	-	-	-	-	(305)
配当(注記32)	-	-	-	-	-	-	(8,891)	(8,891)
法定利益準備金への繰入(注記())	-	-	1,812	-	-	-	(1,812)	-
財務会社の一般リスク準備金への繰入(注記(v))	-	-	-	23	-	-	(23)	-
2019年12月31日現在残高	17,504	10,746	78,043	23	615	(625)	165,272	271,578

注：

() 当グループの資本準備金は主に、(a)当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額、(b)中国電信集团公司から取得した企業(第5次買収グループを除く。)に関して当グループが支払った対価(注記1に開示の通り資本取引として会計処理)とこれらの被取得企業の純資産の当該時点の帳簿価額との差額、および(c)非支配持分の取得に関して当グループが支払った対価と取得した非支配持分の当該時点の帳簿価額との差額の合計である。

第5次買収に関して当グループが支払った対価と被取得企業の純資産の当該時点の帳簿価額との差額は利益剰余金から控除している。

当社の資本準備金は、当社の純資産の帳簿価額と当社の設立時に発行された株式の額面価額との差額である。

() 当グループおよび当社のその他の準備金は、主にFVTOCIで測定する資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動額(および当該資本性金融商品に対する投資の公正価値の変動につき認識した繰延税金負債控除後)である。

() 利益準備金は法定利益準備金および任意積立金から構成されている。

当社の定款に従い、当社は法定利益準備金の残高が登録資本の50%に到達するまで、当期純利益(中国企業会計準則に基づき算定した金額とIFRSに基づき算定した金額のうちいずれか低い方)の10%を法定利益準備金に繰り入れる必要がある。この準備金への繰入は、株主への配当前に行わなければならない。2019年12月31日終了年度の中国企業会計準則に基

づき算定した当社の当期純利益は、IFRSに基づき算定した金額と同額である。2019年12月31日終了年度に、当社は当期純利益の10%である1,812百万人民元を法定利益準備金に繰り入れている。また、2018年12月31日終了年度では、当社は中国企業会計準則に基づき算定した当期純利益の10%である1,875百万人民元を法定利益準備金に繰り入れている。2018年12月31日、2019年1月1日および2019年12月31日現在の法定利益準備金は、それぞれ30,395百万人民元、30,152百万人民元および31,964百万人民元である。

当社は2018年および2019年12月31日終了年度に任意積立金の積立を行っていない。2018年および2019年12月31日現在の任意積立金は46,079百万人民元である。

法定利益準備金および任意積立金は、清算時以外には分配不能であるが、過年度の欠損填補（該当する場合）への使用は可能である。また、資本金への組入も、事業拡大への利用、持株比率に応じた既存株主に対する新株発行、もしくは既存株主が保有する株式の額面金額の引き上げによる場合には可能である。ただし、資本組入後の法定利益準備金残高が登録資本の25%を下回らないことが前提である。

- () 当社の定款に従い、当社株主への配当可能利益剰余金は、中国企業会計準則に基づき算定した当社の利益剰余金の額とIFRSに基づき算定した額のうちいずれか低い方となる。2018年12月31日、2019年1月1日および2019年12月31日現在の配当可能利益剰余金の額はIFRSに基づき算定した金額であり、それぞれ133,076百万人民元、130,892百万人民元および138,312百万人民元である。報告期間の末日後に議案を提出した2019年度の最終配当額約9,126百万人民元は、当報告期間末日時点では連結財務諸表に負債計上していない(注記32)。
- () 中国財政部公布、2012年7月1日施行の「金融機関の減損引当金に関する要求事項」（財金[2012]第20号）（以下「要求事項」という。）に従い、財務会社は、リスク資産に係る未識別の潜在的損失に備え、一般リスク準備金を利益剰余金の利益処分により資本の部に積み立てている。一般リスク準備金の残高は、当該要求事項が定める通り、リスク資産の期末残高の1.5%を下回ってはならない。

26. 営業収益

収益の分解

	注	2018年	(単位：百万人民元) 2019年
財またはサービスの種類			
顧客との契約から生じる収益			
通話	()	50,811	45,146
インターネット	()	190,871	197,244
情報アプリケーション・サービス	()	83,478	87,623
電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービス	()	20,211	21,978
財の販売およびその他	()	27,450	17,906
小計		372,821	369,897
その他の源泉から生じる収益	()	4,303	5,837
営業収益合計		377,124	375,734
収益認識の時期			
一時点で認識		24,496	14,591
一定の期間にわたり認識		352,628	361,143
営業収益合計		377,124	375,734

注：

- () 通話サービスの提供により顧客に請求する通話使用料、設置手数料および相互接続料を集計した金額である。
- () インターネット・アクセス・サービスの提供により顧客に請求する額である。
- () 主にインターネット・データ・センター・サービス、システム・インテグレーション・サービス、イーサーフィンHDサービス、発信者番号通知サービスおよびショートメッセージ・サービス等の提供により顧客に請求する金額を集計した金額である。
- () 主に電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービスの提供により他の国内電気通信会社および企業顧客に請求する金額である。
- () 主に電気通信機器の販売、修理およびメンテナンスならびにモバイルサービスの再販売（MVNO）による収益である。
- () 主に不動産のリースから生じる収益およびその他の収益である。

2018年および2019年12月31日現在の当グループの既存の契約に基づく残存履行義務に配分した取引価格の総額は、今後1年から3年の契約期間にわたりサービスの提供時に認識予定の収益を表している。

2017年12月31日終了年度

当グループの営業収益の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)	
2017年	
通話	61,678
インターネット	172,554
情報アプリケーション・サービス	73,044
電気通信ネットワーク・リソースおよび機器サービス	19,125
その他	39,828
	366,229

27. ネットワーク運営・サポート費用

(単位:百万人民元)			
注	12月31日終了年度		
	2017年	2018年	2019年
運営およびメンテナンス	55,360	64,056	65,087
公共料金	12,522	13,477	13,818
ネットワーク・リソース使用料および関連費用 ()	26,926	29,434	20,976
その他	9,161	9,095	9,918
	103,969	116,062	109,799

注：
 () 2019年12月31日終了年度のネットワーク・リソース使用料および関連費用には、通信塔資産のリースに係る変動リース料および非リース構成部分に係る費用、短期リースおよび少額資産のリースに係る費用、ならびに第三者が提供するネットワーク・リソースの使用に係る変動リース料および非リース構成部分に係る費用が含まれている。

28. 人件費

人件費は、以下の業務に関連するものである。

(単位:百万人民元)			
	12月31日終了年度		
	2017年	2018年	2019年
ネットワーク運営・サポート費用	38,574	40,388	42,214
販売費および一般管理費	17,469	19,348	21,353
	56,043	59,736	63,567

29. その他の営業費用

(単位:百万人民元)			
注	12月31日終了年度		
	2017年	2018年	2019年
相互接続費用 ()	12,223	12,878	12,683
売上原価 ()	31,712	23,185	13,413

寄付		23	20	1
その他	()	1,654	1,614	1,695
		<u>45,612</u>	<u>37,697</u>	<u>27,792</u>

注：

- ()相互接続費用は、当グループの電気通信ネットワークから発信された音声やデータを伝送する際に国内外の他の電気通信会社のネットワークを利用する場合に発生する費用である。
- ()売上原価は主に電気通信機器の売上原価である。
- ()その他には主に増値税および法人所得税以外の税金および追加料金が含まれている。

30．正味財務費用

(単位:百万人民元)

	12月31日終了年度		
	2017年	2018年	2019年
短期および長期債務の支払利息	3,913	3,278	2,623
リース負債の支払利息	—	—	1,607
控除:資産化した支払利息*	(327)	(185)	(140)
純支払利息	<u>3,586</u>	<u>3,093</u>	<u>4,090</u>
受取利息	(429)	(306)	(492)
為替差損	664	423	680
為替差益	(530)	(502)	(639)
	<u>3,291</u>	<u>2,708</u>	<u>3,639</u>
*建設仮勘定に資産化した支払利息の年利	<u>3.9%-4.9%</u>	<u>3.8%-4.4%</u>	<u>3.5%-4.4%</u>

31．法人所得税

純損益に含まれる法人所得税の内訳は、以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	12月31日終了年度		
	2017年	2018年	2019年
中国における法人所得税費用	3,147	3,408	781
その他の税務管轄地における法人所得税費用	123	120	105
繰延税金	<u>2,922</u>	<u>3,282</u>	<u>5,436</u>
	<u>6,192</u>	<u>6,810</u>	<u>6,322</u>

予想税金費用と実際税金費用との調整は以下の通りである。

(単位:百万人民元)

	注	12月31日終了年度		
		2017年	2018年	2019年
税引前利益		<u>24,953</u>	<u>28,148</u>	<u>27,034</u>
法定税率25%による予想法人所得税費用	(i)	6,238	7,037	6,759
中国の子会社および支店の所得に対する税率差異	(i)	(108)	(291)	(315)
その他の子会社の所得に対する税率差異	()	(82)	(58)	(129)
損金不算入費用	()	380	537	979
益金不算入収益	()	(112)	(319)	(460)
その他	()	(124)	(96)	(512)
実際の法人所得税費用		<u>6,192</u>	<u>6,810</u>	<u>6,322</u>

注：

- () 中国本土の法人所得税費用は、中国における法人所得税制に従い算定した当社、中国本土の子会社、および支店の課税所得に法定税率25%を乗じて計算している。ただし、一部の子会社および支店については主に優遇税率15%が適用されている。
- () 香港およびマカオ特別行政区およびその他の国の当社の子会社の法人所得税費用は、子会社の課税所得および各税務管轄地の適用税率(8 %から35%)に基づき算定している。
- () 税法上の減算可能額を超過するその他の費用
- () 非課税となるその他の収益
- () 主に前年度の法人所得税の納付差額および研究開発費の追加の税額控除等、その他の税務上の便益

32. 配当金

2020年3月24日開催の取締役会の決議に従い、2019年12月31日終了年度の最終配当(1株当たり0.125香港ドル、総額約9,126百万人民元相当)に関する議案を、株主承認のため年次株主総会に提出している。当該配当は、2019年12月31日終了年度の連結財務諸表には反映していない。

2019年5月29日開催の年次株主総会における株主承認に基づき、2018年12月31日終了年度の最終配当(1株当たり0.109851人民元(0.125香港ドル相当)、総額8,891百万人民元)を宣言し、2019年7月26日に支払を行った。

2018年5月28日開催の年次株主総会における株主承認に基づき、2017年12月31日終了年度の最終配当(1株当たり0.093512人民元(0.115香港ドル相当)、総額7,568百万人民元)を宣言し、2018年7月27日に支払を行った。

33. 基本的1株当たり利益

2017年、2018年および2019年12月31日終了年度の基本的1株当たり利益は、それぞれ当社株主に帰属する当期純利益18,617百万人民元、21,210百万人民元および20,517百万人民元を80,932,368,321株で除して計算している。

表示期間に希薄化効果のある潜在普通株式は存在していなかったため、希薄化後1株当たり利益の金額は表示していない。

34. コミットメントおよび偶発事象

オペレーティング・リース契約

当グループは解約不能のオペレーティング・リースにより事業用建物および機器を賃借している。賃借契約には、将来のリース料の値上げが要求されるエスカレーション条項を含むものも、配当、追加の借入および/または追加のリースに制限を課すものもない。

2018年12月31日現在の当グループの解約不能オペレーティング・リース契約に基づく将来最低リース料総額は、以下の通りである。

	(単位:百万人民元)
2019年	15,658
2020年	14,466
2021年	13,440
2022年	12,682
2023年	3,461
以降	6,098
最低リース料総額	65,805

上記のオペレーティング・リース契約には、通信塔資産のリース手数料に関するチャイナ・タワーとのリース契約が含まれている。当該金額は、現在のリース条件に基づいて算定しており、電気通信会社間での特定の通信塔の共用に関する変更によるリース料の見直しの可能性については考慮していない。

2017年および2018年12月31日終了年度の純損益に費用計上したオペレーティング・リース料合計は、それぞれ25,493百万人民元および27,810百万人民元であった。

資本コミットメント

2019年12月31日現在、当グループは以下の資本コミットメントを行っている。

(単位:百万人民元)

契約済み未実行

- 不動産	1,810
- 電気通信ネットワーク設備および機器	19,131
	<hr/>
	20,941
	<hr/>

偶発負債

- (a) 当グループは、中国の弁護士より、当グループが負担する重要な偶発負債はないという意見を得ている。
- (b) 2018年および2019年12月31日現在、当グループは、第三者への銀行の与信枠に対する債務保証による偶発負債も、その他の形態の偶発負債も有していない。

法的債務

当グループは、通常の事業の過程において生じる訴訟の被告およびその他法的手続の指名された当事者となっている。経営者はこの偶発事象、訴訟およびその他法的手続により不利な結果が生じる可能性を評価しており、結果的にいかなる債務が発生しても、当グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に対する重大なマイナスの影響はないと考えている。

[次へ](#)

35. 金融商品

当グループの金融資産には、現金および現金同等物、銀行預金、資本性金融商品、売掛金、FVTPLで測定する金融資産、ならびに前払金およびその他の流動資産に計上している金融資産が含まれる。当グループの金融負債には、短期債務および長期債務、買掛金、ならびに未払費用およびその他の未払金に計上している金融負債が含まれる。

(a) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」に従い、各金融商品の公正価値は、公正価値測定において重大なインプットのうち最も低いレベルのインプットに基づき全体を区分している。公正価値のレベルは次のように定義されている。

- ・レベル1：活発な市場における同一の金融商品の相場価格（無調整）により測定された公正価値
- ・レベル2：活発な市場における類似の金融商品の相場価格により測定された公正価値、またはすべての重要なインプットが直接もしくは間接に観察可能な市場データを基礎とする評価技法を用いて測定された公正価値
- ・レベル3：重要なインプットのいずれかが観察可能な市場データを基礎としていない評価技法を用いて測定された公正価値

当グループの金融商品（長期債務および公正価値で測定する資本性金融商品は除く。）の公正価値は、満期までの期間が短いことから、帳簿価額に近似している。

当グループのその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に含まれる上場資本性証券投資は、レベル1の金融商品に区分している。当グループの上場資本性証券投資の公正価値は、2018年および2019年12月31日現在、それぞれ638百万人民元および1,228百万人民元である。これは、中国の証券取引所の市場相場価格に基づいている。

長期債務の公正価値は、将来キャッシュ・フローを、概ね類似の性質、類似の満期の債務に対して当グループに提示される直近の市場金利により割り引いて見積っている。長期債務の公正価値測定はレベル2に区分している。当グループが長期債務の公正価値の見積りに用いた金利は、外貨建債務も考慮すると、3.7%から4.9%の範囲にある（2018年：1.0%から4.9%）。2018年および2019年12月31日現在の当グループの長期債務の帳簿価額と公正価値は、以下の通りであった。

	(単位：百万人民元)			
	2018年12月31日		2019年12月31日	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期債務	45,991	44,968	36,495	35,780

当年度において、レベル1、レベル2およびレベル3の間の金融商品の振替はなかった。

(b) リスク

当グループの金融商品は、信用リスク、流動性リスク、市場リスク（主に金利リスクおよび外国為替リスクから構成）という主に3種類のリスクに晒されている。当グループの全般的リスク管理プログラムでは、金融市場の予測の困難さに着目し、当グループの財務業績に生じ得るマイナスの影響の最小化に努めている。リスク管理は取締役会が承認した方針に基づき実施している。取締役会は、全般的なリスク管理原則に加え、流動性リスク、信用リスクおよび市場リスク等特定分野を対象とした方針を定めている。取締役会は定期的にこれらの方針を、事業の状況、市況およびその他の関連リスクを基に必要に応じて見直し、変更を承認している。3種類の主なリスクそれぞれの定性的および定量的開示は以下に要約している。

(i) 信用リスク

信用リスクとは、取引先が契約上の義務を履行できなくなり、当グループが財務的損失を被ることとなるリスクである。当グループの場合、このリスクは主に金融機関への預金および電気通信サービスの提供に係る顧客への与信から生じる。

現金および現金同等物ならびに短期銀行預金

預金に関する信用リスク・エクスポージャーを制限するため、当グループは主に信用格付けが一定以上の、中国の大手国有金融機関にのみ預金を預けている。取引先が信用格付けの高い銀行のみであるため、銀行預金に関する信用リスクは限定的である。

顧客との契約から生じる売掛金および契約資産

売掛金および契約資産について、経営者は顧客の財政状態の信用評価を継続的に実施しており、通常売掛金および契約資産に対する担保は要求していない。当該評価では、期日到来時の顧客の過去の支払実績および現在の支払能力を重視した上で、顧客固有の情報および顧客が営業活動を行う経済環境についても加味している。また、当グループは、IFRS第9号の適用に伴い、営業債権の減損評価をECLモデルに従い個別にまたは引当マトリクスを基に実施している。なお、当グループの顧客は多岐にわたっており、表示期間において1社で収益の10%を超える顧客はない。

当グループは、売掛金および契約資産に対する損失評価引当金を全期間のECLに等しい金額で測定している。当該金額は、引当マトリクスを用いて算定するか、重要な残高を有する債務者または信用減損が生じている債務者については個別に評価を行っている。当グループの過去の信用損失の実績に関する分析では電話およびインターネットサービス加入者と企業顧客とでは損失のパターンが異なっていたため、以下の表では、2018年および2019年12月31日現在の電話およびインターネットサービス加入者と企業顧客それぞれに対する売掛金および契約資産について、当グループの信用リスク・エクスポージャーおよびECLに関する情報を記載している。

電話およびインターネットサービス加入者に対する売掛金

	2018年12月31日現在		
	予想損失率 (%)	帳簿価額総額 (百万人民元)	損失評価引当金(百 万人民元)
延滞なし、1ヶ月以内	2%	8,376	158
1 - 3ヶ月	20%	2,117	420
4 - 6ヶ月	60%	839	502
7 - 12ヶ月	80%	1,093	875
12ヶ月超	100%	943	943
		13,368	2,898

	2019年12月31日現在		
	予想損失率 (%)	帳簿価額総額 (百万人民元)	損失評価引当金(百 万人民元)
延滞なし、1ヶ月以内	2%	7,545	141
1 - 3ヶ月	20%	1,777	349
4 - 6ヶ月	60%	739	444
7 - 12ヶ月	80%	1,083	867
12ヶ月超	100%	1,002	1,002
		12,146	2,803

企業顧客に対する売掛金および契約資産

	2018年12月31日現在		
	予想損失率 (%)	帳簿価額総額 (百万人民元)	損失評価引当金(百 万人民元)
1 - 6ヶ月	2%	4,478	109

7 - 12ヶ月	20%	800	157
1 - 2 年	60%	479	290
2 - 3 年	90%	225	202
3 年超	100%	298	298
		<u>6,280</u>	<u>1,056</u>

2019年12月31日現在

	予想損失率 (%)	帳簿価額総額 (百万人民元)	損失評価引当金(百 万人民元)
1 - 6 ヶ月	2 %	5,452	102
7 - 12ヶ月	20%	1,428	239
1 - 2 年	60%	621	353
2 - 3 年	90%	258	224
3 年超	100%	371	364
		<u>8,130</u>	<u>1,282</u>

2019年12月31日現在の売掛金および契約資産に対する損失評価引当金は、それぞれ4,692百万人民元および8百万人民元（2018年：4,680百万人民元および8百万人民元）である。2019年および2018年12月31日現在の損失評価引当金のうちそれぞれ615百万人民元および734百万人民元は、上表における集会的計算ではなく、重要な残高を有する債務者または信用減損が生じている債務者について個別に実施したものである。

予想損失率は、過去1年から3年の実際の損失実績をベースに、当該実績データを収集した期間の経済状況と、現在の状況、債権の予想回収期間の経済状況に関する当グループの見解との相違を反映するよう調整を加えている。

売掛金に対する損失評価引当金勘定の期中の増減は、以下のとおりである。

	(単位:百万人民元)	
	2018年	2019年
期首残高	4,761	4,680
ECLの減損損失	2,008	1,653
直接償却額	(2,089)	(1,641)
期末残高	<u>4,680</u>	<u>4,692</u>

()流動性リスク

流動性リスクとは決済期日に債務に見合う資金が利用可能でないリスクであり、キャッシュ・インフローとアウトフローの時期および金額の不一致により発生する。当グループでは、運転資本、債務の元本および利息の支払、配当金の支払、資本的支出、および最短期間が3ヶ月から6ヶ月の新たな投資等の資金調達のニーズに応じるため、十分な現金残高およびコミットメントラインを維持することにより流動性リスクを管理している。

以下の表は、当グループの金融負債およびリース負債の報告期間末日現在の契約上の満期日までの残存期間を示しており、契約上の割引前キャッシュ・フロー（契約金利（変動金利の場合は報告期間の末日の実勢金利）により算出した支払利息を含む。）と、当グループに返済義務が生じる最短の日付を基にしている。

(単位:百万人民元)

	2018年					
	帳簿価額	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	1 年以内 または 要求払	1 年超 2 年以内	2 年超 5 年以内	5 年超
短期債務	49,537	51,091	51,091	－	－	－
長期債務	45,991	52,625	2,602	19,604	25,061	5,358

買掛金	107,887	107,887	107,887	-	-	-
未払費用およびその他の未払金	43,497	43,497	43,497	-	-	-
ファイナンス・リース債務	216	241	112	40	82	7
	<u>247,128</u>	<u>255,341</u>	<u>205,189</u>	<u>19,644</u>	<u>25,143</u>	<u>5,365</u>

(単位:百万人民元)

2019年						
	帳簿価額	契約上の 割引前 キャッシュ・ フロー合計	1年以内 または 要求払	1年超 2年以内	2年超 5年以内	5年超
短期債務	42,527	43,697	43,697	-	-	-
長期債務	36,495	40,791	4,625	1,184	30,824	4,158
買掛金	102,616	102,616	102,616	-	-	-
未払費用およびその他の未払金	48,516	48,516	48,516	-	-	-
リース負債	42,146	45,535	12,846	11,794	17,266	3,629
	<u>272,300</u>	<u>281,155</u>	<u>212,300</u>	<u>12,978</u>	<u>48,090</u>	<u>7,787</u>

経営者は、当グループの手許現金、営業活動からの予想キャッシュ・フローおよび利用可能な銀行の信用枠(注記18)は当グループの運転資本の需要および返済期限が到来する借入金および債務の返済に対して十分であると考えている。

()金利リスク

当グループの金利リスク・エクスポージャーは、主に短期債務および長期債務から生じている。当グループは、変動および固定利付債務により、それぞれキャッシュ・フロー金利リスクおよび公正価値金利リスクに晒されている。当グループは市場金利の変動を厳重にモニタリングすることで金利リスク・エクスポージャーを管理している。

以下の表は、当グループの報告期間末日の債務に関する金利プロファイルについて記載している。

	2018年		2019年	
	実効金利(%)	百万人民元	実効金利(%)	百万人民元
固定利付債務:				
短期債務	3.2	49,347	2.5	29,022
長期債務	3.3	45,991	3.1	36,495
		<u>95,338</u>		<u>65,517</u>
変動利付債務:				
短期債務	4.2	190	3.8	13,505
		<u>190</u>		<u>13,505</u>
債務合計		<u>95,528</u>		<u>79,022</u>
固定利付債務の債務合計に対する割合		<u>99.8%</u>		<u>82.9%</u>

経営者は、上記のとおり2019年12月31日現在の当グループの短期債務および長期債務の82.9% (2018年12月31日現在: 99.8%) の金利が固定であることから、金利の低下または上昇による当グループの財政状態および経営成績に対する重要な影響はないと見込んでいる。

()外国為替リスク

外国為替リスクは、機能通貨以外の通貨建ての金融商品から生じる。当グループの為替リスク・エクスポージャーは主に米ドル、ユーロおよび香港ドル建ての銀行預金および借入金に関連する。

経営者は、2019年12月31日現在、当グループの現金および現金同等物の78.0%(2018年12月31日現在:64.0%)、短期債務および長期債務の99.4%(2018年12月31日現在:99.4%)が人民元建であることから、外国通貨に対する人民元高または人民元安による当グループの財政状態および経営成績に対する重要な影響はないと見込んでいる。その他の通貨建て銀行借入金の詳細については注記18に記載している。

36. 資本管理

当グループにおける資本管理の主な目的は、継続企業として存続する能力を維持し、リスクレベルに応じた商品・サービスの価格決定および合理的コストでの資金調達手段の確保により、株主に対しては投資リターンを、その他の利害関係者に対しては便益を提供し続けられるようにすることである。

経営者は、定期的に資本構成の見直しおよび管理を行い、借入が高水準になる程株主リターンが高まり得ることと、健全な資本基盤により得られる利点および安全性とのバランスを維持するとともに、経済状況の変化を踏まえた資本構成の調整を行っている。

経営者は、総資産総負債比率を基に資本構成の監視を行っている。当グループはここでの総負債を短期債務と長期債務の合計と定義している。総負債には、財務会社の中国電信グループからの預金残高2019年12月31日現在4,098百万人民元およびリース負債同42,146百万人民元(2018年12月31日:なし)は含めていない。2018年および2019年12月31日現在の当グループの総資産総負債比率はそれぞれ14.4%および11.2%であり、経営者の想定範囲内にある。

中国銀行保険監督管理委員会が定める資本要件が適用される財務会社を除き、当社および子会社のいずれにおいても、外部から要求される資本要件はない。

37. 財務活動から生じた負債の調整

以下の表は、当グループの財務活動から生じた負債の変動(キャッシュを伴う変動と伴わない変動の両方を含む。)の詳細である。財務活動から生じた負債とは、キャッシュ・フロー(または将来キャッシュ・フロー)が当グループの連結キャッシュ・フロー計算書において財務活動から生じたキャッシュ・フローに分類される負債である。

	短期債務	長期債務	リース負債/ファイナンス・リース債務	未払配当金	財務会社への預金(注(i))	一定の資本取引に関連したその他の未払金	合計
2018年1月1日現在の残高	54,558	49,742	77	-	-	206	104,583
財務活動によるキャッシュ・フロー	(5,021)	(4,073)	(73)	(7,745)	-	(226)	(17,138)
新規のファイナンス・リース	-	-	200	-	-	-	200
支払利息	-	304	12	-	-	-	316
為替換算差損	-	18	-	-	-	-	18
非支配持分による減資	-	-	-	-	-	20	20
非支配持分への分配	-	-	-	177	-	-	177
宣言配当金	-	-	-	7,568	-	-	7,568
2018年12月31日現在の残高	49,537	45,991	216	-	-	-	95,744
会計方針の変更	-	-	45,648	-	-	-	45,648
2019年1月1日現在の残高	49,537	45,991	45,864	-	-	-	141,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	(7,010)	(9,782)	(10,699)	(9,072)	4,098	(8)	(32,473)
新規のリース	-	-	8,856	-	-	-	8,856

リースの条件変更	-	-	(589)	-	-	-	(589)
買掛金への振替	-	-	(2,900)	-	-	-	(2,900)
支払利息	-	284	1,607	-	-	-	1,891
為替換算差損	-	2	7	-	-	-	9
非支配持分の取得	-	-	-	-	-	8	8
非支配持分への分配	-	-	-	181	-	-	181
宣言配当金	-	-	-	8,891	-	-	8,891
2019年12月31日現在の残高	<u>42,527</u>	<u>36,495</u>	<u>42,146</u>	<u>-</u>	<u>4,098</u>	<u>-</u>	<u>125,266</u>

注：

- (i) 2019年12月31日現在の財務会社の預金残高4,098百万人民元（2018年12月31日：なし）は、未払費用およびその他の未払金の中国電信グループに対する未払金に計上している（注記20）。
- () 2019年12月31日終了年度における上表に記載の財務活動による正味キャッシュ・アウトフロー合計32,473百万人民元以外：当社子会社のイーサーフィン・ベイは非支配持分からの出資合計945百万人民元のうち90百万人民元を受領（注記8）、当社子会社の財務会社は非支配持分からの出資1,500百万人民元を受領（注記25）、および法定預金準備金405百万人民元（2019年12月31日現在の短期銀行預金残高に計上）を中国人民銀行に預入

38. 関連当事者との取引

(a) 中国電信グループとの取引

当グループは中国の国有企業である中国電信集团公司の支配下の企業群の一部であり、中国電信グループの構成員との間に重要な取引および事業関係を有している。

通常の事業の過程で行われた中国電信グループとの主要な取引は、以下の通りである。

(単位: 百万人民元)

		12月31日終了年度		
	注	2017年	2018年	2019年
建設およびエンジニアリング・サービス	(i)	18,672	16,396	14,014
付属サービスの受領	()	16,072	16,744	18,571
相互接続収益	()	48	80	97
相互接続費用	()	193	204	183
コミュニティ・サービスの受領	()	3,028	3,296	3,464
集中サービスの純取引額	(v)	727	519	133
不動産リース収益	()	53	48	57
不動産リース関連費用	()	654	713	577
使用権資産の増加	()	－	－	284
リース負債に係る支払利息	()	－	－	11
情報技術サービスの提供	()	642	531	464
情報技術サービスの受領	()	1,812	1,895	2,175
電気通信機器および資材の購入	()	4,248	3,760	3,538
電気通信機器および資材の売却	()	3,291	2,760	1,444
インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス	()	344	298	108
中国電信グループに対する債務および借入金に係る利息	()	2,720	2,099	1,485
その他	()	190	186	189
中国電信グループによる財務会社への預入（純額）	(x)	－	－	4,098
中国電信グループによる財務会社への預金に係る支払利息	(x)	－	－	7

注：

- (i) 中国電信グループにより提供される建設およびエンジニアリング、またデザインおよび監督サービスである。

- () 電気通信機器および設備の修繕ならびにメンテナンス、特定の顧客サービス等の付属サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- () 中国電信グループとの市内電話および国内長距離電話の相互接続のための受取額および未収額/支払額および未払額である。
- () 文化、教育、医療およびその他のコミュニティ・サービスに関連する中国電信グループへの支払額および未払額である。
- (v) 集中サービスに関連する費用に関して、当社と中国電信グループ間の分担額（純額）である。集中サービスの純額の対価としての受領額または未収額である。
- () 不動産のリースに関する中国電信グループからの不動産リース料の受領額および未収額である。
- () 中国電信グループからリースしている不動産に関する金額である。2019年12月31日終了年度の不動産リース関連費用には、短期リースのリース料、少額資産のリース料、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料、および非リース構成部分に係る費用が含まれている。2017年および2018年12月31日終了年度の不動産リース関連費用は、中国電信グループに対する不動産リース料の支払額および未払額である。
- () 中国電信グループに対して提供する、または中国通信グループにより提供される情報技術サービスである。
- () 中国電信グループとの電気通信機器および資材の購入および売却、中国電信グループから提供される調達サービスに対する手数料の支払額および未払額である。
- () インターネット・アプリケーション・チャンネル・サービス（電気通信チャンネル・サービス、アプリケーション・サポート・プラットフォーム・サービス、請求・引落サービス等の提供を含む。）に関連する中国電信グループからの受領額および未収額である。
- () 中国電信集团公司に対する債務および中国電信グループからの借入金(注記18)に関連する中国電信グループへの支払利息または未払利息である。
- () 西藏自治区に所在するCDMAモバイル通信ネットワーク（以下「CDMAネットワーク」という。）設備、中国電信グループのサービス地域内における特定の省間光ファイバーおよび土地利用権の使用に主に関連する中国電信グループに対する支払額または未払額である。
- (x) 財務会社が中国電信グループに対して提供する金融サービス（貸出サービス、預金サービスおよびその他のサービスを含む。）に関する金額である。

中国電信グループに対する債権/債務の要約は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	12月31日	
	2018年	2019年
売掛金	1,327	1,188
契約資産	24	27
前払金およびその他の流動資産	1,035	1,233
中国電信グループに対する債権合計	2,386	2,448
買掛金	20,983	19,531
未払費用およびその他の未払金	2,171	6,069
契約負債	145	162
リース負債	-	389
短期債務	8,584	6,621
長期債務	37,000	23,300
中国電信グループに対する債務合計	68,883	56,072

短期債務、長期債務、未払費用およびその他の未払金に計上している財務会社の預金（注記37（i））以外の中国電信グループに対する債権/債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従い返済している。中国電信グループに対する短期債務および長期債務に関する条件については、注記18に記載している。

2018年および2019年12月31日現在、中国電信グループに対する債権に関して、重要な貸倒引当金は認識していない。

(b) チャイナ・タワーとの取引

チャイナ・タワーとの主な取引は以下の通りである。

	注	(単位:百万人民元)		
		12月31日終了年度		
		2017年	2018年	2019年
通信塔資産リース関連費用	(i)	15,389	16,063	10,543
使用権資産の増加	(i)	—	—	3,735
リース負債に係る支払利息	(i)	—	—	938
情報技術サービスの提供	()	49	32	31

注:

- () 通信塔資産のリースに関する金額である。2019年12月31日終了年度の通信塔資産リース関連費用は、指数またはレートに応じて決まるものではない変動リース料および非リース構成部分に係る費用が含まれている。2017年および2018年12月31日終了年度の通信塔資産リース関連費用は、通信塔資産リースおよび関連手数料のチャイナ・タワーへの支払額および未払額である。
- () チャイナ・タワーに対して提供する情報技術およびその他の付属サービスである。

チャイナ・タワーに対する債権/債務の要約は以下の通りである。

	(単位:百万人民元)	
	2018年	2019年
売掛金	10	5
前払金およびその他の流動資産	293	192
チャイナ・タワーに対する債権合計	303	197
買掛金	2,850	4,312
未払費用およびその他の未払金	1,246	1,261
契約負債	—	1
リース負債	—	24,474
チャイナ・タワーに対する債務合計	4,096	30,048

チャイナ・タワーに対する債権/債務は無利息・無担保であり、第三者が提示する条件と類似する契約条件に従い返済している。

2018年および2019年12月31日現在、チャイナ・タワーに対する債権に関して、重要な貸倒引当金は認識していない。

(c) 経営幹部の報酬

経営幹部とは、当グループの活動を直接的または間接的に計画、指示および支配する権限と責任を有する者であり、当グループの取締役および監査役を含む。

以下の表は、当グループの経営幹部の報酬を要約したものである。

	(単位:千人民元)		
	12月31日終了年度		
	2017年	2018年	2019年
短期従業員給付	7,804	7,942	9,604

退職後給付	816	799	1,199
	8,620	8,741	10,803

上記の報酬額は、人件費に計上している。

(d) 退職後給付制度への拠出

当グループは従業員を対象として地方自治体、自治区および省政府が組織した様々な確定拠出型退職後給付制度に参加している。当グループの退職後給付制度の詳細は注記39に開示している。

(e) 中国におけるその他の政府関連企業との取引

当グループは政府関連企業であり、現在政府当局、政府機関、政府関連企業およびその他組織(以下、総称して「政府関連企業」という。)を通じて中国に直接または間接に支配されている企業が優位を占める経済体制において業務を行っている。

当グループは、親会社およびその兄弟子会社との取引(注記38(a))を除き、その他の政府関連企業と合計では重要であるが、個別には重要でない以下の取引を行っている。ただし、必ずしも以下に限定されない。

- ・ サービスの提供および受領(電気通信サービスを含むが、電気通信サービスに限定されない。)
- ・ 商品、不動産およびその他の資産の売買
- ・ 資産のリース
- ・ 預金および借入
- ・ 公益事業の利用

これらの取引は当グループの通常の事業の過程で政府関連企業以外の他の企業との取引条件と同等な条件に基づいて行われている。当グループは、政府規定の料率に基づいてまたは必要に応じて商業上の交渉に基づいて電気通信サービスおよび製品の価格を決定している。当グループはまた、取引先が政府関連企業であるか否かには関係なく、製品およびサービスの購入に関する調達方針および承認プロセスを確立している。

当社の取締役は上記の情報が関連当事者との取引についての適切な開示であると考えている。

39. 退職後給付制度

中国の規則に規定されているように、当グループは従業員を対象とした地方自治体、自治区および省政府が構築したさまざまな確定拠出型退職制度に加入している。当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当の14%から20%の退職制度への拠出が義務付けられている。制度の加入者は、退職日の給与水準の一定比率の年金を受け取る権利を有する。これ以外に、当グループは、従業員の給与、賞与、特定の手当に対して固定割合での拠出を退職制度に行うことが必要な、外部の独立団体が運営する補足的な確定拠出型退職制度にも加入している。当グループは、これらの毎年の拠出以外に、これらの制度に関連するその他の重要な年金の支払義務はない。

2017年、2018年および2019年12月31日終了年度の当グループの上述の制度への拠出額は、それぞれ6,884百万人民元、7,256百万人民元および8,616百万人民元であった。

2018年および2019年12月31日現在の上述の確定拠出型退職制度に対する未拠出額は、それぞれ675百万人民元および755百万人民元であった。

40. 株式増価受益権

当グループは、経営幹部に対してインセンティブを提供する目的で、株式増価受益権制度を導入している。この制度では、1単位につきH株1株相当の株式増価受益権を付与する。株式増価受益権制度による新株発行はない。受益者は、株式増価受

益権の行使時に、行使した株式増価受益権の数に、行使日における行使価格とH株の市場価格との差額を乗じた金額相当の香港ドル建金額を行使日の為替レートで換算した人民元建の現金（適用される源泉徴収税を控除後）で受領する。当社は、該当する期間にわたり株式増価受益権の報酬費用を認識している。

2018年11月に当社は、2,394百万単位の株式増価受益権を適格従業員に付与することを承認した。この付与条件ではすべての株式増価受益権は、契約上の期間が付与日から5年、1単位当たりの行使価格は3.81香港ドルである。株式増価受益権の受益者は、2020年11月から段階的に権利を行使することができる。付与日から3年目、4年目および5年目の各応当日における行使可能な株式増価受益権の合計は、受益者に付与されている株式増価受益権総数のそれぞれ33.3%、66.7%および100.0%を超えることができない。

2018年および2019年12月31日終了年度において行使された株式増価受益権はなかった。当グループが2019年12月31日終了年度に認識した株式増価受益権に関する報酬費用は136百万人民元（2018年：30百万人民元）である。

2018年および2019年12月31日現在の株式増価受益権から生じた負債の帳簿価額は、それぞれ30百万人民元および166百万人民元である。

41. 主要子会社

2019年12月31日現在、当グループの経営成績、資産および負債に影響を与える主な子会社は以下の通りである。

会社名	法的形態	設立年月日	設立地および営業拠点	登録/発行済の資本 (百万人民元： 他の通貨が記載されているものを除く。)	主要な活動
チャイナ・テレコム・システム・インテグレーション有限公司	有限責任会社	2001年9月13日	中国	542	システム・インテグレーションおよびコンサルティング・サービスの提供
チャイナ・テレコム・グローバル有限公司	有限責任会社	2000年2月25日	香港特別行政区	168百万香港ドル	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム(南北アメリカ)コーポレーション	有限責任会社	2001年11月22日	米国	43百万米ドル	電気通信サービスの提供
チャイナ・テレコム・ベスト・トーン情報サービス有限公司	有限責任会社	2007年8月15日	中国	350	ベスト・トーン情報サービスの提供
チャイナ・テレコム(マカオ)有限公司	有限責任会社	2004年10月15日	マカオ特別行政区	60百万マカオ・パタカ	電気通信サービスの提供
天翼電信终端有限公司	有限責任会社	2005年7月1日	中国	500	通信端末の販売
チャイナ・テレコム(シンガポール)有限会社	有限責任会社	2006年10月5日	シンガポール	1,000,001シンガポール・ドル	国際付加価値ネットワーク・サービスの提供
イーサーフィン・ペイ有限公司	有限責任会社	2011年3月3日	中国	635	電子商取引サービスの提供
深川蛇口電信有限公司	有限責任会社	1984年5月5日	中国	91	電気通信サービスの提供

チャイナ・テレコム (オーストラリア)株式 会社	有限責任会社	2011年 1 月10日	オースト ラリア	1 百万オースト ラリア・ドル	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
チャイナ・テレコム(韓 国)株式会社	有限責任会社	2012年 5 月16日	韓国	500百万韓国 ウォン	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
チャイナ・テレコム(マ レーシア)株式会社	有限責任会社	2012年 6 月26日	マレーシ ア	3,723,500マレーシ ア・リングgit	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
チャイナ・テレコム情 報技術(ベトナム)株式 会社	有限責任会社	2012年 7 月 9 日	ベトナム	10,500百万ベトナム・ドン	国際付加価値ネット ワーク・サービスの提 供
iMUSIC カルチャー & テ クノロジー有限公司	有限責任会社	2013年 6 月 9 日	中国	250	音楽制作および関連情 報サービスの提供
チャイナ・テレコム (ヨーロッパ)リミテッ ド	有限責任会社	2006年 3 月 2 日	グレート ブリテン および北 アイルラ ンド連合 王国	16.15百万 英ポンド	電気通信サービスの提 供
浙江翼信科技有限公司	有限責任会社	2013年 8 月19日	中国	11	インスタント・メッセ ンジャー・サービスの 提供
天翼資本控股有限公司	有限責任会社	2017年11月30日	中国	5,000	資本投資およびコンサ ルティング・サービスの 提供
チャイナ・テレコム・ リーシング有限公司	有限責任会社	2018年11月30日	中国	5,000	ファイナンス・リー ス・サービスの提供
中国電信財務有限公司 (以下「財務公司」と いう。)	有限責任会社	2019年 1 月 8 日	中国	5,000	資金および財務管理 サービスの提供

当社が51%を所有している深川蛇口電信有限公司、65%を所有している浙江翼信科技有限公司、78.74%を所有しているイーサーフィン・ペイ有限公司、および70%を所有している財務会社を除き、上記の子会社はすべて当社の直接的または間接的な完全所有子会社である。当グループの子会社に重要な非支配持分はない。当年度末現在、負債性証券を発行している子会社はない。

42. 会計上の見積りおよび判断

当グループの財政状態および経営成績は、連結財務諸表作成の基礎となる会計処理方法、仮定および見積りの影響を受ける。経営者は、過去の経験および経営者が合理的と考えるその他の要因を仮定および見積りの基礎としており、これらは他の情報源から直ちに明らかにならない事項について判断する際の根拠となる。経営者は見積りを継続的に評価している。実際の結果は、事実、状況および条件の変化により見積りと異なる可能性がある。

重要な会計方針の選択、会計方針の適用に影響を及ぼす判断およびその他の不確実性、条件および仮定の変更に対する報告業績の感応度は、連結財務諸表を検討する際に考慮すべき要因となる。重要な会計方針は注記3に記載している。経営者は、以下の重要な会計方針には、連結財務諸表の作成に使用した最も重要な判断および見積りが含まれていると考えている。

売掛金のECLに対する引当金

当グループは、売掛金のECLの算定に引当マトリクスを使用している。引当率は、損失パターンが類似したさまざまな債務者のグルーピングごとの、期日到来時の顧客の過去の支払実績および現在の支払能力に基づいている。引当マトリクスは、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な、合理的で裏付け可能な将来予測的情報を考慮した、当グループの過去のデフォルト率に基づいている。過去に観察されたデフォルト率は毎年見直し、将来予測的情報の変化を考慮している。また、残高に重要性のある売掛金または信用減損売掛金については、ECLを個別に評価している。

ECL引当金は、見積りの変更の影響を受ける。ECLおよび当グループの売掛金に関する情報は、注記5および35に開示している。

のれんおよび長期性資産の減損

長期性資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す状況が生じた場合、当該資産は「減損している」と判断され、注記3(h)に記載の長期性資産の減損の会計方針に従い減損損失を認識することになる。当グループの有形固定資産、使用権資産、耐用年数を確定できる無形資産、建設仮勘定および契約資産等の長期性資産の帳簿価額を定期的に見直し、減損の兆候の有無を判断している。これらの資産は、帳簿価額が回収できない可能性を示す事象または状況の変化が生じた場合には常に減損テストを実施する。のれんに関しては、毎年、各報告期間の末日に減損テストを実施する。資産または資金生成単位の回収可能価額とは、使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額である。資産が他の資産のキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生成しない場合、その回収可能価額は、独立したキャッシュ・フローを生成する最小の資産グループ（すなわち、資金生成単位）について算定する。使用価値の算定に際しては、資産から生成される将来予想キャッシュ・フローを現在価値に割り引く。資産または資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を上回る場合には、減損損失を認識する。当グループの長期性資産は、市場相場価格を容易に入手できない場合があることから、公正価値の正確な見積りは困難である。使用価値の算定は資産から生成される将来予想キャッシュ・フローの現在価値への割引により行うが、これには収益水準、営業費用の金額、および適用される割引率に関する重要な判断が必要となる。経営者は、合理的かつ裏付け可能な仮定および収益と営業費用の金額の予測に基づく見積りを含め、回収可能価額の合理的見積額の算定には容易に入手可能なすべての情報を利用している。

2019年12月31日終了年度に長期性資産の帳簿価額に対して設定した減損損失引当金はない（2018年：なし）。2017年12月31日終了年度には、長期性資産の帳簿価額に対する減損損失引当金10百万人民元を設定した。当該資産の回収可能価額の算定には、将来キャッシュ・フロー、収益水準、営業費用の金額、および適用される割引率の見積りの重要な判断を必要とした。

これらの見積りの変更は、資産の帳簿価額に重要な影響を与え、将来年度において追加の減損損失または戻入れとなる可能性がある。

減価償却および償却

有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産は、見積残存価額を考慮後、資産の見積耐用年数にわたり定額法で減価償却および償却している。経営者は、資産の見積耐用年数および残存価額について毎年見直し、報告期間に計上すべき減価償却費および償却費を算定している。耐用年数および残存価額は、類似資産の当グループの過去の経験を基に、予想される技術的变化を考慮している。前回の見積りから著しい変化がある場合には、将来の期間にわたり減価償却費および償却費を修正している。

43. 2019年12月31日終了年度に公表済だが未発効の新基準および修正基準により発生し得る影響

IASBIは、当連結財務諸表の公表日までに、以下の新基準および修正基準を公表している。これらの新基準および修正基準は、2019年12月31日終了年度では未発効であり、早期適用もしていない。

	以下の日以後に開始 する会計年度に発効
IFRS第3号の修正「事業の定義」	2020年1月1日
IAS第1号およびIAS第8号の修正「『重要性がある』の定義」	2020年1月1日
IFRS第9号、IAS第39号、およびIFRS第7号の修正「主要な金利指標の改革」	2020年1月1日

IFRS第17号「保険契約」	2021年1月1日
IAS第1号の修正「負債の流動または非流動への分類」	2022年1月1日
IFRS第10号及およびIAS第28号の修正「投資者とその関連会社または共同支配企業の間での資産の売却または拠出」	後日決定

上記の新基準および修正基準に加え、改訂版「財務報告に関する概念フレームワーク」が2018年に公表されている。この結果の修正である「IFRS基準における『概念フレームワーク』への参照の修正」は、2020年1月1日以後開始事業年度から適用される。

当グループは、IASBが公表済みだが2019年12月31日終了年度では未発効の新基準および修正基準の適用による影響について評価している最中である。現在、当グループは、これらの新基準および修正基準の適用が財政状態および経営成績に重要な影響を与える可能性は低いと考えている。

44．後発事象

(a) 社債の発行

2020年3月10日、当グループは、社債2,000百万人民元（償還期間3年、年利2.90%）を上海証券取引所で適格投資家に発行している。

(b) 新型コロナウイルス（COVID-19）流行の影響

2020年初頭の新型コロナウイルス（COVID-19）の発生後、中国全土および他の世界各国で関連予防・管理策が講じられている。また、当グループでも、円滑かつ安定した通信の確保のため、一連の対策を実行している。世界的な大流行の継続により、当グループの事業開発やネットワーク建設に影響が生じている。当グループは、この状況の進展および変化に引き続き注意を払い、当グループの財政状態、経営成績、およびその他の側面への影響を適時に評価し、積極的に対応していく方針である。

45．親会社および最終的な持株会社

2019年12月31日現在の当社の親会社および最終持株会社は、中国で設立された国有企業の中国電信集团公司である。

[次へ](#)

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION
AS OF DECEMBER 31, 2018 AND 2019
(Amounts in millions)

	Notes	December 31, 2018 RMB	December 31, 2019 RMB
ASSETS			
Current assets			
Cash and cash equivalents	4	16,666	20,791
Short-term bank deposits		6,814	3,628
Accounts receivable, net	5	20,475	21,489
Contract assets	6	478	474
Inventories	7	4,832	2,880
Prepayments and other current assets	8	23,619	22,219
Financial assets at fair value through profit or loss		—	39
Income tax recoverable		121	1,662
Total current assets		73,005	73,182
Non-current assets			
Property, plant and equipment, net	9	407,795	410,008
Construction in progress	10	66,644	59,206
Right-of-use assets	11	—	61,549
Lease prepayments		21,568	—
Goodwill	12	29,922	29,923
Intangible assets	13	14,161	16,349
Interests in associates	14	38,051	39,192
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	15	852	1,458
Deferred tax assets	16	6,544	7,577
Other assets	17	4,840	4,687
Total non-current assets		590,377	629,949
Total assets		663,382	703,131
LIABILITIES AND EQUITY			
Current liabilities			
Short-term debt	18	49,537	42,527
Current portion of long-term debt	18	1,139	4,444
Accounts payable	19	107,887	102,616
Accrued expenses and other payables	20	43,497	48,516
Contract liabilities	21	55,783	54,388
Income tax payable		601	243
Current portion of finance lease obligations/lease liabilities	22	101	11,569
Current portion of deferred revenues	23	375	358
Total current liabilities		258,920	264,661
Non-current liabilities			
Long-term debt	18	44,852	32,051
Finance lease obligations/lease liabilities	22	115	30,577
Deferred revenues	23	1,454	1,097
Deferred tax liabilities	16	13,138	19,078
Other non-current liabilities		804	627
Total non-current liabilities		60,363	83,430
Total liabilities		319,283	348,091
Equity			
Share capital	24	80,932	80,932
Reserves	25	262,137	271,578
Total equity attributable to equity holders of the Company		343,069	352,510
Non-controlling interests		1,030	2,530
Total equity		344,099	355,040
Total liabilities and equity		663,382	703,131

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF COMPREHENSIVE INCOME
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2018 AND 2019
(Amounts in millions, except per share data)

		Year ended December 31,		
	Notes	2017	2018	2019
		RMB	RMB	RMB
Operating revenues	26	366,229	377,124	375,734
Operating expenses				
Depreciation and amortization		(74,951)	(75,493)	(88,145)
Network operations and support	27	(103,969)	(116,062)	(109,799)
Selling, general and administrative		(58,434)	(59,422)	(57,361)
Personnel expenses	28	(56,043)	(59,736)	(63,567)
Other operating expenses	29	(45,612)	(37,697)	(27,792)
Total operating expenses		(339,009)	(348,410)	(346,664)
Operating income		27,220	28,714	29,070
Net finance costs	30	(3,291)	(2,708)	(3,639)
Investment income		147	38	30
Income from investments in associates		877	2,104	1,573
Earnings before income tax		24,953	28,148	27,034
Income tax	31	(6,192)	(6,810)	(6,322)
Profit for the year		18,761	21,338	20,712
Other comprehensive income for the year				
<i>Items that will not be reclassified subsequently to profit or loss:</i>				
Change in fair value of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		—	(324)	604
Deferred tax on change in fair value of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		—	82	(147)
		—	(242)	457
<i>Items that may be reclassified subsequently to profit or loss:</i>				
Change in fair value of available-for-sale equity securities		(400)	—	—
Deferred tax on change in fair value of available-for-sale equity securities		100	—	—
Exchange difference on translation of financial statements of subsidiaries outside mainland China		(259)	154	102
Share of other comprehensive income of associates		7	(7)	(2)
		(552)	147	100
Other comprehensive income for the year, net of tax		(552)	(95)	557
Total comprehensive income for the year		18,209	21,243	21,269
Profit attributable to				
Equity holders of the Company		18,617	21,210	20,517
Non-controlling interests		144	128	195
Profit for the year		18,761	21,338	20,712
Total comprehensive income attributable to				
Equity holders of the Company		18,065	21,115	21,074
Non-controlling interests		144	128	195
Total comprehensive income for the year		18,209	21,243	21,269
Basic earnings per share	33	0.23	0.26	0.25
Number of shares (in millions)	33	80,932	80,932	80,932

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CHANGES IN EQUITY
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2018 AND 2019
(Amounts in millions)

		Attributable to equity holders of the Company									Non-controlling interests	Total Equity
	Notes	Share capital	Capital reserve	Share premium	Surplus reserves	General risk reserve	Other reserves	Exchange reserve	Retained earnings	Total		
		RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
Balance as of January 1, 2017		80,932	17,160	10,746	72,611	—	711	(622)	133,839	315,377	971	316,348
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	—	18,617	18,617	144	18,761
Other comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	(293)	(259)	—	(552)	—	(552)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	(293)	(259)	18,617	18,065	144	18,209
Acquisition of the Eighth Acquired Group	1	—	(80)	—	—	—	—	—	(7)	(87)	—	(87)
Acquisition of non-controlling interests		—	46	—	—	—	—	—	—	46	(196)	(150)
Distribution to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(89)	(89)
Dividends	32	—	—	—	—	—	—	—	(7,530)	(7,530)	—	(7,530)
Appropriations to statutory surplus reserve	25	—	—	—	1,686	—	—	—	(1,686)	—	—	—
Others		—	—	—	—	—	(4)	—	—	(4)	—	(4)
Balance as of December 31, 2017		80,932	17,126	10,746	74,297	—	414	(881)	143,233	325,867	830	326,697
Changes in accounting policies		—	—	—	302	—	—	—	2,673	2,975	(1)	2,974
Balance as of January 1, 2018		80,932	17,126	10,746	74,599	—	414	(881)	145,906	328,842	829	329,671
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	—	21,210	21,210	128	21,338
Other comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	(249)	154	—	(95)	—	(95)
Total comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	(249)	154	21,210	21,115	128	21,243
Disposal of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income		—	—	—	—	—	(5)	—	5	—	—	—
Disposal of a subsidiary		—	—	—	—	—	—	—	—	—	5	5
Contribution from non-controlling interests		—	680	—	—	—	—	—	—	680	265	945
Reduction of capital by non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(20)	(20)
Distribution to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(177)	(177)
Dividends	32	—	—	—	1,875	—	—	—	(7,568)	(7,568)	—	(7,568)
Appropriations to statutory surplus reserve	25	—	—	—	—	—	—	—	(1,875)	—	—	—
Balance as of December 31, 2018		80,932	17,806	10,746	76,474	—	160	(727)	157,678	343,069	1,030	344,099
Changes in accounting policy	2	—	—	—	(243)	—	—	—	(2,197)	(2,440)	(3)	(2,443)
Balance as of January 1, 2019, as restated		80,932	17,806	10,746	76,231	—	160	(727)	155,481	340,629	1,027	341,656
Profit for the year		—	—	—	—	—	—	—	20,517	20,517	195	20,712
Other comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	455	102	—	557	—	557
Total comprehensive income for the year		—	—	—	—	—	455	102	20,517	21,074	195	21,269
Contribution from non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,500	1,500
Acquisition of non-controlling interests		—	3	—	—	—	—	—	—	3	(11)	(8)
Distribution to non-controlling interests		—	—	—	—	—	—	—	—	—	(181)	(181)
Share of an associate's other changes in reserves		—	(305)	—	—	—	—	—	—	(305)	—	(305)
Dividends	32	—	—	—	—	—	—	—	(8,891)	(8,891)	—	(8,891)
Appropriations to statutory surplus reserve	25	—	—	—	1,812	—	—	—	(1,812)	—	—	—
Appropriations to general risk reserve of Finance Company	25	—	—	—	—	23	—	—	(23)	—	—	—
Balance as of December 31, 2019		80,932	17,504	10,746	78,043	23	615	(625)	165,272	352,510	2,530	355,040

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2018 AND 2019
(Amounts in millions)

	Notes	Year ended December 31,		
		2017	2018	2019
		RMB	RMB	RMB
Net cash from operating activities	(a)	96,502	99,298	112,600
Cash flows used in investing activities				
Capital expenditure		(87,334)	(83,835)	(82,853)
Payments for lease prepayments / right-of-use assets		(89)	(20)	(310)
Purchase of investments		(443)	(328)	(478)
Proceeds from disposal of property, plant and equipment		2,066	1,866	2,514
Proceeds from disposal of lease prepayments / right-of-use assets		72	45	115
Proceeds from disposal of investments		—	96	296
Net cash inflow / (outflow) from disposal of subsidiaries		184	(1)	—
Purchase of short-term bank deposits		(2,815)	(7,726)	(5,119)
Maturity of short-term bank deposits		3,096	3,949	8,621
Net cash used in investing activities		(85,263)	(85,954)	(77,214)
Cash flows used in financing activities				
Repayments of principal of finance lease obligations / lease liabilities		(84)	(73)	(10,699)
Proceeds from bank debt and other loans		123,250	97,829	103,315
Repayments of bank debt and other loans		(69,953)	(106,923)	(120,107)
Repayment of deferred consideration in respect of the Mobile Network Acquisition		(61,710)	—	—
Payment of the acquisition price of the Eighth Acquisition (Note 1)		—	(87)	—
Payment of dividends		(7,530)	(7,568)	(8,891)
Cash distributions to non-controlling interests		(89)	(177)	(181)
Payment for the acquisition of non-controlling interests		(31)	(119)	(8)
Contribution from non-controlling interests		—	855	1,590
Net deposits with Finance Company	(b)	—	—	4,098
Increase in statutory reserve deposits placed by Finance Company	(b)	—	—	(405)
Reduction of capital by non-controlling interests		—	(20)	—
Net cash used in financing activities		(16,147)	(16,283)	(31,288)
Net (decrease) / increase in cash and cash equivalents		(4,908)	(2,939)	4,098
Cash and cash equivalents at beginning of year		24,617	19,410	16,666
Effect of changes in foreign exchange rate		(299)	195	27
Cash and cash equivalents at end of year		19,410	16,666	20,791

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO CONSOLIDATED STATEMENTS OF CASH FLOWS
FOR THE YEARS ENDED DECEMBER 31, 2017, 2018 AND 2019
(Amounts in millions)

(a) Reconciliation of earnings before income tax to net cash from operating activities

	Year ended December 31,		
	2017 RMB	2018 RMB	2019 RMB
Earnings before income tax	24,953	28,148	27,034
Adjustments for:			
Depreciation and amortization	74,951	75,493	88,145
Impairment losses for financial assets and other items, net of reversal	2,036	2,050	1,695
Impairment losses for long-lived assets	10	—	—
Write down of inventories, net of reversal	178	66	61
Investment income	(147)	(38)	(30)
Income from investments in associates	(877)	(2,104)	(1,573)
Interest income	(429)	(306)	(492)
Interest expense	3,586	3,093	4,090
Net foreign exchange loss / (gain)	134	(79)	41
Net loss on retirement and disposal of long-lived assets	1,841	1,757	2,710
Increase in accounts receivable	(2,770)	(1,848)	(2,601)
Decrease in contract assets	—	170	4
Decrease / (increase) in inventories	905	(622)	1,891
(Increase) / decrease in prepayments and other current assets	(2,618)	(1,349)	1,134
(Increase) / decrease in other assets	(231)	271	414
Decrease in accounts payable	(4,213)	(3,181)	(2,657)
Increase in accrued expenses and other payables	7,232	9,842	614
Decrease in contract liabilities	—	(6,414)	(1,412)
Decrease in deferred revenues	(202)	(138)	(90)
Cash generated from operations	104,339	104,811	118,978
Interest received	433	306	474
Interest paid	(3,707)	(3,094)	(4,200)
Investment income received	63	34	133
Income tax paid	(4,626)	(2,759)	(2,785)
Net cash from operating activities	96,502	99,298	112,600

(b) "Finance Company" refers to China Telecom Group Finance Co., Ltd., a subsidiary of the Company established on January 8, 2019, providing capital and financial management services to the member units of China Telecommunications Corporation.

See accompanying notes to consolidated financial statements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION

Principal activities

China Telecom Corporation Limited (the "Company") and its subsidiaries (hereinafter, collectively referred to as the "Group") offers a comprehensive range of wireline and mobile telecommunications services including voice, Internet, telecommunications network resource and equipment services, information and application services and other related services. The Group provides wireline telecommunications services and related services in Beijing Municipality, Shanghai Municipality, Guangdong Province, Jiangsu Province, Zhejiang Province, Anhui Province, Fujian Province, Jiangxi Province, Guangxi Zhuang Autonomous Region, Chongqing Municipality, Sichuan Province, Hubei Province, Hunan Province, Hainan Province, Guizhou Province, Yunnan Province, Shaanxi Province, Gansu Province, Qinghai Province, Ningxia Hui Autonomous Region and Xinjiang Uygur Autonomous Region of the People's Republic of China (the "PRC"). The Group also provides mobile telecommunications and related services in the mainland China and Macau Special Administrative Region ("Macau") of the PRC. The Group also provides international telecommunications services, including network equipment services, international Internet access and transit, Internet data center and mobile virtual network services in certain countries and regions of the Asia Pacific, Europe, Africa, South America and North America. The operations of the Group in the mainland China are subject to the supervision by the PRC government and relevant regulations.

Organization

As part of the reorganization (the "Restructuring") of China Telecommunications Corporation, the Company was incorporated in the PRC on September 10, 2002. In connection with the Restructuring, China Telecommunications Corporation transferred to the Company the wireline telecommunications business and related operations in Shanghai Municipality, Guangdong Province, Jiangsu Province and Zhejiang Province together with the related assets and liabilities in consideration for 68,317 ordinary domestic shares of the Company. The shares issued to China Telecommunications Corporation have a par value of RMB1.00 each and represented the entire registered and issued share capital of the Company at that date.

On December 31, 2003, the Company acquired the entire equity interests in Anhui Telecom Company Limited, Fujian Telecom Company Limited, Jiangxi Telecom Company Limited, Guangxi Telecom Company Limited, Chongqing Telecom Company Limited and Sichuan Telecom Company Limited (collectively the "First Acquired Group") and certain network management and research and development facilities from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB46,000 (hereinafter, referred to as the "First Acquisition").

On June 30, 2004, the Company acquired the entire equity interests in Hubei Telecom Company Limited, Hunan Telecom Company Limited, Hainan Telecom Company Limited, Guizhou Telecom Company Limited, Yunnan Telecom Company Limited, Shaanxi Telecom Company Limited, Gansu Telecom Company Limited, Qinghai Telecom Company Limited, Ningxia Telecom Company Limited and Xinjiang Telecom Company Limited (collectively the "Second Acquired Group") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB27,800 (hereinafter, referred to as the "Second Acquisition").

On June 30, 2007, the Company acquired the entire equity interests in China Telecom System Integration Co., Ltd. ("CTS"), China Telecom Global Limited ("CT Global") and China Telecom (Americas) Corporation ("CT Americas") (collectively the "Third Acquired Group") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB1,408 (hereinafter, referred to as the "Third Acquisition").

On June 30, 2008, the Company acquired the entire equity interest in China Telecom Group Beijing Corporation ("Beijing Telecom" or the "Fourth Acquired Company") from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB5,557 (hereinafter, referred to as the "Fourth Acquisition").

On August 1, 2011 and December 1, 2011, the subsidiaries of the Company, E-surfing Pay Co., Ltd ("E-surfing Pay") and E-surfing Media Co., Ltd. ("E-surfing Media"), acquired the e-commerce business and video media business (collectively the "Fifth Acquired Group") from China Telecommunications Corporation and its subsidiaries for a total purchase price of RMB61 (hereinafter, referred to as the "Fifth Acquisition"). The Company disposed the equity interest in E-surfing Media to China Telecommunications Corporation in 2013.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION (continued)****Organization (continued)**

On April 30, 2012, the Company acquired the digital trunking business (the "Sixth Acquired Business") from Besttone Holding Co., Ltd. ("Besttone Holding"), a subsidiary of China Telecommunications Corporation, at a purchase price of RMB48 (hereinafter, referred to as the "Sixth Acquisition").

On December 31, 2013, CT Global, a subsidiary of the Company, acquired 100% equity interest in China Telecom (Europe) Limited ("CT Europe" or the "Seventh Acquired Company"), a wholly owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, from China Telecommunications Corporation for a total purchase price of RMB278 (hereinafter, referred to as the "Seventh Acquisition").

On October 31, 2017, the Company disposed of the 100% equity interest in Chengdu E-store Technology Co., Ltd ("E-store"), a subsidiary of the Company, to Besttone Holding. The final consideration for the disposal of the equity interest in E-store amounted to RMB251, among which RMB249 was received on November 16, 2017 and the remaining balance of RMB2 was received in 2018.

Gain on disposal of a subsidiary:

	2017 RMB
Consideration for the disposal	251
Net assets disposed of	(143)
Gain on disposal	108

The gain on disposal of E-store has been included in investment income of the consolidated statement of comprehensive income.

Net cash inflow from disposal of a subsidiary:

	2017 RMB
Consideration received in cash and cash equivalents	249
Less: Cash and cash equivalents disposed of	(65)
Net cash inflow from disposal of a subsidiary	184

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

1. PRINCIPAL ACTIVITIES, ORGANIZATION AND BASIS OF PRESENTATION (continued)

Organization (continued)

In December 2017, the Company acquired the satellite communications business (the "Satcom Business") from China Telecom Satellite Communication Co., Ltd., a wholly owned subsidiary of China Telecommunications Corporation, at a purchase price of RMB70. In the same month, E-surfing Pay acquired a 100% interest in Shaanxi Zhonghe Hengtai Insurance Agent Limited (currently known as Orange Insurance Agent Limited ("Orange Insurance")), a wholly owned subsidiary of Shaanxi Communications Services Company Limited ("Shaanxi Comservice", a company ultimately held by China Telecommunications Corporation), from Shaanxi Comservice, at a purchase price of RMB17. The acquisitions of the Satcom Business and Orange Insurance (collectively referred to as the "Eighth Acquired Group") are two separate transactions, which are collectively referred to as the "Eighth Acquisition". The total final consideration of the Eighth Acquisition was paid by June 30, 2018.

Hereinafter, the First Acquired Group, the Second Acquired Group, the Third Acquired Group, the Fourth Acquired Company, the Fifth Acquired Group, the Sixth Acquired Business, the Seventh Acquired Company and the Eighth Acquired Group are collectively referred to as the "Acquired Groups".

Basis of presentation

Since the Group and the Acquired Groups are under common control of China Telecommunications Corporation, the Group's acquisitions of the Acquired Groups have been accounted for as a combination of entities under common control in a manner similar to a pooling-of-interests. Accordingly, the assets and liabilities of these entities have been accounted for at historical amounts and the consolidated financial statements of the Group prior to the acquisitions are combined with the financial statements of the Acquired Groups. The considerations for the acquisition of the Acquired Groups are accounted for as an equity transaction in the consolidated statement of changes in equity.

Merger with subsidiaries

Pursuant to the resolution passed by the Company's shareholders at an Extraordinary General Meeting held on February 25, 2008, the Company entered into merger agreements with each of the following subsidiaries: Shanghai Telecom Company Limited, Guangdong Telecom Company Limited, Jiangsu Telecom Company Limited, Zhejiang Telecom Company Limited, Anhui Telecom Company Limited, Fujian Telecom Company Limited, Jiangxi Telecom Company Limited, Guangxi Telecom Company Limited, Chongqing Telecom Company Limited, Sichuan Telecom Company Limited, Hubei Telecom Company Limited, Hunan Telecom Company Limited, Hainan Telecom Company Limited, Guizhou Telecom Company Limited, Yunnan Telecom Company Limited, Shaanxi Telecom Company Limited, Gansu Telecom Company Limited, Qinghai Telecom Company Limited, Ningxia Telecom Company Limited and Xinjiang Telecom Company Limited. In addition, the Company entered into merger agreements with Beijing Telecom on July 1, 2008. Pursuant to these merger agreements, the Company merged with these subsidiaries and the assets, liabilities and business operations of these subsidiaries were transferred to the Company's branches in the respective regions.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") AND INTERPRETATION

In the current year, the Group has applied, for the first time, the following new and amendments to IFRSs and interpretation issued by the International Accounting Standards Board ("IASB") that are mandatorily effective for the current year:

- IFRS 16, "*Leases*"
- IFRIC 23, "*Uncertainty over Income Tax Treatments*"
- Amendments to IFRS 9, "*Prepayment Features with Negative Compensation*"
- Amendments to IAS 19, "*Plan Amendment, Curtailment or Settlement*"
- Amendments to IAS 28, "*Long-term Interests in Associates and Joint Ventures*"
- Amendments to IFRSs, "*Annual Improvements to IFRS Standards 2013-2017 Cycle*"

Except for IFRS 16, "*Leases*" ("IFRS 16"), the application of the above amendments to IFRSs and interpretation has had no material effect on the Group's consolidated financial statements.

The Group has not yet applied any new and revised standard that is not yet effective for the current year (Note 43).

IFRS 16, "*Leases*"

The Group has applied IFRS 16 for the first time in the current year. IFRS 16 superseded IAS 17, "*Leases*" ("IAS 17"), and the related interpretations.

Definition of a lease

The Group applies the definition of a lease in accordance with the requirements set out in IFRS 16 in assessing whether a contract contains a lease. Upon application of new definition of a lease, certain operating lease under IAS 17 does not fall into the definition of a lease under IFRS 16 as portion of the asset under such operating lease arrangement is not an identified asset.

As a lessee

The Group has applied IFRS 16 retrospectively with the cumulative effect recognized at the date of initial application, January 1, 2019.

As of January 1, 2019, the Group recognized additional lease liabilities and measured right-of-use assets at the carrying amounts as if IFRS 16 had been applied since commencement dates, but discounted using the incremental borrowing rates of the relevant lessees at the date of initial application by applying IFRS 16 transition provisions. Any cumulative effect at the date of initial application is recognized in the opening retained profits and comparative information has not been restated.

When applying the modified retrospective approach under IFRS 16 at transition, the Group applied the following practical expedients to all lease arrangements, on lease-by-lease basis, to the extent relevant to the respective lease contracts:

- i. elected not to recognize right-of-use assets and lease liabilities for leases with lease term ends within 12 months of the date of initial application;
- ii. applied a single discount rate to a portfolio of leases with a similar remaining terms for similar class of underlying assets in similar economic environment. Specifically, discount rate for certain leases of telecommunications towers, buildings, equipment and other assets in mainland China was determined on a portfolio basis; and
- iii. used hindsight based on facts and circumstances as of date of initial application in determining the lease term for the Group's leases with extension and termination options.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") AND INTERPRETATION (continued)

IFRS 16, "Leases" (continued)

As a lessee (continued)

When recognizing the lease liabilities for operating leases, the Group has applied incremental borrowing rates of the relevant lessees at the date of initial application. The weighted average lessee's incremental borrowing rate applied is 3.6%.

	At January 1, 2019
	RMB
Operating lease commitments disclosed as of December 31, 2018	65,805
Less: Recognition exemption—short-term leases	(684)
Recognition exemption—low-value assets	(85)
Variable lease payments not depending on an index or a rate	(12,265)
Reassessment on definition of a lease and change in allocation basis between lease and non-lease components	(2,852)
	49,919
Less: Total future interest expenses	(4,271)
Lease liabilities relating to operating leases recognized upon application of IFRS 16	45,648
Add: Finance lease obligations recognized as of December 31, 2018	216
Lease liabilities as of January 1, 2019	45,864
Analyzed as	
Current	10,260
Non-current	35,604

The carrying amount of right-of-use assets as of January 1, 2019 comprises the following:

	Note	Right-of-use assets
		RMB
Right-of-use assets relating to operating leases recognized upon application of IFRS 16		43,956
Reclassified from lease prepayments	(a)	21,568
		65,524

Note:

- (a) Upon application of IFRS 16, lease prepayments amounting to RMB21,568 were reclassified to right-of-use assets on the date of initial application.

As a lessor

In accordance with the transitional provisions in IFRS 16, the Group is not required to make any adjustment on transition for leases in which the Group is a lessor but account for these leases in accordance with IFRS 16 from the date of initial application and comparative information has not been restated.

Effective on January 1, 2019, the Group has applied IFRS 15, "Revenue from Contracts with Customers" ("IFRS 15") to allocate consideration in the contract to each lease and non-lease components. The change in allocation basis has had no material impact on the consolidated financial statements of the Group for the current year.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

2. APPLICATION OF NEW AND AMENDMENTS TO INTERNATIONAL FINANCIAL REPORTING STANDARDS ("IFRSs") AND INTERPRETATION (continued)

IFRS 16, "Leases" (continued)

Interests in associates

The net effects arising from the initial application of IFRS 16 resulted in a decrease in the carrying amounts of interests in associates of RMB263 with corresponding adjustments to retained profits.

The following adjustments were made to the amounts recognized in the consolidated statement of financial position at January 1, 2019. Line items that were not affected by the changes have not been included.

	Note	Carrying amounts previously reported at December 31, 2018 RMB	Adjustments RMB	Carrying amounts under IFRS 16 at January 1, 2019 RMB
Non-current assets				
Right-of-use assets		—	65,524	65,524
Lease prepayments	(a)	21,568	(21,568)	—
Interests in associates		38,051	(263)	37,788
Deferred tax assets		6,544	676	7,220
Other assets		4,840	(746)	4,094
Current assets				
Prepayments and other current assets		23,619	(518)	23,101
Current liabilities				
Accounts payable		107,887	(100)	107,787
Current portion of lease liabilities		—	10,260	10,260
Current portion of finance lease obligations		101	(101)	—
Non-current liabilities				
Lease liabilities		—	35,604	35,604
Finance lease obligations		115	(115)	—
Equity				
Total equity attributable to equity holders of the Company		343,069	(2,440)	340,629
Non-controlling interests		1,030	(3)	1,027

F-15

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES

(a) Basis of preparation

The accompanying consolidated financial statements have been prepared in accordance with IFRSs as issued by IASB. The consolidated financial statements of the Group have been prepared on a going concern basis. These consolidated financial statements were approved and authorized by the Board of Directors on March 24, 2020.

The consolidated financial statements are prepared on the historical cost basis as modified by the revaluation of certain financial instruments measured at fair value (Note 3(j)).

The preparation of consolidated financial statements in conformity with IFRSs requires management to make judgments, estimates and assumptions that affect the application of policies and the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities at the date of the consolidated financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. The estimates and associated assumptions are based on historical experience and various other factors that management believes are reasonable under the circumstances, the results of which form the basis of making the judgments about carrying values of assets and liabilities that are not readily apparent from other sources. Actual results may differ from those estimates.

The estimates and underlying assumptions are reviewed on an ongoing basis. Revisions to accounting estimates are recognized in the period in which the estimate is revised if the revision affects only that period or in the period of the revision and future periods if the revision affects both current and future periods.

Judgments made by management in the application of IFRSs that have significant effect on the consolidated financial statements and major sources of estimation uncertainty are discussed in Note 42.

(b) Basis of consolidation

The consolidated financial statements comprise the Company and its subsidiaries and the Group's interests in associates.

A subsidiary is an entity controlled by the Company. When fulfilling the following conditions, the Company has control over an entity: (a) has power over the investee, (b) has exposure, or rights, to variable returns from its involvement with the investee, and (c) has the ability to use its power over the investee to affect the amount of the investor's returns.

When assessing whether the Company has power over that entity, only substantive rights (held by the Company and other parties) are considered.

The financial results of subsidiaries are included in the consolidated financial statements from the date that control commences until the date that control ceases, and the profit attributable to non-controlling interests is separately presented on the face of the consolidated statement of comprehensive income as an allocation of the profit or loss for the year between the non-controlling interests and the equity holders of the Company. Non-controlling interests represent the equity in subsidiaries not attributable directly or indirectly to the Company. For each business combination, other than business combination under common control, the Group measures the non-controlling interests at the proportionate share, of the acquisition date, of fair value of the subsidiary's net identifiable assets. Non-controlling interests at the end of the reporting period are presented in the consolidated statement of financial position within equity and consolidated statement of changes in equity, separately from the equity of the Company's equity holders. Changes in the Group's interests in a subsidiary that do not result in a loss of control are accounted for as equity transactions, whereby adjustments are made to the amounts of controlling and non-controlling interests within consolidated equity to reflect the change in relative interests, but no adjustments are made to goodwill and no gain or loss is recognized. When the Group loses control of a subsidiary, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that subsidiary, with a resulting gain or loss being recognized in profit or loss. Any interest retained in that former subsidiary at the date when control is lost is recognized at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset or, when appropriate, the cost on initial recognition of an investment in an associate or a joint venture.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(b) Basis of consolidation (continued)

An associate is an entity, not being a subsidiary, in which the Group exercises significant influence, but not control, over its management. Significant influence is the power to participate in the financial and operating policy decisions of the investee but is not control or joint control over those policies.

An investment in an associate is accounted for in the consolidated financial statements under the equity method and is initially recorded at cost, adjusted for any excess of the Group's share of the acquisition-date fair values of the investee's net identifiable assets over the cost of the investment (if any) after reassessment. Thereafter, the investment is adjusted for the Group's equity share of the post-acquisition changes in the associate's net assets and any impairment loss relating to the investment. When the Group ceases to have significant influence over an associate, it is accounted for as a disposal of the entire interest in that investee, with a resulting gain or loss being recognized in profit or loss. Any interest retained in that former investee at the date when significant influence is lost is recognized at fair value and this amount is regarded as the fair value on initial recognition of a financial asset.

All significant intercompany balances and transactions and unrealized gains arising from intercompany transactions are eliminated on consolidation. Unrealized gains arising from transactions with associates are eliminated to the extent of the Group's interest in the entity. Unrealized losses are eliminated in the same way as unrealized gains, but only to the extent that there is no evidence of impairment.

(c) Foreign currencies

The accompanying consolidated financial statements are presented in Renminbi ("RMB"). The functional currency of the Company and its subsidiaries in mainland China is RMB. The functional currency of the Group's foreign operations is the currency of the primary economic environment in which the foreign operations operate. Transactions denominated in currencies other than the functional currency during the year are translated into the functional currency at the applicable rates of exchange prevailing on the transaction dates. Foreign currency monetary assets and liabilities are translated into the functional currency using the applicable exchange rates at the end of the reporting period. The resulting exchange differences, other than those capitalized as construction in progress (Note 3(e)), are recognized as income or expense in profit or loss. For the periods presented, no exchange differences were capitalized.

When preparing the Group's consolidated financial statements, the results of operations of the Group's foreign operations are translated into RMB at average rate prevailing during the year. Assets and liabilities of the Group's foreign operations are translated into RMB at the foreign exchange rates ruling at the end of the reporting period. The resulting exchange differences are recognized in other comprehensive income and accumulated separately in equity in the exchange reserve.

(d) Property, plant and equipment

Property, plant and equipment are initially recorded at cost, less subsequent accumulated depreciation and impairment losses (Note 3(h)). The cost of an asset comprises its purchase price, any directly attributable costs of bringing the asset to working condition and location for its intended use and the cost of borrowed funds used during the periods of construction. Expenditure incurred after the asset has been put into operation, including cost of replacing part of such an item, is capitalized only when it increases the future economic benefits embodied in the item of property, plant and equipment and the cost can be measured reliably. All other expenditure is expensed as it is incurred.

Gains or losses arising from retirement or disposal of property, plant and equipment are determined as the difference between the net disposal proceeds and the carrying amount of the respective asset and are recognized as income or expense in the profit or loss on the date of disposal.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)
(d) Property, plant and equipment (continued)

Depreciation is provided to write off the cost of each asset over its estimated useful life on a straight-line basis, after taking into account its estimated residual value, as follows:

	Depreciable lives primarily range from
Buildings and improvements	8 to 30 years
Telecommunications network plant and equipment	5 to 10 years
Furniture, fixture, motor vehicles and other equipment	5 to 10 years

Where parts of an item of property, plant and equipment have different useful lives, the cost of the item is allocated on a reasonable basis between the parts and each part is depreciated separately. Both the useful life of an asset and its residual value are reviewed annually.

(e) Construction in progress

Construction in progress represents buildings, telecommunications network plant and equipment and other equipment and intangible assets under construction and pending installation, and is stated at cost less impairment losses (Note 3(h)). The cost of an item comprises direct costs of construction, capitalization of interest charge, and foreign exchange differences on related borrowed funds to the extent that they are regarded as an adjustment to interest charges during the periods of construction. Capitalization of these costs ceases and the construction in progress is transferred to property, plant and equipment and intangible assets when the asset is substantially ready for its intended use.

No depreciation is provided in respect of construction in progress.

(f) Goodwill

Goodwill represents the excess of the cost over the Group's interest in the fair value of the net assets acquired in the CDMA business (as defined in Note 12) acquisition.

Goodwill is stated at cost less any accumulated impairment losses. Goodwill is allocated to cash-generating units and is tested annually for impairment (Note 3(h)). On disposal of a cash generating unit during the year, any attributable amount of the goodwill is included in the calculation of the profit or loss on disposal.

(g) Intangible assets

The Group's intangible assets are primarily software.

Software that is not an integral part of any tangible assets, is recorded at cost less subsequent accumulated amortization and impairment losses (Note 3(h)). Amortization of software is mainly calculated on a straight-line basis over the estimated useful lives, which range from 3 to 5 years.

[Table of Contents](#)**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(h) Impairment of goodwill and long-lived assets**

The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, right-of-use assets, intangible assets with finite useful lives, construction in progress and contract costs included in other assets are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at each year end.

Before the Group recognizes an impairment loss for assets capitalized as contract costs under IFRS 15, the Group assesses and recognizes any impairment loss on other assets related to the relevant contracts in accordance with applicable standards. Then, impairment loss, if any, for assets capitalized as contract costs is recognized to the extent the carrying amounts exceeds the remaining amount of consideration that the Group expects to receive in exchange for related goods or services less the costs which relate directly to providing those goods or services that have not been recognized as expenses. The assets capitalized as contract costs are then included in the carrying amount of the cash-generating unit to which they belong for the purpose of evaluating impairment of that cash-generating unit.

The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its fair value less costs of disposal and value in use. The recoverable amount of a tangible and an intangible asset is estimated individually. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value using a pre-tax discount rate that reflects current market assessments of time value of money and the risks specific to the asset for which the estimates of future cash flows have not been adjusted. The goodwill arising from a business combination, for the purpose of impairment testing, is allocated to cash-generating units that are expected to benefit from the synergies of the combination.

An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. Impairment loss is recognized as an expense in profit or loss. Impairment loss recognized in respect of cash-generating units is allocated first to reduce the carrying amount of any goodwill allocated to the units and then to reduce the carrying amounts of the other assets in the unit (group of units) on a pro rata basis.

The Group assesses at the end of each reporting period whether there is any indication that an impairment loss recognized for an asset in prior years may no longer exist. An impairment loss is reversed if there has been a favorable change in the estimates used to determine the recoverable amount. A subsequent increase in the recoverable amount of an asset, when the circumstances and events that led to the write-down cease to exist, is recognized as an income in profit or loss. The reversal is reduced by the amount that would have been recognized as depreciation and amortization had the write-down not occurred. An impairment loss in respect of goodwill is not reversed. For the years presented, no reversal of impairment loss was recognized in profit or loss.

(i) Inventories

Inventories consist of materials and supplies used in maintaining the telecommunications network and goods for resale. Inventories are valued at cost using the specific identification method or the weighted average cost method, less a provision for obsolescence.

Inventories are stated at the lower of cost and net realizable value. Net realizable value is the estimated selling price in the ordinary course of business less the estimated costs of completion, the estimated costs to make the sale and the related tax expenses.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(j) Financial instruments

Effective January 1, 2018, the Group applied IFRS 9, “*Financial Instruments*” (“IFRS 9”) and the related consequential amendments to other IFRSs. IFRS 9 introduces new requirements for (1) the classification and measurement of financial assets and financial liabilities, (2) expected credit losses (“ECL”) for financial assets and other items (for example, contract assets) and (3) general hedge accounting.

The Group applied IFRS 9 in accordance with the transition provisions set out in IFRS 9, i.e. applied the classification and measurement requirements (including impairment under ECL model) retrospectively to instruments that have not been derecognized as of January 1, 2018 (date of initial application) and not applied the requirements to instruments that have already been derecognized as of January 1, 2018. The difference between carrying amounts as of December 31, 2017 and the carrying amounts as of January 1, 2018 are recognized in and reduced the opening reserves as of January 1, 2018 by RMB716, without restating comparative information. Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under IAS 39, “*Financial Instruments: Recognition and Measurement*”.

Financial assets and financial liabilities are recognized when the Group becomes a party to the contractual provisions of the instrument. All regular way purchases or sales of financial assets are recognized and derecognized on a settlement date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the market place.

Financial assets and financial liabilities are initially measured at fair value except for accounts receivable arising from contracts with customers which are initially measured in accordance with IFRS 15. Transaction costs that are directly attributable to the acquisition or issue of financial assets and financial liabilities, other than financial assets or financial liabilities at fair value through profit or loss (“FVTPL”) are added to or deducted from the fair value of the financial assets or financial liabilities, as appropriate, on initial recognition. Transaction costs directly attributable to the acquisition of financial assets or financial liabilities at FVTPL are recognized immediately in profit or loss.

The effective interest method is a method of calculating the amortized cost of a financial asset or financial liability and of allocating interest income and interest expense over the relevant period. The effective interest rate is the rate that exactly discounts estimated future cash receipts and payments (including all fees and points paid or received that form an integral part of the effective interest rate, transaction costs and other premiums or discounts) through the expected life of the financial asset or financial liability, or, where appropriate, a shorter period, to the net carrying amount on initial recognition.

Financial assets

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9)

(i) Financial assets measured subsequently at amortized cost

Financial assets that meet the following conditions are subsequently measured at amortized cost:

- the financial asset is held within a business model whose objective is to collect contractual cash flows; and
- the contractual terms give rise on specified dates to cash flows that are solely payments of principal and interest on the principal amount outstanding.

Interest income is recognized using the effective interest method for financial assets measured subsequently at amortized cost. Interest income is calculated by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of a financial asset, except for financial assets that have subsequently become credit-impaired (see below). For financial assets that have subsequently become credit-impaired, interest income is recognized by applying the effective interest rate to the amortized cost of the financial asset from the next reporting period. If the credit risk on the credit-impaired financial instrument improves so that the financial asset is no longer credit-impaired, interest income is recognized by applying the effective interest rate to the gross carrying amount of the financial asset from the beginning of the reporting period following the determination that the asset is no longer credit-impaired.

(ii) Equity instruments designated as of fair value through other comprehensive income (“FVTOCI”)

At the date of initial application of IFRS 9 / initial recognition of a financial asset, the Group may irrevocably elect to present subsequent changes in fair value of an equity investment in OCI, and accumulate in other reserves, if that equity investment is neither held for trading nor contingent consideration recognized by an acquirer in a business combination to which IFRS 3, “*Business Combinations*” applies. These equity instruments are not subject to impairment assessment. The cumulative gain or loss will not be reclassified to profit or loss on disposal of the equity investments, and will be transferred to retained earnings.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(j) Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (upon application of IFRS 9) (continued)

(ii) Equity instruments designated as of fair value through other comprehensive income ("FVTOCI") (continued)

Dividend from these investments in equity instruments are recognized in profit or loss when the Group's right to receive the dividends is established, unless the dividends clearly represent a recovery of part of the cost of the investment. Dividends are included in the "investment income" line item in profit or loss.

(iii) Financial assets at FVTPL

Financial assets that do not meet the criteria for being measured at amortized cost or FVTOCI or designated as FVTOCI are measured at FVTPL.

Financial assets at FVTPL are measured at fair value at the end of each reporting period, with any fair value gains or losses recognized in profit or loss. The net gain or loss recognized in profit or loss includes any dividend or interest earned on the financial asset and is included in the "investment income" line item.

Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment (upon application of IFRS 9)

The Group performs impairment assessment under ECL model on financial assets (including accounts receivable and financial assets included in prepayments and other current assets) and other items (contract assets) which are subject to impairment under IFRS 9. The amount of ECL is updated at each reporting date to reflect changes in credit risk since initial recognition.

Lifetime ECL represents the ECL that will result from all possible default events over the expected life of the relevant instrument. In contrast, 12-month ECL ("12m ECL") represents the portion of lifetime ECL that is expected to result from default events that are possible within 12 months after the reporting date. Assessments are done based on the Group's historical credit loss experience, adjusted for factors that are specific to the debtors, general economic conditions and an assessment of both the current conditions at the reporting date as well as the forecast of future conditions.

The Group always recognizes lifetime ECL for accounts receivable and contract assets. The ECL on these assets are assessed individually for debtors with significant balances or credit-impaired debtors, and collectively using a provision matrix with appropriate groupings based on shared credit risk characteristics, nature of services provided as well as type of customers, such as receivable from telephone and Internet subscribers and from enterprise customers.

For all other instruments, the Group measures the loss allowance equal to 12m ECL, unless when there has been a significant increase in credit risk since initial recognition, the Group recognizes lifetime ECL. The assessment of whether lifetime ECL should be recognized is based on significant increases in the likelihood or risk of a default occurring since initial recognition.

(i) Significant increase in credit risk

In assessing whether the credit risk has increased significantly since initial recognition, the Group compares the risk of a default occurring on the financial instrument as of the reporting date with the risk of a default occurring on the financial instrument as of the date of initial recognition. In making this assessment, the Group considers both quantitative and qualitative information that is reasonable and supportable, including historical experience and forward-looking information that is available without undue cost or effort.

In particular, the following information is taken into account when assessing whether credit risk has increased significantly:

- failure to make payments of principal or interest on their contractually due dates;
- an actual or expected significant deterioration in a financial instrument's external or internal credit rating (if available);
- an actual or expected significant deterioration in the operating results of the debtor; and
- existing or forecast changes in the technological, market, economic or legal environment that have a significant adverse effect on the debtor's ability to meet its obligation to the Group.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(j) Financial instruments (continued)**Financial assets (continued)*Impairment of financial assets and other items subject to impairment assessment (upon application of IFRS 9) (continued)***(ii) Definition of default**

For internal credit risk management, the Group considers an event of default occurs when information developed internally or obtained from external sources indicates that the debtor is unlikely to pay its creditors, including the Group, in full (without taking into account any collaterals held by the Group).

(iii) Credit-impaired financial assets

A financial asset is credit-impaired when one or more events that have a detrimental impact on the estimated future cash flows of that financial asset have occurred. Evidence that a financial asset is credit-impaired includes observable data about the following events:

- significant financial difficulty of the issuer or the borrower;
- a breach of contract, such as a default or past due event;
- the lender(s) of the borrower, for economic or contractual reasons relating to the borrower's financial difficulty, having granted to the borrower a concession(s) that the lender(s) would not otherwise consider;
- it is becoming probable that the borrower will enter bankruptcy or other financial reorganization; or
- the disappearance of an active market for that financial asset because of financial difficulties.

(iv) Write-off policy

The Group writes off a financial asset when there is information indicating that the counterparty is in severe financial difficulty and there is no realistic prospect of recovery, for example, when the counterparty has been placed under liquidation or has entered into bankruptcy proceedings. A write-off constitutes a derecognition event. Financial assets written off may still be subject to enforcement activities under the Group's recovery procedures, taking into account legal advice where appropriate. Any subsequent recoveries are recognized in profit or loss.

(v) Measurement and recognition of ECL

The measurement of ECL is a function of the probability of default, loss given default (i.e. the magnitude of the loss if there is a default) and the exposure at default. The assessment of the probability of default and loss given default is based on the historical data adjusted by forward-looking information.

Generally, the ECL is the difference between all contractual cash flows that are due to the Group in accordance with the contract and all the cash flows that the Group expects to receive, discounted at the effective interest rate determined at initial recognition.

Where ECL is measured on a collective basis or cater for cases where evidence at the individual instrument level may not be available, the financial instruments are grouped on the following basis:

- Nature of financial instruments (i.e. the Group's accounts receivable and financial assets included in prepayments and other current assets are each assessed as a separate group);
- Past-due status;
- Nature, size and industry of debtors; and
- External credit ratings where available.

The grouping is regularly reviewed by management to ensure the constituents of each group continue to share similar credit risk characteristics.

The Group recognizes an impairment gain or loss in profit or loss for all financial instruments measured at amortized cost by adjusting their carrying amount, with the exception of accounts receivable and other receivables where the corresponding adjustment is recognized through a loss allowance account.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(j) Financial instruments (continued)

Financial assets (continued)

Classification and subsequent measurement of financial assets (prior to January 1, 2018)

The Group's financial assets are classified into the following specified categories: AFS financial assets and loans and receivables. The classification depends on the nature and purpose of the financial assets and is determined at the time of initial recognition. All regular way purchases or sales of the financial assets are recognized and derecognized on a settlement date basis. Regular way purchases or sales are purchases or sales of financial assets that require delivery of assets within the time frame established by regulation or convention in the marketplace.

(i) *AFS financial assets*

Investments in available-for-sale listed equity securities are carried at fair value with any change in fair value being recognized in other comprehensive income and accumulated separately in equity. For investments in available-for-sale listed equity securities, a significant or prolonged decline in the fair value of that investment below its cost is considered to be objective evidence of impairment. When these investments are derecognized or impaired, the cumulative gain or loss previously recognized in other comprehensive income is recognized in profit or loss. Investments in unlisted equity securities that do not have a quoted market price in an active market and whose fair value cannot be reliably measured are stated at cost less impairment losses (see below).

(ii) *Loans and receivables*

Accounts receivable and other receivables are initially recognized at fair value and thereafter stated at amortized cost using the effective interest method, less allowance for doubtful debts (see below) unless the effect of discounting would be immaterial, in which case they are stated at cost less allowance for doubtful debts.

Impairment of financial assets (prior to January 1, 2018)

Accounts and other receivables and investments in equity securities carried at cost are reviewed at the end of each reporting period to determine whether there is objective evidence of impairment. Objective evidence of impairment includes observable data that comes to the attention of the Group about one or more of the following loss events:

- significant financial difficulty of the debtor or issuer;
- a breach of contract, such as a default or delinquency in interest or principal payments;
- it becoming probable that the debtor will enter bankruptcy or other financial reorganization; and
- significant changes in the technological, market, economic or legal environment that have an adverse effect on the debtor/issuer.

The impairment loss for accounts and other receivables is measured as the difference between the asset's carrying amount and the estimated future cash flows, discounted at the financial asset's original effective interest rate where the effect of discounting is material, and is recognized as an expense in profit or loss.

The impairment loss for investments in equity securities carried at cost is measured as the difference between the asset's carrying amount and the estimated future cash flows, discounted at the current market rate of return for a similar financial asset where the effect of discounting is material, and is recognized as an expense in profit or loss.

Impairment losses for accounts and other receivables are reversed through profit or loss if in a subsequent period the amount of the impairment losses decreases. Impairment losses for equity securities carried at cost are not reversed.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(j) Financial instruments (continued)**Financial assets (continued)Derecognition of financial assets

The Group derecognizes a financial asset only when the contractual rights to the cash flows from the asset expire, or when it transfers the financial asset and substantially all the risks and rewards of ownership of the asset to another entity.

On derecognition of a financial asset measured at amortized cost, the difference between the asset's carrying amount and the sum of the consideration received and receivable is recognized in profit or loss.

On derecognition of an investment in equity instrument which the Group has elected on initial recognition / initial application to measure at FVTOCI upon application of IFRS 9, the cumulative gain or loss previously accumulated in other reserves is not reclassified to profit or loss, but is transferred to retained earnings.

On derecognition of an AFS financial asset, the cumulative gain or loss previously accumulated in other reserves is reclassified to profit or loss.

Financial liabilities and equityClassification as debt or equity

Debt and equity instruments are classified as either financial liabilities or as equity in accordance with the substance of the contractual arrangements and the definitions of a financial liability and an equity instrument.

Equity instruments

An equity instrument is any contract that evidences a residual interest in the assets of an entity after deducting all of its liabilities. Equity instruments issued by the Group are recognized at the proceeds received, net of direct issue costs.

Financial liabilities

All financial liabilities are subsequently measured at amortized cost using the effective interest method.

Financial liabilities including short-term and long-term debt, accounts payable, and financial liabilities included in accrued expenses and other payables are subsequently measured at amortized cost, using the effective interest method.

Offsetting a financial asset and a financial liability

A financial asset and a financial liability are offset and the net amount presented in the statement of financial position when, and only when, the Group currently has a legally enforceable right to set off the recognized amounts, and intends either to settle on a net basis, or to realize the asset and settle the liability simultaneously.

(k) Cash and cash equivalents

Cash and cash equivalents comprise cash at bank and in hand and time deposits with original maturities of three months or less when purchased. Cash equivalents are stated at cost, which approximates fair value. None of the Group's cash and cash equivalents is restricted as to withdrawal.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(i) Revenue from contract with customers (upon application of IFRS 15)

Effective January 1, 2018, the Group applied IFRS 15 and the related Amendments. IFRS 15 superseded IAS 18, "Revenue", IAS 11, "Construction Contracts" and the related interpretations. The Group applied IFRS 15 retrospectively with the cumulative effect of initially applying this standard recognized at the date of initial application, January 1, 2018. Any difference at the date of initial application was recognized in and increased the opening reserves as of January 1, 2018 by RMB3,691 and comparative information was not restated. Furthermore, in accordance with the transition provisions in IFRS 15, the Group has elected to apply the standard retrospectively only to the contracts that are not completed at January 1, 2018. Accordingly, certain comparative information may not be comparable as comparative information was prepared under IAS 18, "Revenue" and the related interpretations.

Under IFRS 15, the Group recognizes revenue when (or as) a performance obligation is satisfied, i.e. when "control" of the goods or services underlying the particular performance obligation is transferred to the customer.

A performance obligation represents a good or service (or a bundle of goods or services) that is distinct or a series of distinct goods or services that are substantially the same.

Control is transferred over time and revenue is recognized over time by reference to the progress towards complete satisfaction of the relevant performance obligation if one of the following criteria is met:

- the customer simultaneously receives and consumes the benefits provided by the Group's performance as the Group performs;
- the Group's performance creates and enhances an asset that the customer controls as the Groups performs; or
- the Group's performance does not create an asset with an alternative use to the Group and the Group has an enforceable right to payment for performance completed to date.

As such, revenues from contracts with customers of telecommunications services, including voice, Internet, information and application and telecommunications network resource and equipment services, resale of mobile services (MVNO) and repair and maintenance of equipment are generally recognized over time during which the services are provided to customers.

Otherwise, revenue is recognized at a point in time when the customer obtains control of the distinct good or service. As such, revenues from sales of equipment are recognize at a point in time when the equipment is delivered to the customers and when the control over the equipment have been transferred to the customers.

A contract asset represents the Group's right to consideration in exchange for goods or services that the Group has transferred to a customer but the right is conditioned on the Group's future performance. A contract asset is transferred to accounts receivable when the right becomes unconditional. A contract asset is assessed for impairment in accordance with IFRS 9. In contrast, a receivable represents the Group's unconditional right to consideration, i.e. only the passage of time is required before payment of that consideration is due.

A contract liability represents the Group's obligation to transfer goods or services to a customer for which the Group has received consideration (or an amount of consideration is due) from the customer. When the Group receives an advance payment before the performance obligation is satisfied, this will give rise to a contract liability, until the operating revenues recognized on the relevant contract exceed the amount of the advance payment.

A contract asset and a contract liability relating to the same contract are accounted for and presented on a net basis.

Contracts with multiple performance obligations (including allocation of transaction price)

For contracts that contain more than one performance obligations, such as the Group's direct sales of promotional packages bundling terminal equipment, e.g. mobile handsets, and the telecommunications services, the Group allocates the transaction price to each performance obligation on a relative stand-alone selling price basis.

The stand-alone selling price of the distinct good or service underlying each performance obligation is determined at contract inception. It represents the price at which the Group would sell a promised good or service separately to a customer. If a stand-alone selling price is not directly observable, the Group estimates it using appropriate techniques such that the transaction price ultimately allocated to any performance obligation reflects the amount of consideration to which the Group expects to be entitled in exchange for transferring the promised goods or services to the customer.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(i) Revenue from contract with customers (upon application of IFRS 15) (continued)**Over time revenue recognition: measurement of progress towards complete satisfaction of a performance obligation

The progress towards complete satisfaction of a performance obligation is generally measured based on output method, which is to recognize revenue on the basis of direct measurements of the value of the goods or services transferred to the customer to date relative to the remaining goods or services promised under the contract.

Principal versus agent

When another party is involved in providing goods or services to a customer, the Group determines whether the nature of its promise is a performance obligation to provide the specified goods or services itself (i.e. the Group is a principal) or to arrange for those goods or services to be provided by the other party (i.e. the Group is an agent).

The Group is a principal if it controls the specified good or service before that good or service is transferred to a customer.

The Group is an agent if its performance obligation is to arrange for the provision of the specified good or service by another party. In this case, the Group does not control the specified good or service provided by another party before that good or service is transferred to the customer. When the Group acts as an agent, it recognizes revenue in the amount of any fee or commission to which it expects to be entitled in exchange for arranging for the specified goods or services to be provided by the other party.

Consideration payable to a customer

Consideration payable to a customer includes cash amounts that the Group pays, or expects to pay, to the customer, and also includes credit or other items that can be applied against amounts owed to the Group. The Group accounted for such consideration payable to a customer as a reduction of the transaction price and, therefore, of revenue unless the payment to the customer is in exchange for a distinct good or service that the customer transfers to the Group and the fair value of the good or service received from the customer can be reasonably estimated.

Certain subsidies payable to third party agent incurred by the Group in respect of customer contracts, which will be ultimately enjoyed by end customers, and other subsidies incurred by the Group directly payable to its customers, are qualified as consideration payable to a customer and accounted for as a reduction of operating revenues.

Incremental costs of obtaining a contract

Incremental costs of obtaining a contract are those costs that the Group incurs to obtain a contract with a customer that it would not have incurred if the contract had not been obtained.

Certain commissions incurred by the Group paid or payable to third party agents, whose selling activities resulted in customers entering into sale agreements for the Group's telecommunications service, are qualified as incremental costs. The Group recognizes such costs as an asset, included in other assets, if it expects to recover these costs. The asset so recognized is subsequently amortized to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the assets relate.

The Group applies the practical expedient of expensing all incremental costs to obtain a contract if these costs would otherwise have been fully amortized to profit or loss within one year.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(i) Revenue from contract with customers (upon application of IFRS 15) (continued)

Costs to fulfil a contract

When the Group incurs costs to fulfil a contract, it first assesses whether these costs qualify for recognition as an asset in terms of other relevant standards, failing which it recognizes an asset for these costs only if they meet all of the following criteria:

- the costs relate directly to a contract or to an anticipated contract that the Group can specifically identify;
- the costs generate or enhance resources of the Group that will be used in satisfying (or in continuing to satisfy) performance obligations in the future; and
- the costs are expected to be recovered.

The asset so recognized is subsequently amortized to profit or loss on a systematic basis that is consistent with the transfer to the customer of the goods or services to which the assets relate. The asset is subject to impairment review.

F-27

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(m) Revenue recognition (prior to January 1, 2018)

Before the application of IFRS 15, the revenue recognition methods of the Group are as follows:

- Revenues from telecommunications services, including voice, Internet, information and application and telecommunications network resource and equipment services, resale of mobile services (MVNO) and repair and maintenance of equipment are recognized over time during which the services are provided to customers.

Revenue from information and application services in which no third party service providers are involved, such as caller display and Internet data center services, are presented on a gross basis. Revenues from all other information and application services are presented on either gross or net basis based on the assessment of each individual arrangement with third parties. The following factors indicate that the Group is acting as principal in the arrangements with third parties:
 - The Group is primarily responsible for providing the applications or services desired by customers, and takes responsibility for fulfillment of ordered applications or services, including the acceptability of the applications or services ordered or purchased by customers;
 - The Group takes title of the inventory of the applications before they are ordered by customers;
 - The Group has risks and rewards of ownership, such as risks of loss for collection from customers after applications or services are provided to customers;
 - The Group has latitude in establishing selling prices with customers;
 - The Group can modify the applications or perform part of the services;
 - The Group has discretion in selecting suppliers used to fulfill an order; and
 - The Group determines the nature, type, characteristics, or specifications of the applications or services.
 If majority of the indicators of risks and responsibilities exist in the arrangements with third parties, the Group is acting as a principal and have exposure to the significant risks and rewards associated with the rendering of services or the sale of applications, and revenues for these services are recognized on a gross basis. If majority of the indicators of risks and responsibilities do not exist in the arrangements with third parties, the Group is acting as an agent, and revenues for these services are recognized on a net basis.
- Sale of equipment is recognized on delivery of the equipment to customers and when the significant risks and rewards of ownership and title have been transferred to the customers.

The Group offers promotional packages, which involve the bundled sales of terminal equipment, i.e. mobile handsets, and telecommunications services, to customers. The total contract consideration of a promotional package is allocated to revenues generated from the provision of telecommunications services and the sales of terminal equipment using the residual method. Under the residual method, the total contract consideration of the arrangement is allocated as follows: the undelivered component, which is the provision of telecommunications services, is measured at fair value, and the remainder of the contract consideration is allocated to the delivered component, which is the sales of terminal equipment. The Group recognizes revenues generated from the delivery and sales of the terminal equipment when the title of the terminal equipment is passed to the customers whereas revenues generated from the provision of telecommunications services are recognized based upon the actual usage of such services.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(n) Leases

Definition of a lease (upon application of IFRS 16 in accordance with transitions in note 2)

A contract is, or contains, a lease if the contract conveys the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration.

The Group assesses whether a contract is or contains a lease based on the definition under IFRS 16 at inception or modification date. Such contract will not be reassessed unless the terms and conditions of the contract are subsequently changed.

The Group as a lessee (upon application of IFRS 16 in accordance with transitions in note 2)

As a practical expedient, leases with similar characteristics are accounted on a portfolio basis when the Group reasonably expects that the effects on the financial statements would not differ materially from individual leases within the portfolio.

Allocation of consideration to components of a contract

For a contract that contains a lease component and one or more additional lease or non-lease components, the Group allocates the consideration in the contract to each lease component on the basis of the relative stand-alone price of the lease component and the aggregate stand-alone price of the non-lease components.

Short-term leases and leases of low-value assets

The Group applies the short-term lease recognition exemption to leases of buildings, equipment and other assets that have a lease term of 12 months or less from the commencement date and do not contain a purchase option. It also applies the recognition exemption for lease of low-value assets. Lease payments on short-term leases and leases of low-value assets are recognized as expenses on a straight-line basis over the lease term.

Right-of-use assets

The cost of right-of-use asset includes:

- the amount of the initial measurement of the lease liability;
- any lease payments made at or before the commencement date, less any lease incentives received;
- any initial direct costs incurred by the lessee; and
- an estimate of costs to be incurred by the lessee in dismantling and removing the underlying assets, restoring the site on which it is located or restoring the underlying asset to the condition required by the terms and conditions of the lease.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(n) Leases (continued)

The Group as a lessee (upon application of IFRS 16 in accordance with transitions in note 2) (continued)

Right-of-use assets (continued)

Right-of-use assets are measured at cost, less any accumulated depreciation and impairment losses, and adjusted for any remeasurement of lease liabilities.

Right-of-use assets in which the Group is reasonably certain to obtain ownership of the underlying leased assets at the end of the lease term is depreciated from commencement date to the end of the useful life. Otherwise, right-of-use assets are depreciated on a straight-line basis over the shorter of its estimated useful life and the lease term.

The Group presents right-of-use assets as a separate line item on the consolidated statement of financial position.

Lease liabilities

At the commencement date of a lease, the Group recognizes and measures the lease liability at the present value of lease payments that are unpaid at that date. In calculating the present value of lease payments, the Group uses the incremental borrowing rate at the lease commencement date if the interest rate implicit in the lease is not readily determinable.

The lease payments include:

- fixed payments (including in-substance fixed payments) less any lease incentives receivable;
- variable lease payments that depend on an index or a rate;
- the exercise price of a purchase option reasonably certain to be exercised by the Group; and
- payments of penalties for terminating a lease, if the lease term reflects the Group exercising the option to terminate the lease.

Variable lease payments that depend on an index or a rate are initially measured using the index or rate as of the commencement date. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are not included in the measurement of lease liabilities and right-of-use assets, and are recognized as expense in the period on which the event or condition that triggers the payment occurs.

After the commencement date, lease liabilities are adjusted by interest accretion and lease payments.

The Group remeasures lease liabilities (and makes a corresponding adjustment to the related right-of-use assets) whenever:

- the lease term has changed or there is a change in the assessment of exercise of a purchase option, in which case the related lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using a revised discount rate at the date of assessment;
- the lease payments change due to changes in market rental rates following a market rent review, in which cases the related lease liability is remeasured by discounting the revised lease payments using the initial discount rate.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(n) Leases (continued)

The Group as a lessee (upon application of IFRS 16 in accordance with transitions in note 2) (continued)

Lease modifications

The Group accounts for a lease modification as a separate lease if:

- the modification increases the scope of the lease by adding the right to use one or more underlying assets; and
- the consideration for the leases increases by an amount commensurate with the stand-alone price for the increase in scope and any appropriate adjustments to that stand-alone price to reflect the circumstances of the particular contract.

For a lease modification that is not accounted for as a separate lease, the Group remeasures the lease liability based on the lease term of the modified lease by discounting the revised lease payments using a revised discount rate at the effective date of the modification.

The Group accounts for the remeasurement of lease liabilities by making corresponding adjustments to the relevant right-of-use asset. When the modified contract contains a lease component and one or more additional lease or non-lease components, the Group allocates the consideration in the modified contract to each lease component on the basis of the relative stand-alone price of the lease component and the aggregate stand-alone price of the non-lease components.

The Group as lessee (prior to January 1, 2019)

Assets acquired under finance leases are initially recorded at amounts equivalent to the lower of the fair value of the leased assets at the inception of the lease or the present value of the minimum lease payments (computed using the rate of interest implicit in the lease). The net present value of the future minimum lease payments is recorded correspondingly as a finance lease obligation.

Where the Group has the right to use the assets under operating leases, payments made under the leases are charged to profit or loss in equal installments over the accounting periods covered by the lease term, except where an alternative basis is more representative of the pattern of benefits to be derived from the leased asset. Lease incentives received are recognized in profit or loss as an integral part of the aggregate net lease payments made. Contingent rentals are charged to profit or loss in the accounting period in which they are incurred.

Lease prepayments represent land use rights paid. Land use rights are initially carried at cost or deemed cost and then charged to profit or loss on a straight-line basis over the respective periods of the rights which range from 20 years to 70 years.

The Group as a lessor

Classification and measurement of leases

Leases for which the Group is a lessor are classified as finance or operating leases. Whenever the terms of the lease transfer substantially all the risks and rewards incidental to ownership of an underlying asset to the lessee, the contract is classified as a finance lease. All other leases are classified as operating leases.

Amounts due from lessees under finance leases are recognized as receivables at commencement date at amounts equal to net investments in the leases, measured using the interest rate implicit in the respective leases. Initial direct costs (other than those incurred by manufacturer or dealer lessors) are included in the initial measurement of the net investments in the leases. Interest income is allocated to accounting periods so as to reflect a constant periodic rate of return on the Group's net investment outstanding in respect of the leases.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(n) Leases (continued)

The Group as a lessor (continued)

Classification and measurement of leases (continued)

Rental income from operating leases is recognized in profit or loss on a straight-line basis over the term of the relevant lease. Initial direct costs incurred in negotiating and arranging an operating lease are added to the carrying amount of the leased asset, and such costs are recognized as an expense on a straight-line basis over the lease term. Upon application of IFRS 16 on January 1, 2019, variable lease payments for operating leases that depend on an index or a rate are estimated and included in the total lease payments to be recognized on a straight-line basis over the lease term. Variable lease payments that do not depend on an index or a rate are recognized as income when they arise.

The Group as a lessor (upon application of IFRS 16 in accordance with transitions in note 2)

Allocation of consideration to components of a contract

When a contract includes both leases and non-lease components, the Group applies IFRS 15 to allocate consideration in a contract to lease and non-lease components. Non-lease components are separated from lease component on the basis of their relative stand-alone selling prices.

Refundable rental deposits

Refundable rental deposits received are accounted under IFRS 9, "Financial Instruments" and initially measured at fair value. Adjustments to fair value at initial recognition are considered as additional lease payments from lessees.

Sublease

When the Group is an intermediate lessor, it accounts for the head lease and the sublease as two separate contracts. The sub-lease is classified as a finance or operating lease by reference to the right-of-use asset arising from the head lease, not with reference to the underlying asset.

Lease modification

The Group accounts for a modification to an operating lease as a new lease from the effective date of the modification, considering any prepaid or accrued lease payments relating to the original lease as part of the lease payments for the new lease.

[Table of Contents](#)**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(o) Net finance costs**

Net finance costs comprise interest income on bank deposits, interest costs on borrowings, interest expense on lease liabilities and foreign exchange gains and losses. Interest income from bank deposits is recognized as it accrues using the effective interest method.

Interest costs incurred in connection with borrowings are calculated using the effective interest method and are expensed as incurred, except to the extent that they are capitalized as being directly attributable to the construction of an asset which necessarily takes a substantial period of time to get ready for its intended use.

(p) Research and development expense

Research and development expenditure is expensed as incurred. For the years ended December 31, 2017, 2018 and 2019, research and development related personnel expenses amounted to RMB1,134, RMB1,327 and RMB1,950, and research and development related depreciation amounted to RMB108, RMB110 and RMB141, respectively. In addition, other research and development expense for the years ended December 31, 2017, 2018 and 2019 was RMB1,088, RMB1,341 and RMB2,105, respectively.

(q) Employee benefits

The Group's contributions to defined contribution retirement plans administered by the PRC government and defined contribution retirement plans administered by independent external parties are recognized in profit or loss as incurred. Further information is set out in Note 39.

Compensation expense in respect of the share appreciation rights granted is accrued as a charge to the profit or loss over the applicable vesting period based on the fair value of the share appreciation rights. The liability of the accrued compensation expense is re-measured to fair value at the end of each reporting period with the effect of changes in the fair value of the liability charged or credited to profit or loss. Further details of the Group's share appreciation rights scheme are set out in Note 40.

(r) Government grants

The Group's government grants are mainly related to the government loans with below-market rate of interest.

Government grants shall only be recognized until there is reasonable assurance that:

- (i) the Group will comply with all the conditions attaching to them; and
- (ii) the grants will be received.

Government grants that compensate expenses incurred are recognized in the consolidated statement of comprehensive income in the same periods in which the expenses are incurred.

Government grants relating to assets are recognized in deferred revenue and are credited to the consolidated statement of comprehensive income on a straight-line basis over the expected lives of the related assets.

(s) Provisions and contingent liabilities

A provision is recognized in the consolidated statement of financial position when the Group has a legal or constructive obligation as a result of a past event, and it is probable that an outflow of economic benefits will be required to settle the obligation and a reliable estimate can be made of the amount of the obligation. Where the time value of money is material, provisions are stated at the present value of the expenditure expected to settle the obligation.

Where it is not probable that an outflow of economic benefits will be required, or the amount cannot be estimated reliably, the obligation is disclosed as a contingent liability, unless the probability of outflow of economic benefits is remote. Possible obligations, whose existence will only be confirmed by the occurrence or non-occurrence of one or more future events, are also disclosed as contingent liabilities unless the probability of outflow of economic benefits is remote.

[Table of Contents](#)**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)****(i) Value-added tax ("VAT")**

Under current PRC tax rules and regulations, output VAT rate for basic telecommunications services (including voice communication, lease or sale of network resources) is 9% since April 1, 2019, or 10% between May 1, 2018 and April 1, 2019, or 11% before May 1, 2018, while the output VAT rate for value-added telecommunications services (including Internet access services, short and multimedia messaging services, transmission and application service of electronic data and information) is 6%, and the output VAT for sales of telecommunications terminals and equipment is 13% since April 1, 2019, 16% between May 1, 2018 and April 1, 2019, or 17% before May 1, 2018. Input VAT rate depends on the type of services received and the assets purchased as well as the VAT rate applicable to a specific industry, and ranges from 3% to 13% since April 1, 2019, or 3% to 16% between May 1, 2018 and April 1, 2019, or 3% to 17% before May 1, 2018.

Output VAT is excluded from operating revenues while input VAT, which is incurred as a result of the Company's receipt of services and purchases of telecommunications equipment and materials, is excluded from operating expenses or the original cost of equipment purchased and can be netted against the output VAT, arriving at the net amount of VAT recoverable or payable. As the VAT obligations are borne by branches and subsidiaries of the Company, input and output VAT are set off at branches and subsidiaries levels, and the net amount of VAT recoverable or payable of branches and subsidiaries are not offset at the consolidation level. Such net amount of VAT recoverable or payable is recorded in the line item of prepayments and other current assets and accrued expenses and other payables, respectively on the face of consolidated statements of financial position.

(ii) Income tax

Income tax for the year comprises current tax and movement in deferred tax assets and liabilities. Income tax is recognized in profit or loss except to the extent that it relates to items recognized in other comprehensive income, or directly in equity, in which case the relevant amounts of tax are recognized in other comprehensive income or directly in equity respectively. Current tax is the expected tax payable on the taxable income for the year, using tax rates enacted or substantively enacted at the end of the reporting period, and any adjustment to tax payable in respect of previous years. Deferred tax is provided using the balance sheet liability method, providing for all temporary differences between the carrying amounts of assets and liabilities for financial reporting purposes and their tax bases. The amount of deferred tax is calculated on the basis of the enacted or substantively enacted tax rates that are expected to apply in the period when the asset is realized or the liability is settled. The effect on deferred tax of any changes in tax rates is charged or credited to profit or loss, except for the effect of a change in tax rate on the carrying amount of deferred tax assets and liabilities which were previously recognized in other comprehensive income, in such case the effect of a change in tax rate is also recognized in other comprehensive income.

A deferred tax asset is recognized only to the extent that it is probable that future taxable income will be available against which the asset can be utilized. Deferred tax assets are reduced to the extent that it is no longer probable that the related tax benefit will be realized.

Deferred tax liabilities are generally recognized for all taxable temporary differences. Deferred tax liabilities are recognized for taxable temporary differences associated with investments in subsidiaries and associates, except where the Group is able to control the reversal of the temporary difference and it is probable that the temporary difference will not reverse in the foreseeable future.

For the purposes of measuring deferred tax for leasing transactions in which the Group recognizes the right-of-use assets and the related lease liabilities, the Group first determines whether the tax deductions are attributable to the right-of-use assets or the lease liabilities.

The tax deductions of the Group's leasing transactions are attributable to the lease liabilities. The Group applies IAS 12, "Income Taxes" requirements to the leasing transaction as a whole. Temporary differences relating to right-of-use assets and lease liabilities are assessed on a net basis. Excess of depreciation on right-of-use assets over the lease payments for the principal portion of lease liabilities resulting in net deductible temporary differences.

(v) Dividends

Dividends are recognized as a liability in the period in which they are declared.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

3. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES (continued)

(w) Related parties

- (a) A person, or a close member of that person's family, is related to the Group if that person:
 - (i) has control or joint control over the Group;
 - (ii) has significant influence over the Group; or
 - (iii) is a member of the key management personnel of the Group or the Group's parent.
- (b) An entity is related to the Group if any of the following conditions applies:
 - (i) The entity and the Group are members of the same group (which means that each parent, subsidiary and fellow subsidiary is related to the others);
 - (ii) The entity is an associate or joint venture of the Group (or an associate or joint venture of a member of a group of which the Group is a member); or the Group is an associate or joint venture of the entity (or an associate or joint venture of a member of a group of which the entity is a member);
 - (iii) The entity and the Group are joint ventures of the same third party;
 - (iv) The entity is a joint venture of a third entity and the Group is an associate of the third entity; or the Group is a joint venture of a third entity and the entity is an associate of the third entity;
 - (v) The entity is controlled or jointly controlled by a person identified in (a);
 - (vi) A person identified in (a)(i) has significant influence over the entity or is a member of the key management personnel of the entity (or of a parent of the entity).

Close members of the family of a person are those family members who may be expected to influence, or be influenced by, that person in their dealings with the entity.

(x) Segmental reporting

An operating segment is a component of an entity that engages in business activities from which revenues are earned and expenses are incurred, and is identified on the basis of the internal financial reports that are regularly reviewed by the chief operating decision maker in order to allocate resource and assess performance of the segment. For the periods presented, management has determined that the Group has one operating segment as the Group is only engaged in the integrated telecommunications business. The Group's assets located outside mainland China and operating revenues derived from activities outside mainland China are less than 10% of the Group's assets and operating revenues, respectively. No geographical area information has been presented as such amount is immaterial. No single external customer accounts for 10% or more of the Group's operating revenues.

4. CASH AND CASH EQUIVALENTS

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Cash at bank and in hand	14,937	20,006
Time deposits with original maturity within three months	1,729	785
	<u>16,666</u>	<u>20,791</u>

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

5. ACCOUNTS RECEIVABLE, NET

Accounts receivable, net, are analyzed as follows:

	Note	December 31,	
		2018	2019
		RMB	RMB
Third parties		23,308	24,438
China Telecom Group	(i)	1,327	1,188
China Tower (See definition in Note 14)		10	5
Other telecommunications operators in the PRC		510	550
		25,155	26,181
Less: Allowance for credit losses		(4,680)	(4,692)
		20,475	21,489

Note:

(i) China Telecommunications Corporation together with its subsidiaries other than the Group are referred to as "China Telecom Group".

As of January 1, 2018, the gross carrying amounts of accounts receivable from contracts with customers amounted to RMB25,342.

Aging analysis of accounts receivable from telephone and Internet subscribers based on the billing dates is as follows:

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Current, within 1 month	8,376	7,545
1 to 3 months	2,117	1,777
4 to 12 months	1,932	1,822
More than 12 months	943	1,002
	13,368	12,146
Less: Allowance for credit losses	(2,898)	(2,803)
	10,470	9,343

Aging analysis of accounts receivable from other telecommunications operators and enterprise customers based on dates of rendering of services is as follows:

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Current, within 1 month	3,318	4,701
1 to 3 months	2,300	2,964
4 to 12 months	3,994	3,768
More than 12 months	2,175	2,602
	11,787	14,035
Less: Allowance for credit losses	(1,782)	(1,889)
	10,005	12,146

As of December 31, 2018 and 2019, included in the net balance of the Group's accounts receivable are debtors with aggregate carrying amount of RMB2,503 and RMB1,936 respectively, which are past due as of the reporting date.

The following table summarizes the changes in allowance for doubtful debts in 2017:

	2017
	RMB
At beginning of year	3,402
Impairment losses for doubtful debts	1,962
Accounts receivable written off	(1,522)
At end of year	3,842

Details of impairment assessment of accounts receivable for the year ended December 31, 2018 and 2019 are set out in note 35.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

6. CONTRACT ASSETS

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Third parties	454	447
China Telecom Group	24	27
	<u>478</u>	<u>474</u>

The Group's contracts for information and application services include payment schedules which require stage payments over the service period once certain specified milestones are reached. The Group classifies these contract assets as current because the Group expects to realize them in its normal operating cycle.

7. INVENTORIES

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Materials and supplies	1,012	577
Goods for resale	3,820	2,303
	<u>4,832</u>	<u>2,880</u>

8. PREPAYMENTS AND OTHER CURRENT ASSETS

	Note	December 31,	
		2018	2019
		RMB	RMB
Amounts due from China Telecom Group		1,035	1,233
Amounts due from China Tower (See definition in Note 14)		293	192
Amounts due from other telecommunications operators in the PRC		333	352
Prepayments in connection with construction work and equipment purchases		2,752	3,352
Prepaid expenses and deposits		3,628	2,993
Value-added tax recoverable		8,618	8,803
Other receivables	(i)	6,960	5,294
		<u>23,619</u>	<u>22,219</u>

Note:

- (i) Other receivables as of December 31, 2018 include the unpaid remaining consideration of the contribution from non-controlling interest of a subsidiary of the Group amounting to RMB90, which was received in January 2019.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

9. PROPERTY, PLANT AND EQUIPMENT, NET

	Buildings and improve- ments	Telecom- munications network plant and equipment	Furniture, fixture, motor vehicles and other equipment	Total
	RMB	RMB	RMB	RMB
Cost/Deemed cost:				
Balance at January 1, 2018	101,332	842,473	30,585	974,390
Additions	712	512	306	1,530
Transferred from construction in progress	1,454	71,704	1,721	74,879
Retirement and disposal	(860)	(59,822)	(1,636)	(62,318)
Reclassification	(97)	(485)	582	—
Balance at December 31, 2018	102,541	854,382	31,558	988,481
Additions	554	274	277	1,105
Transferred from construction in progress	2,060	74,157	1,644	77,861
Retirement and disposal	(751)	(62,560)	(2,419)	(65,730)
Reclassification	(39)	(536)	575	—
Balance at December 31, 2019	104,365	865,717	31,635	1,001,717
Accumulated depreciation and impairment:				
Balance at January 1, 2018	(54,706)	(491,066)	(22,361)	(568,133)
Depreciation charge for the year	(4,370)	(63,878)	(2,135)	(70,383)
Written back on retirement and disposal	750	55,519	1,561	57,830
Reclassification	26	439	(465)	—
Balance at December 31, 2018	(58,300)	(498,986)	(23,400)	(580,686)
Depreciation charge for the year	(4,185)	(64,672)	(2,101)	(70,958)
Written back on retirement and disposal	681	56,943	2,311	59,935
Reclassification	19	358	(377)	—
Balance at December 31, 2019	(61,785)	(506,357)	(23,567)	(591,709)
Net book value at December 31, 2019	42,580	359,360	8,068	410,008
Net book value at December 31, 2018	44,241	355,396	8,158	407,795

10. CONSTRUCTION IN PROGRESS

	RMB
Balance at January 1, 2018	73,106
Additions	74,457
Transferred to property, plant and equipment	(74,879)
Transferred to intangible assets	(6,040)
Balance at December 31, 2018	66,644
Additions	76,870
Transferred to property, plant and equipment	(77,861)
Transferred to intangible assets	(6,447)
Balance at December 31, 2019	59,206

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

11. RIGHT-OF-USE ASSETS

	Leasehold Lands RMB	Buildings RMB	Telecommunications towers and related assets RMB	Equipment RMB	Others RMB	Total RMB
As of January 1, 2019						
Carrying amount	21,568	7,079	27,354	9,311	212	65,524
As of December 31, 2019						
Carrying amount	20,952	8,289	23,740	8,361	207	61,549
For the year ended December 31, 2019						
Depreciation charge	732	2,968	6,966	1,612	65	12,343

For the year ended December 31, 2019, expenses relating to short-term leases and other leases with lease terms ended within 12 months of the date of initial application of IFRS 16 amounting to RMB939, expenses relating to leases of low value assets (excluding short-term leases of low value assets) amounting to RMB45 and variable lease payments not included in the measurement of lease liabilities amounting to RMB4,640, are recognized in profit or loss.

For the year ended December 31, 2019, total cash outflow for leases is RMB18,240, and additions to right-of-use assets are RMB9,172.

The Group leases telecommunications towers and related assets, land and buildings, equipment and other assets for its operations. Lease terms are negotiated on an individual basis and contain a wide range of different terms and conditions. In determining the lease term and assessing the length of the non-cancellable period, the Group applies the definition of a contract and determines the period for which the contract is enforceable.

As of December 31, 2019, the portfolio of short-term leases is similar to the portfolio of short-term leases to which the short-term lease expense disclosed above in this note.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

12. GOODWILL

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Cost:		
Goodwill arising from acquisition of CDMA business	29,922	29,923

On October 1, 2008, the Group acquired the CDMA mobile communication business and related assets and liabilities, which also included the entire equity interests of China Unicom (Macau) Company Limited (currently known as China Telecom (Macau) Company Limited) and 99.5% equity interests of Unicom Huasheng Telecommunications Technology Company Limited (currently known as Tianyi Telecom Terminals Company Limited) (collectively the "CDMA business") from China Unicom Limited and China Unicom Corporation Limited (collectively "China Unicom"). The purchase price of the business combination was RMB43,800, which was fully settled as of December 31, 2010. In addition, pursuant to the acquisition agreement, the Group acquired the customer-related assets and assumed the customer-related liabilities of CDMA business for a net settlement amount of RMB3,471 due from China Unicom. This amount was subsequently settled by China Unicom in 2009. The business combination was accounted for using the purchase method.

The goodwill recognized in the business combination is attributable to the skills and technical talent of the acquired business's workforce, and the synergies expected to be achieved from integrating and combining the CDMA mobile communication business into the Group's telecommunications business.

For the purpose of goodwill impairment testing, the goodwill arising from the acquisition of CDMA business was allocated to the appropriate cash-generating unit of the Group, which is the Group's telecommunications business. The recoverable amount of the Group's telecommunications business is estimated based on the value in use model, which considers the Group's financial budgets covering a five-year period and a pre-tax discount rate of 9.2% (2018: 9.4%). Cash flows beyond the five-year period are extrapolated using a steady 1.5% growth rate (2018: 1.5%). Management performed impairment tests for the goodwill at the end of the reporting period and determined that goodwill was not impaired. Management believes any reasonably possible change in the key assumptions on which the recoverable amount is based would not cause its recoverable amount to be less than carrying amount.

Key assumptions used for the value in use calculation model are the number of subscribers, average revenue per subscriber and gross margin. Management determined the number of subscribers, average revenue per subscriber and gross margin based on historical trends and financial information and operational data.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

13. INTANGIBLE ASSETS

	Software RMB
Cost:	
Balance at January 1, 2018	34,550
Additions	269
Transferred from construction in progress	6,040
Disposals	(3,545)
Balance at December 31, 2018	37,314
Additions	624
Transferred from construction in progress	6,447
Disposals	(591)
Balance at December 31, 2019	43,794
Accumulated amortization and impairment:	
Balance at January 1, 2018	(22,159)
Amortization charge for the year	(4,366)
Written back on disposals	3,372
Balance at December 31, 2018	(23,153)
Amortization charge for the year	(4,844)
Written back on disposals	552
Balance at December 31, 2019	(27,445)
Net book value at December 31, 2019	16,349
Net book value at December 31, 2018	14,161

14. INTERESTS IN ASSOCIATES

	December 31, 2018 RMB	2019 RMB
Cost of investment in associates	36,933	37,173
Share of post-acquisition changes in net assets	1,118	2,019
	38,051	39,192
Fair value of listed investments	46,797	55,601

The Group's interests in associates are accounted for under the equity method. Details of the Group's principal associates are as follows:

Name of company	Attributable equity interest	Principal activities
China Tower Corporation Limited (Note (i))	20.5%	Construction, maintenance and operation of telecommunications towers as well as ancillary facilities
Shanghai Information Investment Incorporation (Note (ii))	24.0%	Provision of information technology consultancy services

Notes:

- (i) China Tower Corporation Limited ("China Tower") is established and operated in the PRC, and listed on the Main Board of The Stock Exchange of Hong Kong Limited on August 8, 2018. Income from investments in associates for the year ended December 31, 2018 includes: (a) a one-off gain amounting to RMB1,170 arising from the dilution of the Company's share in China Tower in respect of China Tower's listing, including those released from the deferred gain from the disposal of telecommunications towers and related assets (the "Tower Assets Disposal"); and (b) share of profits of associates.
- (ii) Shanghai Information Investment Incorporation ("Shanghai Info-investment") is established and operated in the PRC and is not traded on any stock exchange.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

14. INTERESTS IN ASSOCIATES (continued)

Summarized financial information of the Group's principal associates and reconciled to the carrying amounts of interests in associates in the Group's consolidated financial statements are disclosed below:

	China Tower December 31,	
	2018 RMB	2019 RMB
Current assets	31,799	40,995
Non-current assets	283,565	297,072
Current liabilities	114,759	128,364
Non-current liabilities	20,103	27,142
Operating revenues	71,819	76,428
Profit for the year	2,650	5,221
Other comprehensive income for the year	—	—
Total comprehensive income for the year	2,650	5,221
Dividend received from the associate	—	81

Reconcile to the Group's interests in the associate:

	December 31,	
	2018 RMB	2019 RMB
Net assets of the associate	180,502	182,561
Non-controlling interests of the associate	—	(2)
The Group's effective interest in the associate	20.5%	20.5%
The Group's share of net assets of the associate	37,003	37,425
Adjustment for the remaining balance of the deferred gain from the Tower Assets Disposal	(1,013)	(865)
Carrying amount of the interest in the associate in the consolidated financial statements of the Group	35,990	36,560

	Shanghai Info Investment December 31,	
	2018 RMB	2019 RMB
Current assets	7,181	4,292
Non-current assets	8,592	5,203
Current liabilities	6,615	2,494
Non-current liabilities	1,985	787
Operating revenues	4,337	3,214
Profit for the year	586	1,158
Other comprehensive income for the year	(29)	(7)
Total comprehensive income for the year	557	1,151
Dividend received from the associate	9	9

Reconcile to the Group's interests in the associate:

	December 31,	
	2018 RMB	2019 RMB
Net assets of the associate	7,173	6,214
Non-controlling interests of the associate	(2,180)	(144)
The Group's effective interest in the associate	24.0%	24.0%
The Group's share of net assets of the associate	1,198	1,457
Carrying amount of the interest in the associate in the consolidated financial statements of the Group	1,198	1,457

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

14. INTERESTS IN ASSOCIATES (continued)

Aggregate financial information of the Group's associates that are not individually material is disclosed below:

	2018 RMB	2019 RMB
The Group's share of profit of these associates	14	85
The Group's share of total comprehensive income of these associates	14	85

	December 31,	
	2018 RMB	2019 RMB
Aggregate carrying amount of interests in these associates in the consolidated financial statements of the Group	863	1,175

15. EQUITY INSTRUMENTS AT FAIR VALUE THROUGH OTHER COMPREHENSIVE INCOME

	Notes	December 31,	
		2018 RMB	2019 RMB
Equity securities listed in the mainland China	(i)	638	1,228
Unlisted equity securities	(ii)	214	230
		852	1,458

Notes:

- (i) The above listed equity instruments represent ordinary shares of entities listed in the mainland China. These investments are not held for trading, instead, they are held for long-term strategic purposes. The directors of the Company have elected to designate these investments in equity instruments as of FVTOCI as they believe that recognizing short-term fluctuations in these investments' fair value in profit or loss would not be consistent with the Group's strategy of holding these investments for long-term purposes and realizing their performance potential in the long run.
- (ii) The above unlisted equity securities represent the Group's equity interests in various private entities established in the PRC. The directors of the Company have elected to designate these investments in equity instruments as of FVTOCI as they believe that the Group will hold these investments for long-term strategic purposes.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

16. DEFERRED TAX ASSETS AND LIABILITIES

The components of deferred tax assets and deferred tax liabilities recognized in the consolidated statement of financial position and the movements are as follows:

	Assets		Liabilities		Net Balance	
	2018	2019	2018	2019	2018	2019
	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for credit losses	1,925	1,953	—	—	1,925	1,953
Property, plant and equipment, and others	4,580	4,862	(13,022)	(18,831)	(8,442)	(13,969)
Right-of-use assets and lease liabilities	—	744	—	—	—	744
Deferred revenues and installation costs	39	18	(29)	(13)	10	5
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	(87)	(234)	(87)	(234)
Deferred tax assets/(liabilities)	6,544	7,577	(13,138)	(19,078)	(6,594)	(11,501)

	Balance at January 1, 2017	Recognized in consolidated statement of comprehensive income	Balance at December 31, 2017
	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for doubtful debts	1,531	95	1,626
Property, plant and equipment, and others	(1,006)	(3,001)	(4,007)
Deferred revenues and installation costs	35	(16)	19
Available-for-sale equity securities	(269)	100	(169)
Net deferred tax assets/(liabilities)	291	(2,822)	(2,531)

	Balance at December 31, 2017	Changes in accounting policies	Recognized in consolidated statement of comprehensive income	Balance at December 31, 2018
	RMB	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for credit losses	1,626	203	96	1,925
Property, plant and equipment, and others	(4,007)	(1,066)	(3,369)	(8,442)
Deferred revenues and installation costs	19	—	(9)	10
Available-for-sale equity securities	(169)	169	—	—
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	—	(169)	82	(87)
Net deferred tax liabilities	(2,531)	(863)	(3,200)	(6,594)

	Balance at December 31, 2018	Change in accounting policy	Recognized in consolidated statement of comprehensive income	Balance at December 31, 2019
	RMB	RMB	RMB	RMB
Provisions and impairment losses, primarily for credit losses	1,925	—	28	1,953
Property, plant and equipment, and others	(8,442)	—	(5,527)	(13,969)
Right-of-use assets and lease liabilities	—	676	68	744
Deferred revenues and installation costs	10	—	(5)	5
Equity instruments at fair value through other comprehensive income	(87)	—	(147)	(234)
Net deferred tax liabilities	(6,594)	676	(5,583)	(11,501)

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

17. OTHER ASSETS

	Note	December 31,	
		2018	2019
		RMB	RMB
Contract costs	(i)	1,287	988
Installation fees		124	56
Other long-term prepaid expenses		3,429	3,643
		<u>4,840</u>	<u>4,687</u>

Note:

- (i) Contract costs capitalized as of December 31, 2018 and 2019 mainly relate to the incremental sales commissions paid to third party agents whose selling activities resulted in subscribers entering into telecommunications service agreements with the Group. The amount of capitalized costs recognized in profit or loss during the years ended December 31, 2018 and 2019 was RMB1,744 and RMB1,367, respectively. There was no impairment in relation to the opening balance of capitalized costs or the costs capitalized during the year.

18. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT

Short-term debt comprises:

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Loans from banks—unsecured	12,881	15,831
Super short-term commercial papers—unsecured	27,992	19,995
Other loans—unsecured	80	80
Loans from China Telecom Group—unsecured	8,584	6,621
Total short-term debt	<u>49,537</u>	<u>42,527</u>

The weighted average interest rate of the Group's total short-term debt as of December 31, 2018 and 2019 was 3.2% per annum and 2.9% per annum, respectively. As of December 31, 2019, the Group's loans from banks and other loans bear interest at rates ranging from 3.5% to 4.4% (December 31, 2018: 3.5% to 4.6%) per annum, and are repayable within one year; as of December 31, 2019, super short-term commercial papers bear interest at rates ranging from 1.9% to 2.2% (December 31, 2018: 2.1% to 3.3%) per annum, and will be repaid by June 19, 2020; the loans from China Telecom Group bear interest at rate of 3.5% (December 31, 2018: 3.5%) per annum and are repayable within one year.

Long-term debt comprises:

		December 31,	
		2018	2019
Interest rates and final maturity		RMB	RMB
Bank loans—unsecured			
Renminbi denominated (Note (i))	Interest rates ranging from 1.08% to 1.20% per annum with maturities through 2036	8,455	7,738
US Dollars denominated	Interest rates ranging from 1.25% to 2.00% per annum with maturities through 2028	336	288
Euro denominated	Interest rate of 2.30% per annum with maturities through 2032	199	173
		<u>8,990</u>	<u>8,199</u>
Other loans—unsecured			
Renminbi denominated		1	1
Medium-term note—unsecured (Note(ii))		—	4,995
Loans from China Telecom Group—unsecured			
Renminbi denominated (Note (iii))		37,000	23,300
Total long-term debt		<u>45,991</u>	<u>36,495</u>
Less: Current portion		<u>(1,139)</u>	<u>(4,444)</u>
Non-current portion		<u>44,852</u>	<u>32,051</u>

Notes:

- (i) The Group obtained long-term RMB denominated government loans with below-market interest rates ranging from 1.08% to 1.20% per annum through banks (the "Low-interest Loans"). The Group recognized the Low-interest Loans at their fair value on initial recognition, and accreted the discount to profit or loss using the effective interest rate method. The difference between the fair value and face value of the Low-interest Loans was recognized as government grants in deferred revenue (Note 23).

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**18. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT (continued)**

Notes: (continued)

- (ii) On January 22, 2019, the Group issued three-year, RMB3,000 denominated medium-term note with annual interest rate of 3.42% per annum, and incurred issuing costs of RMB3. The medium-term note is unsecured and is repayable on January 21, 2022. On March 19, 2019, the Group issued three-year, RMB2,000 denominated medium-term note with annual interest rate of 3.41% per annum and incurred issuing costs of RMB3. The medium-term note is unsecured and is repayable on March 18, 2022.
- (iii) The Group obtained long-term RMB denominated loans with the interest rate of 3.8% per annum from China Telecommunications Corporation on December 25, 2017, which are repayable within 3 to 5 years. The Group partially repaid these loans amounting to RMB3,000 and RMB13,700, respectively, in 2018 and 2019.

The aggregate maturities of the Group's long-term debt subsequent to December 31, 2019 are as follows:

	RMB
2020	4,444
2021	1,078
2022	26,032
2023	965
2024	940
Thereafter	3,036
	<u>36,495</u>

The Group's short-term and long-term debt do not contain any financial covenants. As of December 31, 2018 and 2019, the Group had unutilized committed credit facilities amounting to RMB150,693 and RMB245,847 respectively.

19. ACCOUNTS PAYABLE

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Third parties	83,418	78,123
China Telecom Group	20,983	19,531
China Tower	2,850	4,312
Other telecommunications operators in the PRC	636	650
	<u>107,887</u>	<u>102,616</u>

Amounts due to China Telecom Group and China Tower are payable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

20. ACCRUED EXPENSES AND OTHER PAYABLES

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Amounts due to China Telecom Group	2,171	6,069
Amounts due to China Tower	1,246	1,261
Amounts due to other telecommunications operators in the PRC	46	32
Accrued expenses	33,811	34,628
Value-added tax payable	484	564
Customer deposits and receipts in advance	5,739	5,962
	<u>43,497</u>	<u>48,516</u>

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

21. CONTRACT LIABILITIES

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Third parties	55,638	54,225
China Telecom Group	145	162
China Tower	—	1
	<u>55,783</u>	<u>54,388</u>

As of January 1, 2018, contract liabilities amounted to RMB62,175. Majority of contract liabilities as of December 31, 2018 was recognized as operating revenues for the year ended December 31, 2019.

22. LEASE LIABILITIES

	December 31,	
	2019	
	RMB	
Within one year	11,569	
Within a period of more than one year but not more than two years	10,887	
Within a period of more than two year but not more than five years	16,255	
Within a period of more than five years	3,435	
	<u>42,146</u>	
Less: Current portion	11,569	
Non-current portion	<u>30,577</u>	

23. DEFERRED REVENUES

Deferred revenues as of December 31, 2019 mainly represent the unearned portion of installation fees for wireline services received from customers (Note 17), and the unamortized portion of government grants (Note 18).

	2018	2019
	RMB	RMB
Balance at beginning of the year	2,274	1,829
Reductions for the year:		
Amortization of installation fees	(138)	(90)
Amortization of government grants	(307)	(284)
Balance at end of year	<u>1,829</u>	<u>1,455</u>
Representing:		
Current portion	375	358
Non-current portion	<u>1,454</u>	<u>1,097</u>
	<u>1,829</u>	<u>1,455</u>

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

24. SHARE CAPITAL

	December 31,	
	2018	2019
	RMB	RMB
Registered, issued and fully paid		
67,054,958,321 ordinary domestic shares of RMB1.00 each	67,055	67,055
13,877,410,000 overseas listed H shares of RMB1.00 each	13,877	13,877
	<u>80,932</u>	<u>80,932</u>

All ordinary domestic shares and H shares rank *pari passu* in all material respects.

25. RESERVES

	Capital reserve RMB (Note (i))	Share premium RMB	Surplus reserves RMB (Note (ii))	General risk reserve RMB (Note (v))	Other reserves RMB (Note (ii))	Exchange reserve RMB	Retained earnings RMB	Total RMB
Balance as of January 1, 2017	17,160	10,746	72,611	—	711	(622)	133,839	234,445
Total comprehensive income for the year	—	—	—	—	(293)	(259)	18,617	18,065
Acquisition of the Eighth Acquired Group (Note 1)	(80)	—	—	—	—	—	(7)	(87)
Acquisition of non-controlling interests	46	—	—	—	—	—	—	46
Dividends (Note 32)	—	—	—	—	—	—	(7,530)	(7,530)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (iii))	—	—	1,686	—	—	—	(1,686)	—
Others	—	—	—	—	(4)	—	—	(4)
Balance as of December 31, 2017	17,126	10,746	74,297	—	414	(881)	143,233	244,935
Changes in accounting policies	—	—	302	—	—	—	2,673	2,975
Balance as of January 1, 2018	17,126	10,746	74,599	—	414	(881)	145,906	247,910
Total comprehensive income for the year	—	—	—	—	(249)	154	21,210	21,115
Disposal of investments in equity instruments at fair value through other comprehensive income	—	—	—	—	(5)	—	5	—
Contribution from non-controlling interests	680	—	—	—	—	—	—	680
Dividends (Note 32)	—	—	—	—	—	—	(7,568)	(7,568)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (iii))	—	—	1,875	—	—	—	(1,875)	—
Balance as of December 31, 2018	17,806	10,746	76,474	—	160	(727)	157,678	262,137
Change in accounting policy (Note 2)	—	—	(243)	—	—	—	(2,197)	(2,440)
Balance as of January 1, 2019, as restated	17,806	10,746	76,231	—	160	(727)	155,481	259,697
Total comprehensive income for the year	—	—	—	—	455	102	20,517	21,074
Acquisition of non-controlling interests	3	—	—	—	—	—	—	3
Share of an associate's other changes in reserves	(305)	—	—	—	—	—	—	(305)
Dividends (Note 32)	—	—	—	—	—	—	(8,891)	(8,891)
Appropriations to statutory surplus reserve (Note (iii))	—	—	1,812	—	—	—	(1,812)	—
Appropriations to general risk reserve of Finance Company (Note (v))	—	—	—	23	—	—	(23)	—
Balance as of December 31, 2019	17,504	10,746	78,043	23	615	(625)	165,272	271,578

F-48

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**25. RESERVES (continued)**

Notes:

- (i) Capital reserve of the Group mainly represents the sum of (a) the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation; (b) the difference between the consideration paid by the Group for the entities acquired, other than the Fifth Acquired Group, from China Telecommunications Corporation, which were accounted for as equity transactions as disclosed in Note 1, and the historical carrying amount of the net assets of these acquired entities; and (c) the difference between the consideration paid by the Group for the acquisition of non-controlling interests and the historical carrying amount of the non-controlling interests acquired. The difference between the consideration paid by the Group and the historical carrying amount of the net assets of the Fifth Acquisition was recorded as a deduction of retained earnings. Capital reserve of the Company represents the difference between the carrying amount of the Company's net assets and the par value of the Company's shares issued upon its formation.
- (ii) Other reserves of the Group and the Company represent primarily the change in fair value of investment in equity instruments at FVTOCI and the deferred tax liabilities recognized due to the change in fair value of those investment in equity instruments.
- (iii) The surplus reserves consist of statutory surplus reserve and discretionary surplus reserve. According to the Company's Articles of Association, the Company is required to transfer 10% of its net profit, as determined in accordance with the lower of the amount determined under the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined under IFRSs, to the statutory surplus reserve until such reserve balance reaches 50% of the registered capital. The transfer to this reserve must be made before distribution of any dividend to shareholders. For the year ended December 31, 2019, the net profit of the Company determined in accordance with the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and IFRSs are the same. For the year ended December 31, 2019, the Company transferred RMB1,812, being 10% of the year's net profit, to this reserve. For the year ended December 31, 2018, the Company transferred RMB1,875, being 10% of the year's net profit determined in accordance with the PRC Accounting Standards for Business Enterprises, to this reserve. As of December 31, 2018, January 1, 2019 and December 31, 2019, the amount of statutory surplus reserve was RMB30,395, RMB30,152 and RMB31,964, respectively. The Company did not transfer any discretionary surplus reserve for the years ended December 31, 2018 and 2019. As of December 31, 2018 and 2019, the amount of discretionary surplus reserve was RMB46,079. The statutory and discretionary surplus reserves are non-distributable other than in liquidation and can be used to make good of previous years' losses, if any, and may be utilized for business expansion or converted into share capital by issuing new shares to existing shareholders in proportion to their shareholdings or by increasing the par value of the shares currently held by them, provided that the remaining reserve balance after such issue is not less than 25% of the registered capital.
- (iv) According to the Company's Articles of Association, the amount of retained earnings available for distribution to shareholders of the Company is the lower of the amount of the Company's retained earnings determined in accordance with the PRC Accounting Standards for Business Enterprises and the amount determined in accordance with IFRSs. As of December 31, 2018, January 1, 2019 and December 31, 2019, the amount of retained earnings available for distribution was RMB133,076, RMB130,892 and RMB138,312 respectively, being the amount determined in accordance with IFRSs. Final dividend of approximately RMB9,126 in respect of the financial year 2019 proposed after the end of the reporting period has not been recognized as a liability in the consolidated financial statements at the end of the reporting period (Note 32).
- (v) Pursuant to "Requirements on Impairment Allowance for Financial Institutions" (Caijin [2012] No. 20) issued by the Ministry of Finance of the PRC effective on July 1, 2012 (the "Requirements"), Finance Company established a general risk reserve within equity, through appropriation of retained earnings, to address unidentified potential losses relating to risk assets. The general risk reserve balance should not be less than 1.5% of the ending balance of risk assets, as defined in the Requirements.

F-49

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

26. OPERATING REVENUES

Disaggregation of revenues

	Notes	2018 RMB	2019 RMB
Type of goods or services			
Revenue from contracts with customers			
Voice	(i)	50,811	45,146
Internet	(ii)	190,871	197,244
Information and application services	(iii)	83,478	87,623
Telecommunications network resource and equipment services	(iv)	20,211	21,978
Sales of goods and others	(v)	27,450	17,906
Subtotal		372,821	369,897
Revenue from other sources	(vi)	4,303	5,837
Total operating revenues		377,124	375,734
Timing of revenue recognition			
A point in time		24,496	14,591
Over time		352,628	361,143
Total operating revenues		377,124	375,734

Notes:

- (i) Represent the aggregate amount of voice usage fees, installation fees and interconnections fees charged to customers for the provision of telephony services.
- (ii) Represent amounts charged to customers for the provision of Internet access services.
- (iii) Represent primarily the aggregate amount of fees charged to customers for the provision of Internet data center service, system integration services, e-Surfing HD service, caller ID service and short messaging service and etc.
- (iv) Represent amounts charged to other domestic telecommunications operators and enterprise customers for the provision of telecommunications network resource and equipment services.
- (v) Represent primarily revenue from sales, and repair and maintenance of telecommunications equipment as well as the resale of mobile services (MVNO).
- (vi) Represent primarily revenue from property rental and other revenues.

As of December 31, 2018 and 2019, the aggregated amount of the transaction price allocated to the remaining performance obligations under the Group's existing contracts represents revenue expected to be recognized in the future when service is provided over the contract terms over the next 1 year to 3 years.

For the year ended December 31, 2017

The components of the Group's operating revenues are as follows:

	2017 RMB
Voice	61,678
Internet	172,554
Information and application services	73,044
Telecommunications network resource and equipment services	19,125
Others	39,828
	366,229

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

27. NETWORK OPERATIONS AND SUPPORT EXPENSES

	Note	Year ended December 31,		
		2017	2018	2019
		RMB	RMB	RMB
Operating and maintenance		55,360	64,056	65,087
Utility		12,522	13,477	13,818
Network resources usage and related fee	(i)	26,926	29,434	20,976
Others		9,161	9,095	9,918
		<u>103,969</u>	<u>116,062</u>	<u>109,799</u>

Note:

- (i) Network resources usage and related fee for the year ended December 31, 2019 includes the variable lease payments and fee for non-lease components in relation to telecommunications towers and related assets lease and fee in relation to the short-term leases and leases of low-value assets, variable lease payments and fee for non-lease components in relation to the usage of network resources provided by third parties.

28. PERSONNEL EXPENSES

Personnel expenses are attributable to the following functions:

	Year ended December 31,		
	2017	2018	2019
	RMB	RMB	RMB
Network operations and support	38,574	40,388	42,214
Selling, general and administrative	17,469	19,348	21,353
	<u>56,043</u>	<u>59,736</u>	<u>63,567</u>

29. OTHER OPERATING EXPENSES

	Notes	Year ended December 31,		
		2017	2018	2019
		RMB	RMB	RMB
Interconnection charges	(i)	12,223	12,878	12,683
Cost of goods sold	(ii)	31,712	23,185	13,413
Donations		23	20	1
Others	(iii)	1,654	1,614	1,695
		<u>45,612</u>	<u>37,697</u>	<u>27,792</u>

Notes:

- (i) Interconnection charges represent amounts incurred for the use of other domestic and foreign telecommunications operators' networks for delivery of voice and data traffic that originate from the Group's telecommunications networks.
 (ii) Cost of goods sold primarily represents cost of telecommunications equipment sold.
 (iii) Others mainly include tax and surcharges other than value-added tax and income tax.

30. NET FINANCE COSTS

	Year ended December 31,		
	2017	2018	2019
	RMB	RMB	RMB
Interest expense on short-term and long-term debts	3,913	3,278	2,623
Interest expense on lease liabilities	—	—	1,607
Less: Interest expense capitalized*	(327)	(185)	(140)
Net interest expense	3,586	3,093	4,090
Interest income	(429)	(306)	(492)
Foreign exchange losses	664	423	680
Foreign exchange gains	(530)	(502)	(639)
	<u>3,291</u>	<u>2,708</u>	<u>3,639</u>

* Interest expense was capitalized in construction in progress at the following rates per annum 3.9%-4.9% 3.8%-4.4% 3.5%-4.4%

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

31. INCOME TAX

Income tax in the profit or loss comprises:

	Year ended December 31,		
	2017	2018	2019
	RMB	RMB	RMB
Provision for PRC income tax	3,147	3,408	781
Provision for income tax of other tax jurisdictions	123	120	105
Deferred taxation	2,922	3,282	5,436
	6,192	6,810	6,322

A reconciliation of the expected tax expense with the actual tax expense is as follows:

	Notes	Year ended December 31,		
		2017	2018	2019
		RMB	RMB	RMB
Earnings before income tax		24,953	28,148	27,034
Expected income tax expense at statutory tax rate of 25%	(i)	6,238	7,037	6,759
Differential tax rate on PRC subsidiaries' and branches' income	(i)	(108)	(291)	(315)
Differential tax rate on other subsidiaries' income	(ii)	(82)	(58)	(129)
Non-deductible expenses	(iii)	380	537	979
Non-taxable income	(iv)	(112)	(319)	(460)
Others	(v)	(124)	(96)	(512)
Actual income tax expense		6,192	6,810	6,322

Notes:

- (i) Except for certain subsidiaries and branches which are mainly taxed at a preferential rate of 15%, the provision for mainland China income tax is based on a statutory rate of 25% of the assessable income of the Company, its mainland China subsidiaries and branches as determined in accordance with the relevant income tax rules and regulations of the PRC.
- (ii) Income tax provisions of the Company's subsidiaries in Hong Kong and Macau Special Administrative Regions of the PRC, and in other countries are based on the subsidiaries' assessable income and income tax rates applicable in the respective tax jurisdictions which range from 8% to 35%.
- (iii) Amounts represent miscellaneous expenses in excess of statutory deductible limits for tax purposes.
- (iv) Amounts represent miscellaneous income which are not subject to income tax.
- (v) Amounts primarily represent settlement of tax filing differences of prior year annual tax return and other tax benefits such as additional tax deduction on research and development expenses.

32. DIVIDENDS

Pursuant to a resolution passed at the Board of Directors' meeting on March 24, 2020, a final dividend of equivalent to HK\$0.125 per share totaling approximately RMB9,126 for the year ended December 31, 2019 was proposed for shareholders' approval at the Annual General Meeting. The dividend has not been provided for in the consolidated financial statements for the year ended December 31, 2019.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on May 29, 2019, a final dividend of RMB0.109851 (equivalent to HK\$0.125) per share totaling RMB8,891 in respect of the year ended December 31, 2018 was declared, and paid on July 26, 2019.

Pursuant to the shareholders' approval at the Annual General Meeting held on May 28, 2018, a final dividend of RMB0.093512 (equivalent to HK\$0.115) per share totaling RMB7,568 in respect of the year ended December 31, 2017 was declared, and paid on July 27, 2018.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**33. BASIC EARNINGS PER SHARE**

The calculation of basic earnings per share for the years ended December 31, 2017, 2018 and 2019 is based on the profit attributable to equity holders of the Company of RMB18,617, RMB21,210 and RMB20,517, respectively, divided by 80,932,368,321 shares.

The amount of diluted earnings per share is not presented as there were no dilutive potential ordinary shares in existence for the periods presented.

34. COMMITMENTS AND CONTINGENCIES*Operating lease commitments*

The Group leases business premises and equipment through non-cancellable operating leases. None of the rental agreements contain escalation provisions that may require higher future rental payments nor impose restrictions on dividends, additional debt and/or further leasing.

As of December 31, 2018, the Group's future minimum lease payments under non-cancellable operating leases are as follows:

	RMB
2019	15,658
2020	14,466
2021	13,440
2022	12,682
2023	3,461
Thereafter	6,098
Total minimum lease payments	<u>65,805</u>

Operating lease commitment as set out above includes the lease commitment to China Tower for the tower assets lease fee. The amount was calculated based on the current lease condition and did not take into consideration the contingent adjustment to the lease charges resulting from the change in sharing of certain towers amongst the telecommunications operators.

Total rental expense in respect of operating leases charged to profit or loss for the years ended December 31, 2017 and 2018 were RMB25,493 and RMB27,810, respectively.

Capital commitments

As of December 31, 2019, the Group had capital commitments as follows:

	RMB
Contracted for but not provided	
- property	1,810
- telecommunications network plant and equipment	19,131
	<u>20,941</u>

Contingent liabilities

- (a) The Group was advised by their PRC lawyers that no material contingent liabilities were assumed by the Group.
- (b) As of December 31, 2018 and 2019, the Group did not have contingent liabilities in respect of guarantees given to banks in respect of banking facilities granted to other parties, or other forms of contingent liabilities.

Legal contingencies

The Group is a defendant in certain lawsuits as well as the named party in other proceedings arising in the ordinary course of business. Management has assessed the likelihood of an unfavourable outcome of such contingencies, lawsuits or other proceedings and based on such assessment, believes that any resulting liabilities will not have a material adverse effect on the financial position, operating results or cash flows of the Group.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**35. FINANCIAL INSTRUMENTS**

Financial assets of the Group include cash and cash equivalents, bank deposits, equity instrument, accounts receivable, financial assets at FVTPL and financial assets included in prepayments and other current assets. Financial liabilities of the Group include short-term and long-term debt, accounts payable and financial liabilities included in accrued expenses and other payables.

(a) Fair Value Measurements

Based on IFRS 13, "Fair Value Measurement", the fair value of each financial instrument is categorized in its entirety based on the lowest level of input that is significant to that fair value measurement. The levels are defined as follows:

- Level 1: fair values measured using quoted prices (unadjusted) in active markets for identical financial instruments
- Level 2: fair values measured using quoted prices in active markets for similar financial instruments, or using valuation techniques in which all significant inputs are directly or indirectly based on observable market data
- Level 3: fair values measured using valuation techniques in which any significant input is not based on observable market data

The fair values of the Group's financial instruments (other than long-term debt and financial instruments measured at fair value) approximate their carrying amounts due to the short-term maturity of these instruments.

The listed equity securities investment included in the Group's equity instruments at fair value through other comprehensive income are categorized as level 1 financial instruments. The fair value of the Group's listed equity securities investment, which amounted to RMB638 and RMB1,228 as of December 31, 2018 and 2019 respectively was based on quoted market price on PRC stock exchanges.

The fair values of long-term debt is estimated by discounting future cash flows using current market interest rates offered to the Group for debt with substantially the same characteristics and maturities. The fair value measurement of long-term debt is categorized as level 2. The interest rates used by the Group in estimating the fair values of long-term debt, having considered the foreign currency denomination of the debt, ranged from 3.7% to 4.9% (2018: 1.0% to 4.9%). As of December 31, 2018 and 2019, the carrying amounts and fair value of the Group's long-term debt was as follows:

	December 31, 2018		December 31, 2019	
	Carrying amount	Fair value	Carrying amount	Fair value
	RMB	RMB	RMB	RMB
Long-term debt	45,991	44,968	36,495	35,780

During the year, there were no transfers among instruments in level 1, level 2 or level 3.

(b) Risks

The Group's financial instruments are exposed to three main types of risks, namely, credit risk, liquidity risk and market risk (which mainly comprises of interest rate risk and foreign currency exchange rate risk). The Group's overall risk management program focuses on the unpredictability of financial markets and seeks to minimize potential adverse effects on the Group's financial performance. Risk management is carried out under policies approved by the Board of Directors. The Board provides principles for overall risk management, as well as policies covering specific areas, such as liquidity risk, credit risk, and market risk. The Board regularly reviews these policies and authorizes changes if necessary based on operating and market conditions and other relevant risks. The following summarizes the qualitative and quantitative disclosures for each of the three main types of risks:

(i) Credit risk

Credit risk refers to the risk that a counterparty will default on its contractual obligations resulting in a financial loss to the Group. For the Group, this arises mainly from deposits it maintains at financial institutions and credit it provides to customers for the provision of telecommunications services.

Cash and cash equivalents and short-term bank deposits

To limit exposure to credit risk relating to deposits, the Group primarily places cash deposits only with large state-owned financial institutions in the PRC with acceptable credit ratings. The credit risks on bank balances are limited because the counterparties are banks with high credit ratings.

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

35. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(b) *Risks (continued)*

(i) Credit risk (continued)

Accounts receivable and contract assets arising from contracts with customers

For accounts receivable and contract assets, management performs ongoing credit evaluations of its customers' financial condition and generally does not require collateral on accounts receivable and contract assets. These evaluations focus on the customer's past history of making payments when due and current ability to pay, and take into account information specific to the customer as well as pertaining to the economic environment in which the customer operates. In addition, the Group performs impairment assessment under ECL model upon application of IFRS 9 on trade balances individually or based on provision matrix. Furthermore, the Group has a diversified base of customers with no single customer contributing more than 10% of revenues for the periods presented.

The Group measures loss allowances for accounts receivable and contract assets at an amount equal to lifetime ECL, which is calculated using a provision matrix, or individually assessed for those debtors with significant balances or credit impaired debtors. As different loss patterns were indicated during the analysis of the Group's historical credit loss experience between telephone and Internet subscribers and enterprise customers, the following tables provide information about the Group's exposure to credit risk and ECL for accounts receivables and contract assets from telephone and Internet subscribers and enterprise customers, respectively, as of December 31, 2018 and 2019:

Accounts receivable from telephone and Internet subscribers:

	December 31, 2018		
	Expected loss rate %	Gross carrying amount RMB	Loss allowance RMB
Current, within 1 month	2%	8,376	158
1 to 3 months	20%	2,117	420
4 to 6 months	60%	839	502
7 to 12 months	80%	1,093	875
Over 12 months	100%	943	943
		<u>13,368</u>	<u>2,898</u>

	December 31, 2019		
	Expected loss rate %	Gross carrying amount RMB	Loss allowance RMB
Current, within 1 month	2%	7,545	141
1 to 3 months	20%	1,777	349
4 to 6 months	60%	739	444
7 to 12 months	80%	1,083	867
Over 12 months	100%	1,002	1,002
		<u>12,146</u>	<u>2,803</u>

Accounts receivable and contract assets from enterprise customers:

	December 31, 2018		
	Expected loss rate %	Gross carrying amount RMB	Loss allowance RMB
1 to 6 months	2%	4,478	109
7 to 12 months	20%	800	157
1 to 2 years	60%	479	290
2 to 3 years	90%	225	202
Over 3 years	100%	298	298
		<u>6,280</u>	<u>1,056</u>

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
 NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

35. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(b) *Risks (continued)*

(i) Credit risk (continued)

Accounts receivable and contract assets from enterprise customers: (continued)

	December 31, 2019		
	Expected loss rate	Gross carrying amount	Loss allowance
	%	RMB	RMB
1 to 6 months	2%	5,452	102
7 to 12 months	20%	1,428	239
1 to 2 years	60%	621	353
2 to 3 years	90%	258	224
Over 3 years	100%	371	364
		<u>8,130</u>	<u>1,282</u>

As of December 31, 2019, the loss allowance for accounts receivable and contract assets was RMB4,692 and RMB8 (2018: RMB4,680 and RMB8), respectively. Loss allowance of RMB615 and RMB734 as of December 31, 2019 and 2018, respectively, which was not calculated collectively in the above tables, was made individually on debtors with significant balances or credit impaired debtors.

Expected loss rates are based on actual loss experience over the past 1 to 3 years. These rates are adjusted to reflect differences between economic conditions during the period over which the historical data has been collected, current conditions and the Group's view of economic conditions over the expected lives of the receivables.

Movement in the loss allowance account in respect of accounts receivable during the year is as follows:

	2018 RMB	2019 RMB
At beginning of year	4,761	4,680
Impairment losses for ECL	2,008	1,653
Amounts written off	<u>(2,089)</u>	<u>(1,641)</u>
At end of year	<u>4,680</u>	<u>4,692</u>

[Table of Contents](#)CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

35. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(b) *Risks (continued)*

(ii) Liquidity risk:

Liquidity risk refers to the risk that funds will not be available to meet liabilities as they fall due, and results from timing and amount mismatches of cash inflow and outflow. The Group manages liquidity risk by maintaining sufficient cash balances and adequate amount of committed banking facilities to meet its funding needs, including working capital, principal and interest payments on debts, dividend payments, capital expenditures and new investments for a set minimum period of between 3 to 6 months.

The following table sets out the remaining contractual maturities at the end of the reporting period of the Group's financial liabilities and lease liabilities, which are based on contractual undiscounted cash flows (including interest payments computed using contractual rates or, if floating, based on prevailing rates at the end of the reporting period) and the earliest date the Group would be required to repay:

	2018				
	Carrying amount RMB	Total contractual undiscounted cash flow RMB	Within 1 year or on demand RMB	More than 1 year but less than 2 years RMB	More than 2 years but less than 5 years RMB
Short-term debt	49,537	51,091	51,091	—	—
Long-term debt	45,991	52,625	2,602	19,604	25,061
Accounts payable	107,887	107,887	107,887	—	—
Accrued expenses and other payables	43,497	43,497	43,497	—	—
Finance lease obligations	216	241	112	40	82
	<u>247,218</u>	<u>255,341</u>	<u>205,189</u>	<u>19,644</u>	<u>25,143</u>
					<u>5,365</u>
	2019				
	Carrying amount RMB	Total contractual undiscounted cash flow RMB	Within 1 year or on demand RMB	More than 1 year but less than 2 years RMB	More than 2 years but less than 5 years RMB
Short-term debt	42,527	43,697	43,697	—	—
Long-term debt	36,495	40,791	4,625	1,184	30,824
Accounts payable	102,616	102,616	102,616	—	—
Accrued expenses and other payables	48,516	48,516	48,516	—	—
Lease liabilities	42,146	45,535	12,846	11,794	17,266
	<u>272,300</u>	<u>281,155</u>	<u>212,300</u>	<u>12,978</u>	<u>48,090</u>
					<u>7,787</u>

Management believes that the Group's current cash on hand, expected cash flows from operations and available credit facilities from banks (Note 18) will be sufficient to meet the Group's working capital requirements and repay its borrowings and obligations when they become due.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

35. FINANCIAL INSTRUMENTS (continued)

(b) *Risks (continued)*

(iii) Interest rate risk

The Group's interest rate risk exposure arises primarily from its short-term debt and long-term debt. Debts carrying interest at variable rates and at fixed rates expose the Group to cash flow interest rate risk and fair value interest rate risk respectively. The Group manages its exposure to interest rate risk by closely monitoring the change in the market interest rate.

The following table sets out the interest rate profile of the Group's debt at the end of the reporting period:

	2018		2019	
	Effective interest rate %	RMB	Effective interest rate %	RMB
Fixed rate debt:				
Short-term debt	3.2	49,347	2.5	29,022
Long-term debt	3.3	45,991	3.1	36,495
		95,338		65,517
Variable rate debt:				
Short-term debt	4.2	190	3.8	13,505
		190		13,505
Total debt		95,528		79,022
Fixed rate debt as a percentage of total debt		99.8%		82.9%

Management does not expect the increase or decrease in interest rate will materially affect the Group's financial position and result of operations because the interest rates of 82.9% (December 31, 2018: 99.8%) of the Group's short-term and long-term debt as of December 31, 2019 are fixed as set out above.

(iv) Foreign currency exchange rate risk

Foreign currency exchange rate risk arises on financial instruments that are denominated in a currency other than the functional currency in which they are measured. The Group's foreign currency risk exposure relates to bank deposits and borrowings denominated primarily in US dollars, Euros and Hong Kong dollars.

Management does not expect the appreciation or depreciation of the Renminbi against foreign currencies will materially affect the Group's financial position and result of operations because 78.0% (December 31, 2018: 64.0%) of the Group's cash and cash equivalents and 99.4% (December 31, 2018: 99.4%) of the Group's short-term and long-term debt as of December 31, 2019 are denominated in Renminbi. Details of bank loans denominated in other currencies are set out in Note 18.

36. CAPITAL MANAGEMENT

The Group's primary objectives when managing capital are to safeguard the Group's ability to continue as a going concern, so that it can continue to provide investment returns for shareholders and benefits for other stakeholders, by pricing products and services commensurately with the level of risk and by securing access to finance at a reasonable cost.

Management regularly reviews and manages its capital structure to maintain a balance between the higher shareholder returns that might be possible with higher levels of borrowings and the advantages and security afforded by a sound capital position, and makes adjustments to the capital structure in light of changes in economic conditions.

Management monitors its capital structure on the basis of total debt-to-total assets ratio. For this purpose the Group defines total debt as the sum of short-term debt and long-term debt. Total debts do not include balance of deposits received by Finance Company from China Telecom Group amounting to RMB4,098 and lease liabilities amounting to RMB42,146 as of December 31, 2019 (December 31, 2018: Nil). As of December 31, 2018 and 2019, the Group's total debt-to-total assets ratio was 14.4% and 11.2% respectively, which is within the range of management's expectation.

Except Finance Company is subject to certain capital requirements imposed by China Banking and Insurance Regulatory Commission, neither the Company nor any of its subsidiaries are subject to externally imposed capital requirements.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES

NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

37. RECONCILIATION OF LIABILITIES ARISING FROM FINANCING ACTIVITIES

The table below details changes in the Group's liabilities arising from financing activities, including both cash and non-cash changes. Liabilities arising from financing activities are those for which cash flows were, or future cash flows will be, classified in the Group's consolidated statements of cash flows as cash flows from financing activities.

	Short-term debt RMB millions	Long-term debt RMB millions	Less: Liabilities finance lease obligations RMB millions	Dividend payable RMB millions	Deposits with Finance Company RMB millions (if any)	Other payables in respect of certain equity transactions RMB millions	Total RMB millions
Balance as at January 1, 2018	54,558	49,742	77	—	—	206	104,583
Financing cash flows	(5,021)	(4,073)	(73)	(7,745)	—	(226)	(17,138)
New finance lease	—	—	200	—	—	—	200
Interest expense	—	304	12	—	—	—	316
Foreign exchange loss	—	18	—	—	—	—	18
Reduction of capital by non-controlling interests	—	—	—	—	—	20	20
Distribution to non-controlling interests	—	—	—	177	—	—	177
Dividends declared	—	—	—	7,568	—	—	7,568
Balance as at December 31, 2018	49,537	45,991	210	—	—	—	95,748
Change in accounting policy	—	—	45,643	—	—	—	45,643
Balance as at January 1, 2019	49,537	45,991	45,844	—	—	—	141,372
Financing cash flows	(7,010)	(9,782)	(10,649)	(9,072)	4,098	(1)	(32,415)
New finance lease	—	—	3,256	—	—	—	3,256
Lease modifications	—	—	(589)	—	—	—	(589)
Transferred to accounts payable	—	—	(2,900)	—	—	—	(2,900)
Interest expense	—	204	1,667	—	—	—	1,871
Foreign exchange loss	—	2	7	—	—	—	9
Acquisition of non-controlling interests	—	—	—	—	—	8	8
Distribution to non-controlling interests	—	—	—	181	—	—	181
Dividends declared	—	—	—	8,091	—	—	8,091
Balance as at December 31, 2019	42,527	36,405	42,146	—	4,098	—	125,266

Notes:

- (i) As of December 31, 2019, the balance of deposits with Finance Company amounting to RMB4,098 (December 31, 2018: nil) were included in amounts due to China Telecom Group in accrued expenses and other payables (Note 20).
- (ii) For the year ended December 31, 2019, other than the net financing cash outflows totalling RMB32,473 as presented above: E-surfing Pay, a subsidiary of the Company, received RMB90 as part of the total consideration amounting to RMB945 in respect of contribution from non-controlling interests (Note 20); Finance Company, a subsidiary of the Company, received RMB1,500 in respect of contribution from non-controlling interests (Note 25), and placed statutory reserve deposits amounting to RMB405 at the People's Bank of China which is included in the balance of short-term bank deposits as of December 31, 2019.

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS

(a) Transactions with China Telecom Group

The Group is a part of companies under China Telecommunications Corporation, a company owned by the PRC government, and has significant transactions and business relationships with members of China Telecom Group.

The principal transactions with China Telecom Group which were carried out in the ordinary course of business are as follows.

Name	Year ended December 31,		
	2019	2018	2017
	RMB	RMB	RMB
Construction and engineering services	(i) 18,672	16,396	14,514
Receiving auxiliary services	(ii) 16,072	16,744	18,571
Interconnection revenues	(iii) 48	80	97
Interconnection charges	(iv) 193	204	183
Receiving community services	(v) 3,028	3,296	3,464
Net transaction amount of construction services	(vi) 727	519	133
Property lease income	(vii) 53	46	57
Property lease related expenses	(viii) 654	713	577
Addition to right-of-use assets	(ix) —	—	204
Interest expense on lease liabilities	(x) —	—	11
Provision of IT services	(xi) 642	531	464
Receiving IT services	(xii) 1,812	1,895	2,175
Purchase of telecommunications equipment and materials	(xiii) 4,348	3,760	3,538
Sales of telecommunications equipment and materials	(xiv) 3,291	2,760	1,444
Internet applications channel services	(xv) 344	298	108
Interest on amounts due to and from China Telecom Group	(xvi) 2,720	2,099	1,485
Others	(xvii) 190	156	129
Net deposit by China Telecom Group with Finance Company	(xviii) —	—	4,098
Interest expense on the deposit by China Telecom Group with Finance Company	(xix) —	—	7

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS

 (All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)
(a) Transactions with China Telecom Group (continued)
Notes:

- (i) Represent construction and engineering as well as design and supervisory services provided by China Telecom Group.
- (ii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of ancillary services such as repairs and maintenance of telecommunications equipment and facilities and certain customer services.
- (iii) Represent amounts received and receivable from/paid and payable to China Telecom Group for interconnection of local and domestic long distance calls.
- (iv) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group in respect of cultural, educational, health care and other community services.
- (v) Represent net amount shared between the Company and China Telecom Group for costs associated with centralized services. The amount represents amounts received or receivable for the net amount of centralized services.
- (vi) Represent amounts of property lease fee received and receivable from China Telecom Group for leasing of properties.
- (vii) Represent amounts in relation to the leasing of properties from China Telecom Group. Property lease related expenses for the year ended 31 December 2019 include the fee for short-term leases, leases of low-value assets, variable lease payments not depending on an index or a rate and fee for non-lease components. Property lease related expenses for the years ended 31 December 2017 and 2018 represent lease fee paid and payable to China Telecom Group.
- (viii) Represent IT services provided to and received from China Telecom Group.
- (ix) Represent the amount of telecommunications equipment and materials purchased from/sold to China Telecom Group and commission paid and payable for procurement services provided by China Telecom Group.
- (x) Represent amounts received and receivable from China Telecom Group in respect of Internet applications channel services, including the provision of telecommunications channel and applications support platform and billing and deduction services, etc.
- (xi) Represent interest paid and payable to China Telecom Group with respect to the amount due to China Telecommunications Corporation and loans from China Telecom Group (Note 18).
- (xii) Represent amounts paid and payable to China Telecom Group primarily for usage of CDMA mobile telecommunications network ("CDMA network") facilities located in Xizang Autonomous Region, certain inter-provincial transmission optic fibers within its service regions and land use rights.
- (xiii) Represent amounts related to financial services provided by Finance Company to China Telecom Group, including lending services, deposit services and other financial services.

F-60

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
(All Renminbi amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**(a) Transactions with China Telecom Group (continued)**

Amounts due from/to China Telecom Group are summarized as follows:

	December 31,	
	2018 RMB	2019 RMB
Accounts receivable	1,327	1,188
Contract assets	24	27
Prepayments and other current assets	1,035	1,233
Total amounts due from China Telecom Group	2,386	2,448
Accounts payable	20,983	19,531
Accrued expenses and other payables	2,171	6,069
Contract liabilities	145	162
Lease liabilities	—	389
Short-term debt	8,584	6,621
Long-term debt	37,000	23,300
Total amounts due to China Telecom Group	68,883	56,072

Amounts due from/to China Telecom Group, other than short-term debt, long-term debt, deposit with Finance Company included in accrued expenses and other payables (Note 37(i)), bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties. The terms and conditions associated with short-term debt and long-term debt due to China Telecom Group are set out in Note 18.

As of December 31, 2018 and 2019, no material loss allowance was recognized in respect of amounts due from China Telecom Group.

(b) Transactions with China Tower

The principal transactions with China Tower are as follows:

	Notes	Year ended December 31,		
		2017 RMB	2018 RMB	2019 RMB
Tower assets lease related expenses	(i)	15,389	16,063	10,543
Additions of right-of-use assets	(i)	—	—	3,735
Interest expense on lease liabilities	(i)	—	—	938
Provision of IT services	(ii)	49	32	31

Notes:

- (i) Represent amounts in relation to the lease of tower assets. Tower assets lease related expenses for the year ended 31 December 2019 includes the variable lease payments not depending on an index or a rate and fee for non-lease components. Tower assets lease related expenses for the years ended 31 December 2017 and 2018 represent tower assets lease and related fee paid and payable to China Tower.
- (ii) Represent IT and other ancillary services provided to China Tower.

Amounts due from/to China Tower are summarized as follows:

	2018 RMB	2019 RMB
Accounts receivable	10	5
Prepayments and other current assets	293	192
Total amounts due from China Tower	303	197
Accounts payable	2,850	4,312
Accrued expenses and other payables	1,246	1,261
Contract liabilities	—	1
Lease liabilities	—	24,474
Total amounts due to China Tower	4,096	30,048

Amounts due from/to China Tower bear no interest, are unsecured and are repayable in accordance with contractual terms which are similar to those terms offered by third parties.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

38. RELATED PARTY TRANSACTIONS (continued)**(b) Transactions with China Tower (continued)**

As of December 31, 2018 and 2019, no material loss allowance was recognized in respect of amounts due from China Tower.

(c) Key management personnel compensation

Key management personnel are those persons having authority and responsibility for planning, directing and controlling the activities of the Group, directly or indirectly, including directors and supervisors of the Group.

Key management personnel compensation of the Group is summarized as follows:

	Year ended December 31,		
	2017	2018	2019
	RMB thousands	RMB thousands	RMB thousands
Short-term employee benefits	7,804	7,942	9,604
Post-employment benefits	816	799	1,199
	<u>8,620</u>	<u>8,741</u>	<u>10,803</u>

The above remuneration is included in personnel expenses.

(d) Contributions to post-employment benefit plans

The Group participates in various defined contribution post-employment benefit plans organized by municipal, autonomous regional and provincial governments for its employees. Further details of the Group's post-employment benefit plans are disclosed in Note 39.

(e) Transactions with other government-related entities in the PRC

The Group is a government-related enterprise and operates in an economic regime currently dominated by entities directly or indirectly controlled by the People's Republic of China through government authorities, agencies, affiliations and other organizations (collectively referred to as "government-related entities").

Apart from transactions with parent company and its fellow subsidiaries (Note 38(a)), the Group has transactions that are collectively but not individually significant with other government-related entities, which include but not limited to the following:

- rendering and receiving services, including but not limited to telecommunications services
- sales and purchases of goods, properties and other assets
- lease of assets
- depositing and borrowing
- use of public utilities

These transactions are conducted in the ordinary course of the Group's business on terms comparable to the terms of transactions with other entities that are not government-related. The Group prices its telecommunications services and products based on government-regulated tariff rates, where applicable, or based on commercial negotiations. The Group has also established procurement policies and approval processes for purchases of products and services, which do not depend on whether the counterparties are government-related entities or not.

The directors of the Company believe the above information provides appropriate disclosure of related party transactions.

[Table of Contents](#)**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES**
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**39. POST-EMPLOYMENT BENEFITS PLANS**

As stipulated by the regulations of the PRC, the Group participates in various defined contribution retirement plans organized by municipal, autonomous regional and provincial governments for its employees. The Group is required to make contributions to the retirement plans at rates ranging from 14% to 20% of the salaries, bonuses and certain allowances of the employees. A member of the plan is entitled to a pension equal to a fixed proportion of the salary prevailing at the member's retirement date. Other than the above, the Group also participates in supplementary defined contribution retirement plans managed by independent external parties whereby the Group is required to make contributions to the retirement plans at fixed rates of the employees' salaries, bonuses and certain allowances. The Group has no other material obligation for the payment of pension benefits associated with these plans beyond the annual contributions described above.

The Group's contributions for the above plans for the years ended December 31, 2017, 2018 and 2019 were RMB6,884 and RMB7,256 and RMB8,616, respectively.

The amount payable for contributions to the above defined contribution retirement plans as of December 31, 2018 and 2019 was RMB675 and RMB755, respectively.

40. SHARE APPRECIATION RIGHTS

The Group implemented a share appreciation rights plan for members of its management to provide incentives to these employees. Under this plan, share appreciation rights are granted in units with each unit representing one H share. No shares will be issued under the share appreciation rights plan. Upon exercise of the share appreciation rights, a recipient will receive, subject to any applicable withholding tax, a cash payment in RMB, translated from the Hong Kong dollar amount equal to the product of the number of share appreciation rights exercised and the difference between the exercise price and market price of the Company's H shares at the date of exercise based on the applicable exchange rate between RMB and Hong Kong dollar at the date of the exercise. The Company recognizes compensation expense of the share appreciation rights over the applicable period.

In November 2018, the Company approved the granting of 2,394 million share appreciation right units to eligible employees. Under the terms of this grant, all share appreciation rights had a contractual life of five years from date of grant and an exercise price of HK\$3.81 per unit. A recipient of share appreciation rights may exercise the rights in stages commencing November 2020. As of each of the third, fourth and fifth anniversary of the date of grant, the total number of share appreciation rights exercisable may not in aggregate exceed 33.3%, 66.7% and 100.0%, respectively, of the total share appreciation rights granted to such person.

During the year ended December 31, 2018 and 2019, no share appreciation right units were exercised. For the year ended December 31, 2019, compensation expense of RMB136 was recognized by the Group in respect of share appreciation rights (2018: RMB 30).

As of December 31, 2018 and 2019, the carrying amount of the liability arising from share appreciation rights were RMB30 and RMB166, respectively.

[Table of Contents](#)
CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

41. PRINCIPAL SUBSIDIARIES

Details of the Company's subsidiaries which principally affected the results, assets and liabilities of the Group as of December 31, 2019 are as follows:

Name of company	Type of legal entity	Date of incorporation	Place of incorporation and operation	Registered/Issued capital (in RMB million unless otherwise stated)	Principal activities
China Telecom System Integration Co., Limited	Limited Company	September 13, 2001	PRC	542	Provision of system integration and consulting services
China Telecom Global Limited	Limited Company	February 25, 2000	Hong Kong Special Administrative Region of the PRC	HK\$168 million	Provision of telecommunications services
China Telecom (America) Corporation	Limited Company	November 22, 2001	The United States of America	US\$43 million	Provision of telecommunications services
China Telecom Best Tone Information Service Co., Limited	Limited Company	August 15, 2007	PRC	350	Provision of Best Tone information services
China Telecom (Macau) Company Limited	Limited Company	October 15, 2004	Macau Special Administrative Region of the PRC	MOP60 million	Provision of telecommunications services
Tianyi Telecom Terminals Company Limited	Limited Company	July 1, 2005	PRC	500	Sales of telecommunications terminals
China Telecom (Singapore) Pte. Limited	Limited Company	October 5, 2006	Singapore	S\$1,000,001	Provision of international value-added network services
E-surfing Pay Co., Ltd	Limited Company	March 3, 2011	PRC	635	Provision of e-commerce service
Shenzhen Shekou Telecommunications Company Limited	Limited Company	May 5, 1984	PRC	91	Provision of telecommunications services
China Telecom (Australia) Pty Ltd	Limited Company	January 10, 2011	Australia	AUD1 million	Provision of international value-added network services
China Telecom Korea Co., Ltd	Limited Company	May 16, 2012	South Korea	KRW500 million	Provision of international value-added network services
China Telecom (Malaysia) SDN BHD	Limited Company	June 26, 2012	Malaysia	MYR3,723,500	Provision of international value-added network services
China Telecom Information Technology (Vietnam) Co., Ltd	Limited Company	July 9, 2012	Vietnam	VND10,500 million	Provision of international value-added network services
iMUSIC Culture & Technology Co., Ltd	Limited Company	June 9, 2013	PRC	250	Provision of music production and related information services
China Telecom (Europe) Limited	Limited Company	March 2, 2006	The United Kingdom of Great Britain and Northern Ireland	GBP16.15 million	Provision of telecommunications services
Zhejiang Yixin Technology Co., Ltd	Limited Company	August 19, 2013	PRC	11	Provision of instant messenger service
Tianyi Capital Holding Co., Ltd	Limited Company	November 30, 2017	PRC	5,000	Capital investment and provision of consulting services
China Telecom Leasing Corporation Limited	Limited Company	November 30, 2018	PRC	5,000	Provision of finance lease service
China Telecom Group Finance Co., Ltd ("Finance Company")	Limited Company	January 8, 2019	PRC	5,000	Provision of capital and financial management services

F-64

[Table of Contents](#)**CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS**(All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)**41. PRINCIPAL SUBSIDIARIES (continued)**

Except for Shenzhen Shekou Telecommunications Company Limited which is 51% owned by the Company, Zhejiang Yixin Technology Co., Ltd. which is 65% owned by the Company and E-surfing Pay Co., Ltd. which is 78.74% owned by the Company and Finance Company, which is 70% owned by the Company, all of the above subsidiaries are directly or indirectly wholly-owned by the Company. No subsidiaries of the Group have material non-controlling interest. None of the subsidiaries had issued any debt securities at the end of the year.

42. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS

The Group's financial position and results of operations are sensitive to accounting methods, assumptions and estimates that underlie the preparation of the consolidated financial statements. Management bases the assumptions and estimates on historical experience and on other factors that the management believes to be reasonable and which form the basis for making judgments about matters that are not readily apparent from other sources. On an on-going basis, management evaluates its estimates. Actual results may differ from those estimates as facts, circumstances and conditions change.

The selection of significant accounting policies, the judgments and other uncertainties affecting application of those policies and the sensitivity of reported results to changes in conditions and assumptions are factors to be considered when reviewing the consolidated financial statements. The significant accounting policies are set forth in Note 3. Management believes the following significant accounting policies involve the most significant judgments and estimates used in the preparation of the consolidated financial statements.

Provision of ECL for accounts receivable

The Group uses provision matrix to calculate ECL for the accounts receivable. The provision rates are based on customer's past history of making payments when due and current ability to pay by groupings of various debtors that have similar loss patterns. The provision matrix is based on the Group's historical default rates taking into consideration reasonable and supportable forward-looking information that is available without undue cost or effort. The historical observed default rates are reassessed annually, and changes in the forward-looking information are considered. In addition, accounts receivable with significant balances or credit-impaired are assessed for ECL individually.

The provision of ECL is sensitive to changes in estimates. The information about the ECL and the Group's accounts receivable are disclosed in notes 5 and 35.

Impairment of goodwill and long-lived assets

If circumstances indicate that the carrying amount of a long-lived asset may not be recoverable, the asset may be considered "impaired", and an impairment loss would be recognized in accordance with accounting policy for impairment of long-lived assets as described in Note 3(h). The carrying amounts of the Group's long-lived assets, including property, plant and equipment, right-of-use assets, intangible assets with finite useful lives, construction in progress and contract costs are reviewed periodically to determine whether there is any indication of impairment. These assets are tested for impairment whenever events or changes in circumstances indicate that their recorded carrying amounts may not be recoverable. For goodwill, the impairment testing is performed annually at the end of each reporting period. The recoverable amount of an asset or cash-generating unit is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal. When an asset does not generate cash flows largely independent of those from other assets, the recoverable amount is determined for the smallest group of assets that generates cash inflows independently (i.e. a cash-generating unit). In determining the value in use, expected future cash flows generated by the assets are discounted to their present value. An impairment loss is recognized if the carrying amount of an asset or its cash-generating unit exceeds its estimated recoverable amount. It is difficult to precisely estimate fair value of the Group's long-lived assets because quoted market prices for such assets may not be readily available. In determining the value in use, expected future cash flows generated by the asset are discounted to their present value, which requires significant judgment relating to level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate. Management uses all readily available information in determining an amount that is a reasonable approximation of recoverable amount, including estimates based on reasonable and supportable assumptions and projections of revenue and amount of operating costs.

For the year ended December 31, 2019, no provision for impairment loss was made against the carrying value of long-lived assets (2018: Nil). For the year ended December 31, 2017, provision for impairment losses of RMB10 were made against the carrying value of long-lived assets. In determining the recoverable amount of these equipment, significant judgments were required in estimating future cash flows, level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate.

Changes in these estimates could have a significant impact on the carrying value of the assets and could result in additional impairment charge or reversal of impairment in future periods.

[Table of Contents](#)

CHINA TELECOM CORPORATION LIMITED AND SUBSIDIARIES
NOTES TO THE CONSOLIDATED FINANCIAL STATEMENTS
 (All **Renminbi** amounts in millions, except per share data and except otherwise stated)

42. ACCOUNTING ESTIMATES AND JUDGMENTS (continued)

Depreciation and amortization

Property, plant and equipment and intangible assets with finite useful lives are depreciated and amortized on a straight-line basis over the estimated useful lives of the assets, after taking into account their estimated residual value. Management reviews the estimated useful lives and residual values of the assets annually in order to determine the amount of depreciation and amortization expense to be recorded during any reporting period. The useful lives and residual values are based on the Group's historical experience with similar assets and take into account anticipated technological changes. The depreciation and amortization expense for future periods is adjusted if there are significant changes from previous estimates.

43. POSSIBLE IMPACT OF NEW AND AMENDMENTS TO STANDARDS ISSUED BUT NOT YET EFFECTIVE FOR THE ANNUAL ACCOUNTING PERIOD ENDED DECEMBER 31, 2019

Up to the date of issue of these consolidated financial statements, the IASB has issued the following new and amendments to standards which are not yet effective and not early adopted for the annual accounting period ended December 31, 2019:

	Effective for accounting period beginning on or after
Amendments to IFRS 3, "Definition of a Business"	January 1, 2020
Amendments to IAS 1 and IAS 8, "Definition of Material"	January 1, 2020
Amendments to IFRS 9, IAS 39 and IFRS 7, "Interest Rate Benchmark Reform"	January 1, 2020
IFRS 17, "Insurance Contracts"	January 1, 2021
Amendments to IAS 1 "Classification of Liabilities as Current or Non-current"	January 1, 2022
Amendments to IFRS 10 and IAS 28, "Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture"	To be determined

In addition to the above new and amendments to standards, a revised Conceptual Framework for Financial Reporting was issued in 2018. Its consequential amendments, the Amendments to References to the Conceptual Framework in IFRS Standards, will be effective for annual periods beginning on or after January 1, 2020.

The Group is in the process of making an assessment of the impact that will result from adopting the new and amendments to standards issued by the IASB which are not yet effective for the accounting period ended on December 31, 2019. So far the Group believes that the adoption of these new and amendments to standards is unlikely to have a significant impact on its financial position and the results of operations.

44. EVENTS AFTER THE REPORTING PERIOD

(a) Issue of corporate bonds

On March 10, 2020, the Group issued three-year, RMB2,000 corporate bonds to qualified investors in Shanghai Securities Exchange with annual interest rate of 2.90%.

(b) The impact of the Novel Coronavirus (COVID-19) Epidemic

Following the outbreak of the novel coronavirus (COVID-19) epidemic in early 2020, related prevention and control measures across China and other part of the world have been implemented. In addition, the Group has taken a series of measures to ensure smooth and reliable communications. The continuous pandemic has impacted business development and network construction of the Group. The Group keeps continuous attention on the developments of and changes in this situation, timely assesses and actively responds to its impacts on the financial position, operating results and other aspects of the Group.

45. PARENT AND ULTIMATE HOLDING COMPANY

The parent and ultimate holding company of the Company as of December 31, 2019 is China Telecommunications Corporation, a state-owned enterprise established in the PRC.

2【主な資産・負債及び収支の内容】

第6 1.(5)「連結財務諸表に対する注記」参照。

3【その他】

(1) 決算日後の状況

第6 1.(5)「連結財務諸表に対する注記 44. 後発事象」参照。

(2) 訴訟等

第6 1.(5)「連結財務諸表に対する注記 34. コミットメントおよび偶発事象」参照。

4【国際財務報告基準と日本の会計原則の相違】

本書記載の財務書類は、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成されている。IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するIFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準（以下「IAS」という。）第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目（のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など）の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社（その子会社を含む。）および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日が子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共

同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は每期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社（子会社）に対しては連結、IAS第28号「関連会社および共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」（特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。）が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社（子会社）は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社（関連会社）については、持分法の適用範囲に含める。なお、日本でも、IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的の会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的の会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

なお、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社および関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上もしくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がIFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動（非支配持分との取引）で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

(a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定する際に行った重大な判断および仮定）

(b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）

(c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）

(d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている（共同支配の取決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。）。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合（共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。）はパーチェス法（取得法に類似する方法）で会計処理されている。

ただし、IFRSと日本基準の間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法（全部のれん方式）
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法（購入のれん方式）

日本では、IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理（全部のれん方式）は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される（購入のれん方式）。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、毎期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により規則的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。

金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- (a) 償却原価で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (b) その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの：契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- (c) 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの：上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く。）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ その他有価証券（売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（即ち、取得原価または償却原価で測定される）。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
 - ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
 - ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。
- IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ 企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは 企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能（その他有価証券）から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能（その他有価証券）への分類変更については、正当な理由がある限られた状況（例えば、トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能（その他有価証券）に分類変更することができる。）においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業（銀行・証券会社等）が想定されている。また、市場リスク以外のリスク（流動性リスク・信用リスク）に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示（および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示）を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つのヒエラルキーに分類し、公正価値測定を当該ヒエラルキー別に開示することを求めている。

日本では、2019年7月4日に企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」ならびに関連する基準および適用指針の改正（合わせて「本会計基準等」）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。なお、本会計基準等は、(1)改正企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」における金融商品および(2)改正企業会計基準第9号「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産を対象としている。

本会計基準等が公表されるまでは、すべての金融資産・負債ならびに非金融資産・負債を対象とする公正価値測定を包括的に規定する会計基準はなく、各会計基準において時価の算定方法が個別に定められていた。金融商品の時価については、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」において、時価とは公正な評価額をいい、市場価格に基づく価額、市場価格がない場合には合理的に算定された価額と定義されていた。また、公正価値ヒエラルキーに関する会計基準は基準化されていなかった。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額（処分コスト控除後の公正価値と使用価値（資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い金額）が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入れが要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額（20年以内の合理的な期間に基づく）が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額（正味売却価額と使用価値（資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）のいずれか高い方の金額）と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入れは認められない。

(b) 金融資産の減損

IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金はその他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積らなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入れは、株式について禁止されているだけでなく、満期保有目的の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) 株式に基づく報酬

IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。
- (c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入れ等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入れ）を行う等、IFRSと異なる処理が行われている。

(13) 研究開発費

IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(14) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウンティング

IFRSでは、IAS第16号に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(c) 有形固定資産の再評価

IFRSでは、IAS第16号に従い、当初認識後の有形固定資産の測定方法として再評価モデルを適用することができる。再評価モデルでは、有形固定資産は、再評価日現在の公正価値から、その後の減価償却累計額およびその後の減損損失累計額を控除した額で計上される。

日本では、有形固定資産は取得原価で計上される。特別の法律によらない限り、資産の再評価は認められていない。

(15) 資産に関する政府補助金

IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理および政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

- (a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり規則的に純損益に認識する方法
- (b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金および交付金は、受入時に利益として認識される。ただし、対応する資産の取得原価から当該補助金および交付金を直接控除するか、または剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(16) 収益認識

IFRSでは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、約束した財またはサービスの顧客への移転を当該財またはサービスと交換に企業が権利を得ると見込む対価の額で描写するように収益を認識することが要求されており、この中心となる原則に従って収益を認識するために、以下の5つのステップを適用する。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

本会計基準の要求事項は顧客と合意され、かつ、所定の要件を満たす契約のそれぞれに適用される。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

契約は、顧客に財またはサービスを移転する約束を含んでいる。それらの財またはサービスが別個のものである場合には、当該約束が履行義務であり、区分して会計処理される。

ステップ3：取引価格を算定する。

取引価格とは、約束した財またはサービスの顧客への移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる契約における対価の金額である。取引価格は固定金額の顧客の対価である場合もあるが、変動対価または現金以外の形態の対価を含む場合もある。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

契約において約束した別個の財またはサービスのそれぞれの独立販売価格の比率に基づき、各履行義務に取り引価格を配分する。独立販売価格が観察可能でない場合には、当該独立販売価格を見積る。

ステップ５： 履行義務を充足した時にまたは充足するにつれて収益を認識する。

約束した財またはサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時に、または充足するにつれて、充足した履行義務に配分された額で収益を認識する。財またはサービスが移転するのは、顧客が当該財またはサービスに対する支配を獲得した時（または獲得するにつれて）である。履行義務は、一時点で充足される場合（顧客に財を移転する約束の場合に一般的）もあれば、一定の期間にわたり充足される場合（顧客にサービスを移転する約束の場合に一般的）もある。

IFRS第15号はまた、契約獲得の増分コストに関する要求事項も含み、本人なのか代理人なのかの検討等に関する適用指針を提供している。

日本では、2018年3月30日に企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針である企業会計基準適用指針第30号「収益認識に関する会計基準の適用指針」（総称して「本会計基準等」という。）が公表され、2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。本会計基準等は、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することを基本的な方針として開発が行われている。

本会計基準等が公表されるまでは、収益認識に関する包括的な会計基準は存在せず、企業会計原則の実現主義の原則に基づき収益が認識されている。物品販売については実務上、出荷基準が広く採用されている。また、割賦販売については販売基準以外に回収基準・回収期限到来基準も容認されている。

(17) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金もしくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針（数値基準含む。）が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(18) リース取引

IFRSでは、IFRS第16号「リース」が、リースを「資産（原資産）」を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約または契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

IFRS第16号は、借手に、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産および負債を認識することを要求している（原資産が少額の場合を除く）。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産およびリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産（有形固定資産等）と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費およびリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産および負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料（インフレに連動する料金を含む）が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、またはリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引（オペレーティング・リース取引）に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。ただし、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、または解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産およびリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づき、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。なお、オペレーティング・リース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）または短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(19) 借入コスト

IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(20) カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（ポイント制度）

IFRSでは、カスタマー・ロイヤリティ・プログラムにおける顧客特典クレジット等の契約における追加的な財またはサービスに対する顧客のオプションは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づき、オプションが、当該契約を締結しなければ顧客が受け取れない重要な権利を顧客に提供する場合には、契約における履行義務として処理される。

日本では、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」およびその適用指針（2021年4月1日以後開始する連結会計年度および事業年度の期首からの適用が求められており、早期適用も認められている。）において、カスタマー・ロイヤリティ・プログラム（ポイント制度）については、IFRS第15号と同様の会計処理を行うことが求められる。同基準の公表前においては、ポイント制度の会計処理に関する明確な指針は定められていなかった。

(21) 負債と資本の区分

IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(22) 損益計算書上の表示

IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。なお、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(23) 法人所得税の不確実性

IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を、法人所得税申告において使用したかまたは使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除または税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税および事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税および事業税等の更正等による追徴および還付の場合の当該追徴税額および還付税額、または、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額または当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合および還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額および還付税額を損益に計上することが求められている。このように、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7【外国為替相場の推移】

1【最近5年間の事業年度別為替相場の推移】

決算年月	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年
最高	20.37	18.52	17.32	17.48	16.75
最低	18.55	15.06	15.75	16.01	14.86
平均	19.41	16.38	16.61	16.71	15.80
期末	18.56	16.78	17.28	16.16	15.60

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

2【最近6月間の月別最高・最低為替相場】

月別	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月
最高	15.63	15.68	16.06	15.96	15.73	15.45
最低	15.35	15.42	15.48	15.57	14.79	15.10
平均	15.50	15.57	15.81	15.74	15.33	15.25

単位：1人民元の円相当額（円／人民元）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円のデータを基に、円／人民元ベースに換算したものである。

3【最近日の為替相場】

1人民元＝15.11円（2020年4月30日）

出所：中国の国家外国為替管理局（State Administration of Foreign Exchange）が公表している人民元／100円的数据を基に、円／人民元ベースに換算したものである。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、本株式に関する株式事務、権利行使の方法及び関連事項の概要である。

1. 本邦における株式事務等の概要

(1) 株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）は、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）との間に外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）を締結する必要があり、当該約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管及び本株式に関するその他の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。ただし、機関投資家で窓口証券会社に本株式の保管の委託をしない場合は、約款に代えて外国証券取引約諾書を窓口証券会社と締結する必要がある。この場合、取引の実行、売買代金の決済及び本株式の取引に関するその他の支払についての各事項は全て当該契約の各条項に従い処理される。

(2) 株主に対する特典

なし

(3) 株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

(4) その他株式事務に関する事項

(a) 株券の保管

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する香港における保管機関（以下「現地保管機関」という。）又はその名義人の名義で登録され、現地保管機関により保管される。

(b) 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主は、当社の取締役会が配当支払等のために定めた基準日現在、本株式を実質的に所有する者である。

(c) 事業年度の終了

毎年12月31日

(d) 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

(e) 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続き及び行為のための手数料及び費用として、取引口座を維持するための管理料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

2. 日本における実質株主の権利行使方法

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関又はその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関又はその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

(a) 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

(b) 株式配当等の交付手続

株式分割により割当てられた本株式は、現地保管機関又はその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、売買数が香港における売買単位未満の端数の本株式については、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

株式配当により割当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨又は窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行い、本株式の取引の結果として現地保管機関の本株式数残高に増減が生じた場合には、本株式の名義書換の手続に従って香港の登録機関において関係本株式の譲渡手続がとられる。

(4) 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により香港で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(5) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下のとおりである。

(a) 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、個人については配当所得となり、法人については益金となる。個人の配当控除及び法人の益金不算入の適用は原則として認められない。個人の配当控除は内国法人からの配当にのみ認められる。法人の益金不算入の適用は外国子会社から受ける配当についても適用があるがポートフォリオ投資の場合には持株割合要件・保有期間要件を充足せず適用がない。

本株式について日本の居住者たる個人又は日本の法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税（平成25年1月1日から平成49年12月31日まで所得税額に対する2.1%付加税率）の適用により、個人の場合は15.315%（他に地方税5%）、法人の場合は15.315%の税率が課される。上場株式等の配当を受ける日本の居住者たる個人（ただし、一定の大口株主を除く）については、当社株式が上場株式等である限り、原則として、一銘柄につき一回の配当支払金額の多寡にかかわらず、源泉徴収により配当に係る課税を完了させ、確定申告をしないことを選択することができるため、かかる選択をした場合には、別途確定申告を要しない。確定申告を行わない場合には、総合課税又は申告分離課税の場合に認められる二重課税を調整するための外国税額控除制度の適用は原則として認められない。内国法人である株主の場合には、普通株式について支払いを受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、日本における支払の取扱者による支払いの際に源泉徴収された税額については適用ある法令にしたがって所得税額の控除を受けることができる。

日本の居住者たる個人が支払を受けるべき上場株式等の配当所得については、総合課税か申告分離課税を選択できる（ただし、その年において申告する上場株式等の配当所得の全額について、申告分離課税又は総合課税のいずれかを選択する必要がある）。

(b) 売却損益

本株式の売却による損益は、原則として、日本の内国法人の上場株式の売買損益課税と同様である。

日本の居住者たる個人納税者が有する特定口座内保管上場株式等以外の上場株式等の売却益については、確定申告により、他の所得と分離して所得税が課税（申告分離課税）されることになっており、その際の税率は、平成26年1月1日からは、軽減税率の延長措置の終了と復興特別所得税の適用により、15.315%（他に地方税5%）となっている。また、本株式を、証券会社に開設した特定口座（源泉徴収口座）を通して源泉徴収の適用があることを選択した上で売却した場合には、売却時に源泉徴収され（税率は上記同様）、原則として、確定申告を要しない。

(c) 相続税

日本国の居住者が相続した本株式は日本国の相続税の対象となる。

日本国の居住者が相続した本株式が同時に外国の遺産税の対象となることがあるが、外国で徴収された当該遺産税については、日本国の相続税法の下で外国税額控除が受けられる。

(d) 国外財産調書制度

日本の居住者、又は外国人であるが日本の永住者である場合、12月31日現在で保有する国外財産について、その時価の総額が5,000万円超である場合、国外財産調書を提出しなければならない。当社株式は一般的に国外財産に該当し、かかる調書の提出期限は翌年3月15日である。

なお、国外財産調書に虚偽を記載した場合は1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処される。

(6) 実質株主に対する諸通知

当社が登録株主に対して行う通知及び通信は、現地保管機関又はその名義人に対してなされる。現地保管機関はこれを窓口証券会社に送付する義務があり、窓口証券会社はこれをさらに各実質株主に送付する義務がある。実費は実質株主に請求される。ただし、実質株主がその送付を希望しない場合又は当該通知若しくは通信の性格上重要性が乏しい場合には、送付することなく窓口証券会社の店頭に備え付け、実質株主の閲覧に供される。

中国及び香港における課税上の取扱いについては、「第 1 本国における法制等の概要 - 3 . 課税上の取扱い」を参照。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社の発行する有価証券は金融商品取引法第24条第1項第1号及び第2号のいずれにも該当しないため、該当事項はない。

2【その他の参考情報】

イ．有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第17期（自平成30年1月1日 至平成30年12月31日）
令和元年6月24日 関東財務局長に提出

ロ．半期報告書及びその添付書類

自平成31年1月1日 至令和元年6月30日
令和元年9月26日 関東財務局長に提出

ハ．有価証券届出書及びその添付書類

該当なし。

ニ．有価証券届出書の訂正届出書及びその添付書類

該当なし。

ホ．臨時報告書及びその添付書類

- (1) 平成31年3月12日、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の規定に基づき関東財務局長に提出。
- (2) 令和元年5月24日、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条 第2項第9号の規定に基づき関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当事項なし

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし

第3【指数等の情報】

該当事項なし

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM

To the Shareholders and Board of Directors of China Telecom Corporation Limited:

Opinion on the Financial Statements

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of China Telecom Corporation Limited and subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2018 and 2019, the related consolidated statements of comprehensive income, changes in equity, and cash flows, for each of the three years in the period ended December 31, 2019, and the related notes (collectively referred to as the “financial statements”). In our opinion, the financial statements present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2018 and 2019, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2019, in conformity with International Financial Reporting Standards as issued by the International Accounting Standards Board.

We have also audited, in accordance with the standards of the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (“PCAOB”), the Company’s internal control over financial reporting as of December 31, 2019, based on the criteria established in Internal Control—Integrated Framework (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission and our report dated March 24, 2020, expressed an unqualified opinion on the Company’s internal control over financial reporting.

Changes in Accounting Policies

As discussed in Note 3(l) and 3(j) to the consolidated financial statements, the Company changed its method of accounting for revenues from contracts with customers and its method of accounting for financial instruments in 2018 due to the adoption of International Financial Reporting Standard 15, “*Revenue from Contracts with Customers*” and the related Amendments and International Financial Reporting Standard 9, “*Financial Instruments*”, respectively.

As discussed in Note 2 to the consolidated financial statements, the Company has changed its method of accounting for leases in 2019 due to adoption of International Financial Reporting Standard 16, “*Leases*”.

Basis for Opinion

These financial statements are the responsibility of the Company’s management. Our responsibility is to express an opinion on the Company’s financial statements based on our audits. We are a public accounting firm registered with the PCAOB and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audit to obtain reasonable assurance about whether the financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud. Our audits included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the financial statements. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinion.

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM (continued)

To the Shareholders and Board of Directors of China Telecom Corporation Limited:

Critical Audit Matters

The critical audit matters communicated below are matters arising from the current-period audit of the financial statements that were communicated or required to be communicated to the audit committee and that (1) relate to accounts or disclosures that are material to the financial statements and (2) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matters below, providing separate opinions on the critical audit matters or on the accounts or disclosures to which they relate.

Revenue Recognition—Refer to Notes 3(l) and 26 to the consolidated financial statements

Critical Audit Matter Description

Revenues from the provision of telecommunications services are, in general, recognized as performance obligations are satisfied. Fees for telecommunications packages are recognized for each service type in the packages. The data records are captured and the revenue transactions are recorded by the IT billing systems.

We identified revenue recognition as a critical audit matter because there is an inherent industry risk around the accuracy of revenue recorded by the IT billing systems given the complexity of the systems and the large volumes of data processed by the systems. This required an increased extent of effort, including the need for us to involve our IT specialists, to identify, test, and evaluate the Company's systems, software applications, and automated controls.

How the Critical Audit Matter Was Addressed in the Audit

Our procedures in relation to revenue recognition included the following, among others:

- With the assistance of our IT specialist, we tested below:
 - the IT environment in which the billing systems reside, including interface controls between different IT applications.
 - the key controls over the calculation of the amounts billed to customers and the capturing and recording of the revenue transactions.
 - the key controls over the authorization of the rate changes and the input of such rates to the billing systems.
 - the end-to-end reconciliations from data records to the billing systems and to the general ledger.
 - the material journals processed between the billing systems and the general ledger, on a sample basis.
 - the accuracy of customer bill calculations and the respective revenue transactions recorded, on a sample basis.

REPORT OF INDEPENDENT REGISTERED PUBLIC ACCOUNTING FIRM (continued)

To the Shareholders and Board of Directors of China Telecom Corporation Limited:

Critical Audit Matters (continued)***Impairment of goodwill and long-lived assets—Refer to Notes 3(h), 12 and 42 to the consolidated financial statements******Critical Audit Matter Description***

The Company's evaluation of goodwill and long-lived assets for impairment involves the comparison of the recoverable amount of the cash-generating unit, which is the greater of its value in use and fair value less costs of disposal, to its carrying value. In determining the value in use, expected future cash flows generated by the asset are discounted to their present value, which requires significant judgment relating to level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate. Changes in these estimates could have a significant impact on the carrying value of the assets and could result in additional impairment charge or reversal of impairment in future periods.

We identified the impairment of goodwill and long-lived assets as a critical audit matter because the impairment assessment of goodwill and long-lived assets requires the management to exercise significant judgments. This required a high degree of auditor judgment and an increased extent of effort, including the need to involve our valuation specialists, when performing audit procedures to evaluate the reasonableness of management's estimates and assumptions related to the estimation of level of revenue, amount of operating costs and applicable discount rate.

How the Critical Audit Matter Was Addressed in the Audit

Our procedures in relation to the impairment of goodwill and long-lived assets included, among others:

- We tested the effectiveness of controls over management's impairment assessment of goodwill and long-lived assets, such as controls related to management's selection of the discount rate and key inputs to the projected cash flows, such as the number of subscribers, average revenue per subscriber and amount of operating costs.
- With the assistance of our valuation specialists, we assessed the discount rate and assumptions used by the management in the value in use model and compared the discount rate used by the management to externally derived data and our own assessments of key inputs used in deriving the discount rate.
- With the assistance of our valuation specialists, we compared the key inputs to the projected cash flows, such as the number of subscribers, average revenue per subscriber and amount of operating costs, with corresponding historical data to evaluate the reasonableness of the management's projections.
- We assessed and challenged the significant judgments and estimates used in the management's impairment assessment and evaluated the sensitivity analysis performed by the management.

/s/ Deloitte Touche Tohmatsu

Deloitte Touche Tohmatsu
Hong Kong, the People's Republic of China
March 24, 2020

We have served as the Company's auditor since 2013.

[次へ](#)

独立登録会計事務所の監査報告書

チャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッド
株主各位および取締役会御中

財務諸表に対する監査意見

私たちは、添付のチャイナ・テレコム・コーポレーション・リミテッドおよび子会社（以下「会社」という。）の2018年および2019年12月31日現在の連結財政状態計算書、2019年12月31日に終了した3年間の各年度の関連する連結包括利益計算書、連結持分変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書ならびに関連注記（以下、総称して「財務諸表」という。）について監査を行った。私たちの意見では、財務諸表は、国際会計基準審議会が公表した国際財務報告基準に準拠して、会社の2018年および2019年12月31日現在の財政状態ならびに2019年12月31日に終了した3年間の各年度の経営成績およびキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示している。

私たちはまた、公開企業会計監視委員会（米国）（以下「PCAOB」という。）の基準に準拠して、トレッドウェイ委員会組織委員会が公表した「内部統制 - 統合的枠組み（2013年）」に規定された基準に基づき、2019年12月31日現在の会社の財務報告に係る内部統制について監査を行った。2020年3月24日付の私たちの報告書は、会社の財務報告に係る内部統制について無限定適正意見を表明した。

会計方針の変更

連結財務諸表注記3 (i)および3 (j)に記載されている通り、会社は2018年度に、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理方法および金融商品に関する会計処理方法を、それぞれ国際財務報告基準第15号「顧客との契約から生じる収益」および関連する修正ならびに国際財務報告基準第9号「金融商品」の適用に伴い変更している。

また、連結財務諸表注記2に記載されている通り、会社は2019年度に、リースの会計処理方法を国際財務報告基準第16号「リース」の適用に伴い変更している。

監査意見の基礎

これらの財務諸表の作成責任は会社の経営者にあり、私たちの責任は、私たちの監査に基づいて、会社の財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、PCAOBに登録された会計事務所であり、米国連邦証券法ならびに米国証券取引委員会およびPCAOBの適用される規則および規定に従って、会社に関して独立していることを要求される。

私たちは、PCAOBの基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に誤謬または不正による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、私たちが監査計画を策定し、監査を実施することを求めている。私たちの監査には、誤謬または不正による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクを評価し、これらのリスクに対応する手続の実施が含まれる。これらの手続は、財務諸表上の金額および開示に関する証拠を試査により検証することを含んでいる。また、監査には、経営者が採用した会計原則および経営者によって行われた重要な見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。私たちは、監査の結果として、意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

監査上の重要な事項

以下に記載する監査上の重要な事項とは、当期の財務諸表監査において生じ、監査委員会にコミュニケーションが行われたまたは行うことが要求された事項のうち、(1)財務諸表の重要な勘定または開示に関連し、かつ(2)特に困難、主観的、または複雑な監査人の判断を伴う事項である。監査上の重要な事項のコミュニケーションは、財務諸表全体に対する私たちの意見にいかなる影響も及ぼさない。また、私たちは、以下の監査上の重要な事項のコミュニケーションによって、監査上の重要な事項や、監査上の重要な事項に関連する勘定または開示に対して個別の意見を表明するものではない。

収益認識 - 連結財務諸表注記 3 (1)および26を参照

監査上の重要な事項の内容

電気通信サービスの提供による収益は、通常、履行義務を充足するにつれて認識されている。電気通信パッケージ料金は、パッケージに含まれるサービスの種類に応じて認識されている。データ記録の集計および収益取引の計上は、IT請求システムにより行われている。

私たちは、IT請求システムの複雑性およびデータ処理量の膨大さを踏まえ同システムによる収益計上の正確性には業界固有のリスクがあることから、収益認識を監査上の重要な事項とした。これについて、私たちは、会社のシステム、ソフトウェア・アプリケーション、および自動化された内部統制の識別、テスト、および評価にあたり、IT専門家の関与の必要性等、作業範囲の拡大を必要とした。

監査上の重要な事項に対する監査上の対応

収益認識に関して私たちが実施した監査手続として、特に以下が挙げられる。

- ・ ITの専門家の支援を得て、私たちは、以下についてテストを実施した。
 - 請求システムに係るIT環境（異なるITアプリケーション間のインターフェースに関する内部統制等）
 - 顧客に対する請求額の計算および収益取引の集計・計上に関するキーコントロール
 - 通信料の変更の承認および通信料の請求システムへの入力に関するキーコントロール
 - データ記録から、請求システム、総勘定元帳への一連のシステム間の照合
 - サンプルベースで、重要な仕訳について請求システムから総勘定元帳への転送処理
 - サンプルベースで、顧客に対する請求額の計算および各収益取引の計上の正確性

のれんおよび長期性資産の減損 - 連結財務諸表注記 3 (h)、12および42を参照

監査上の重要な事項の内容

会社ののれんおよび長期性資産の減損評価では、資金生成単位の回収可能価額（使用価値と処分コスト控除後の公正価値のいずれか高い金額）と帳簿価額の比較が行われる。使用価値の算定に際し、当該資産から生じる将来予想キャッシュ・フローは現在価値に割り引かれるが、収益水準、営業費用の金額、および適用される割引率に関して重要な判断が必要となる。これらの見積りに変更が生じた場合には、資産の帳簿価額に重要な影響を与え、将来年度に追加の減損損失または減損の戻入れを計上することになり得る。

私たちは、のれんおよび長期性資産の減損評価には経営者による重要な判断が必要となることから、のれんおよび長期性資産の減損を監査上の重要な事項とした。これについて、私たちは、収益水準、営業費用の金額、および適用される割引率に関する経営者の重要な見積りおよび仮定の合理性を評価するための監査手続の実施に際し、評価の専門家の関与の必要性等、監査人の高度の判断や作業範囲の拡大を必要とした。

監査上の重要な事項に対する監査上の対応

のれんおよび長期性資産の減損に関して私たちが実施した監査手続として、特に以下が挙げられる。

- ・ 経営者によるのれんおよび長期性資産の減損評価に関する内部統制（経営者による割引率や予測キャッシュ・フローの重要なインプット（加入者数、加入者一人当たり平均収益および営業費用の金額等）の選択に関する内部統制等）の有効性についてテストを実施した。
- ・ 評価の専門家の支援を得て、経営者が使用価値モデルに使用した割引率および仮定について検討し、経営者が使用した割引率を、外部の算出データおよび割引率の算出に使用された主要なインプットに関する私たちの検討結果と比較した。
- ・ 評価の専門家の支援を得て、予測キャッシュ・フローの重要なインプット（加入者数、加入者一人当たり平均収益および営業費用の金額等）を対応する過去の実績データと比較し、経営者の予測の合理性について評価した。
- ・ 経営者の減損評価に使用された重要な判断および見積りについて検討および批判的検討を行うとともに、経営者が実施した感応度分析について評価した。

（署名）

デロイト・トウシュ・トーマツ

香港、中華人民共和国

2020年3月24日

私たちは、2013年度から会社の監査人を務めている。